飯田市事務事業進行管理表

【令和7（2025）年度】

長野県飯田市

事務事業進行管理表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	議会事務局	議会事務局	48	1	議会運営事業
一般会計	議会事務局	議会事務局	48	2	政務活動事業
一般会計	総務部	総務文書課	1	3	庁舎管理事務
一般会計	総務部	総務文書課	1	4	文書法制事務
一般会計	総務部	総務文書課	1	5	公平委員会事務
一般会計	企画部	広報ブランド推進課	9	6	広報広聴事業
一般会計	総務部	財政課	3	7	財産管理契約事業
一般会計	総務部	総務文書課	1	8	車両管理事務
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	9	地域自治活動支援事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	10	自治活動の拠点整備事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	11	20地区田舎へ還ろう戦略支援事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	12	地域安全活動事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	13	自治振興センター管理運営事業
一般会計	市民協働環境部	共生・協働推進課	16	14	市民協働推進事業
一般会計	市民協働環境部	共生・協働推進課	16	15	多様性社会推進事業
一般会計	企画部	秘書課	10	16	秘書事務
一般会計	企画部	秘書課	10	17	市政功労者表彰事務
一般会計	企画部	企画課	6	18	企画調整事務
一般会計	企画部	大学誘致連携推進室	7	19	大学とのネットワーク構築事業
一般会計	企画部	企画課	6	20	三遠南信地域交流事業
一般会計	企画部	企画課	6	21	総合計画（いいだ未来デザイン2028）推進事務
一般会計	総務部	財政課	3	22	行財政改革事務
一般会計	企画部	広報ブランド推進課	9	23	ふるさと飯田応援隊募集事業
一般会計	企画部	大学誘致連携推進室	7	24	大学設置活動推進事業
一般会計	リニア推進部	リニア推進課	11	25	交通体系整備事業
一般会計	企画部	広報ブランド推進課	9	26	ＩＩＤＡブランド推進事業
一般会計	総務部	人事課	2	27	人事管理事務
一般会計	総務部	人事課	2	28	職員研修事業
一般会計	総務部	人事課	2	29	健康管理事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	30	交通安全事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	31	交通災害共済事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	32	交通安全施設整備事業
一般会計	企画部	デジタル推進課	8	33	情報システム事業
一般会計	企画部	デジタル推進課	8	34	地域デジタル化推進事業
一般会計	会計管理者	会計課	47	35	会計事務
一般会計	リニア推進部	リニア推進課	11	36	リニア推進事業
一般会計	リニア推進部	リニア整備課	12	37	リニア駅周辺整備事業
一般会計	リニア推進部	リニア用地課	13	38	リニア用地取得事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	39	消費生活センター事業
一般会計	総務部	税務課	4	40	調整給付金給付事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	41	総合的な空き家対策事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	42	中山間地域振興事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	43	地域振興住宅事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	44	遠山郷振興事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	45	移住定住推進事業
一般会計	総務部	税務課	4	46	市税賦課事業
一般会計	総務部	納税課	5	47	市税徴収事務
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	48	戸籍住民基本台帳事務
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	49	パスポート交付事務
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	50	自衛官募集事務受託事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	51	住民記録管理事務
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	57	52	選挙管理委員会運営事業
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	57	53	選挙啓発事業
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	57	54	参議院議員選挙事務
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	57	55	市議会議員選挙事務
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	57	56	財産区議会議員選挙事務
一般会計	総務部	総務文書課	1	57	統計事業
一般会計	監査委員事務局	監査委員事務局	58	58	監査事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	59	社会福祉推進事務（厚生住宅を含む）
一般会計	福祉部	福祉課	20	60	避難行動要支援者支援事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	61	生活困窮者支援事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	62	地域福祉推進事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	63	ともに未来を支え合うパートナーづくり事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	64	福祉施設管理運営事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	65	福祉委員活動事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	66	社会福祉施設等支援事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	67	社会援護推進事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	68	中国帰国者等生活支援事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	69	障害福祉推進事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	70	重度心身障害児者福祉手当事業

事務事業進行管理表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	福祉部	福祉課	20	71	地域づくり・地域リハビリテーション推進事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	72	障害福祉サービス等給付事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	73	老人福祉推進事務
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	74	飯田広域シルバー人材センター運営補助事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	75	南信濃福祉の里・上村デイサービスセンター運営事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	76	養護老人ホーム措置事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	77	介護保険利用者負担軽減事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	78	介護人材確保対策事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	79	高年齢者等住宅改修助成事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	80	在宅介護者支援事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	81	在宅生活支援事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	82	成年後見支援センター運営事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	83	高齢者生きがい推進事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	84	国民年金事務受託事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	85	福祉医療費給付事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	86	出産子育て応援事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	87	重層的支援体制整備事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	88	基幹・地域包括支援センター運営事業
一般会計	こども未来健康部	こども課	22	89	こども家庭センター事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	90	地域介護予防活動支援事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	91	物価高騰対策生活支援事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	92	児童福祉推進事務
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	93	結婚新生活支援事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	94	児童手当事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	95	ひとり親家庭等福祉推進事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	96	児童扶養手当事業
一般会計	こども未来健康部	こども課	22	97	児童発達支援センター事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	98	民間保育所等運営事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	99	保育料軽減事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	100	民間保育所等特別保育事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	101	民間保育所等施設整備事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	102	保育士等人材確保支援事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	103	公立認定こども園管理運営事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	104	病児保育事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	105	児童館・児童センター・児童クラブ運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	106	放課後子ども教室設置運営事業
一般会計	こども未来健康部	こども課	22	107	地域子育て支援事業
一般会計	こども未来健康部	こども課	22	108	発達支援事業
一般会計	こども未来健康部	こども課	22	109	養育支援事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	110	特別給付金給付事業
一般会計	こども未来健康部	こども課	22	111	広域的地域相談支援事業
一般会計	こども未来健康部	こども課	22	112	医療的ケア児等総合支援事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	113	生活保護措置事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	114	福祉企業センター管理運営事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	115	保健衛生推進事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	116	保健施設管理事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	117	地域医療支援事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	118	診療所運営事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	119	がん治療助成事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	120	乳幼児保健事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	121	妊産婦健診事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	122	予防接種事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	123	健康福祉委員等活動事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	124	不妊治療費助成事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	125	市民の健康づくり事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	126	一般健康相談事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	127	がん検診等事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	128	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	129	火葬事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	130	環境衛生事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	131	公衆便所事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	132	畜犬事業
一般会計	市民協働環境部	ゼロカーボンシティ推進課	19	133	環境保全一般経費
一般会計	市民協働環境部	ゼロカーボンシティ推進課	19	134	地域エネルギー普及事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	135	環境汚染対策事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	136	自然環境保全推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	137	環境教育推進事業
一般会計	市民協働環境部	ゼロカーボンシティ推進課	19	138	省エネルギー推進事業
一般会計	市民協働環境部	ゼロカーボンシティ推進課	19	139	脱炭素先行地域づくり事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	140	３Ｒ推進事業

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	141	地域環境美化推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	142	最終処分場管理事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	143	ごみ適正処理事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	144	勤労者支援事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	145	雇用対策事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	146	技能者育成支援事業
一般会計	産業経済部	農業委員会事務局	59	147	農業委員会事務
一般会計	産業経済部	農業委員会事務局	59	148	農地流動化促進事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	149	農業振興推進事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	150	担い手確保・育成支援事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	151	農地等活用対策事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	152	農業振興センター事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	153	元気な農村づくり推進事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	154	地域循環型農業推進事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	155	果樹・野菜等産地力強化事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	156	農業経営強化事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	157	農作物被害対策事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	158	畜産産地力強化事業
一般会計	建設部	建設総務課	31	159	土地改良事業促進事務
一般会計	産業経済部	農業課	26	160	土地改良施設維持管理促進事業
一般会計	建設部	土木課	33	161	土地改良事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	162	社会基盤維持管理事業
一般会計	建設部	建設総務課	31	163	農業基盤整備資金償還補助事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	164	用地測量・所有権移転登記事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	165	国土調査事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	166	林業振興事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	167	森林経営管理事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	168	森林資源活用推進事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	169	森林づくり推進事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	170	里山整備推進事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	171	森林病害虫・鳥獣被害対策事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	172	林道管理事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	173	林道整備事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	174	商業活性化総合支援事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	175	にぎわい創出店舗活用事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	176	中小企業金融対策事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	177	観光施設管理事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	178	観光誘客推進事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	179	観光まつり振興事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	180	天龍峡まちづくり支援事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	181	天龍峡温泉交流館管理事業
一般会計	産業経済部	遠山郷観光振興室	29	182	遠山郷観光戦略プロジェクト事業
一般会計	産業経済部	遠山郷観光振興室	29	183	上村観光施設管理事業
一般会計	産業経済部	遠山郷観光振興室	29	184	南信濃観光施設管理事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	185	環境技術開発センター運営事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	186	工業振興事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	187	人材育成事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	188	新産業創出事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	189	企業誘致・立地促進事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	190	産業用地整備事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	191	産業団地管理事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	192	起業家育成支援事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	193	りんご並木活性化事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	194	中心市街地活性化推進事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	195	地域経済循環推進事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	196	事業継続支援事業
一般会計	建設部	建設総務課	31	197	土木事業促進事務
一般会計	建設部	建設総務課	31	198	道路橋りょう事業促進事務
一般会計	建設部	国県関連事業課	35	199	道路事業促進同盟会参画事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	200	潰地登記・道路台帳補正作成事業
一般会計	建設部	土木課	33	201	道路ネットワーク整備事業
一般会計	建設部	国県関連事業課	35	202	リニア関連道路整備事業
一般会計	建設部	土木課	33	203	防災・安全対策事業
一般会計	建設部	国県関連事業課	35	204	国県関連事業
一般会計	建設部	国県関連事業課	35	205	県事業負担金
一般会計	建設部	建設総務課	31	206	河川総務事務
一般会計	建設部	建設総務課	31	207	天竜川総合学習館管理運営事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	208	内水排除整備事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	209	都市計画推進事業
一般会計	建設部	建設総務課	31	210	都市計画推進事務

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	建設部	地域計画課	32	211	土地利用計画推進事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	212	公園整備事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	213	公園維持管理事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	214	飯田子どもの森管理運営事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	215	飯田動物園管理運営事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	216	市営住宅管理事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	217	旧市営住宅敷地等管理事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	218	建築指導事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	219	公営住宅整備事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	220	常備消防事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	221	非常備消防事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	222	消防施設整備事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	223	水防対策事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	224	災害対策事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	225	防災対策推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	226	教育委員会運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	227	奨学金貸与事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	228	人間関係づくり支援事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	229	スクールバス運行事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	230	教職員住宅維持管理事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	231	大平宿泊訓練施設管理事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	232	学校管理運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	233	学校保健事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	234	小中学校施設管理事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	235	学校教育振興事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	236	学力向上推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	237	就学援助等事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	238	外国語教育推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	239	特別支援教育支援事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	240	学習におけるＩＣＴ活用推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	241	校外活動支援事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	242	小学校施設改修事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	243	情報モラル教育推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	244	小中一貫教育推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	245	小中学校キャリア教育推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	246	中学校施設改修事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	247	地育力向上連携推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	248	平和学習・人権教育推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	249	社会教育運営事務
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	250	科学実験教室推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	251	わが家の結いタイム推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	252	青少年育成事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	51	253	文化財保護事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	51	254	埋蔵文化財調査事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	51	255	飯田古墳群保存活用事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	51	256	恒川遺跡群保存活用事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	257	公民館維持管理事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	258	乳幼児親子学習交流支援事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	259	多様な学習交流支援事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	260	高校生等次世代育成事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	261	飯田コミュニティスクール推進事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	262	公民館改修事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	54	263	図書館管理運営事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	54	264	図書購入・提供事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	54	265	こども読書活動推進事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	54	266	図書館事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	267	美術博物館管理事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	268	美術博物館資料調査研究・収集保管事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	269	美術博物館展示公開事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	270	美術博物館教育普及・活動支援事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	271	美術博物館プラネタリウム運営事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	272	上村山村文化資源保存伝習施設管理運営事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	273	南信濃民芸等関係施設管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	274	文化会館等管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	275	文化会館文化芸術事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	276	人形劇のまちづくり事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	277	竹田人形館管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	278	川本人形美術館管理運営事業
一般会計	教育委員会	新文化会館整備室	60	279	文化施設整備事業
一般会計	教育委員会	歴史研究所	56	280	歴史研究所管理事業

事務事業進行管理表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	教育委員会	歴史研究所	56	281	歴史研究所事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	282	文化・スポーツ活動の体制整備事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	283	競技スポーツ振興支援事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	284	市民スポーツ推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	285	2028国民スポーツ大会開催準備事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	286	体育施設等維持管理・整備事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	287	学校給食運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	288	学校給食施設維持管理事業
一般会計	建設部	土木課	33	289	災害復旧事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	290	林道災害復旧事業
国民健康保険特別会計事業勘定	こども未来健康部	保健課	24	291	国民健康保険税賦課事務事業
国民健康保険特別会計事業勘定	こども未来健康部	保健課	24	292	国民健康保険療養等の給付事務事業
国民健康保険特別会計事業勘定	こども未来健康部	保健課	24	293	国民健康保険その他の給付事務事業
国民健康保険特別会計事業勘定	こども未来健康部	保健課	24	294	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導事業
国民健康保険特別会計事業勘定	こども未来健康部	保健課	24	295	国民健康保険保健事務事業
国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	こども未来健康部	保健課	24	296	国民健康保険直営診療所運営事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	297	認定調査業務
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	298	介護給付事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	299	介護予防・生活支援サービス事業
介護保険特別会計	こども未来健康部	保健課	24	300	高齢者健康づくり事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	301	一般介護予防事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	302	地域ケア会議事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	303	認知症施策推進事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	304	介護給付費費用適正化等事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	305	家族介護支援事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	306	成年後見制度利用支援事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	307	介護サービスの質の向上事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	308	地域資源ネットワーク形成事業
地方卸売市場事業特別会計	産業経済部	商業観光課	28	309	卸売機能健全化推進事業
駐車場特別会計	産業経済部	商業観光課	28	310	飯田市営駐車場事業
墓地事業特別会計	市民協働環境部	環境課	18	311	市営墓地経営事業
介護老人保健施設事業特別会計	市立病院事務局	市立病院介護老人保健施設	46	312	市立病院介護老人保健施設運営事業
ケーブル特別会計	企画部	デジタル推進課	8	313	ケーブルテレビ放送事業（竜東・遠山郷ケーブルテレビ）
後期高齢者医療特別会計	こども未来健康部	保健課	24	314	後期高齢者医療制度事業
水道事業会計	上下水道局	水道課	39	315	水道事業
水道事業会計	上下水道局	水道課	39	316	妙琴浄水場更新整備事業
病院事業会計	市立病院事務局	経営企画課	44	317	市立病院運営事業
下水道事業会計	上下水道局	下水道課	40	318	下水道事業
下水道事業会計	上下水道局	下水浄化センター	41	319	下水処理施設維持管理事業

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	48	事業No.	1		
事務事業名	議会運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	単年度
担当課等名	議会事務局	開始	S37	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	地方自治法第89条ほか、飯田市自治基本条例第22条から第27条までの規定	

事業目的		
	対象	議会活動
	意図	地方議会評価モデルで位置付けた市議会が目指すべき「理想的な姿」を実現し、住民福祉の向上につなげる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・議員改選後、議会運営が滞ることなく住民の福祉の向上のために議事機関としての体制を整える必要があります。 ・令和４年度から組織マネジメントの観点から取り組んでいる「地方議会評価モデル」による自己評価に基づき、議会に期待される役割（ミッション）と議会が実現すべき理想的な姿(ビジョン)を、改選後の議員も認識し理想的な姿の実現のため取組む必要があります。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・令和７年４月の議員改選後に招集される臨時会において議会構成を完了し、市長の議会招集に対応できる体制をつくり、住民の福祉の向上を図ります。 ・初当選した議員を対象に議員研修を行うとともに、飯田市議会の議会力の向上を目指し、議員一人一人の力量を高めることを目的に研鑽の機会をつくります。 ・議会だよりの発行、本会議、委員会をケーブルテレビやインターネット中継することにより、議会活動を広く市民に公開し、市民に身近な議会を目指します。 ・市民との意見交換の場を持ち、出された意見から課題を抽出するとともに、行政評価を行うことで決算と予算の連動及び政策提言などによる飯田市議会の政策サイクルを更に充実させます。	議員報酬	191,271
	議会運営一般経費	12,432
	委員会調査研究	1,679
	広報広聴及び情報発信	5,273
	議員研修	324
	議長会等への参画及び要望活動	1,379
	三遠南信に関する事業	561
	議長交際費	300
	会計年度任用職員	3,279
	その他の経費	**0**

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
議会開催（定例会・臨時会）	回数	5							
委員会等視察件数（管内・管外）	箇所	30							
議会報告・意見交換会等の会場数	会場数	8							
ケーブルテレビ放映・インターネット配信	日数	60							
議会プロフィールに基づく課題への取組	取組数	28							
議員研修	回数	5							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	216,498	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	216,498	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	1	1	1	1	1	191,271 0	議員人件費
2	1	1	1	1	10	1	21,648 0	議会一般経費
3	1	1	1	1	10	2	300 0	交際費
4	1	1	1	1	1	3	3,279 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	48	事業No.	2		
事務事業名	政務活動事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	単年度
担当課等名	議会事務局	開始	H13	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方自治法第100条第14項から第16項まで
				飯田市議会政務活動費の交付に関する条例並びに条例施行規則

事業目的		
	対象	飯田市議会各会派
	意図	飯田市議会の各会派に政務活動費を交付することにより、各種調査研究活動等を支援し、市の課題解決に向けた政策提言等につなげます。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・市民に政務活動費の適切な執行と議会活動にどう生かされているか理解されるよう、使途について情報公開するとともに、調査研究報告会の開催、議会だより、市議会ホームページへの掲載により、事業内容を公表しています。引き続き、政務活動費の適切な執行、使途の透明性の確保に努めていきます。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田市議会の各会派に、議員一人あたり14万円の政務活動費を交付します。 ・政務調査研究報告会を年２回前期と後期に分け、一般公開で開催します。会派ごとに調査研究及び研修した内容を報告し、会派間で情報共有するとともに議員の研修の機会とします。また、議会だより、市議会ホームページに掲載し、政務活動の内容を公表します。 ・政務活動費の使途は、各会派から提出された収支報告書、会計簿、支出伝票(領収書添付)及び政務調査研究報告書の写しを翌年度４月に市議会ホームページに掲載し公表します。また、公表書類を議会図書室に配置し、市民が閲覧ができるようにします。	政務活動費交付金	3,220
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	交付金の交付団体	会派	5							
	調査研究活動	箇所	30							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,220	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,220	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	1	1	1	10	3	3,220 0	政務活動費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	1	事業No.	3		
事務事業名	庁舎管理事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	総務文書課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		庁舎管理規則
				飯田市地域交流センター条例

事業目的		
	対象	市役所本庁舎、りんご庁舎
	意図	本庁舎、りんご庁舎の適正な管理

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・本庁舎は新築から10年が経過し、徐々に設備の更新や修繕箇所が発生するため、維持管理費用が集中しないよう、計画的な保守やメンテナンスを行っていく必要があります。 ・空調設備の集中管理を行い、適度な温度に保つことにより電気、ガス等のエネルギー消費を抑制します。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	本庁舎及びりんご庁舎の施設の維持管理、保守点検業務などを行います。	本庁舎：会計年度任用職員人件費	10,732
		本庁舎：報酬、旅費、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料等	51,371
		本庁舎：通信運搬費、手数料、保険料、負担金、補償補填等	34,992
		本庁舎：施設管理、設備保守点検、設計業務等、ごみ等収集、電話交換及び受付業務委託料	112,909
		本庁舎：事務用機器借上料、駐車場借上料、マット使用料等	23,430
		本庁舎：施設改修工事費	1,498
		りんご庁舎：消耗品費、光熱水費、修繕料、借地料他	4,635
		りんご庁舎：施設管理業務委託料	4,571
		りんご庁舎：共用管理負担金	23,994
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	本庁舎	箇所	1							
	りんご庁舎	箇所	1							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	268,132	（県）県特例処理事務交付金　4,000千円 （そ）他会計等負担金　18,441千円、庁舎光熱水費負担金　660千円、 職員駐車場借地料負担金　5,019千円、電話使用料　20千円、 コピーサービス　180千円、 総務文書課雑入（本庁舎分）　1,661千円、地域交流センター使用料　1千円、 総務文書課雑入（地域交流センター分）176千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	4,000	
	地方債	0	
	その他	26,158	
	一般財源	237,974	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	1	1	3	10,732 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	1	10	1	224,200 0	総務一般管理費
3	1	2	1	15	10	1	33,200 0	地域交流センター管理費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	1	事業No.	4		
会計	一般会計				
事業区分	経常	実施区分	継続		
開始		終了			

事務事業名	文書法制事務			
担当課等名	総務文書課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		行政機関の保有する情報の公開に関する法律
				個人情報の保護に関する法律
				公文書等の管理に関する法律、飯田市文書管理規程

事業目的		
	対象	市が保有する公文書（文書事務）、一般行政職員（法制事務）
	意図	適切な文書管理により、市民及び職員が利用しやすい状態にします。また、職員の法制執務能力を向上させます。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	1 適正な事務処理が遂行されるように、各課等において予算執行状況、備品管理その他の事務処理に関して自己点検を行いました。今後も組織全体で高い意識を持ち、継続的に取り組んでいくことが必要です。 2 初任者等の職員に対する文書管理、法制執務等に係る研修を人事課と協力して実施しました。今後も継続的に実施していく必要があります。 3 次年度の内部システム稼働に向け、関係各課とともに優先交渉権者の選定及びシステムの構築を実施しました。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 適切な文書の保管、保存及び廃棄のための指導を行います。 2 行政資料コーナーにおける行政資料の頒布及び情報提供を行います。 3 市等が発行する文書を市民へ配布します。 4 情報公開及び個人情報保護に係る総合的な調整を行います。 5 例規の審査、議案集の作成及び例規集データベースの更新を行います。 6 法制執務に関する職員研修を実施します。 7 関係各課と調整しながら、内部システムの本稼働に向けたシステムの構築に取り組みます。	審査会委員報酬及び弁護士謝礼	179
		審査会委員旅費	114
		議案に係る消耗品費及び印刷製本費	5,086
		文書の廃棄及び配布に係る業務委託料	28,405
		例規集更新業務委託料	1,056
		法制執務支援システム使用料	962
		各種会議等負担金	205
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	前前年度分文書の引継又は廃棄を終えた部署	課等	35							
	情報公開及び個人情報開示の請求件数	件	70							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	36,007	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	36,007	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	1	10	4	30,554 0	文書管理費
2	1	2	1	1	10	5	5,453 0	法制執務費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	1	事業No.	5		
事務事業名	公平委員会事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	総務文書課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	地方公務員法	
			職員団体の登録に関する条例	

事業目的		
	対象	職員及び職員団体等
	意図	中立的委員会としての責務を全うする。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	職員の措置要求や審査請求について適切に対応するため、県内及び他県の公平委員会との情報交換を図ることを目的に総会及び研修会に参加します。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 委員会の開催 （1）職員の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、必要な措置をします。 （2）職員の不利益な処分についての不服申し立てに対する裁決又は決定を行います。 （3）職員の苦情を処理します。 （4）職員団体を登録します。 （5）管理職員等の範囲を定めます。 2 全国公平委員会連合会及び長野県公平委員会連合会等の事業活動へ参加します。	定例委員会の開催 （２回）	63
		総会又は研修会への参加等	216
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	定例委員会の開催	回	2							
	総会又は研修会への参加	回	2							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	279	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	279	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	1	11	1	279 0	公平委員会費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	9	事業No.	6		
事務事業名	広報広聴事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	広報ブランド推進課	開始	S25	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市報広告掲載要綱
				飯田市ウェブサイト広告掲載要綱
				飯田市広告審査委員会要綱

事業目的		
	対象	市民及び市政情報の受信者
	意図	市政に関する情報をわかりやすく提供するとともに、必要な行政情報を容易に入手できるように努めます。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	個人の情報入手方法の変化に即し、さまざまな手段で効果的に情報を発信していきます。特に、即時性の高い情報入手手段である市ウェブサイトの利便性の向上を引き続き図ります。市の全ての情報がウェブサイトで入手できるよう、各課の事業やお知らせを必ず市ウェブサイトに掲載するよう促します。合わせて、必要な情報が得やすくなるよう改善していきます。また、知ってほしい情報はプッシュ型のＳＮＳなどで積極的に発信していきます。

7年度取組

取組内容

・市ウェブサイトから必要な情報を得やすくするため、重点施策サイトの見直し、チャットボットのメンテナンス、ＬＩＮＥによる定期的な情報発信に引き続き取り組みます。
・ケーブルテレビ番組「テレビ広報」では、広報紙の特集を基に市の政策をわかりやすく発信します。
・コミュニティＦＭ番組「広報いいだの風」「かざこし歳時記（外国語広報・ピックアップ市議会含む）」では、飯田市内のさまざまな情報を番組にして放送します。
・市長定例記者会見を毎月２回実施します。
・市政への関心や生活実態を把握してまちづくりに生かせるよう、基礎世論調査を行い結果を公表します。
・やらまいか提言、市政への意見に迅速に対応します。

経費の内容	事業費(千円)
広報いいだ発行事業（印刷費）	24,227
コミュニティＦＭ番組制作放送業務委託	16,673
ケーブルテレビ番組テレビ広報制作放送業務委託	8,000
市政情報デジタルコンテンツ制作発信業務委託	8,712
チャットボット運用保守業務負担金	963
ＳＮＳアプリ（ＬＩＮＥ）利用料	2,508
基礎世論調査事業	728
会計年度任用職員人件費	7,203
その他の経費	2,844

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
広報いいだの発行	部/号	32,200							
テレビ広報の制作	回/年	10							
ラジオ広報の制作(かざこし歳時記)	回/週	7							
市政情報デジタルコンテンツ制作	本	60							
ウェブチャットボット質疑応答	回	12,000							
基礎世論調査回収率	%	50							
LINE友だち登録数	件	12,000							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	71,858
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	1,640
一般財源	70,218

特定財源内訳及び補足事項

（そ）諸収入（ウェブサイト及び広報紙広告料）

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	2	10	1	30,542 0	広報広聴費
2	1	2	1	2	10	2	33,385 0	広報番組制作放送委託費
3	1	2	1	2	10	3	728 0	市民意識調査事業費
4	1	2	1	2	1	3	7,203 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	3	事業No.	7		
事務事業名	財産管理契約事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	財政課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	地方自治法	
			飯田市財務規則	

事業目的		
	対象	市が締結する契約及び公有財産（主に普通財産）
	意図	より公正で公平な契約の推進と公有財産(主に普通財産）の維持管理及び有効活用の実施

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・公契約に関する基本方針に基づき、事業者の負担軽減のため、入札・入札参加資格登録の電子化に取り組む必要があります。 ・普通財産の保有状況に応じた処分方法を確立し、不要な財産の処分を進める必要があります。 ・地方公会計は、財務諸表の分析結果等を分かりやすく公表し、予算編成や行財政改革に活用することが必要です。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
1　入札・契約業務 ・財務規則に基づき業者選定審査委員会を開催し、対象となる案件の入札手続きの公正・透明性を確保します。 ・公契約に関する基本方針に基づき、電子入札システム等を運用します。 2　財産管理業務 ・普通財産の適正な管理を行うとともに、遊休資産について有効活用及び処分の検討、実施を行います。 ・老朽化した建物（旧消防署）の解体工事を実施します。 3　地方公会計 ・統一的な基準による地方公会計制度に基づき、財務諸表を作成し、公表を行います。	契約事務	6,494
	優良建設工事表彰事務	99
	財産管理事務	169,791
	地方公会計事務	1,632
	財務関係管理事務	483
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
入札件数（建設工事及び関連する業務）	件	250							
遊休資産の処分	件	3							
地方公会計制度による財務諸表の公開	回	1							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	178,499	（地）緊急防災・減災事業債　164,300千円 （そ）建物火災保険地元負担金　27千円
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	164,300	
その他	27	
一般財源	14,172	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	3	1	3	3,264 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	3	10	1	175,235 0	財産管理費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	1	事業No.	8		
事務事業名	車両管理事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	総務文書課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	飯田市車両管理規程	

事業目的		
	対象	庁用車及び総務文書課共有管理車両
	意図	車両の良好な状態での維持及び職員の事故防止対策の実施

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・公用車の適正な整備により、車両の安全管理を図るとともに、職員の交通安全意識を高め事故防止対策を講じる必要があります。 ・公用車の事故防止や飲酒運転撲滅に向けた取組を、年間を通して継続的かつ有効的に行う必要があります。 ・エコドライブの推進、修理工場での定期的な点検・整備による車両性能の向上等により、ＣＯ２排出の抑制に努めます。

7年度取組

取組内容

1 庁用車の使用状況を把握し適切な整備・定期点検を行います。
2 マイクロバスの運行管理業務を行います。
3 交通安全講話の実施、庁内電子掲示板や職員宛安全安心メールを活用した安全運転に対する意識啓発等公用車の事故防止の為の取組を行います。
4 運転前後のアルコールチェックの徹底と管理など飲酒運転撲滅に向けた取組を行います。
5 車両老朽化のため、公用車の更新を行います。

経費の内容	事業費(千円)
会計年度任用職員人件費	3,701
消耗品費、燃料費、修繕料	11,660
保険料、手数料	5,104
マイクロバス運転業務委託料	11,680
有料道路通行料、バス借上料、自動車借上料	8,128
備品購入費	1,966
各種研修会等負担金	109
自動車重量税	334
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
総務文書課管理の車両台数	台	28							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	42,682	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	42,682	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	4	1	3	3,701 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	4	10	1	38,981 0	車両管理費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	9		
事務事業名	地域自治活動支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	新規
担当課等名	地域自治振興課	開始	R7	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる
			2	人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる
	分野別計画			
	法令・例規等		飯田市自治基本条例	
			飯田市地域自治区の設置等に関する条例	
			飯田市地域自治区地域協議会に関する規則	

事業目的		
	対象	まちづくり委員会、地域協議会
	意図	地域コミュニティの中核的実践団体としての活動の活性化

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	
	人口減少とともに高齢化が進む中、自治活動組織を維持していくには、事業の見直しや組織改編により負担軽減を図る一方で、地域に誇りや愛着を醸成する事業の展開や、地域づくりの人材育成が求められています。 各地区では、パワーアップ地域交付金を有効に活用して地域の特性を生かした事業を展開し、活性化や交流人口の増加に向けた取組を進めています。自治活動組織への加入は、役員・会費の負担があること等を理由に未加入者が増加しており、地区に合わせた組織加入支援策をまちづくり委員会とともに立案し、実施しています。

7年度取組

取組内容
1 自治振興センターを中心に地区の基本構想実現に向けた地域主体の取組を支援するとともに、パワーアップ地域交付金を有効活用した地域づくりを支援します。 2 住民自治組織における役員負担の軽減や、組織体制、事業内容の見直しなど、改革改善の取組を支援します。 3 住民自治組織と市民活動団体等による地域の課題共有と意見交換の場を設け、課題解決に向けた関係の構築を進めます。 4 自治活動組織加入促進コーディネーター事業等を実施します。 5 組合未加入世帯を対象とする意識調査（アンケート）を実施し、「ゆるやかなつながり」の仕組みを検討します。 6 自治振興センター職員の資質向上を目指し、職員研修を開催します。

経費の内容	事業費(千円)
まちづくり委員会、地域協議会の運営	774
地域自治組織助成事業（パワーアップ地域交付金）	105,000
飯田5地区自治振興センター運営事業	4,000
多様な主体による地域課題解決支援事業	200
自治活動組織加入促進支援事業	1,212
会計年度任用職員人件費	3,884
その他の経費	0

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
まちづくり委員会連絡会議開催	回	3							
地域協議会開催	回	50							
パワーアップ地域交付金交付地区数	地区	20							
組合加入コーディネート実施地区数	地区	20							
所長会検討会の開催	回	12							
自治振興センター職員研修	回	2							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費 計	115,070
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	85
一般財源	114,985

特定財源内訳及び補足事項

（そ）諸証明手数料　12千円
（そ）その他雑入　73千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	1	3	3,884 / 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	5	10	1	974 / 0	自治振興一般経費
3	1	2	1	5	10	5	110,212 / 0	地域自治支援事業費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	10		
会計	一般会計				
事務事業名	自治活動の拠点整備事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	地域自治振興課	開始	S56	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市集会施設整備事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	まちづくり委員会、自治活動組織
	意図	自治活動の拠点である集会施設と活動備品などを整備し、地域住民の交流の広がりと活性化

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・急速な高齢化、核家族化の中で、地域参加・住民交流・自治運営を行うために、集会施設の新築・改修や備品購入、地域コミュニティ活性化のための伝統芸能用具の整備など特徴ある地域活動を支援し、活動の拠点となるよう進めていきます。また、高齢者、障がい者が安心して利用できるようバリアフリー化することにより、避難場所としての活用も広がります。施設の老朽化が進み、新築を考える地区もあるため、計画的に事業を推進していく必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1コミュニティ助成事業（宝くじ） ・自治会等を中心としたコミュニティ活動の促進と、地域の連帯感、自治意識を高めるため、コミュニティ活動備品や伝統芸能用具などの整備を支援します。 2集会施設整備事業 ・コミュニティ維持・形成の拠点としての集会施設について、地域自治活動組織が実施する集会施設の改築・改修工事を支援します。ゼロカーボンシティ実現に向けた取組として太陽光発電設備設置工事を新たに特例として加え市民意識の醸成を図ります。	コミュニティ助成事業（宝くじ）	14,300
		集会施設整備事業	4,665
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	コミュニティ助成事業助成団体件数	件	6							
	集会施設整備事業対象件数	件	6							
	集会施設整備対象事業のうちバリアフリー化	件	5							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	18,965	（そ）コミュニティ助成事業補助金　14,300千円 （そ）ふるさと寄附金　4,600千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	18,900	
	一般財源	65	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	10	4	14,300 0	コミュニティ助成事業費
2	1	2	1	5	11	1	4,665 0	集会所施設整備事業
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	11		
会計	一般会計				
事務事業名	20地区田舎へ還ろう戦略支援事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	地域自治振興課	開始	H29	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる
	分野別計画			
	法令・例規等		地方税法	

事業目的		
	対象	20地区まちづくり委員会
	意図	地区基本構想の実現に向け、交流・関係人口、移住・定住人口の拡大を目指し、各地区が独自性を持った「田舎へ還ろう戦略」の取組ができるようにする

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	人口減少、少子高齢化による、地域の担い手となる人材の確保や育成といった課題が深刻化している中、今一度、地域の現状や将来について、住民と行政とが認識を共有し、地域の特性、独自性に合わせた更なる取組の推進が求められています。 地域の自慢・誇りとなる地域資源を活用した取組を内外に発信し、寄附者の拡大も図りつつ、交流人口及び関係人口を創出し、移住定住へつなげていくことが必要です。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・20地区別人口動態の現状を捉え、実態から将来予測、長期的な地域人口安定化への目標を、地域と行政で共有し、地区別定住促進施策を支援していきます。 ・地区基本構想の推進、住んでよし、住みたいと思える地域づくりへの取組を、自治振興センターを中心に支援します。 ・自治振興センターと関係部局が協働し、各地区の自慢や誇りである地域の資源を活用した取組の情報を発信し、交流人口及び関係人口を創出し、地縁者からの寄附拡大も図りつつ、移住定住へつなげていきます。	地区別人口分析	1,507
		地区別定住促進検討支援	3,542
		飯田市20地区応援隊経費	754
		飯田市20地区応援寄附交付金	2,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ふるさと飯田応援交付金交付地区数	地区	20							
	U・Iターン相談	件	280							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	7,803	（そ）自治振興寄附金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,000	
	一般財源	5,803	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	10	10	7,803 0	田舎へ還ろう戦略支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	37	事業No.	12		
会計	一般会計				
事務事業名	地域安全活動事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	危機管理課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる
	分野別計画			
	法令・例規等		安全都市宣言	
			飯田市暴力団排除条例	
			暴力団追放都市宣言	

事業目的		
	対象	飯田地区防犯協会連合会、各地区まちづくり委員会等の生活安全部門担当者および地域住民
	意図	防犯講習、防犯教室、防犯灯設置及び各地区防火防犯リーダーの活動により、犯罪や事故の少ない安全・安心なまちづくりの構築を目指します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	暴力団排除に対する市民意識の向上を目指し、引き続き暴排意識の浸透を図っていく必要があります。また、特殊詐欺についても、継続的に事件が発生しているため、被害根絶に向け、更なる注意喚起が必要となっています。防犯灯は市民の生活の変化に対応し真に必要な箇所への移設が必要です。

7年度取組

取組内容

・飯田地区防犯協会連合会、長野県暴力追放県民センターへの負担金・会費を支出するとともに、各種講習会等への出席、教養還元の場として研修会等を開催します。
・飯田市内防犯灯の管理・設置・修繕等を各地区まちづくり委員会等へ委託し、その維持・管理を行います。
・老朽化して倒壊のおそれがある防犯灯が増加していることから、緊急的に修繕を行います。
・各地区まちづくり委員会等の生活安全活動に対する支援を行います。
・警察をはじめとする関係機関と犯罪被害防止の啓発等に取り組むとともに、地域の協力を得ながら防犯パトロール、街頭啓発活動等を進めます。

経費の内容	事業費(千円)
飯田地区防犯協会連合会等の負担金・補助金	2,427
防犯灯光熱費	20,000
防犯灯維持管理業務委託料	15,390
その他の経費	795

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
防犯講習・教室実施	回	20							
暴力追放活動	回	2							
地域防犯活動実施	回	40							
防犯灯管理委託	灯	6,556							
不審者侵入対応訓練等実施	回	10							
防犯パトロール等実施	回	4							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費 計	38,612	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	38,612	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	12	3	3,222 0	防火防犯一般経費
2	1	2	1	5	12	5	35,390 0	防犯灯維持管理費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	14	事業No.	13		
事務事業名	自治振興センター管理運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	地域自治振興課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市自治振興センター処務規則

事業目的		
	対象	市役所各自治振興センター
	意図	来庁者へ各種行政サービスを提供するとともに、地域自治及びコミュニティ振興の活動の拠点として、施設の維持管理をしながら自治振興センターの運営を行います。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・自治振興センターは、行政の窓口サービスの拠点であることから、センター施設の維持管理を行っています。 ・センター管理費は、業務委託経費や施設修繕費の比率が高いことから、現行のサービスレベルを下げることなく大幅な経費削減を行うことが難しい状況です。また、地区の活動の拠点として、時代に即した支援を行っていくことが求められています。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	行政の窓口サービスの提供及び地域づくり支援の拠点として自治振興センター施設の維持管理及び運営を行います。	施設の維持管理及び事務経費	127,415
		会計年度任用職員	9,844
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	行政サービス施設数（自治振興センター数）	箇所	15							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	137,259	（県）自然環境整備支援事業補助金 243千円
	国庫支出金	0	（地）過疎対策事業債 26,300千円
	県支出金	243	（地）脱炭素化推進事業債 4,400千円
	地方債	30,700	（そ）使用料（自治振興センター等） 850千円
	その他	3,851	（そ）財産収入（土地貸付料） 408千円
	一般財源	102,465	（そ）諸収入（庁舎分担金等） 2,593千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	6	10	1	127,415 0	自治振興センター管理費
2	1	2	1	6	1	3	9,844 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	16	事業No.	14		
事務事業名	市民協働推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	共生・協働推進課	開始	H3	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる
	分野別計画		飯田市男女共同参画計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民活動団体、ＮＰＯ法人、公益的な活動法人、20地区まちづくり委員会及び単位自治会、公民館分館、女性を含む起業希望者、市民など
	意図	市民活動が活発化し、活力ある地域社会がつくられる。公共的な領域を担える団体等の活動が増える。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・現在、ムトスぷらざの市民活動に関する相談窓口では、組織の法人化や公益型事業（地域課題解決型）の事業化等、専門的な知識を必要とする相談が増えてきています。 ・公益的、自発的な活動団体が、地域で継続性のある安定した事業運営ができるような支援が必要です。 ・効果的な支援のために、活動情報や関係者とのつながりを蓄積できる持続的な人員体制が必要です。 ・活動団体にとって必要な知識を学ぶ研修の機会が必要です。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・ムトスぷらざを活動支援の拠り所として、市民活動のほか、地域や生活に密着した起業、NPO法人等の公益型事業（地域課題解決型事業）に必要な情報収集・発信、相談対応、研修会などを実施します。 ・多様な活動の促進に向けて、多様な支援者や組織等と連携します。 ・ムトス飯田助成事業を実施します。	ムトス飯田支援事業交付金	6,000
		市民活動・公益型事業の相談・情報発信等窓口運営業務	4,559
		市民活動・公益型事業の支援業務	1,800
		市民活動・公益型事業 研修会開催等	653
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	市民活動・地域活動に参加している市民の割合	%	71							
	ムトス飯田助成（応援）交付件数	件数/年	17							
	ムトス飯田助成（協働）交付件数	件数/年	6							
	ムトス飯田助成（チャレンジ）交付件数	件数/年	9							
	ムトス飯田助成 若者（応援）交付件数	件数/年	3							
	ワンストップ窓口における相談件数	件数/年	200							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	13,012	（国）地域女性活躍推進交付金(1/2) （そ）ふるさと基金繰入金6,000千円 （そ）地域振興基金繰入金1,420千円 （そ）講座参加者負担金30千円
	国庫支出金	876	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	7,450	
	一般財源	4,686	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	7	10	4	13,012 0	市民協働推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	16	事業No.	15		
会計	一般会計				
事務事業名	多様性社会推進事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	共生・協働推進課	開始	R6	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる
	分野別計画		飯田市男女共同参画計画	
			飯田市多文化共生社会推進計画	
	法令・例規等		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権擁護委員法、飯田市差別の撤廃と人権尊重に関する条例	
			男女共同参画社会基本法、飯田市男女共同参画推進条例	

事業目的		
	対象	市民（外国人住民を含む）
	意図	一人ひとりの個性を尊重し、誰もが生き方や働き方を選べる社会や、国籍や性などの多様性を認め、尊重し合う共生社会の実現

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・男女が共に支え合う男女共同参画の意識づくりは、若い世代を対象に継続して意識啓発を行うことが効果的です。 ・深刻な人材不足を踏まえ、事業所で働く女性が生きがいをもって働けるように、学びやつながりの場が必要です。 ・外国人住民に対する支援人材が限られています。多文化交流事業等の参加者の中から、新たな人材を発掘することが必要です。

7年度取組

取組内容

・高校生などの若者を対象に、男女共同参画意識の醸成や多様な生き方を学ぶ機会としてライフデザインセミナーを実施します。
・事業所等で働く女性を主な対象に、自身のキャリア（経験や能力）を再認識し、生きがいをもって働けるよう交流や学びの場をつくります。
・起業を志向する女性をはじめ、女性団体等への支援を行い、女性活躍を推進します。
・人権意識を高める啓発事業を関係組織とともに行います。
・外国人住民が安心して日常生活を送れるよう、交流を通した相互理解やコミュニケーション支援、教育支援の場をつくります。

経費の内容	事業費(千円)
男女共同参画推進事業	1,412
多文化共生社会推進事業	1,081
飯田国際交流推進協会補助金	4,000
外国人集住都市会議負担金	160
会計年度任用職員人件費	6,108
人権尊重・啓発の推進	346
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
他地域(外国人を含む)からの人を受け入れる市民の割合	%	87							
審議会・委員会等への女性委員の登用率	%	31							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	13,107
国庫支出金	1,778
県支出金	0
地方債	0
その他	317
一般財源	11,012

特定財源内訳及び補足事項

（国）外国人受入環境整備交付金（１／２）1,096千円
（国）地域女性活躍推進交付金（１／２）682千円
（そ）多言語対応支援金（10／10）
内訳:（一財）自治体国際化協会 多文化共生のまちづくり促進事業助成金（10／10）257千円、（一財）日本国際協力センター
多文化共生のまちづくりのための寄付金（10／10）60千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	7	10	5	6,653 0	多様性社会推進事業費
2	1	3	1	2	13	1	346 0	人権尊重・啓発推進事業費
3	1	2	1	7	1	3	6,108 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	10	事業No.	16		
事務事業名	秘書事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	秘書課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	飯田市組織規則	

事業目的		
	対象	飯田市を代表する理事者
	意図	市民、まちづくり委員会、市議会はもとより、国・県、伊那谷・下伊那の各自治体、さらには関係団体等とも適切な意思疎通を図ります。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	リニア駅周辺や三遠南信道などの各種整備をはじめ、信州大学と連携した水関連事業など地域の重要案件の事業展開に対して正確で迅速な日程調整や各種手配に加え、臨機応変な対応が必要とされます。 理事者が政策的・政治的判断ができる環境を整備して、着実で円滑な市政運営を最優先できるよう、各種機関・団体等との良好な関係構築を図るために、調整に努める必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	理事者が着実な市政運営に当たれるよう、必要となる市議会との調整や庁内協議、さらには関係団体との各種懇談・情報交換や市民との対話を重視した意見交換の機会の設置など円滑なスケジュール管理を行います。 交際費は、基準に照らし合わせた厳正な支出管理を行います。	理事者の地区外出張及び随行者の旅費	2,271
		交際費	1,500
		全国市長会等負担金	1,788
		一般秘書業務	1,524
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	7,083	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	7,083	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	8	10	1	3,795 0	秘書費
2	1	2	1	8	10	2	1,500 0	交際費
3	1	2	1	8	10	3	1,788 0	各種負担金
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	10	事業No.	17		
事務事業名	市政功労者表彰事務	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	秘書課	開始	S42	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	飯田市表彰規則	

事業目的		
	対象	市の地域づくり、産業づくり、人づくりの各分野において、その振興に貢献し、又は協力をした者
	意図	表彰状または感謝状を授与し、功労を称えます。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	市政の更なる発展に資するため、各種分野で市政にご貢献いただいた方々を積極的に表彰し、多様な主体による協働を推進していく必要があります。また、表彰候補者は審査基準に照らしたうえで選定するとともに、時代に即した柔軟な視点で審査し、幅広く表彰していきます。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	市政功労者表彰 1　表彰式期日　10月1日 2　被表彰者調査 3　市政功労者表彰審査委員会	市政功労者表彰事業	1,144
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	市政功労者表彰者	件	50							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,144	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,144	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	8	10	1	1,144 0	秘書費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	6	事業No.	18		
会計	一般会計				
事業区分	政策	実施区分	継続		
開始		終了			

事務事業名	企画調整事務			
担当課等名	企画課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	飯田市庁議規程	

事業目的		
	対象	市政の課題
	意図	適正に調整する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	歯止めがかからない人口減少や同時に進む人口構造の変化、物価高騰の長期化など地域社会経済を取り巻く環境の変化が市民生活に直接的・間接的に影響を及ぼし、地域課題が複雑化・多様化しています。課題解決に向けては、環境変化や課題を的確に捉え、迅速かつ適切に判断することに加え、情報収集やその共有、庁内連携体制の強化、分野横断的な視点での取組が必要とされています。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　地域社会経済を取り巻く環境変化を捉え、多様化・複雑化する地域課題に適切に対応するため、職員の施策構築力向上のための研修に加え、先進自治体の取組、新たなナレッジや行政経営手法の獲得と庁内共有、外部機関との関係構築と関係部局とのつなぎなど市政全体を俯瞰的に捉えた企画調整を進めます。 2　時々の状況や地域課題を適切に捉え、的確な意思決定を迅速に行うことで、円滑な行政運営ができるよう、庁内調整を実施するとともに、状況を勘案し、部長会議等を実情に応じて実施するなど適時性を持った対応に努めます。	政策的課題の調査費	696
		国、県等との調整・協議等旅費	412
		その他の経費	529

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	出張回数	回	32							
	政策会議開催	回	24							
	部長会議開催	回	15							
	主管課長会議開催	回	12							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,637	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,637	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	10	1	1,637 0	企画調整費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	7	事業No.	19		
事務事業名	大学とのネットワーク構築事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	大学誘致連携推進室	開始	H17	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる
			3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画			
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	飯田市が情報や知見などを得るために必要とする大学、大学の知見等を必要としている地域等
	意図	大学・研究機関等や地域の人的ネットワークを活用した教育・研究活動等の展開を通じて、当地域の学術研究機能の発信や地域振興、人材育成を進め、飯田の価値を高める

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	学輪IIDAなどの大学等研究者が持つ知見や視点を生かした地域の様々な主体が連携した学術研究・学習活動を通じて、地域の資源や特徴が地域の価値や魅力であることを認識し、市民の誇りと愛着につなげていくことが重要です。また、学習活動を通じ、学際的・専門的な知見に触れることにより新たな気づきを生み、自らが持つ可能性を広げることが必要です。このために市民が大学の研究者等と共に地域について学ぶ機会の充実に取り組みます。また、関係人口の増加のため、飯田市を訪れた大学生等とのつながりの構築に取り組みます。

7年度取組

取組内容

1　飯田をフィールドとした学びの実施
　大学研究者等の調査・研究活動の支援、学習プログラムの実施
2　「学輪IIDA」による専門知ネットワークの構築
　全体会、機関誌、プロジェクト活動、情報発信等の実施
3　域学連携事業の推進
　大学研究者と地域が連携した学習活動、課題解決の取組
4　高大連携事業の推進
　大学の知見を生かした高校生の学びの充実、人材育成の取組
5　大学連携コーディネーターの活動の充実
　研究者や学生と連携した活動の実施、地域との接続の推進
6　市内高等教育機関に通う学生の学びの支援
　資格取得試験を地域外で受験する場合の費用に対する補助

経費の内容	事業費(千円)
フィールド活動費	906
学輪ＩＩＤＡ活動費	2,747
域学連携事業費	3,344
高大連携事業費	1,779
大学連携コーディネーター活動費	11,468
市内高等教育機関学生支援費	1,000
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
学輪IIDAに参加している大学研究者数	人	155							
大学との連携事業、プロジェクト数	件	12							
飯田で学習・調査研究をした学生等の数	人	700							
大学連携コーディネーターの配置数	人	2							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	21,244
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	100
一般財源	21,144

特定財源内訳及び補足事項

（そ）諸収入

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	5	13,776 0	大学とのネットワーク構築事業費
2	1	2	1	9	1	3	7,468 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	6	事業No.	20		
事務事業名	三遠南信地域交流事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	企画課	開始	H12	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		三遠南信地域連携ビジョン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民
	意図	三遠南信を中心とした東海地域との交流・連携を深めます

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	第２次三遠南信地域連携ビジョンに基づく重点プロジェクトの推進に向け、団体や市民活動等への支援や積極的な情報発信を行い、地域全体の魅力向上や各種連携による課題解決など実効ある取組を更に推進していく必要があります。第32回三遠南信サミットｉｎ東三河において、青崩れトンネルの貫通や道の駅遠山郷の再整備など三遠南信自動車道の開通に向けた期待が高まっていることが感じられました。令和７年度に南信州地域で開催される三遠南信サミットの機会を捉え、地域住民を巻き込んだ三遠南信連携に対する意識の醸成が必要です。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　三遠南信地域の広域連携を推進するための取り組み SENA構成団体としての取り組み（総会・幹事会への参画等） 2　課題解決に向けたプラットフォームの構築支援・運営参画 （１）重点プロジェクトの推進 （２）市民交流活動への支援 ①　南信州交流の輪への活動支援（会議運営、事業補助等） ②　三遠南信住民ネットワーク協議会へのオブザーバー参加（情報交換等） ③　南信州地域内の自治体連携、住民団体等の交流の促進 3　市民、住民団体への啓発活動（情報収集・情報提供等） ウェブサイト等を通じた情報発信 4　三遠南信地域の課題解決に向けデータを活用した連携推進	SENA参画費	229
		プラットフォーム推進費	309
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	SENA等会議出席回数	回	24							
	市民交流機会創出	事業	11							
	情報発信	回	25							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	538	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	538	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	6	538 0	三遠南信地域交流事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	6	事業No.	21		
事務事業名	総合計画（いいだ未来デザイン2028）推進事務	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	企画課	開始	H19	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		自治基本条例
				いいだ未来デザイン会議条例
				飯田市議会の議決すべき事件を定める条例

事業目的		
	対象	総合計画（いいだ未来デザイン2028）
	意図	取組を評価し、改善や工夫による向上を図り、地域のビジョンを実現する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・いいだ未来デザイン2028中期計画４年間を振り返り、実施状況を市議会へ報告するとともに、後期計画初年度として未来ビジョンに掲げる８つのまちの姿の実現に向け、戦略的、重点的な取組を全庁的に推進していく必要があります。 ・行政評価においては、中期計画からの継続性を考慮しつつ後期計画の取組を着実に推進するため、議会や市民会議の評価を全庁的に共有するとともに、基本目標達成に向けた効果的な施策の構築につなげる必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	１　いいだ未来デザイン2028後期計画初年度として、新たな基本目標の達成に向け、戦略計画に基づく取組を実施しつつ、様々な視点からの改善を重ね、効果的、効率的な行政運営に努めます。 ２　行政評価について、後期計画の取組を推進していくため、市民会議では、新たに構築した７つの基本目標に即した知見を有する委員等を選任し評価をいただくほか、市議会からいただく評価・提言を全庁的に共有し、施策の改善につなげます。	いいだ未来デザイン会議開催	977
		事務事業進行管理システム保守等	1,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	いいだ未来デザイン会議開催	回	3							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,977	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,977	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	20	1,977 0	いいだ未来デザイン推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	3	事業No.	22		
事務事業名	行財政改革事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	財政課	開始	R3	終了	R6

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市行財政改革大綱及び実行計画
				飯田市公共施設マネジメント基本方針
				指定管理者制度に関するガイドライン（庁内導入指針及び事務処理要領）
	法令・例規等			飯田市行財政改革推進委員会条例
				飯田市行財政改革推進本部設置要綱
				飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例

事業目的		
	対象	事務事業・事務・業務、職員数・職員配置、経費、組織風土、公共施設（建物）
	意図	限られた資源（ヒト・モノ・カネ）を効果的に活用したムリ・ムダ・ムラの無い行財政運営

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・行財政改革大綱（2021年度～2024年度）に基づく実行計画を毎年着実に遂行し、人口減少・少子高齢化時代における持続可能な行財政運営の実現を目指していく必要があります。 ・公共施設マネジメント基本方針に基づく公共施設（建物）の適正管理（第２段階）の取組について、施設タイプ別の整理の方針に基づいて、着実に取組を進める必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・新たな行財政改革大綱(2025年度～2028年度)の初年度にあたり、大綱に基づく取組を計画的に進めます。 ・行財政改革大綱に基づく年度ごとの実行計画（令和７年度計画）により、具体的に取組を進めます。 ・副市長を本部長として庁内で組織する行財政改革推進本部と、市民が参画する行財政改革推進委員会を開催し、行財政改革の取組を着実に進めます。 ・職員提案や業務改善を横展開する取組として、改革チーム等の活動により庁内に改革の風土を広げます。 ・事務・事業の見直しにより業務を切り出し、アウトソーシング等の外部委託により効率化する取組を進めます。 ・指定管理者制度を適正に運用できるよう進行管理します。	委員報酬及び旅費	163
		改革チーム活動費	165
		事務・事業外部委託促進支援事業	1,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市議会への報告(実行計画及び実績報告)	回	1							
	行財政改革推進委員会の開催	回	3							
	行財政改革推進本部会議の開催	回	12							
	指定管理者制度導入施設運営状況の公表	回	1							
	改革チームの取組	件	3							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,328	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,328	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	21	1,328 0	行財政改革大綱・実行計画進行管理事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	9	事業No.	23		
事務事業名	ふるさと飯田応援隊募集事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	広報ブランド推進課	開始	H20	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		所得税法、地方税法、地方税法施行規則
				平成31年総務省告示第179号（令和6年6月28日最終改正）、ふるさと飯田応援寄附返礼品実施要綱
				飯田市ふるさと納税返礼品開発等支援補助金交付要綱、ふるさと納税返礼品開発等支援補助金審査要領

事業目的		
	対象	全国民、市内の地域産品を取り扱う事業者
	意図	飯田市の魅力の発信、飯田市の取組・事業の応援、地域産業の活性化

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	ふるさと納税の寄附者から飯田市が選ばれるためには、飯田市の取組や魅力のＰＲと共に、より寄附者から選ばれる返礼品を充実することと、安定的な提供をしていくことが必要です。

7年度取組

取組内容

・魅力ある返礼品の充実に向けて、返礼品開発の支援と新規返礼品の開拓に取り組みます。
・寄附をしやすい環境づくりとして、既存の６受付サイトのほか、１受付サイトを増設するなど新たな受付サイト体制を構築します。
・クラウドファンディング型ふるさと納税に取り組みます。
・市の取組を企業に広く周知する体制を構築し、企業版ふるさと納税に取り組みます。

経費の内容	事業費(千円)
返礼品調達（配送費含む）代金	180,200
一括代行サービス業務委託	75,697
寄附者等対応向上（ﾜﾝｽﾄｯﾌﾟ特例申請、受領証明書発行）業務委託	7,458
返礼品開発等支援補助金	2,000
会計年度任用職員人件費	6,643
企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託	2,200
その他の経費	1,392

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
ふるさと納税申込件数	件	30,000							
イベント等での周知活動回数	回	2							
返礼品協力企業数	社	105							
返礼品登録数	個	800							
返礼品開発等支援補助金交付件数	件	8							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	275,590
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	268,947
一般財源	6,643

特定財源内訳及び補足事項

ふるさと寄附受納見込み　540,000千円
（そ）ふるさと寄附金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	22	268,947 0	ふるさと飯田応援隊募集事業費
2	1	2	1	9	1	3	6,643 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	7	事業No.	24		
事務事業名	大学設置活動推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	大学誘致連携推進室	開始	R4	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
			4	自然と共に歩む豊かな循環型社会をつくる
			5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる
	分野別計画			
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民、信州大学、新学部の設置の可能性を持つ大学
	意図	官民一体の活動により飯田市内への大学設置を目指す。また、大学と地域の連携による地方創生の実現を目指す。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	地域が持つ社会・産業・自然等の強みと、大学が持つ研究力や人材等の強みをお互いに生かして新たな価値を創造し、地域振興や経済・産業の発展に繋げていく必要があります。将来の４年制大学の学部等の学部等の設置に向けた期待を持ちつつ、南信州サテライトキャンパスを設置しており、当地域で水循環利用とグリーン水素の先端研究や社会実装に取り組む信州大学との連携を推進します。また、信州大学を始めとする高等教育機関等が持つ研究力や技術力などの専門的な知見に市民が触れる機会を設け、大学との連携に対する意識醸成を図ります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　信州大学との連携 ・研究推進や社会実装に必要な施設・設備などの環境の整備 ・水循環やグリーン水素の実証タウンの形成の取組に対する市民の理解の推進と意識の醸成 ・大学が持つ研究力、技術力に対する市民の理解の促進 ・大学と地域の社会や産業等との連携体制の構築 2　各種団体や高等教育機関等との連携 ・南信州地域・信州大学連携推進協議会との連携 ・地元高等教育機関や学輪IIDAとの連携 ・全国の大学や長野県との情報共有と関係の構築	南信州地域・信州大学連携推進協議会への負担金	1,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	信州大学との連携を推進する団体と連携した取り組みの実施回数	回	10							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,000	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,000	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	27	1,000 0	大学設置活動推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	25		
会計	一般会計				
事務事業名	交通体系整備事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	リニア推進課	開始	H10	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	リニア・三遠南信道時代に向けたまちの基盤をつくる
	分野別計画			
	法令・例規等		道路運送法	
			道路交通法	
			地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	

事業目的		
	対象	移動困難者（高校生・高齢者・運転免許返納者等）をはじめとする市民
	意図	移動困難者の現状を踏まえた持続可能な地域公共交通の構築

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	
	・バスの利用者数は回復しつつありますが、乗合タクシーは減少傾向であり、新たな利用者の獲得が必要です。 ・運転の担い手不足といった社会課題への対応や自動運転などの新たなモビリティの活用を踏まえ、路線やダイヤ、運行形態など将来にわたり持続できる公共交通のネットワーク、仕組みづくりへのさらなる検討が必要です。 ・移動困難者の移動手段の確保や、ラストワンマイル対応などの利便性確保を目指し、地域性に合わせた移動支援の在り方を検討する必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・市民バス９路線、乗合タクシー14路線の運行支援を行います。 ・飯田市地域公共交通改善市民会議や南信州地域交通問題協議会、関係部局と連携した利用促進、運行全般の改善に努めます。 ・高齢者クラブ等に出向いての聞き取りなど、公共交通の未利用者も含めた市民の具体的な移動ニーズの把握に努めます。 ・地域との連絡調整、運行事業者や庁内部局をはじめとする関係者との連携により、移動ニーズに基づいた運行改善の実施、地域の特性を踏まえた利用してもらえる公共交通の在り方について検討します。 ・自動運転技術のリニア二次交通・公共交通への実装を見据え、他市事例等の情報収集に取り組みます。	一般乗合旅客自動車運送事業補助金	201,691
		中型バス購入費	25,000
		地域公共交通改善市民会議運営経費	4,090
		南信州広域連合負担金（南信州地域交通問題協議会）	3,354
		公共交通事務費	719
		その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
運行支援する市民バス路線数	路線	9							
運行支援する乗合タクシー路線数	路線	14							
地域公共交通改善市民会議開催数	回	2							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	234,854	（国）地域公共交通確保維持改善事業費補助金
国庫支出金	3,750	（そ）ふるさと基金繰入金　221,807千円
県支出金	0	（そ）雑入（車両使用料）　583千円
地方債	0	
その他	222,390	
一般財源	8,714	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	15	1	234,854 / 0	市民バス等運行業務費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	9	事業No.	26		
事務事業名	ＩＩＤＡブランド推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	広報ブランド推進課	開始	H29	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる
	分野別計画			
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	国内外の人
	意図	飯田の魅力の共有・共感、効果的な情報発信

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	飯田市のブランド推進として、「飯田焼肉」を盛り上げていくためには、市民や事業者が主体となる取組の推進と交流を促進して飯田ファンを増やしていくことが必要である。また、若者の視点やアイデアにより、大学の強みを生かして飯田水引とその他の分野の魅力発信を進めることが必要です。 飯田市の魅力発信については、飯田の魅力が多くの市民に共有され、共感を得られるよう、ＳＮＳを活用した収集・発信、動画の充実、「ＰＲ動画コンテスト」を実施することが必要です。

7年度取組

取組内容

1　市民や事業者と連携し、「飯田焼肉」等により共有・共感を得ながら、自然や文化などと組み合せ、飯田の魅力発信につながる取組を行います。
・飯田焼肉月間（イベントやＳＮＳ投稿キャンペーン）の開催
・飯田焼肉の日制定５周年記念事業の実施
・北見市等と連携したプロモーション活動の実施
2　飯田の魅力を収集、発信することで、多くの市民に共有され共感を生む情報発信を行います。
・ＳＮＳを活用した飯田の魅力の収集・発信
・津田塾大学と連携し、新たな視点やアイデアにより、飯田水引を含めた飯田の魅力的な地域資源を発掘します。
・ＰＲ動画コンテストの開催

経費の内容	事業費(千円)
飯田焼肉のブランド化の推進	1,655
飯田の魅力を発信する動画の制作・配信	500
飯田市PR動画コンテスト	475
プロモーション情報発信事業（津田塾大学連携事業含む）	2,279
日本縦断焼肉連携協議会負担金	1,000
南信州畜産物ブランド推進協議会負担金	502
南信州焼肉のまち協議会負担金	500
その他の経費	322

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
大学連携プロジェクト会議開催回数	回	10							
飯田市ブランド推進係　Xフォロワー数	フォロワー	5,500							
プロモーションイベント参加者数	人	1,000							
飯田焼肉SNSキャンペーン投稿者数	人	150							
飯田市PR動画コンテスト応募者数	人	20							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	7,233
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	7,233
一般財源	0

特定財源内訳及び補足事項

（そ）ふるさと基金繰入金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	16	1	7,233 0	ＩＩＤＡブランド推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	2	事業No.	27		
事務事業名	人事管理事務	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	人事課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	地方公務員法等	
			飯田市職員の給与に関する条例等	

事業目的		
	対象	職員
	意図	適正な人事管理、正確かつ迅速な給与管理の実施

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・スリムで効率的な行政運営を行うため、引き続き適正な人事管理を実施していく必要があります。また、国や県、他の地方公共団体の給与や勤務時間等の勤務条件の見直しの動向を踏まえ、適正な人事制度を実現していくとともに、正確かつ迅速な給与支給が求められます。 ・定年引上げ制度の適切な運用と人事管理を実施していく必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・職員の採用、退職、職員配置、休暇等の管理を行います。 ・地方公務員法を順守して給与や勤務時間等の適正な運用を行います。 ・法令、条例等に基づいた適正な給与支給を行います。 ・人事給与システムの運用及び管理を行います。 ・定年引上げ制度の運用を考慮した計画的な職員の採用を行います。	職員採用試験	3,169
		人事給与システムの管理	4,224
		その他の経費	3,002

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	職員数（正規職員）	人	1,628							
	職員数（会計年度任用職員）	人	1,251							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	10,395	（そ）他会計等負担金（給与計算）
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	7,147	
	一般財源	3,248	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	10	10	1	10,395 0	人事一般管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	2	事業No.	28		
事務事業名	職員研修事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	人事課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等		地方公務員法	
		○	飯田市人財育成基本方針	

事業目的		
	対象	職員
	意図	飯田市の職員として求められる知識や能力の養成

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	行政サービスに対する市民の意見を尊重し、「全職員コンシェルジュ宣言」の取組をさらに進めるとともに、新規採用職員向け研修及び必要な階層別研修等について、適切に実施していく必要があります。コンプライアンスに関する研修の継続実施及びハラスメント防止に係る研修を実施する必要があります。

7年度取組

取組内容

・飯田市人財育成基本方針に則り、目指す職場や目指す職員像を実現するための職員研修を推進します。
・従来の集合研修のほか、場所・時間の制約が少ないｅラーニングを活用した研修を実施していきます。
・新規採用職員は、公務員としての制度や服務、組織機構、接遇、文書事務、自動車安全運転、環境等について研修します。

経費の内容	事業費(千円)
新規採用職員研修	737
階層別研修	1,896
選択研修	399
長期派遣研修	6,393
その他の経費	2,143

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
参加職員数（新規採用職員）	人	420							
参加職員数（階層別研修）	人	300							
参加職員数（選択研修）	人	2,000							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	11,568	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	11,568	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	10	11	1	11,568 0	職員研修費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	2	事業No.	29		
事務事業名	健康管理事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	人事課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	労働安全衛生法	

事業目的		
	対象	職員
	意図	職員の健康管理を適切に行って良質な市民サービスを提供する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	
	・メンタル不調をはじめとした健康不安による長期休養者を出さないために、メンタルヘルス対策と健康診断を継続的に取り組んでいく必要があります。 ・働きやすい職場環境づくりを推進するために、ハラスメント防止研修等の取組を充実させていく必要があります。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・全職員を対象に労働安全衛生法に基づく健康診断を実施するとともに、全職員の受診に努めます。また、個別に指導が必要な職員への働きかけをします。 ・ストレスチェックの実施による一次予防とセルフケア研修により、職員自身がメンタルヘルスについて学ぶ機会を作ります。また、ストレスチェックの集団分析結果を職場環境改善に活かすための研修を実施します。 ・高ストレス者又は長時間労働者への産業医面談や心身の健康に関する相談に対して、保健師、専門のアドバイザー等で対応します。 ・飯田市職員におけるハラスメントの防止に関する指針に基づき、階層別にハラスメント研修を実施します。	健康診断(定期健康診断・人間ドック等)	27,700
	ストレスチェック	1,604
	メンタルヘルス対策	411
	ハラスメント防止対策	346
	労働安全対策	605
	アドバイザー相談業務	477
	会計年度任用職員	3,934
	その他の経費	2,595

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
健康診断受診数(正規職員)	人	1,628							
健康診断受診数(会計年度任用職員)	人	954							
ストレスチェック受検者数	人	2,500							
相談件数	件	500							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費 計	37,672	(そ)長野県市町村職員共済組合助成金
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	100	
一般財源	37,572	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	10	12	1	33,738 0	健康管理費
2	1	2	1	10	1	3	3,934 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	37	事業No.	30		
事務事業名	交通安全事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	危機管理課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる
	分野別計画			
	法令・例規等		安全都市宣言	
			飯田市交通安全条例	

事業目的		
	対象	歩行者、自動車運転者等すべての道路利用者、交通指導員及び各地区まちづくり委員会等の交通安全部門担当者
	意図	交通安全講話、交通指導所等の交通安全啓発活動及び交通安全リーダーの活動により、市民の交通安全意識の高揚を図り、地域内交通事故数の低減を目的とします。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	市内の交通事故発生件数・負傷者は微増傾向です。高齢者が関係する交通事故は事故全体の半数近くを占める傾向にあります。交通死亡事故発生地区を中心として飯田交通少年団による高齢者家庭訪問や出前型交通安全講習等を継続的に実施していくとともに、車両運転者や同乗者に対しては交通指導所、人波作戦等の街頭啓発活動を通して交通安全に対する意識高揚を促していく必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・交通安全への意識高揚に資する活動（高齢者に対する交通安全講習、シートベルト着用率調査や人波作戦）を年間を通して展開します。 ・交通安全運動期間中の各種啓発活動や交通安全教室などにより交通安全意識の高揚を図ります。 ・飯田市交通指導員と協働で地区内での通学路見守り活動や小中学校での安全教室への参加、また交通安全運動期間中の交通指導所の開設等を行い、交通安全意識の醸成に努めます。 ・自転車乗車時のヘルメット着用が努力義務化されたことに伴い、ヘルメットの着用率向上に向けた啓発活動などの取組を展開します。	交通指導員謝礼	2,448
		信号機借地料	16
		交通安全啓発品購入費	568
		その他の経費	1,115

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	交通安全教室実施	回	50							
	交通安全パトロール・広報活動	回	60							
	人波作戦・指導所実施	回	80							
	シートベルト着用の啓発活動	回	4							
	高齢者に対する交通安全講習	回	20							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	4,147	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	4,147	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	11	10	1	3,499 0	交通安全対策費
2	1	2	1	11	10	2	648 0	交通安全事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	37	事業No.	31		
会計	一般会計				
事業区分	経常	実施区分	継続		
開始	S43	終了			

事務事業名	交通災害共済事業
担当課等名	危機管理課

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	長野県民交通災害共済条例	

事業目的		
	対象	市民
	意図	交通事故により市民が負傷した際、見舞金を支給し経済的負担を軽減します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	交通災害共済加入率は全県的に減少傾向が続いており、市民の万が一の備えとして、また、共済制度の継続の面からも加入率向上を図っていく必要があります。加入率向上には、各地区まちづくり委員会等との連携が必須であり、制度、利点などの詳細情報を各団体と共有するとともに、全市民への情報提供を行っていく必要があります。

7年度取組

取組内容

・市内全世帯への交通災害共済の申込書及びチラシの配付を行い制度の周知や加入促進を行います。
・各地区まちづくり委員会へ加入促進の依頼を行います。
・令和８年度以降に予定されている事務の電子化に向け、より効率的な加入促進方法の検討を行います。
・子育て支援の一環として、会費の公費負担対象を０歳から義務教育終了までの者に拡大します。

経費の内容	事業費(千円)
交通災害共済加入促進謝礼	1,752
郵送代	1,536
会計年度任用職員人件費	3,398
学童会員会費公費負担	1,220
その他の経費	511

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
共済加入者	人	42,000							
見舞金請求事務処理	件	100							
加入促進広報	回	5							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	8,417
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	2,884
一般財源	5,533

特定財源内訳及び補足事項

（そ）交通災害共済組合加入募集事務負担金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	11	11	1	5,019 0	交通災害共済費
2	1	2	1	11	1	3	3,398 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	37	事業No.	32		
事務事業名	交通安全施設整備事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	危機管理課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる
			3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画			
	法令・例規等		安全都市宣言	
			飯田市交通安全条例	

事業目的		
	対象	児童、高齢者を重点対象とした全市民
	意図	交通事故抑止に資する交通環境整備

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	交通事故の防止と安全で快適な道路環境の整備・改善を図るため、生活道路対策および通学路合同点検結果に基づく対策必要箇所の対応を図り、新設と修繕等の交通安全施設整備を継続的に行っていく必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地区要望に対する安全施設整備のみでなく、民間保険会社から提供を受ける走行データ分析資料を活用し、緊急性及び危険性の高い箇所から重点的に安全施設整備を行います。 ・カーブミラーや路面標示などの安全施設整備を緊急性及び危険性の高い箇所から進めます。 ・グリーンベルトや注意喚起看板等の歩行者の安全確保につながる安全施設整備を通学路を中心に行います。 ・老朽化による不点灯解消や電気料抑制のため道路照明灯の全灯ＬＥＤ化を計画に沿って進めます（令和９年度まで）。	交通安全施設設置工事費	10,320
		交通安全施設修繕費	11,748
		道路照明等電気料	4,000
		その他の経費	105

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	施設整備	件	110							
	道路照明灯LED化	本	20							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	26,173	（地）脱炭素化推進（充当率90%）
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	5,100	
	その他	0	
	一般財源	21,073	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	12	10	2	26,173 0	交通安全施設一般経費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	8	事業No.	33		
事務事業名	情報システム事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	デジタル推進課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市行政事務ＤＸ推進方針
	法令・例規等			電子計算機事務管理規則
				情報セキュリティポリシー

事業目的		
	対象	情報資産
	意図	適切な運用管理

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・令和６年度に実施した全庁業務量調査に基づく業務フローの見直しや内部事務システム（文書管理システム、電子決裁、財務会計システム）の導入更新にあわせ、事務処理のデジタル化、手続のオンライン化など業務改革を進める必要があります。 ・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和７年度末までに基幹系システムを標準準拠システムへ移行する必要があります。

7年度取組

取組内容

・令和７年度の内部事務システムの稼働にあわせ、従来の業務フローの見直しを行い、デジタルのまま完結する事務処理への移行に取り組みます。
・標準準拠システムへの移行が完了するよう関係部署と調整しながら取り組みます。
・災害時の情報共有や地域課題の把握など市民公開型ＧＩＳを活用した取組を関係部署、地域団体等と協力しながら進めます。
・更新期を迎えるシステムや機器について、計画的な更新作業に取り組みます。
・年々複雑化するセキュリティインシデントへの対応と情報セキュリティの維持に努めます。

経費の内容	事業費(千円)
システム保守等業務委託経費	320,950
システム機器等使用経費	172,841
備品消耗品購入・工事修繕経費	45,716
システム利用等負担経費	37,062
その他の経費	13,462

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
情報インシデント発生件数	件／年	0							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	590,031
国庫支出金	5,242
県支出金	0
地方債	0
その他	207,670
一般財源	377,119

特定財源内訳及び補足事項

（国）社会保障・税番号制度システム整備費補助金　5,242千円
（そ）デジタル基盤改革支援補助金　207,670千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	13	10	1	85,778 0	情報管理費
2	1	2	1	13	10	2	409,901 0	住民情報システム管理費
3	1	2	1	13	10	3	67,947 0	庁内事務システム管理費
4	1	2	1	13	10	5	6,452 0	インターネット情報発信管理費
5	1	2	1	13	10	15	19,953 0	情報セキュリティ対策事業費
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	8	事業No.	34		
会計	一般会計				
事業区分	政策	実施区分	継続		
開始		終了			

事務事業名	地域デジタル化推進事業			
担当課等名	デジタル推進課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市地域DX推進ロードマップ
				南信州定住自立圏共生ビジョン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民、データ放送システム
	意図	地域のデジタル化を推進する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・行政や民間事業者などが提供するデジタル技術活用したサービス（電子申請や電子決済など）を市民が積極的に利活用できるように、デジタル技術への理解や活用力を高める必要があります。 ・デジタル技術を活用して様々な分野の課題解決に取り組むための連携推進体制の構築が必要です。 ・市民がデジタル技術やデータを活用して課題解決に取り組めるように、行政が所有する情報をオープンデータ化し、ウェブサイトやＧＩＳを活用して公開する必要があります。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・地域内のＩＣＴ事業者等と連携してデジタル人材育成の推進体制を構築し、デジタル体験メニューの企画や初心者向けのスマートフォン教室、プログラミング教室などデジタル技術に触れる機会を創出します。 ・地域ＤＸ推進ロードマップに基づいて、デジタル技術を活用した課題解決に様々な分野のステークホルダーと連携して取り組みます。 ・市民がデジタル技術やデータを活用して課題解決に取り組めるように、行政が所有する情報をオープンデータ化し、ウェブサイトやＧＩＳでの公開を進めます。 ・データ放送や連携した地域情報アプリを利用して地域情報の発信力強化やアプリの利用促進に努めます。	地域デジタル化の推進	2,480
	データ放送機器保守・業務委託料	2,217
	データ放送システム・機器設備使用料	3,503
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
データ放送記事掲載数	件／年	6,500							
スマートフォン講習会	講座	8							
プログラミング教室	講座	4							
公開型GIS掲載マップ数	個	12							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	8,200	（そ）データ放送システム共同利用負担金（喬木村）
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	1,493	
一般財源	6,707	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	13	11	7	5,720 0	データ放送システム運営事業費
2	1	2	1	13	11	8	2,480 0	デジタル化推進事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	47	事業No.	35		
事務事業名	会計事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	会計課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	地方自治法（第168条、170条、第232条の4、第232条の6、第233条）、地方自治法施行令、飯田市財務規則　等	

事業目的		
	対象	市民及び債権者・債務者である個人法人等
	意図	市の行政活動に伴って発生した債権債務を正確迅速に事務処理し、予算執行結果を決算書として調製

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・会計事務においては、法令等を順守した正確、迅速な事務の継続に基づく良質な行政サービスの提供が求められています。 ・資金の安全確実で効率的な管理を行う必要があります。 ・内部事務のデジタル化に合わせて一層の法令順守と事務効率化に取り組む必要があります。 ・公金に係る振込手数料などの有料化に伴う経費増大への対策が必要です。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
1　適正な会計事務の執行 ・研修会等を通じ法令順守や適正な事務処理について周知します。備品や現金の管理について、現地検査での啓発を行います。 2　資金の運用管理 ・金融情勢を注視するとともに、資金管理方針に基づき資金の保管及び運用を行います。 3　内部事務のデジタル化 ・地域ＤＸの推進、内部事務の効率化のため、新財務会計システムの導入に併せて電子請求サービスを導入します。 4　公金支払事務手数料の予算管理 ・指定金融機関の口座を指定しての振込を徹底するなど経費削減のための取組を行います。	公金支払事務手数料	24,470
	公金収納等取扱事務手数料	10,920
	公共料金明細サービス手数料	411
	収納ＯＣＲ処理委託	1,088
	財務会計システム用紙	1,056
	会計帳票類印刷	937
	会計年度任用職員	2,718
	電子請求対応	9,048
	その他の経費	2,018

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
審査した支出伝票件数	件	66,000							
会計事務担当者等研修会参加人数	人	130							
伝票返戻調査期間中の返戻率	%	5.0							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	52,666	（国）新しい地方経済・生活環境創生交付金（１／２） （そ）水道事業会計　ＶＡＬＵＸ通信料負担金
国庫支出金	4,524	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	2	
一般財源	48,140	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	14	10	1	49,948 0	会計管理費
2	1	2	1	14	1	3	2,718 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	11	事業No.	36		
事務事業名	リニア推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	リニア推進課	開始	S50	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	リニア・三遠南信道時代に向けたまちの基盤をつくる
	分野別計画			
	法令・例規等		全国新幹線鉄道整備法	

事業目的		
	対象	リニア関連事業の関係地区及び関係者
	意図	関係地区及び関係者の理解に基づくリニア関連事業の着実な推進

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)
リスク及び機会(ISO)

2027年のリニア開業が実現できないことが明らかになり、現時点で新たな開業時期を見通すことができないということが公表されました。リニアの開業時期は静岡工区のトンネル掘削工事に着手してから最低10年を要することが分かってきました。関係地区住民に対しては、令和６年７月末にＪＲ東海よりリニア開業延期の説明が行われました。引き続き、ＪＲ東海、鉄道運輸機構、長野県等と連携し、継続的に各種の説明会等を開催し、地権者や地元地区民をはじめとする関係者の意見を伺いながら事業の進捗を図ります。

7年度取組

取組内容

・中央アルプストンネル松川工区の本坑掘削、風越山トンネル黒田工区他、上郷北条地区の駅部区間、天竜川橋りょう等の工事が進められており事業計画を進めるにあたっては、関係機関、関係地区との協議調整を行い事業全体が円滑に進むよう取り組みす。
・水資源の事後調査が野底川以西及び以東で進められていますが今後も着実に実施・対応されるよう調整していきます。
・リニア関連事業の市道座光寺283号線の整備については、埋蔵文化財の調査を引続き進め今年度完了予定です。また、市道上郷113号線の整備については、今年度より用地買収に着手します。
・リニア事業に関連する情報発信については、動画等を作成し、事業の進捗状況等、よりわかりやすく発信することで、開業に向けた気運醸成につなげます。

経費の内容	事業費(千円)
リニア関連事業費	146,349
リニア推進広報啓発費	2,879
リニア推進事務費	1,192
リニア建設促進飯伊地区期成同盟会負担金	333
駅整備推進基金積立金	3,932
会計年度任用職員	3,237
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
関係地区調整	地区	14							
環境影響評価事後調査水資源調査の実施	地区	7							
リニア関連市道改良整備	地区	2							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	157,922
国庫支出金	50,000
県支出金	0
地方債	45,000
その他	31,102
一般財源	31,820

特定財源内訳及び補足事項

（国）社会資本整備総合交付金（道路整備）（５／10）
（地）公共事業等（充当率90％）
（そ）ふるさと寄附金　2,900千円
（そ）ＪＲ東海負担金　24,270千円
（そ）基金利子　3,932千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	17	10	1	150,753 / 0	リニア推進事業費
2	1	2	1	17	10	3	3,932 / 0	リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金積立金
3	1	2	1	17	1	3	3,237 / 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	37		
事務事業名	リニア駅周辺整備事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	リニア整備課	開始	H27	終了	R9

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	リニア・三遠南信道時代に向けたまちの基盤をつくる
	分野別計画			
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民　リニア利用者（訪問者等）
	意図	リニアを利用する人にとっても、地域に住まう人にとっても、居場所となる魅力あるリニア駅周辺（駅前空間）の整備

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	駅前広場はリニアの開業前から一部先行して供用していくため、広場及び関連市道工事の着実な進捗を図る必要があります。特に先行して供用開始するエリアの賑わいをつくるため、官民連携して活用方法、運営の手法、必要なインフラ機能等の具体化を進め、令和10年度からの一部供用開始を目指し、事業を進める必要があります。 また、工事の進捗状況や工程について地区住民への丁寧な説明を心掛けるとともに、生活環境への影響を可能な限り低減できるようJR東海や長野県等の関係機関と調整していく必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・駅前広場内の道路や広場、駐車場など、一部先行して供用開始するエリアの工事に着手するとともに、駅周辺の関連市道工事を進めます。また、駅前広場の賑わい創出に向けて官民連携して広場の活用方法や運営の手法を具体化しながら運営事業体の組成を進めます。 ・プラットフォームの検討にもとづき、一部供用開始までに必要となるインフラ機能の検討及び設計を進めます。 ・事業用地として土地開発公社が代行買収した用地等の買戻しを進めます。 ・３つのプロジェクトの分野別協議を進めるとともに、有識者によるプロジェクト連携会議において事業全体の課題や方向性を協議し、プロジェクト間の調整を図りながら事業を進めます。	プロジェクト有識者報償費	1,400
		プロジェクト有識者・職員旅費	1,400
		リニア駅周辺整備関連業務等委託料	59,770
		工事請負費	854,460
		事業用地購入費	200,410
		物件移転等補償費	473,080
		その他の経費	4,624

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	リニア駅周辺関連道路（10路線）の工事路線数	路線	10							
	リニア駅前広場にかかる工事件数	件	4							
	プロジェクト開催数	回	20							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,595,144	（国）社資 道路（５／10）97,000千円　（国）社資 街路（５／10）251,100千円 （国）都市構造再編集中支援事業（５／10）281,545千円 （地）公共事業等（充当率90％）566,100千円 （地）地方道路等整備（充当率90％）23,500千円 （地）一般単独（充当率75％）7,500千円 （そ）リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金繰入金 320,460千円 （そ）地域振興基金 25,125千円
	国庫支出金	629,645	
	県支出金	0	
	地方債	597,100	
	その他	345,585	
	一般財源	22,814	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	17	10	5	1,595,144 0	リニア駅周辺整備事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	38		
事務事業名	リニア用地取得事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	リニア用地課	開始	H27	終了	R7

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	リニア・三遠南信道時代に向けたまちの基盤をつくる
	分野別計画			
	法令・例規等		全国新幹線鉄道整備法第13条第4項	
			中央新幹線（品川・名古屋間）に係る用地取得事務の委託に関する協定	

事業目的		
	対象	中央新幹線、駅周辺整備及び代替地整備に係る事業用地
	意図	リニア事業に関連する用地を取得する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・円滑な事業進捗に向けては用地取得計画と関係機関の事業計画との調整を図る必要があります。 ・地権者各々の状況を踏まえた移転計画の調整が必要です。 ・地権者の移転先として市が整備を行った代替地の斡旋に努めるとともに、適切な維持管理による景観の保全が必要です。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・中央新幹線及び駅周辺整備に係る用地の取得を行います。 ・移転対象者及び関係者に対し、補償内容の説明、移転に関する相談など移転に向けた個別協議を進めます。 ・代替地については、市が整備を行った代替地、代替地登録制度及び宅建業協会との提携等により、希望する土地のあっせんを行います。 ・市が整備を行った代替地の売却前の造成区画及び緑地等について、環境及び景観の保全に努めます。	施設管理業務	5,258
		測量調査等業務	4,785
		不動産鑑定評価業務	1,535
		施設整備工事費	693
		代替地用地買収費	124,909
		その他の経費	1,721

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	建物等物件調査及び時点修正	件	2							
	不動産鑑定業務及び時点修正	件	3							
	代替地維持管理等	地区	3							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	138,901	（そ）土地売払収入（リニア用地）　124,909千円
	国庫支出金	0	（そ）中央新幹線用地取得事務受託事業収入　1,402千円
	県支出金	0	（そ）リニア用地課雑入　2千円
	地方債	0	
	その他	126,313	
	一般財源	12,588	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	17	10	8	138,901 0	リニア用地取得事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	17	事業No.	39		
事務事業名	消費生活センター事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	市民課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる
			4	自然と共に歩む豊かな循環型社会をつくる
	分野別計画			
	法令・例規等			消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律、飯田市民の消費生活を守る条例

事業目的		
	対象	市民(消費者)
	意図	自ら学習・交流し、適切な消費の選択ができる。人や社会、環境に配慮した消費行動を促す。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・南信州圏域住民の消費生活相談に対応するため、センター機能の強化を図り、中心市としての役割を果たします。 ・社会経済情勢の変化に伴い、手口が複雑化、多様化、巧妙化する電話でお金詐欺及び悪質商法の被害を防ぐために、ライフステージに応じた効果的な啓発活動及び関係機関との連携強化が必要です。 ・エシカル消費や食品ロス削減が広く一般的に普及するような取組が必要です。また、消費者の行動変容を促すために、多様な主体との協働した継続的な意識づけに取り組みます。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・消費生活センターの相談体制の充実、強化を図り、南信州圏域住民の消費生活相談に対応します。 ・関係機関と連携し、電話でお金詐欺及び悪質商法等の被害の未然防止に取り組みます。 ・若年層をはじめ、ライフステージや個々の特性に応じた消費者教育に取り組みます。 ・エシカル消費、食品ロス削減などの更なる浸透を図るため、消費者教育を充実させ、また、多様な主体との協働による学習交流事業を実施するなど消費者の行動変容につなげるための啓発を行います。 ・消費者団体の活動を支援します。 ・特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助事業を継続します。	消費者問題協議会の運営	54
		消費生活センターの運営	3,281
		消費者教育事業の実施	668
		食品ロス削減・エシカル消費の推進	670
		消費者団体の活動支援	31
		特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助	300
		会計年度任用職員	15,506
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	消費生活相談件数	件	950							
	広報・啓発（情報提供・メール配信）	回	50							
	出前講座	回	60							
	消費者教育事業参加者	人	1,600							
	消費者団体の活動、研修補助	回	20							
	消費者問題協議会開催	回	2							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	20,510	消費生活センター運営費にかかる13町村負担金　5,314千円 内 消費生活センター事業費負担金　3,089千円 （他課財源充当）職員人件費負担金 1,254千円、R6工事費負担金 971千円 （県）消費者行政活性化事業補助金（推進事業10／10）4,257千円 （強化事業10／10）　542千円 （強化事業１／２）1,439千円 （強化事業定額）　405千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	6,643	
	地方債	0	
	その他	3,089	
	一般財源	10,778	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	19	10	1	5,004 0	消費生活センター事業費
2	1	2	1	19	1	3	15,506 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	4	事業No.	40		
事務事業名	調整給付金給付事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	税務課	開始	R6	終了	R7

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付）支給事務実施要綱

事業目的		
	対象	定額減税の恩恵を受けきれないと見込まれる対象者
	意図	給付を迅速かつ的確に実施する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・令和５年12月に閣議決定された「新たな経済に向けた給付金・定額減税一帯措置」において、令和６年度に実施した調整給付金事業では、国税分給付金を令和５年度課税情報を根拠に算定していることから、令和６年度課税情報が確定する令和７年度において、給付不足となる追加給付（不足額給付）を適切に実施する必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・令和６年分の確定申告書や給与支払報告を根拠として令和６年分の定額減税実績額を把握し、これを６年度給付（当初給付）と比較したうえで給付不足となる場合にのみ、追加で給付を行います。なお、当初給付が過給付であっても返還していただく必要はありません。 ・給付金事務の詳細が国から示されたのち、事務執行体制を整えて速やかな給付を行います。	会計年度任用職員	2,887
		消耗品費	100
		振込手数料	2,320
		委託料	46,753
		給付金	500,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	給付対象者	人	14,500							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	552,060	（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（10/10）
	国庫支出金	552,060	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	21	1	3	2,887 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	21	10	1	549,173 0	調整給付金給付事業
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	15	事業No.	41		
事務事業名	総合的な空き家対策事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	結いターン移住定住推進課	開始	H26	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる
	分野別計画			飯田市空き家等対策計画
	法令・例規等			空家等対策の推進に関する特別措置法
				飯田市空家等の適正な管理及び活用に関する条例

事業目的		
	対象	空き家
	意図	周囲に悪影響を与えるものは適正な管理を促進し、活用可能なものは移住定住策と連携して活用促進を図る。 空き家化の予防に努める。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	
	・空き家は増加傾向にあり、課題の多い空き家も増えて対応に苦慮する状況となっています。 ・特定空き家については、相続や費用負担などの課題があり、解消は厳しい状況にありますが、引き続き、所有者等に対して丁寧な説明と粘り強い取組を進めるとともに、様々な解決手法を検討することが必要です。 ・空き家バンクの充実を図るため、物件の情報収集や掘り起こし、意識の醸成など地域と連携した取組が必要です。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
1　飯田市空き家等対策計画の実施により、空き家の適切な管理と活用を促進します。 2　危険な空き家について、管理不全対策の取組を進めます。 ・広報等による空き家化の予防及び適正管理の啓発・呼びかけ ・管理不全空き家等の調査と、助言、指導等による管理不全な空き家の解消に向けた取組 3　空き家の活用・流通の促進を図ります。 ・空き家バンク及び補助制度による空き家の利活用と流通の促進 ・中山間地域の空き家の跡地を利用した住宅用地の確保 ・移住定住の推進に向けた地域による空き家の掘り起しや活用の先進的取組の拡大支援 ・多様な主体との連携と協働による空き家対策の推進	空き家調査業務委託	2,200
	空き家対策支援補助	700
	空き家活用等事業補助	7,700
	特定空き家解体補助	1,000
	中山間空き家跡地利用解体補助	1,000
	委員報酬･謝礼･対策経費	1,867
	会計年度任用職員	3,698
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
空き家バンク登録件数	件	35							
空き家バンク成約件数	件	30							
危険空き家等所有者への助言・指導件数	件	30							
空き家の詳細調査件数	件	150							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	18,165	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	18,165	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	23	10	1	14,467 0	空き家対策事業費
2	1	2	1	23	1	3	3,698 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	15	事業No.	42		
事務事業名	中山間地域振興事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	結いターン移住定住推進課	開始	H21	終了	R10

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる
	分野別計画		飯田市中山間地域振興計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	中山間地域の人及び暮らし
	意図	対象地域における地域振興や定住促進のための主体的な取組を支援することにより、居住する人々のより良い暮らしを実現する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	少子高齢化による人口減少が進む中、地域づくりの担い手不足が深刻な課題となっています。また、増加する空き家への対策や定住促進に向けた住宅支援事業、中山間地域ならではの特色を生かした事業展開などの地域振興策を推進していくことが必要です。社会情勢や地域での暮らしを把握しながら実施事業の目的や内容を再確認し、中山間地域に基づく地域と協働した持続可能な地域づくりを目指す取組の推進が必要です。

7年度取組

取組内容

1　第２次中山間地域振興計画に基づく取組を、地域と行政の協働により進めます。
・中山間地域の主体的な取組への支援
・空き家の利活用や定住促進に向けた住宅支援事業の推進
・農村資源を活用した起業家の育成・支援
・関係人口づくりを目指した交流プログラムの実践
2　地域おこし協力隊の活動による、地域資源を活用した事業展開と、地域主体による課題解決に向けた取組を支援します。
・地区内外への地域の魅力の情報発信
・地域資源を活用した関係人口の創出
・移住定住の促進及びサポート

経費の内容	事業費(千円)
地域おこし協力隊経費	42,635
中山間地域振興事業支援補助金	4,600
中山間地域竜東部会運営補助金	135
中山間地域近居・同居支援事業補助金	8,000
農村起業家育成スクール事業経費	2,397
ふれあい交流館管理経費	82
お試し住宅経費	3,409
その他の経費	362

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
中山間地域連絡会議の開催	回	4							
中山間地域振興事業支援補助	事業	7							
中山間地域定住支援事業補助	事業	5							
中山間地域連携活動モデル補助	団体	1							
地域おこし協力隊の活用	地区	7							
近居・同居支援事業補助	件	8							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	61,620
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	3,000
その他	46,052
一般財源	12,568

特定財源内訳及び補足事項

（地）公共施設等適正管理推進事業債（充当率90%）
（そ）農村起業家育成スクール受講者負担金　50千円
（そ）中山間地域振興基金繰入金　8,000千円
（そ）市有地使用料　２千円
（そ）ふるさと寄付金　38,000千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	23	11	1	43,045 0	中山間地域振興事業費
2	1	2	1	23	1	3	18,575 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	15	事業No.	43		
会計	一般会計				
事務事業名	地域振興住宅事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	結いターン移住定住推進課	開始	H20	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市住生活基本計画
				飯田市中山間地域振興計画
	法令・例規等			飯田市中山間地域における地域振興住宅の運営に関する条例及び同施行規則

事業目的		
	対象	中山間地域に居住を望む人
	意図	地域の活性化や伝統文化の継承に必要となる人材を確保するための住宅を供給する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・新築の住宅供給を進める一方で、空き家が増加している現状があります。 ・建設後一定期間経過した住宅に関しては、点検・修繕を行い、予防保全を講じながら適正に管理をしていく必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	地域振興を担う人材の定住を促進するため、地域振興住宅を整備し、適正に管理します。 ・地域振興住宅の適正管理 ・使用料の歳入管理	地域振興住宅管理費	4,800
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理戸数	戸	57							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	4,800	（そ）地域振興住宅使用料（現年度分）
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	4,800	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	23	11	2	4,800 0	地域振興住宅管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	15	事業No.	44		
事務事業名	遠山郷振興事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	結いターン移住定住推進課	開始	H17	終了	R12

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる
	分野別計画			飯田市過疎地域持続的発展計画
				飯田市中山間地域振興計画
	法令・例規等			過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法

事業目的		
	対象	過疎地域の人及び暮らし
	意図	遠山地区における地域振興や定住促進のための主体的な取組を支援することにより、居住する人々のより良い暮らしを実現する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	地域主体による、暮らしの向上と移住定住促進に向けた取組を進めていますが、人口減少に歯止めがかからない状況となっています。引き続き、地域と連携・協働した自然や観光資源、伝統文化など、地域の特徴を生かした地域振興を図るとともに、交流人口・関係人口づくりを入口とした移住定住策をさらに進めていくことが必要です。

7年度取組

取組内容

1　過疎地域が抱える課題解決に向けた地域の主体的な取組を支援します。
・地区が主体的に取り組む事業（移住、子育て等）への支援
・地区との連携・協働による移住定住の推進
・遠山郷の体験プログラムの実施
2　下伊那地区山岳遭難防止対策協会遠山郷分室として、遭難対策活動を行います。
・山岳遭難者の捜索、救助等の活動
・山岳遭難対策における研修会、啓発活動等の実施

経費の内容	事業費(千円)
過疎地域定住促進補助金	8,230
遭対協負担金	397
全国過疎地域連盟負担金	154
会計年度任用職員人件費	3,542
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
過疎地域定住促進事業補助	事業	2							
移住定住推進会議の開催	回	10							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	12,323
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	8,781
一般財源	3,542

特定財源内訳及び補足事項

（そ）過疎地域自立促進基金繰入金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	23	12	1	8,781 0	遠山郷振興事業費
2	1	2	1	23	1	3	3,542 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	15	事業No.	45		
事務事業名	移住定住推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	結いターン移住定住推進課	開始	H18	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる
	分野別計画			
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	U・Ｉターン希望者（就職転職希望者、若者・子育て世代の移住希望者）
	意図	移住相談から定住までを一貫して支援するワンストップ窓口体制と相談機能の充実を図り、職・住・暮らし・子育て等の様々な希望を実現する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	移住前から地域との関係性を深めようとする関係人口を創出し、その中から自身のやりがいや居場所等を見つけ、当地域の課題解決や地域資源の活用等に対し、積極的かつ能動的に関わろうとするＵＩターン希望者を呼び込んでいく必要があります。そのため、都市部の居住者が地域のキーパーソンや地域住民と協働して関係を深め、地域の課題解決や資源活用等に直接関与し、当地域にとって必要な人材に成長できる官民連携による地域課題解決型講座を事業化して関係人口を創出し、関係人口創出による地域側のメリットを地元住民に実感していただく必要があります。

7年度取組

取組内容

1　ＵＩターン希望者の職・住・暮らしに関する総合的な相談支援を行い、飯田への移住定住を推進します。
・対面とオンラインを組み合わせたワンストップ窓口体制
・事業所の求人開拓と移住希望者への職業紹介による雇用促進
・事業者及び地域と連携した仕事及び暮らしのインターンシップ
・地域及び移住コンシェルジュ等と連携した移住者の受入れ及び定着のための暮らしの支援
2　情報発信力を強化し、関係人口を創出・拡大します。
・マッチングシステムや移住セミナーによる情報発信力の強化
・20地区田舎へ還ろう戦略と連動した戦略的な体験事業の実施
3　関係人口から移住定住の可能性につながる気運を高めます。
・官民協働による地域課題解決型の講座開催とつながりづくり

経費の内容	事業費(千円)
情報発信・ＰＲ配信委託	5,149
移住相談会、移住マッチングシステム利用	7,650
関係団体参加負担金、補助金、通信等経費	2,025
就業移住支援金	10,000
会計年度任用職員	3,234
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
U・Ｉターン相談	件	280							
U・Ｉターン実績	人	136							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	28,058
国庫支出金	0
県支出金	7,600
地方債	0
その他	17,224
一般財源	3,234

特定財源内訳及び補足事項

（県）就業移住支援金（国１／２、県１／４）6,000千円
（県）地域発　元気づくり支援金（４／５）　1,600千円
（そ）地域振興基金利子　5,974千円
（そ）地域振興基金繰入金　11,250千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	23	13	1	24,824 0	移住定住推進事業費
2	1	2	1	23	1	3	3,234 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	4	事業No.	46		
事務事業名	市税賦課事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	税務課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則、飯田市税条例

事業目的		
	対象	納税義務者、納税通知書・納付書
	意図	市税の適正な賦課を行い、納税義務者に確実に届ける

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・賦課業務における処理手順を明確にし、法改正に伴う対応など正確で統一的な事務処理を行うため、業務マニュアル等の改訂や整備を行います。 ・職員の専門知識の習得や情報収集のため、研修会への参加を積極的に実施します。 ・育児短時間勤務職員の業務フォロー体制を整え、子育て環境の整備に努めます。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・市民税、固定資産税、軽自動車税の納税通知書を確実に送達します。 ・適正な市税賦課を行うため、賦課資料の整理と課税客体の把握に努めます。 ・賦課資料の整備による脱炭素化及び災害対応に資するため、家屋評価調書の電子化を進めます。 ・市税賦課と納税通知書の発送を確実・円滑に行うため、電算システムによる課税事務処理を実施します。 ・e-TAX、eLTAXによる電子申告を推進します。 ・次期評価替えに向け、土地評価見直し（第１次）、標準宅地選定及び鑑定評価業務を実施します。 ・職員の専門知識習得のため、外部研修に積極的に参加します。	固定資産評価員報酬、団体負担金等	1,977
		会計年度任用職員	21,334
		納税通知書発送等賦課業務に係る経常経費	43,700
		研修経費（旅費・受講料）	1,786
		税務地図情報システム整備等に係る委託費	18,535
		課税事務に係る委託費	96,015
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	納税者に納付書が確実に到達した割合	%	99.9							
	納税通知書送達	件	113,000							
	賦課資料の整理・課税客体の把握	件	51,000							
	課税事務処理	件	161,000							
	評価替え業務	業務	3							
	申告件数（eLTAX）	件	53,500							
	外部研修に参加した職員の数	人	65							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	183,347	（県）県民税取扱委託金 （そ）徴税諸証明手数料　5,442千円 （そ）徴税閲覧手数料　1,782千円 （そ）諸収入　19千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	21,002	
	地方債	0	
	その他	7,243	
	一般財源	155,102	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	2	1	10	1	1,977 0	賦課総務費
2	1	2	2	2	1	3	21,334 0	会計年度任用職員人件費
3	1	2	2	2	10	1	45,486 0	賦課費
4	1	2	2	2	10	2	114,550 0	課税事務委託費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	5	事業No.	47		
事務事業名	市税徴収事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	納税課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市行財政改革大綱	
	法令・例規等	○	地方税法	

事業目的		
	対象	納税義務者
	意図	市税の正確な収納管理を行うとともに、未納の解消を図る。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・市税等の納付手段をを増やし、納税環境を整えることで、収納率が向上し、自主財源の確保につながっていきます。その一環として令和６年２月からウェブ上で市税等の口座振替申込が出来るシステムを導入しました。口座振替を推進すれば、収納率の向上とともに納付のために出向くことも減るため、ＣＯ２排出の削減にもつながります。 ・納期限内に納付されない方には、督促状、催告書等により早期の自主納付いただくよう働きかけますが、それでも納付いただけない際は、厳正に滞納処分を執行することにより税負担の不公平性を解消します。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・自主納付及び口座振替による納付を推進します。 ・ウェブ上で市税等の口座振替の申込の更なる推進に努めます。 ・納期限内に納付のない納税義務者に対しては、督促状、催告書等を送付し早期の自主納付を働きかけます。また、随時納税相談を行い滞納の解消に努めるとともに、法令に基づき迅速かつ適正に滞納処分を行い、税負担の公平性を確保します。 ・長野県地方税滞納整理機構に移管している困難案件は、飯田市から情報提供を行い、連携して滞納解消に努めます。 ・納税につながる新たな取組について、催告のＤＸ化の手法の導入に向けた取組を行います。 ・市税の過誤納金を正確かつ速やかに還付します。	会計年度任用職員	3,074
		Web口座振替受付サービス	2,200
		共通納税システム、QR対応、軽JNKS	2,838
		預貯金電子照会システム	898
		市税収納業務システムの運用	5,549
		長野県地方税滞納整理機構負担金	5,365
		市税徴収業務	10,169
		市税還付金	30,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	収納率＝収入額/調定額×100	%	99							
	還付した金額の割合	%	97							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	60,093	（県）県民税取扱委託金
	国庫支出金	0	
	県支出金	11,270	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	48,823	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	2	3	1	3	3,074 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	2	3	10	1	27,019 0	徴収費
3	1	2	2	3	10	3	30,000 0	市税還付金
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	17	事業No.	48		
事務事業名	戸籍住民基本台帳事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	市民課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市行政事務ＤＸ推進方針	
	法令・例規等	○	戸籍法、住民基本台帳法	
			飯田市印鑑の登録及び証明に関する条例	

事業目的		
	対象	戸籍及び住民基本台帳に関する事務
	意図	戸籍事務及び住民基本台帳等事務を適正に執行し、市民課窓口を円滑に運営すること

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・各種証明書の発行や正確な届出の受理のために、専門的知識の向上と後継職員の育成が重要です。 ・自治体の情報システムの標準化・共通化の令和７年度末完了に向けて、国が策定する標準準拠システムへのスムーズな移行が必要です。また、戸籍への氏名の振り仮名記載に向けた対応を円滑に行っていく必要があります。 ・度重なる法改正に現場として迅速かつ適正に対応していくために、法務局や県との情報共有を密にし、連携を図って行く必要があります。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
1　市民課が所管する各種証明書の発行、届出受付窓口の運営に関する事務を実施します。 ・戸籍届出、住民異動届、印鑑登録申請など各種届出受付、証明書発行受付、審査等を確実に行います。 2　令和７年度特記事項 ・令和６年８月に戸籍システムがクラウド移行したことに伴い、今後はクラウド利用料が必要となります。 ・戸籍への氏名の振り仮名記載のため、仮の振り仮名を本籍人へ通知する必要があり、問い合わせや届出対応も必要です。 ・令和６年度から引き続き、戸籍システムの標準化をすすめ、標準準拠システムへの移行を令和８年２月24日に完了予定です。	会計年度任用職員	26,677
	消耗品費	1,587
	印刷製本費	1,355
	通信運搬費	5,131
	システム改修業務委託料	31,497
	戸籍入力業務委託料	11,676
	戸籍振り仮名通知対応業務委託料	11,936
	システム使用料	22,526
	事務用機器等使用料	2,556
	その他の経費	832

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
戸籍発行件数	件	33,160							
住民票発行件数	件	40,850							
印鑑証明書発行件数	件	28,060							
婚姻届届出件数	件	400							
出生届届出件数	件	700							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	115,773	（国）社会保障・税番号制度システム整備補助金（10/10）20,735千円
国庫支出金	20,735	（県）人口動態調査市町村交付金（10／10）　100千円
県支出金	100	（そ）戸籍システム共同利用町村負担金　11,674千円
地方債	0	（そ）戸籍手数料　19,482千円
その他	70,457	（そ）住民票手数料　6,671千円
一般財源	24,481	（そ）印鑑証明等等手数料、臨時運行審査手数料　6,560千円
		（そ）デジタル基盤改革支援補助金（10//10）26,070千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	1	1	3	26,677 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	3	1	10	1	89,096 0	戸籍住民基本台帳事務費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	17	事業No.	49		
会計	一般会計				
事務事業名	パスポート交付事務	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	市民課	開始	H27	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	旅券法	
			知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例	

事業目的		
	対象	パスポートの発給申請・交付事務
	意図	申請の受付から交付までの適正な事務処理

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	適正かつ迅速な事務処理を進めるためには、事務室の適切なレイアウトや職員全体のスキルアップが大切だと考え取り組んでいます。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・県から権限移譲を受けた飯田市民のパスポート発給申請の受付を行います。 ・発給されたパスポートの交付事務について、適正な事務処理を行います。 ・事務処理能力向上の為に外務省や県が主催する事務取扱研修会へ参加します。 ・令和７年３月24日の電子（オンライン）申請の変更、居所申請の取扱い変更などの事務に対応していきます。	会計年度任用職員	3,919
		普通旅費	38
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	パスポート申請件数	件	1,800							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,957	（そ）住民票手数料　3,957千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	3,957	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	1	1	3	3,919 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	3	1	14	1	38 0	パスポート交付事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	17	事業No.	50		
事務事業名	自衛官募集事務受託事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	市民課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		自衛隊法、自衛隊法施行令
				飯田市個人情報保護条例

事業目的		
	対象	自衛隊法に基づく自衛官等募集事務
	意図	募集対象適齢者情報他募集活動の円滑な処理

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	自衛官等募集のために必要な対象者情報は、自衛隊法及び自衛隊法施行令に基いた防衛大臣からの依頼を受け、防衛省・総務省の通知及び飯田市個人情報保護条例の規定により適切に提供しています。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・自衛官等募集に関する情報を自衛隊長野地方協力本部飯田出張所と連携して、広報いいだへ掲載します。 ・自衛官等募集のために必要な対象者情報の提供は、防衛省・総務省通知及び飯田市個人情報保護条例の規定に基づき行います。 ・自衛隊長野地方協力本部、自衛隊協力会及び自衛隊家族会等の活動を引き続き支援します。	普通旅費	3
		印刷製本費	37
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	自衛官等採用者数	名	10							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	40	(国) 自衛官募集事務委託交付金 (10／10)　40千円
	国庫支出金	40	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	1	13	1	40 0	自衛官募集事務費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	17	事業No.	51		
事務事業名	住民記録管理事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	市民課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市行政事務ＤＸ推進方針	
	法令・例規等	○	住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	
			飯田市個人番号の利用等に関する条例	

事業目的		
	対象	住民記録システム、住民基本台帳ネットワークシステム及びマイナンバー制度に関する事務
	意図	住民記録システム及び住民基本台帳ネットワークシステムの適切な管理運用並びにマイナンバー制度の適切な管理運用を通じた市民サービスの提供

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・正確な住民記録業務を執行し、行政サービスが的確に提供されるよう努めるとともに、専門的な知識の向上と後継職員の育成が重要です。 ・社会保障・税番号制度を円滑に運用するため、執務体制の調整と制度への市民理解を深めていく必要があります。 ・コンビニ交付の住民への更なる周知が必要です。 ・マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記及び附票への振り仮名登録等、国の動向を注視する必要があります。

7年度取組

取組内容

・住民記録システム、住民基本台帳ネットワークシステム及びマイナンバーカードの維持管理を行います。
・国の動向を踏まえ、関係課・関係機関と連携し、マイナンバーカードの有用性の啓発及び円滑な交付申請や更新を行います。
・コンビニ交付の導入に伴う分析と検証を行います。
・マイナンバーカードの普及に伴い、窓口や電話の問い合わせが多岐に渡っていることに加え、令和６年12月２日に開始した特急発行対応など制度の複雑化、電子証明書の有効期限切れを迎えるマイナンバーカード保有者が令和６年度の2.5倍となることの予測から、職員の制度熟知に努め、分かりやすく丁寧な市民対応を行っていきます。

経費の内容	事業費(千円)
会計年度任用職員人件費	26,783
消耗品費	666
印刷製本費	984
通信運搬費	337
情報処理業務委託料	2,234
コンビニ交付システム保守業務委託料	6,789
コンビニ交付運営負担金	2,728
コンビニ交付手数料	2,106
システム保守業務委託料	3,418
その他の経費	304

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
転入届	件	2,500							
転居届	件	2,000							
転出届	件	2,500							
世帯変更届	件	700							
住民票職権記載等	件	4,000							
個人番号カード交付枚数	枚	10,000							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	46,349
国庫支出金	24,592
県支出金	0
地方債	0
その他	4,853
一般財源	16,904

特定財源内訳及び補足事項

（国）中長期在留者居住地届出等事務委託交付金（10／10）　740千円
（国）個人番号カード交付事業補助金（10／10）　23,852千円
（そ）住民票手数料　2,083千円
（そ）印鑑等諸証明手数料　2,374千円
（そ）交通災害共済組合申込書作成事務負担金　396千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	2	1	3	26,783 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	3	2	10	1	3,510 0	住民記録費
3	1	2	3	2	10	2	3,418 0	住民基本台帳ネットワーク事業費
4	1	2	3	2	10	4	12,638 0	社会保障・税番号制度事業費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	57	事業No.	52		
会計	一般会計				
事務事業名	選挙管理委員会運営事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	選挙管理委員会事務局	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	公職選挙法	

事業目的		
	対象	選挙管理委員会
	意図	選挙を適正に管理執行します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	選挙管理委員会等において、選挙に関する報道や選挙制度の改正、選挙事務に関する他自治体の取り組み事例等の情報共有を行い、更なる選挙知識の向上を図り、公正で円滑な選挙の管理執行を行います。

7年度取組

取組内容

1 定例委員会及び必要に応じ臨時委員会を開催します。
2 各種選挙が適正に執行されるよう管理します。
(1) 飯田市議会議員一般選挙(令和7年4月27日任期満了)
(2) 参議院議員通常選挙(令和7年7月28日任期満了)
(3) 座光寺地区財産区議会議員選挙(令和7年7月6日任期満了)
(4) 下久堅地区財産区議会議員選挙(令和7年7月6日任期満了)
(5) 三穂地区財産区議会議員選挙(令和7年7月6日任期満了)
(6) 竜丘地区財産区議会議員選挙(令和7年7月30日任期満了)
(7) 山本地区財産区議会議員選挙(令和7年7月30日任期満了)
(8) 上郷野底山財産区議会議員選挙(令和7年9月11日任期満了)
3 全国市区選管連、県19市選管連等の事業や研修に参加し、委員及び職員の知識向上に努めます。

経費の内容	事業費(千円)
選挙管理委員報酬	2,357
会計年度任用職員人件費	2,998
システム使用料・保守業務委託料	308
連合会事業等参加旅費及び負担金	400
消耗品費・印刷製本費	443
事務用機器借上料	316
通信運搬費等	30
投票用紙リサイクル業務委託	333
その他の経費	0

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
定例委員会の開催	回	12							
臨時委員会の開催	回	15							
管理執行する選挙の数	件	8							
各種連合会等事業	件	10							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費 計	7,185
国庫支出金	0
県支出金	5
地方債	0
その他	0
一般財源	7,180

特定財源内訳及び補足事項

(県)在外選挙人名簿登録事務委託金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	4	1	1	3	2,998 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	4	1	10	1	4,187 0	選挙管理委員会費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	57	事業No.	53		
事務事業名	選挙啓発事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	選挙管理委員会事務局	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		公職選挙法
				政治資金規正法

事業目的		
	対象	市民（有権者）
	意図	市民一人ひとりが一票の重みを認識し、主権者としての自覚をもって進んで投票するとともに、明るい選挙の実現と投票率の向上を図ります。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・若者の政治参加を図ることを目的に選挙権年齢が18歳以上に引き下げられましたが、若年層の投票率は低い傾向にあります。 ・引き続き、高校生・短大生・専門学校生等の政治や選挙に対する関心を高めていく取組を行うとともに、小中学生を対象とした主権者教育の取組も必要です。

7年度取組

取組内容

1　明るい選挙推進協議会と連携しながら、市民の政治意識や選挙に対する関心の向上を図り、選挙が公正かつ円滑に行われるようあらゆる機会に情報提供や啓発活動を実施します。
2　将来を担う若年層を対象にした啓発活動として、新有権者へのバースデーカードの送付、高校・短大・専門学校等での出前講座や啓発資料の配布、小中学生向けの明るい選挙啓発ポスター募集事業、投票箱の貸出、啓発資料の配布等を実施します。
3　選挙時には高校生・短大生・専門学校生等に投票事務や期日前投票立会人として従事していただき、選挙や政治への関心を高めます。

経費の内容	事業費(千円)
ポスターコンクール賞品・記念品代等	95
研修等講師謝礼	20
選挙啓発事業負担金・補助金	30
明るい選挙推進飯伊地区大会負担金	30
啓発事業旅費	61
バースデーカード印刷・啓発教材の購入	63
郵送料	103
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
小中学生の明るい選挙啓発ポスター応募数	点	450							
短大生の明るい選挙推進協議会活動の参加者数	人	10							
高校生・短大生への選挙啓発回数	回	25							
一般有権者に向けた明るい選挙啓発回数	回	45							
選挙時における選挙啓発回数	回	30							
飯田市議会議員選挙投票率（前回60.74%）	%	61							
参議院議員通常選挙投票率（前回60.74%）	%	61							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	402	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	402	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	4	2	10	1	402 0	選挙啓発費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	57	事業No.	54		
事務事業名	参議院議員選挙事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	再開
担当課等名	選挙管理委員会事務局	開始	R7	終了	R7

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	公職選挙法	

事業目的		
	対象	参議院議員通常選挙
	意図	公職選挙法に則った適正な選挙事務の執行により参議院議員を選出します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	選挙機器や各種システムの活用により投開票事務の効率化を図るとともに、事務要領を見直し、事務従事者への周知を徹底し、適正・円滑な選挙事務を行います。また、投票所への移動支援等、投票環境の整備について検討します。

7年度取組

取組内容

参議院議員通常選挙を執行します。
1 選挙期日　未定（令和７年７月28日任期満了）
2 投票所　62箇所（予定）
・投票時間：午前７時～午後８時
※上村・南信濃地区は午前７時～午後７時
3 期日前投票所　６箇所（予定）
・飯田市役所：公示翌日から選挙期日前日(16日間)
午前８時30分から午後８時
・竜丘公民館・上郷：選挙期日直前の火曜日から金曜日
午前10時から午後８時
・上村公民館・南信濃地域交流センター
選挙期日直前の木曜日から金曜日　午前10時から午後６時

経費の内容	事業費(千円)
投票管理者・立会人等報酬	4,255
投開票事務従事職員手当、旅費、事業推進謝礼等	15,954
会計年度任用職員報酬	5,118
消耗品・印刷製本費等	657
通信運搬費・広告料・手数料・仮設電話設置等	4,437
入場券作成・ポスター掲示場設置撤去等委託料等	9,296
自動車借上料・会場使用料・システム使用料等	3,736
選挙機器購入費	1,595
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
管理執行する選挙の数	件	1							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	45,048
国庫支出金	0
県支出金	44,339
地方債	0
その他	0
一般財源	709

特定財源内訳及び補足事項

（県）参議院議員選挙委託金　44,202千円
（県）参議院議員選挙啓発推進委託金　137千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	4	3	1	3	5,118 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	4	3	10	1	39,930 0	参議院議員選挙費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	57	事業No.	55		
事務事業名	市議会議員選挙事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	再開
担当課等名	選挙管理委員会事務局	開始	R6	終了	R7

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	公職選挙法	

事業目的		
	対象	飯田市議会議員選挙
	意図	公職選挙法に則って選挙事務を適正に執行し、飯田市議会議員を選出します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	選挙機器や各種システムの活用により投開票事務の効率化を図るとともに、事務要領を見直し、事務従事者への周知を徹底し、適正・円滑な選挙事務を行います。また、投票所への移動支援等投票環境の整備について検討します。

7年度取組

取組内容

1　飯田市議会一般欠選挙
任期満了による飯田市議会議員一般を執行します。
（1）選挙期日　令和７年４月20日
（2）投票所　62カ所（予定）
（3）期日前投票所　６カ所（予定）
（4）定数　23

経費の内容	事業費(千円)
投票管理者・立会人等報酬	3,356
投開票事務従事職員手当、旅費、事業推進謝礼等	12,986
会計年度任用職員人件費	4,034
消耗品・印刷製本費等	603
通信運搬費・広告料・手数料・仮設電話設置等	3,996
入場券作成・ポスター掲示場設置撤去等選挙処理事務委託料等	9,186
自動車借上料・会場使用料・システム使用料等	3,768
選挙公営費	19,847
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
管理執行する選挙の数	件	1							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	57,776	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	57,776	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	4	8	1	3	4,034 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	4	8	10	1	53,742 0	市議会議員選挙費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	57	事業No.	56		
事務事業名	財産区議会議員選挙事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	再開
担当課等名	選挙管理委員会事務局	開始	R5	終了	R7

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	公職選挙法	
			各地区財産区議会設置条例	

事業目的		
	対象	各財産区議会議員選挙の有権者
	意図	公職選挙法等に則った選挙事務を適正に執行し、財産区議会議員を選出します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	財産区の事務局を担う林務課及び各自治振興センターと連携し、適正・円滑な選挙事務を行います。 他選挙の準備期間と重なるため、計画的な執行に努めます。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
任期満了による財産区議員一般選挙を執行します。 1 座光寺地区財産区　令和７年７月６日任期満了 2 下久堅地区財産区　令和７年７月６日任期満了 3 三穂地区財産区　令和７年７月６日任期満了 4 竜丘地区財産区　令和７年７月30日任期満了 5 山本地区財産区　令和７年７月30日任期満了 6 上郷野底山財産区　令和７年９月11日任期満了	選挙長等報酬	2,175
	投開票事務従事者手当等	4,667
	会計年度任用職員報酬・旅費	1,267
	投票所借用等謝礼・委員旅費	121
	消耗品・燃料・印刷製本費	1,158
	郵送料	2,328
	自動車借上料	120
	不在者投票取扱交付金	48
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
管理執行する選挙の数	件	6							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	11,884	（そ）財産区議会議員選挙繰入金
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	11,884	
一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	4	10	1	3	1,267 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	4	10	10	1	10,617 0	財産区議会議員選挙費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	1	事業No.	57		
事務事業名	統計事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	総務文書課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	統計法	

事業目的		
	対象	国で実施する基幹統計調査等
	意図	統計調査の適正な実施

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	個人情報保護意識の高まり、調査員の高齢化による新規調査員の人員不足と確保の困難化、煩わしさや個人情報保護を理由とする回答拒否者の増加とそれに伴う調査員の精神的負担の増など統計調査を実施する環境が年々厳しくなっていますが、正確かつ効率的な調査を実施します。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　国が実施する基幹統計調査を受託して実施します。 （1）経常統計調査である学校基本調査（毎年）を実施します。 （2）臨時統計調査である ①令和７年国勢調査 ②経済センサス（調査区管理） ③2025年農林業センサスの完了業務 ④令和８年実施　経済センサス・活動調査準備 を実施します。	会計年度任用職員人件費（統計調査総務費）	6,767
		統計調査総務費	72
		会計年度任用職員人件費（統計調査費）	4,019
		経常統計調査費	33
		臨時統計調査費	50,079
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	経常統計調査	調査	1							
	臨時統計調査	調査	3							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	60,970	（県）統計調査委託金（経常調査）　33千円 （県）統計調査委託金（臨時調査）人件費分　4,019千円 （県）統計調査委託金（臨時調査）　50,079千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	54,131	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,839	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	5	1	1	3	6,767 0	会計年度任用職員人件費（統計調査総務費）
2	1	2	5	1	10	1	72 0	統計調査総務費
3	1	2	5	2	1	3	4,019 0	会計年度任用職員人件費（統計調査費）
4	1	2	5	2	10	1	33 0	経常統計調査費
5	1	2	5	2	11	1	50,079 0	臨時統計調査費
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	58	事業No.	58		
事務事業名	監査事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	監査委員事務局	開始	R7	終了	R7

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市監査基準及び令和7年度飯田市監査等基本方針	
	法令・例規等	○	地方自治法、飯田市監査委員に関する条例	

事業目的		
	対象	飯田市及び南信州広域連合の組織及び関連団体
	意図	財務に関する事務の執行及び経営に関わる事業の管理について、適法・適正にかつ効果的・経済的に行われているか、合理的に運営されているかを監査し、組織による適正な執行を促す

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	法令等に基づき監査等を計画的に実施したことで、効率的で効果的な市政運営を図るとともに職員の意識向上につながったと考えます。また、併せて不当行為の防止や市政を取り巻くリスクの回避及び事務事業の改善につながる監査等を実施できたと考えます。

7年度取組

取組内容

・地方自治法等、飯田市監査基準及び飯田市監査等基本方針に基づき定期監査、財政援助団体等監査、行政監査を予備監査も含めて実施します。
・決算審査、例月現金出納検査（含む会計伝票検査）、財政健全化審査及び経営健全化審査等を実施します。
・地方自治法の一部改正を受け作成した「飯田市監査基準（令和２年４月１日施行）」に基づき、監査等を実施します。
・南信州広域連合については、「南信州広域連合監査基準（令和２年４月１日施行）」に基づき、飯田市に準じて監査、審査及び検査を実施します。
また、自治体ＤＸを推進する観点から、監査資料のペーパーレス化を推進します。

経費の内容	事業費(千円)
監査委員報酬	3,411
都市監査委員会総会等旅費	728
消耗品費	58
ペーパーレス会議システム使用料他	542
駐車場使用料	16
タブレット端末購入費	171
監査委員団体負担金	34
研修参加負担金	69
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
監査対象部署数	件	59							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	5,029
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	625
一般財源	4,404

特定財源内訳及び補足事項

（そ）南信州広域連合からの監査事務共同処理負担金（諸収入）　595千円
（そ）長野県都市監査委員会研修会受講費用補助金（諸収入）　30千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	6	1	10	1	5,029 0	監査委員費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	20	事業No.	59		
事務事業名	社会福祉推進事務（厚生住宅を含む）	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる
	分野別計画		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画	
			飯田市公共施設マネジメント基本方針	
	法令・例規等		社会福祉法	
			飯田市社会福祉審議会条例、飯田市営住宅等条例	
			飯田市福祉有償運送運営協議会要綱	

事業目的		
	対象	福祉事務所の事務事業
	意図	円滑な業務の遂行

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、地域住民や多様な主体との協働による地域福祉活動を推進する必要があります。 ・社会福祉法の改正により、社会福祉法人が適正に運営されるよう、所轄庁として指導する必要があります。 ・厚生住宅については、施設の老朽化が進んでいることを踏まえ、現在居住する世帯の状況をみながら、段階的に廃止に向けた準備を進めます。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・社会福祉審議会を開催し、福祉及び健康づくりの施策について、進捗状況の確認や審議を行います。 ・各地区において地域福祉課題検討会を開催します。 ・福祉有償運送事業の運営に関すること及び事業者の更新登録に係る協議を行うため、福祉有償運送運営協議会を開催します。 ・飯田市が所轄する社会福祉法人の指導監査を実施します。 ・公共施設マネジメント基本方針に基づき、福祉企業センターのあり方について検討します。 ・福祉会館、福祉企業センター等の所管施設の長寿命化計画を策定します。	会計年度任用職員	3,329
	委員報酬、旅費	384
	需用費	1,795
	役務費	235
	委託料（福祉事務所窓口業務委託料等）	7,955
	使用料及び賃借料	739
	備品購入費	2,780
	負担金補助及び交付金	140
	公課費	18
	その他の経費	**0**

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
社会福祉審議会本部会の開催数	回	3							
福祉有償運送運営協議会開催数	回	3							
社会福祉法人の指導監査法人数	法人	9							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	17,375
国庫支出金	0
県支出金	5
地方債	2,500
その他	663
一般財源	14,207

特定財源内訳及び補足事項

（県）社会福祉統計調査市町村交付金
（地）脱炭素化推進事業債（充当率90%）　2,500千円
（そ）厚生住宅使用料　663千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	1	3	3,329 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	1	10	1	14,046 0	社会福祉一般経費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	20	事業No.	60		
事務事業名	避難行動要支援者支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	R6	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる
			6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる
	分野別計画		飯田市地域防災計画	
			飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画	
	法令・例規等		災害対策基本法	

事業目的		
	対象	避難行動要支援者名簿の登録対象者（要介護者（要介護３～５）、障がい者（障害支援区分４～６）、医療的ケア児等）で在宅生活者
	意図	防災・減災への対策

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・個別避難計画を作成することにより、災害時の避難支援等を実効性あるものとする取組が必要です。 ・福祉専門職（ケアマネジャー、相談支援専門員）や関係者（行政、警察、消防署、まちづくり委員会、自主防災組織、民生児童委員協議会）と連携を密にして作成に取り組む必要があります。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・避難行動要支援者名簿の登録者のうち、個別避難計画作成対象者について、福祉専門職（ケアマネジャー、相談支援専門員）と連携して、個別避難計画の作成・更新を行います。 ・要支援者を支援する避難支援等実施者については、福祉専門職、まちづくり委員会、民生児童委員協議会等と連携して、選任を行います。	報酬	270
	旅費	57
	消耗品費	2,759
	印刷製本費	17
	通信運搬費	97
	個別避難計画作成支援業務委託料	5,830
	個別避難計画研修会負担金	12
	会計年度任用職員	3,375
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
個別避難計画作成件数（新規）	人	500							
個別避難計画作成件数（更新）	人	200							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	12,417	（県）医療的ケア児等の個別避難計画作成支援補助金
国庫支出金	0	
県支出金	270	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	12,147	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	10	4	9,042 0	避難行動要支援者支援事業費
2	1	3	1	1	1	3	3,375 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	20	事業No.	61		
事務事業名	生活困窮者支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	H26	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる
	分野別計画		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画	
	法令・例規等		生活困窮者自立支援法	
			社会福祉法	

事業目的		
	対象	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者
	意図	自立の支援に関する措置を講ずることによる自立の促進

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	生活困窮者支援を進めるには、入口では、地域のネットワークづくりと積極的なアウトリーチによる生活困窮者の早期の把握、また出口では、関係機関が連携した包括的な支援体制づくりと自立した生活を継続するための社会資源の整備と開拓が重要です。また、複合的な課題を有する生活困窮者に対し多面的に支援するために、任意事業である就労準備支援事業を積極的に展開するとともに、こどもの貧困対策として学習機会が著しく乏しいこどもに対して実施している学習・生活支援事業の運営体制を見直す必要があります。

7年度取組

取組内容

飯田市社会福祉協議会に業務委託を行い、まいさぽ飯田で自立支援事業を実施します。自立相談支援事業（必須事業）と家計改善支援事業（任意事業）を一体的に実施します。就労準備支援事業は、引き続き県と共同で実施します。生活保護世帯で学習機会が著しく乏しい子どもに対して、学習・生活支援事業を実施するための運営体制の委託化を目指します。生活困窮者自立支援制度と生活保護制度とを一体的・連続的に運用させていきます。

飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、入口の部分で生活困窮者を早期に把握するための地域のネットワークづくり、出口の部分で就労先等社会資源の開拓を進めます。

経費の内容	事業費(千円)
自立相談・家計改善支援事業（社協委託）	29,524
住居確保給付金	1,055
一時生活支援事業	180
就労準備支援事業（長野県と共同実施）	4,848
子どもの学習・生活支援事業	772
浮浪者行旅病人及び行旅死亡人援護費	54
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
新規相談者数	人	150							
相談者総数（延べ人数）	人	2,200							
自立支援プラン作成状況	件	100							
就労者数	人	150							
支援対応状況	回	12,000							
関係機関支援連携状況	回	13,000							
家計改善支援事業利用者数	人	20							
就労準備支援事業利用者数	人	8							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	36,433
国庫支出金	23,801
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	12,632

特定財源内訳及び補足事項

（国）重層的支援体制整備事業交付金（３／４）　15,000千円
（国）住居確保給付金負担金（３／４）　791千円
（国）家計改善支援事業補助金（２／３）　4,273千円
（国）一時生活支援事業補助金（２／３）　120千円
（国）就労準備支援事業補助金（２／３）　3,232千円
（国）子どもの学習・生活支援事業補助金（１／２）　385千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	11	1	54 0	浮浪者行旅病人援護費
2	1	3	1	9	11	1	36,379 0	生活困窮者自立支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

事務事業名	地域福祉推進事業	課等No.	20	事業No.	62
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	S55	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる
	分野別計画		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画	
	法令・例規等		社会福祉法	

事業目的		
	対象	日常生活の支援が必要な市民
	意図	共助による日常生活における課題解決

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	少子高齢化、地域コミュニティーの希薄化に伴い、誰もが住み慣れた地域で健やかに安心して暮らすには、地域活動や住民相互による支え合いが必要です。多様な主体がそれぞれの役割を担い、協働しながら地域福祉の推進に取り組んでいくことが重要です。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、見守り支え合いの仕組みづくりや地域福祉に係る人材育成に取り組みます。 ・社会福祉協議会との協働により、住民支え合いマップの更新と活用、ファミリーサポートセンターの運営、相談事業、福祉有償運送及び福祉教育に取り組みます。 ・地域福祉コーディネーターの果たすべき役割を明確にするとともに、関係機関等との連携を強化し、地域福祉の推進を図ります。地区で取り組む好事例や先進事例を横展開していきます。 ・民間事業者、地域等の社会全体による見守り体制を構築するとともに、ごみ出し困難世帯に対する支援を行うなど生活課題の解決に取り組みます。	委託料	71,764
		使用料及び賃借料	407
		負担金補助及び交付金	47,966
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	住民支え合いマップの更新地区数	地区	20							
	ふれあいサロン設置数	件	130							
	地域福祉コーディネーター活動件数（年間１人当たり）	回	70							
	ファミリーサポートセンター活動回数	回	800							
	出前福祉講座参加生徒数	人	2,200							
	福祉有償運送運送回数	回	17,000							
	相談件数（一般心配ごと・特別心配ごと・法律）	件	420							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	120,137	（国）重層的支援体制整備事業交付金（１/２）
	国庫支出金	4,203	（県）重層的支援体制整備事業交付金（１/４）　101千円
	県支出金	620	（県）地域福祉総合助成金　519千円
	地方債	0	（そ）地域福祉基金利子
	その他	804	
	一般財源	114,510	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	14	4	769 0	福祉教育推進事業費
2	1	3	1	1	14	9	5,313 0	有償移送サービス事業費
3	1	3	1	1	14	11	4,109 0	地域支え合い活動推進事業費
4	1	3	1	1	14	13	34,575 0	社会福祉協議会パートナーシップ推進強化事業費
5	1	3	1	9	10	2	6,858 0	総合相談事業費
6	1	3	1	9	13	5	59,372 0	地域福祉コーディネーター設置運営事業費
7	1	3	1	9	13	6	9,141 0	包括的生活支援事業費（ファミリーサポートセンター運営費を含む）

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	20	事業No.	63		
事務事業名	ともに未来を支え合うパートナーづくり事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	H22	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画
				こども若者まんなかプラン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	結婚を希望する市民
	意図	生涯を通じお互いに支えあうパートナーづくり

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	結婚観・価値観、ライフスタイル、雇用・所得状況などの変化により、未婚化・晩婚化が進んでいます。出会いの創出イベントにより一定程度のカップルは成立しますが、必ずしも結婚成立につながっていない状況となっています。 また、女性の結婚相談所登録やイベント参加が少ないことも、出会いの機会が少ない一因となっています。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田市社会福祉協議会へ結婚支援業務委託（結婚支援アドバイザーの設置）を行い、結婚相談所の運営や結婚を希望する方の自分磨きの支援、未来のパートナーとの出会いの機会を創出します。 ・結婚相談員の活動への支援を行い、地域における結婚相談体制の充実を図るとともに、地域の魅力を活かした婚活イベントや関係団体が実施する事業等への支援を行います。 ・県と連携した結婚支援（県が運用するＡＩマッチングシステムの推進や、県の広報サイトへの情報掲載など）を行います。	結婚支援業務	7,025
		結婚相談事業	1,737
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	相談やイベント参加によるカップル成立数	組	100							
	相談やイベント参加による結婚成立人数	人	20							
	結婚相談所登録者数	人	200							
	結婚相談所相談者数	人	130							
	イベント数	回	30							
	婚姻件数	件	500							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	8,762	（県）地域少子化対策重点推進交付金（２／３）
	国庫支出金	0	
	県支出金	2,552	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,210	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	14	14	8,762 0	ともに未来を支え合うパートナーづくり事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	20	事業No.	64		
事務事業名	福祉施設管理運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	H8	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市公共施設マネジメント基本方針	
	法令・例規等	○	飯田市福祉会館条例	
			飯田市障害者生活ケアセンター条例	

事業目的		
	対象	市民
	意図	社会福祉に関する活動の場の提供による市民福祉の増進

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・福祉会館は、経年により改修が必要な部分が増加しており、年次計画に基づく計画的な改修が必要です。 ・地域で生活する重度障がい者にとって、障害者生活ケアセンターは欠かすことのできない施設となっています。 ・南信濃障害者等活動支援センターは、令和６年度から新たに管理を指定する事業者の運営状況を観察し、障がい者等の日中活動の場として地域に根付いていくよう支援する必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・福祉会館（さんとぴあ飯田）は指定管理者制度による管理運営を行います。 ・障害者生活ケアセンターは、指定管理者制度により、重度の障がい者の入浴及び日中活動を提供する施設として運営します。 ・遠山地域において唯一の地域活動支援センターである南信濃障害者等活動支援センターの管理運営を株式会社よろずやに指定し、障がい者等の日中活動の場として地域に根付くよう支援します。	指定管理業務委託（福祉会館）	10,131
		指定管理業務委託（障害者生活ケアセンター）	11,880
		委託料（指定管理委託除く）	1,582
		消耗品費（福祉会館会議用テーブル）	1,293
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	福祉会館年間開館日数	日	348							
	福祉会館年間利用団体数	団体	3,200							
	福祉会館年間延べ利用者数	人	20,000							
	障害者生活ケアセンター延べ利用者数	人	2,100							
	南信濃障害者等活動支援センター利用者数	人	8							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	24,886	（そ）諸収入
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	300	
	一般財源	24,586	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	15	1	13,006 0	ふれあいの郷管理運営費
2	1	3	1	3	10	2	11,880 0	障害者生活ケアセンター管理事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	20	事業No.	65		
事務事業名	福祉委員活動事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	S49	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる
	分野別計画		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画	
			高齢者福祉計画・介護保険事業計画・いいだ障がい福祉プラン2024	
			飯田市子ども・子育て支援事業計画「子育て応援プラン」	
	法令・例規等		民生委員法	
			児童福祉法	

事業目的		
	対象	民生児童委員・主任児童委員（福祉委員）
	意図	援助を必要とする者に対する民生児童委員活動への支援

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	
	少子高齢化時代を迎え、暮らしを取り巻く状況は複雑化し、課題は多岐にわたっています。それに伴い、地域共生社会の実現に向けて、担い手の要である民生児童委員の活動内容も多様化・複雑化し、役割はますます重要となっています。 一方でその役割に対する負担感が増してきており、民生児童委員の担い手を確保するため、負担軽減等対処が必要となっています。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・民生児童委員及び主任児童委員による見守り・相談助言等の活動に対し支援を行います。あわせて飯田市福祉委員として委嘱し、地域福祉活動に対し支援を行います。 ・地域福祉計画及び地域福祉活動計画に基づき、まちづくり委員会との連携を強化し、住民参加型の福祉活動を推進します。 ・一斉改選を迎えるにあたり、委員選出の支援から新任委員への手厚い活動支援まで丁寧で途切れない支援を行います。 ・民生児童委員の活動や役割における負担感が和らぐよう、地域福祉コーディネーターや関係機関が支えていきます。 ・福祉台帳の運用について検討を行います。	報酬	23,981
		旅費	633
		需用費	419
		負担金補助及び交付金	18,825
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	相談支援件数	回	20							
	調査地域福祉活動証明件数	回	130							
	訪問回数	回	180							
	連絡調整回数	回	80							
	活動日数等	日	140							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	43,858	（県）民生児童委員活動費交付金（10／10）
	国庫支出金	0	
	県支出金	15,746	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	28,112	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	16	1	43,858 / 0	福祉委員費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	23	事業No.	66		
事務事業名	社会福祉施設等支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	R4	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	市内の障害福祉事業、介護保険事業、児童福祉事業又は福祉有償運送事業を行う者
	意図	社会福祉事業者の経済的負担を軽減することにより経営の安定化を図り、社会福祉サービスが安定して提供できる体制を確保する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・燃料費、食材費等の物価高騰が、社会福祉事業者に依然として経営的に大きな影響を与えています。 ・施設利用料は介護報酬によるものであり、物価高騰価格分をそこに転嫁することはできず、また、物価高騰の収束は未だ不透明であるため、補助金による支援が必要です。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・市内の障害福祉事業、介護保険事業、児童福祉事業又は福祉有償運送事業を行う者に対し、燃料費、食材費等の物価高騰分の一部を補助します。（７月～12月の物価高騰の1/2相当） 基準単価　入所・居住・多機能型施設：120,000円/施設 通所系施設：60,000円/施設 訪問系施設：20,000円/施設 加算単価　入所・居住・多機能型施設：7,000円/定員１人 通所系施設：2,000円/定員１人 20,000円（ガソリン代） 訪問系施設：20,000円（ガソリン代）	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金	56,679
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	物価高騰対策支援事業の申請法人数	件	117							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	56,679	（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（10/10）
	国庫支出金	56,679	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	22	1	56,679 0	社会福祉施設等原油価格等物価高騰対策支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	20	事業No.	67		
会計	一般会計				
事業区分	経常	実施区分	継続		
開始		終了			

事務事業名	社会援護推進事業			
担当課等名	福祉課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる
	分野別計画		飯田市再犯防止等推進計画	
	法令・例規等		保護司法	
			犯罪者予防更生法、犯罪被害者等基本法、飯田市犯罪被害者等支援条例	
			戦傷病者戦没者遺族等援護法	

事業目的		
	対象	市民、戦没者の遺族、犯罪被害者
	意図	犯罪や非行の防止と罪を犯した人の更生に理解を深めることによる明るい地域社会の構築。戦争で亡くなられた方及びその遺族に対する弔慰。犯罪被害者等の相談支援。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・保護司会の各種活動や「社会を明るくする運動」を通して、更生保護・犯罪予防運動を行い、更生保護活動に対する市民の関心をさらに高めていく必要があります。 ・戦争で父兄を亡くされた遺族の高齢化が進んでいます。

7年度取組

取組内容

・飯田地区保護司会、飯伊更生保護協力事業主会の事務局として、更生保護活動の支援を行います。
・社会を明るくする運動の活動として、「愛のはがき募金」「広報啓発活動」を行います。また、「公開ケース研究会」「地区講演会」「中学生対象講話会」「小中学生への啓発」「作文コンテスト」「ミニ集会」「広報・街頭啓発」の活動支援を行います。
・飯田市戦没者等追悼式を開催します。
・犯罪被害者等支援条例に基づいて、犯罪被害者等の相談対応を行い、日常生活支援を行います。
・犯罪被害者支援センターの運営を支援します。
・第12回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金事務を行います。

経費の内容	事業費(千円)
社会を明るくする運動	309
飯田市戦没者等追悼式	842
犯罪被害者等支援	1,669
飯田市遺族会関係	85
第12回特別弔慰金	161
会計年度職員人件費（特別弔慰金）	387
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
社会を明るくする運動事業参加者数/市民の人数	%	4							
愛のはがき募金	千円	2,500							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	3,453	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	3,453	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	2	10	1	3,066 0	援護一般経費
2	1	3	1	2	1	3	387 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	20	事業No.	68		
事務事業名	中国帰国者等生活支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	H20	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律

事業目的		
	対象	中国帰国者等
	意図	地域で孤立することなく、安定した生活を送るための支援

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	対象者が高齢化する中、地域で孤立することなく、健康で安心な生活を送ることができるよう支援することが必要です。

7年度取組

・対象者に対して中国残留邦人等支援給付金を支給します。
・地域で孤立することなく、健康で安心な生活を送ることができるように、日本語教室、地域との交流事業、自立支援通訳の派遣等を実施します。また、帰国者の生活の安定と孤立の防止を図るため、帰国者同士の交流の場として、中国帰国者交流会を開催します。
・中国語通訳を兼ねて、給付金の支給事務を担当する支援相談員を配置します。

経費の内容	事業費(千円)
中国帰国者生活費給付事業費	29,646
会計年度任用職員	3,731
中国帰国者等生活支援事業委託	1,600
自立支援通訳等謝礼	444
中国帰国者生活費給付システム保守委託	330
役務費・手数料	21
中国帰国者交流会	125
中国帰国者傷病見舞金	5
中国帰国者生活費給付システム改修委託	4,276
その他の経費	89

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
中国帰国者支援給付受給世帯	世帯	7							
日本語教室・交流会事業参加世帯数	世帯	50							
通訳・相談派遣 (件数)	件	40							
交流会への参加者数	人	15							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費 計	40,267
国庫支出金	24,961
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	15,306

特定財源内訳及び補足事項

(国) 中国帰国者支援給付負担金 (3/4) 21,811千円
(国) 中国帰国者配偶者支援金負担金 (10/10) 564千円
(国) 中国帰国者支援事業補助金 (10/10) 2,043千円
(国) 中国帰国者支援事業委託金 543千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	2	11	1	29,646 / 0	中国帰国者生活費給付事業費
2	1	3	1	2	11	2	6,756 / 0	中国帰国者等生活支援事業費(補助)
3	1	3	1	2	12	1	134 / 0	中国帰国者等生活支援事業費(単独)
4	1	3	1	2	1	3	3,731 / 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	20	事業No.	69		
事務事業名	障害福祉推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	H18	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる
			3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画			いいだ障がい福祉プラン2024（飯田市障害者計画・飯田市障害福祉計画・飯田市障害児福祉計画）
				飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画
				飯田市こども若者まんなかプラン
	法令・例規等			障害者基本法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法、発達障害者支援法、障害者差別解消法
				障害者優先調達推進法、障害者雇用促進法、バリアフリー法、障害者総合支援法、児童福祉法、社会福祉法
				医療的ケア児支援法、障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法

事業目的		
	対象	障がいのある人
	意図	地域における安心した日常生活や社会生活

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	障がいのある人が、住み慣れた地域で安心して日常生活や社会生活を営むことができるように、自立に向けた様々な支援と社会的障壁の除去（バリアフリー）を進めます。また、ユニバーサルデザインの考え方や方法を学び、障がいを理由とした差別をなくし、地域共生社会の実現を目指して環境整備に取り組む必要があります。住民にとってわかりやすく利用しやすい相談や情報提供が求められています。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・市民の障がいに対する正しい理解を深め、差別や偏見、障がい者虐待をなくすための取組を進めます。 ・事業者による障がいのある人への合理的配慮の提供について、理解を深めるとともに、市民への啓発を行います。 ・障がいの程度や種類によって不利益なく、情報取得する方法を選択できるように環境を整備していきます。 ・地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センター設置に向けた取組を進めます。 ・医療的ケア児等コーディネーターを中心に医療的ケア児等の実態を把握し、個々の状況に応じた支援につなげます。	相談支援・機能強化・拠点・医ケア事業負担金	28,604
		日常生活支援事業・タクシー利用券	19,133
		障がい福祉への理解促進	631
		社会参加推進・ピアサポート活動支援	1,090
		情報取得・情報保障	2,576
		会計年度任用職員（手話通訳者の設置含む）	14,064
		その他の経費	7,836

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	相談支援事業の利用件数	件	11,500							
	今後支援が必要となる障がい者の把握	人	45							
	障がい福祉の理解啓発（研修会への参加者数）	人	100							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	73,934	（国）特別児童扶養手当事務取扱交付金（定額）943千円、地域生活支援事業補助金（１／２）5,058千円、児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（１／２）1,904千円 （県）地域福祉総合助成金（１／２）3,553千円 、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業補助金（１／２）124千円、地域生活支援事業補助金（１／４）2,528千円
	国庫支出金	7,905	
	県支出金	6,205	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	59,824	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	10	1	7,818 0	障害者福祉一般経費
2	1	3	1	3	1	3	14,064 0	会計年度任用職員人件費
3	1	3	1	3	16	3	72 0	障害者居宅生活サポート事業費
4	1	3	1	3	22	2	18,884 0	障害者の日常生活支援事業費
5	1	3	1	3	33	1	249 0	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費
6	1	3	1	3	51	1	11,616 0	地域生活支援基本事業費
7	1	3	1	9	11	3	21,231 0	地域生活支援基本事業費

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	20	事業No.	70		
事務事業名	重度心身障害児者福祉手当事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	S61	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		特別児童扶養手当等の支給に関する法律

事業目的		
	対象	日常生活で常時特別の介護を必要とする障がいのある人
	意図	重度の障がいのため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	在宅で暮らす重度心身障がいのある人の精神的、物質的な特別の負担の軽減を図るために、医療機関及び各種相談窓口と連携し、制度の周知を継続して行う必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	著しく重度の障がいを有し、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の人に対して、重度の障がいによる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給します。	特別障害者手当	37,673
		障害児福祉手当	7,532
		その他の経費	82

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	手当受給者数	人	153							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	45,287	（国）特別障害者手当等負担金（３／４）
	国庫支出金	33,902	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	11,385	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	13	1	45,287 0	重度心身障害児者福祉手当費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

事務事業名	地域づくり・地域リハビリテーション推進事業	課等No.	20	事業No.	71
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	H2	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる
	分野別計画		いいだ障がい福祉プラン2024（飯田市障害者計画・飯田市障害福祉計画・飯田市障害児福祉計画）	
			飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画	
	法令・例規等		障害者基本法	
			障害者総合支援法	
			社会福祉法	

事業目的		
	対象	在宅や施設で暮らす障がいのある人及び支援者等
	意図	障がいや要介護の状態になっても、住み慣れた地域で、地域社会の一員として生活を継続する。介護者の負担を軽減し、より適切な支援を継続する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	障がいのある人の社会参加の推進には、多方面（福祉、医療、保健、教育、労働）の関係機関等との連携が重要であり、その体制強化が必要です。また、地域リハビリテーションや地域活動支援センター等の活動を通じて、既存の社会資源の有効活用や新たな社会資源の創出に向けた取組が求められます。

7年度取組

取組内容

・障がいのある人が、地域社会から孤立することなく、多様な形で社会参加できるよう、つながり作りに向けた支援をします。
・家庭や施設における介護の負担を軽減し、適切な支援につなげることで、障がい者虐待のない地域づくりを推進します。
・理学療法士が担っている地域リハビリを通じて、家族や介護スタッフなど介護者の負担の軽減と地域の支援力向上を図ります。
・身体機能にとどまらず精神、環境面も含めたＱＯＬ（生活の質）を高めるための総合的リハビリテーションの推進を図ります。
・障がいのある人やその家族が在宅生活で抱える問題の改善や軽減などを図ることを目的として、リハビリテーション専門職等が家庭訪問し、関係機関と連携しながら、解決策を提案する相談事業を行います。

経費の内容	事業費(千円)
地域活動支援センター運営強化補助金	13,500
地域活動支援センター基礎的給付費	25,849
地域リハビリ推進事業	764
障害者支援団体活動負担金	343
障害者虐待防止対策事業	150
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
地域リハビリテーション支援を受けた者	人	2,500							
障がい者虐待の相談・通報件数	件	15							
地域活動支援センター事業を提供する事業所数	事業所	8							
地域活動支援センター事業利用人数	人	110							
地域で障がい者のために支援活動を行う団体	団体	20							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	40,606
国庫支出金	6,772
県支出金	3,386
地方債	0
その他	764
一般財源	29,684

特定財源内訳及び補足事項

（国）地域生活支援事業補助金（１／２）　22千円
（国）重層的支援体制整備事業交付金（１／２）　6,750千円
（県）地域生活支援事業補助金（１／４）　11千円
（県）重層的支援体制整備事業交付金（１／４）　3,375千円
（そ）諸収入

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	17	1	764 0	地域リハビリ推進事業費
2	1	3	1	3	31	1	343 0	障害者支援団体活動補助事業費
3	1	3	1	9	11	2	150 0	障害者虐待防止対策事業費
4	1	3	1	9	13	1	39,349 0	地域生活支援給付事業費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	20	事業No.	72		
事務事業名	障害福祉サービス等給付事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	H25	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		いいだ障がい福祉プラン2024（飯田市障害者計画・飯田市障害福祉計画・飯田市障害児福祉計画）
				飯田市こども若者まんなかプラン
	法令・例規等			障害者総合支援法
				児童福祉法

事業目的		
	対象	障がいのある人
	意図	基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営む

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・障がいのある人が、住み慣れた地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、多種多様化するニーズ等を勘案し、各種サービスを提供する必要があります。また、年々増加傾向にある発達障がいの診断を受けた児童に対する相談支援の充実や発達障がいに対する地域住民の正しい理解の推進を図る必要があります。 ・医療的ケアが必要な人や重度障がいのある人が住み慣れた地域で必要なサービスを受けられる環境の整備も必要です。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・障がいのある人やその家族を支援するために、障害福祉サービスをはじめとする各種サービスの確保と質の向上に努めます。 ・障がいの特性や個々の生活環境を全体像として捉え、必要とするサービス等を適切に利用できるよう、相談支援体制の充実を図ります。 ・児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等において、専門的で質の高いサービスを提供できるように、サービス提供事業所等と連携して取り組みます。 ・在宅の重度障がい者の入浴や日中活動の場を確保するため、共生型生活介護事業所を支援します。 ・医療的ケアが必要な人や重度障がいのある人の支援体制整備に関係機関と連携して取り組みます。	介護給付費	1,146,576
		訓練等給付費	860,098
		更生・育成・療養介護医療給付費	57,811
		補装具費	15,136
		日常生活用具給付費	27,361
		地域生活支援給付費	27,707
		障害児通所給付費	472,675
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	介護給付受給者数	人	626							
	訓練等給付受給者数	人	568							
	更生・育成・療養介護医療受給者数	人	79							
	補装具給付及び修理件数	件	146							
	地域生活支援事業受給者数	人	135							
	日常生活用具給付件数	件	2,715							
	障害児通所支援受給者数	人	366							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	2,607,364	（国）　障害者自立支援給付費負担金（１／２）1,010,354千円、障害者医療費負担金（１／２）28,823千円、地域生活支援事業補助金（１／２）27,521千円、障害児入所給付費等負担金（１／２）236,337千円 （県）　障害者自立支援給付費負担金（１／４）505,177千円、障害者医療費負担金（１／４）14,411千円、地域生活支援事業補助金（１／４）13,760千円、障害児通所給付費等負担金（１／４）118,168千円
	国庫支出金	1,303,035	
	県支出金	651,516	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	652,813	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	44	1	1,146,576 0	総合支援介護給付事業費
2	1	3	1	3	45	1	860,098 0	総合支援訓練等給付事業費
3	1	3	1	3	46	1	57,811 0	総合支援医療給付事業費
4	1	3	1	3	47	1	15,136 0	総合支援補装具給付事業費
5	1	3	1	3	51	2	27,361 0	障害者日常生活用具給付事業費
6	1	3	1	3	51	3	27,707 0	地域生活支援給付事業費
7	1	3	2	9	10	1	472,675 0	障害児通所支援費

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	23	事業No.	73		
事務事業名	老人福祉推進事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
				飯田市保育施設及び高齢者施設等長寿命化計画
	法令・例規等			飯田市デイサービスセンター条例
				飯田市特別養護老人ホーム条例
				飯田市介護予防拠点施設条例

事業目的		
	対象	長寿支援課が所管する施設
	意図	利用者の安全を確保し、適切に運営できるよう維持管理する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・指定管理施設に対し適正な施設運営のために必要な支援を行うとともに、将来に向けたあり方を検討する必要があります。 ・所管する各施設について、老朽化に対する改修や施設整理の検討などを計画的に進める必要があります。 ・「高齢者施設等の長寿命化計画」による施設の大規模改修については、利用者対応を最優先に考慮して工事を計画する必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・緊急度の高い施設の設備改修工事（飯田荘、ハートヒル川路、）を行います。 ・老人福祉施設等（山本老人福祉センター、麻績の里交流センター、上郷地域休養施設、鼎稲井農業集落高齢者交流施設、上村ふれあいセンター）の維持管理を行います。 ・デイサービスセンター９施設、特別養護老人ホーム２施設、介護予防拠点施設について、指定管理制度により飯田市社会福祉協議会他の法人に管理運営を委託します。また、圏域毎の需給バランス等を把握し、将来に向けたあり方を検討します。 ・事後保全型施設（７施設）について、公共施設マネジメント基本方針に基づき対応を進めます。	施設設備維持管理費（需用費・役務費）	6,658
		施設管理・清掃・保守委託料・業務委託料	7,472
		デイサービスセンター等借地料	17,071
		施設整備改修工事	29,590
		共生型サービス補助金	1,956
		介護予防拠点施設管理運営業務委託料	1,438
		その他の経費	105

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	施設整備改修工事	箇所	2							
	老人福祉施設等維持管理運営	施設	5							
	デイサービスセンター利用人数（９施設）	人	81,000							
	特養利用人数（飯田荘、第2飯田荘）	人	25,000							
	介護予防拠点施設利用人数	人	3,500							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	64,290	（地）公共施設等適正管理推進事業債（充当率90%） （そ）施設等使用料等
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	26,600	
	その他	3,856	
	一般財源	33,834	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	1	62,852 0	老人福祉一般経費
2	1	3	1	4	10	22	1,438 0	介護予防拠点管理運営事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	23	事業No.	74		
事務事業名	飯田広域シルバー人材センター運営補助事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			高年齢者等の雇用の安定等に関する法律

事業目的		
	対象	飯田広域シルバー人材センター
	意図	事業運営を支援し、高齢者の就労・生きがいの場の確保及び社会貢献につなげる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・飯田広域シルバー人材センターは、高齢者の就労支援と生きがいづくりを推進し地域社会の活性化に貢献する組織であり、構成市町村が補助金を交付して運営支援を行う必要があります。 ・コロナ禍による影響は解消されつつありますが、受注件数は回復していません。 ・労働人口の減少や定年延長を背景に、会員数が減少傾向です。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・シルバー人材センターへ運営補助金を交付し、高齢者が地域社会の中で自らの経験と知識・技術を生かしながら就労機会の拡大と生きがいづくりを図り、積極的に社会に参画できることを目指します。 ・運営補助金について、構成市町村で均等割と人口割で按分して負担します(構成市町村:飯田市、松川町、高森町、喬木村、豊丘村)。	シルバー人材センター運営補助金	16,500
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	受注件数	件	4,000							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	16,500	(そ) シルバー人材センター町村負担金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	5,857	
	一般財源	10,643	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	6	16,500 0	飯田広域シルバー人材センター運営補助事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

		課等No.	23	事業No.	75
事務事業名	南信濃福祉の里・上村デイサービスセンター運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
				飯田市過疎地域持続的発展計画
	法令・例規等			飯田市南信濃高齢者共同住宅条例
				飯田市デイサービスセンター条例
				飯田市特別養護老人ホーム条例

事業目的		
	対象	南信濃福祉の里（特養遠山荘、南信濃高齢者共同住宅）、上村デイサービスセンター
	意図	圏域の高齢者福祉の拠点施設として維持管理及び運営支援を行う。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・遠山圏域（南信濃・上村地区）の各施設は、高齢者の安全・安心な暮らしに重要であるため、計画的な整備が必要です。 ・地域性や収支構造を理由として経営が厳しい指定管理施設に対し、適正な施設運営に向けた指導や支援が必要です。

7年度取組

取組内容

・施設の長寿命化計画に従い、上村デイ大規模改修工事と次年度改修予定の遠山荘改修設計業務を行います。
・高齢者の施設入所サービス、通所介護サービスの提供、安全安心な住宅の確保により地域の活力を維持し、圏域の高齢者福祉の向上及び増進と利用者の心身の機能維持を図ります。
・南信濃地区の福祉拠点である南信濃福祉の里のうち、特別養護老人ホーム遠山荘、南信濃高齢者共同住宅について、指定管理制度により飯田市社会福祉協議会に管理運営を委託します。
・上村デイサービスセンターについて、指定管理制度により特定非営利活動法人わだの家に管理運営を委託するとともに、収支構造の改善に取り組みます。

経費の内容	事業費(千円)
南信濃高齢者共同住宅指定管理業務委託料	5,008
特養遠山荘指定管理運営業務委託料	2,027
特養遠山荘長寿命化改修実施設計業務委託料	10,626
上村デイサービスセンター指定管理業務委託料	11,599
上村デイサービスセンター大規模改修工事費	149,710
上村デイサービスセンター臨時休業等補償費	8,209
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
特養遠山荘利用者数	人	20,075							
南信濃高齢者共同住宅利用率	%	100							
上村デイサービスセンター利用人数	人	5,300							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	187,179
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	160,300
その他	0
一般財源	26,879

特定財源内訳及び補足事項

（地）過疎対策事業債（充当率100%）

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	7	5,008 0	南信濃高齢者共同住宅運営事業費
2	1	3	1	4	10	12	12,653 0	南信濃福祉の里運営事業費
3	1	3	1	4	10	17	169,518 0	上村デイサービスセンター運営事業費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	23	事業No.	76		
事務事業名	養護老人ホーム措置事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			老人福祉法
				飯田市養護老人ホーム入所措置に要する費用の算定及び支弁に関する規則

事業目的		
	対象	経済的状況や親族・居住等の状況を理由とする在宅生活が困難な高齢者
	意図	養護老人ホームに措置入所を行い安定安心した生活を確保する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・養護老人ホーム入所者数が施設定員を割り込むことが施設経営に影響しています。 ・要介護者の増加や加齢による介護度の重度化により、施設対応が困難になることが職員の負担増につながっています。 ・利用者の収入減少が措置負担金の滞納につながる場合があります。

7年度取組

取組内容

・施設定員は、ハートヒル川路（100）、信濃寮（80）、光の園（60）、天龍荘（50）です。
・経済的状況、親族や居住等環境の状況などを理由に在宅生活が困難な高齢者を老人福祉法に基づき養護老人ホームに措置します。
・利用率を維持するために、関係機関と密に連携し、措置入所を必要とする高齢者の迅速な入所につなげるとともに、契約入所により空床を有効活用します。
・養護老人ホームの短期入所を利用して、要支援・要介護認定を受けていない独居高齢者等に対する生活習慣の改善指導を行います。

経費の内容	事業費(千円)
システム保守業務委託料	154
養護老人ホーム施設措置費	326,400
生活管理指導短期宿泊事業委託料	164
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
養護老人ホーム入所措置	人	150							
短期的入所事業利用日数	日	34							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	326,718
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	78,572
一般財源	248,146

特定財源内訳及び補足事項

（そ）老人措置本人負担金（現年度分）　78,567千円
（そ）老人措置本人負担金（過年度分）　5千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	11	1	326,554 0	養護老人ホーム措置事業費
2	1	3	1	4	11	2	164 0	短期的入所事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	23	事業No.	77		
事務事業名	介護保険利用者負担軽減事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市介護保険通所系サービス食事代負担軽減事業実施要綱
				飯田市社会福祉法人等による利用者負担額の軽減に対する助成金交付事業実施要綱

事業目的		
	対象	介護サービス利用料本人負担の支払い困難者
	意図	安心して必要なサービスが受けられるよう、本人負担の一部を補助する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・対象となる低所得者が必ず制度利用できるように、引き続き、事業者連絡会や市ウェブサイトへの掲載等を通じて、介護支援専門員や対象者に対する周知が必要です。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・社会福祉法人等が、その社会的役割に鑑み、低所得者に対し利用料の一部（25%、生活保護の方は居住費（滞在費）の100%）の軽減を行った場合に、その費用の一部を補助します。 ・低所得者が利用した通所系サービスの食費に対し、市単事業として一定額の軽減を実施します。 ・対象となる低所得者が必ず制度を利用できるように、介護支援専門員や対象者に対する周知を実施します。	社会福祉法人等による利用者負担軽減事業費	400
		通所系サービス食事代負担軽減事業費（市単分）	3,240
		その他の経費	110

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	社会福祉法人減免利用人数	人	60							
	通所系食事代負担軽減事業利用人数	人	400							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,750	（県）介護保険事業補助金（３／４）
	国庫支出金	0	
	県支出金	300	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,450	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	12	2	3,750 0	介護保険利用者負担軽減事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	23	事業No.	78		
事務事業名	介護人材確保対策事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H30	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	介護事業所
	意図	従事者の確保につながる支援を行う。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・介護事業所がサービスを継続して提供するために、介護人材の確保は大きな課題であり、各事業所では取組を進めていますが、人材の確保と定着に結びつくことが困難な状況が続いています。 ・国、県は介護人材確保に対する様々な支援事業を行っていますが、市も介護保険の保険者として人材確保対策に取り組む必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・事業所における新たな職員の確保や離職防止に寄与できるよう、就労環境の改善や職員確保につながる補助、雇用につながる機会の創出等、側面的支援に取り組みます。 ・職員研修や就労定着に係る補助金交付などの支援に取り組み、国、県の支援制度についても広く周知します。 ・事業者、広域連合、関係機関と連携した地元を中心とした介護のしごと相談会を開催し、就業の促進につなげます。 ・資格を有しない介護助手等の就業開始時に、最低限習得して欲しい知識や技能を習得する養成講座を実施します。また、外国人の介護人材の雇用を促進する場を設けます。 ・介護職員の離職防止や負担軽減につながるよう、介護福祉機器導入支援の補助金を交付します。	介護助手養成事業業務委託料	800
		介護職員研修支援補助金	400
		介護職員就労定着支援事業補助金	600
		介護福祉機器導入支援事業補助金	4,000
		介護福祉士修学資金等貸付金	800
		その他の経費	116

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護職員（初任者）研修補助金申請件数	件	10							
	介護職員研修（認知症関連）補助申請件数	件	5							
	介護職員就労定着支援補助金　申請件数	件	30							
	就職学習会・相談会等開催件数	回	2							
	介護福祉機器支援事業補助金申請件数	件	10							
	介護福祉士修学資金等貸付金　申請件数	件	1							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	6,716	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,716	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	12	8	6,716 0	介護人材確保対策事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	23	事業No.	79		
事務事業名	高年齢者等住宅改修助成事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市高年齢者等住宅リフォーム補助金交付要綱
				長野県福祉総合助成金事業
				飯田市高齢者及び障害者にやさしい住宅改良促進事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	住宅改修の補助対象世帯の高齢者
	意図	室内事故を防止し、自宅で安全に、安心して生活できるようにする。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・高年齢者等住宅リフォーム助成事業補助金について、対象となる高齢者（市民税非課税世帯）が確実に申請できるよう広報等による周知を充実する必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・自宅内での転倒などの事故防止を目的とした改修工事を実施する高齢者（市民税非課税世帯）に対して、工事費用の一部を助成します。 ・対象となる工事は、手すり取付け、段差解消等のバリアフリー改修や在宅生活の継続に重大となる不備箇所（建物の躯体に係る箇所）の改修です。 ・対象者が確実に制度利用できるように、周知を充実します。 ・高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金 補助率90%　対象は要支援・要介護認定者 ・高年齢者等住宅リフォーム助成事業補助金 補助率30%　対象は要支援・要介護認定者されていない高齢者	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金	630
		高年齢者等住宅リフォーム助成事業補助金	1,000
		その他の経費	55

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	高齢者にやさしい住宅改良交付決定件数	件	1							
	高年齢者等住宅リフォーム交付決定件数	件	10							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,685	（県）高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金（１／２）
	国庫支出金	0	
	県支出金	315	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,370	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	13	5	630 0	高齢者にやさしい住宅改良促進事業費
2	1	3	1	4	14	16	1,055 0	高年齢者等住宅リフォーム助成事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	23	事業No.	80		
会計	一般会計				
事務事業名	在宅介護者支援事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市在宅重度障害者等家庭介護者疲労回復事業実施要綱
				飯田市在宅重度心身障害者等介護支援金支給要綱
				飯田市緊急宿泊支援事業実施要綱

事業目的		
	対象	対象となる要介護認定を受けた高齢者を在宅で介護している介護者
	意図	在宅介護における疲労や負担を軽減する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・介護者の身体的、精神的負担の軽減につながるように、介護支援専門員に対する事業説明や個別案内を継続し、事業内容を広く周知することが必要です。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・在宅介護者の疲労回復を図るため、緊急宿泊支援事業、在宅介護者疲労回復事業（マッサージ券・入浴券支給）、介護者慰労短期入所事業を実施します。 ・在宅介護環境の衛生管理、在宅介護者の負担軽減のため、寝具洗濯乾燥サービス事業、訪問理美容サービス事業を実施します。 ・在宅介護の経済的負担を考慮して、介護用品購入券支給事業（紙おむつや尿取りパットの購入券支給）、介護用品処理負担軽減事業（紙おむつ等処理用の指定ごみ袋支給）を実施するほか、重度介護者を年間180日以上在宅介護する介護者等に介護支援金を支給します。 ・介護支援専門員に事業案内を行うほか、認定結果通知に事業内容通知を同封し、個別に周知を行います。	緊急宿泊支援事業費	120
	在宅介護者疲労回復事業費	845
	介護者慰労短期入所事業費	2,920
	寝具洗濯乾燥サービス事業費	801
	訪問理美容サービス事業費	270
	介護用品購入券支給事業	600
	介護用品処理負担軽減事業	2,834
	重度要介護者等介護支援金	17,351
	その他の経費	667

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
緊急宿泊支援事業利用実人数	人	20							
マッサージ・入浴券利用実人数	人	290							
介護者慰労短期入所事業利用実人数	人	175							
寝具洗濯乾燥サービス利用実人数	人	140							
訪問理美容サービス利用実人数	人	90							
介護用品購入券支給対象者数	人	10							
介護用品処理負担金軽減事業	人	600							
介護者支援金支給者数	人	210							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	26,408	（県）緊急宿泊支援事業補助金（１／２）
国庫支出金	0	
県支出金	60	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	26,348	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	13	6	120 0	緊急宿泊支援事業費
2	1	3	1	4	14	17	26,288 0	在宅介護者支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	23	事業No.	81		
事務事業名	在宅生活支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等		飯田市緊急通報システム運営事業実施要領	
			飯田市高齢者等火災警報器設置事業実施要領	
			飯田市高齢者補聴器購入助成事業実施要領	

事業目的		
	対象	在宅生活の高齢者
	意図	閉じこもり防止のための生きがいの場の提供、安全に生活できる環境の確保を行う。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・生きがいデイサービス事業について、対象者が同じである介護予防・生活支援サービス事業の通所型サービスへ移行を促すことが必要です。 ・緊急通報装置、救急医療情報キット、火災警報器について、必要性の高い世帯の把握と事業周知が必要です。 ・補助聴力機能の低下により、日常生活に支障がある高齢者の皆さんの地域社会への参加を支援し、認知症予防及びフレイル予防を図るため、補聴器の購入費用の一部を補助する必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・生きがいデイサービス事業を委託し、介護保険で認定を受けていない高齢者のうち、一人暮らしの方、家に閉じこもりがちな方、放置すると要介護状態になる恐れのある方に対し、定期的な外出及び他者との交流の場を提供します。 ・緊急通報装置事業、火災警報装置設置事業、救急医療情報キット配布事業について、民生委員と連携し対象世帯を把握して設置を進めます。救急医療情報キットは、消防署とも情報共有して緊急時の対応に役立てます。 ・65歳以上で聴覚障害の身体障害者手帳を交付されていない非課税世帯の方の補聴器購入費用の一部（補助率３分の１上限３万円）を補助します。	生きがいデイサービス事業委託料	2,071
		緊急通報システム運営事業委託料	3,214
		火災警報器設置事業費	285
		救急キット容器等消耗品	100
		高齢者補聴器購入助成事業補助金	4,500
		その他の経費	244

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	生きがいデイサービス延べ利用者数	人	700							
	緊急通報装置設置世帯数	件	180							
	火災警報器設置世帯数	件	5							
	救急医療情報キット配布世帯数(累計)	世帯	3,600							
	高齢者補聴器購入助成事業補助対象者数	人	150							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	10,414	（そ）生きがいデイサービス利用者実費負担金　240千円 （そ）緊急通報システム利用者負担金（現年度）540千円 （そ）緊急通報システム利用者負担金（過年度）　5千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	785	
	一般財源	9,629	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	14	5	2,315 0	生きがいデイサービス事業費
2	1	3	1	4	14	9	3,214 0	緊急通報装置設置事業費
3	1	3	1	4	14	10	285 0	火災警報器設置事業費
4	1	3	1	4	14	18	100 0	救急医療情報キット配布事業費
5	1	3	1	4	14	24	4,500 0	高齢者補聴器購入助成事業費
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	23	事業No.	82		
事務事業名	成年後見支援センター運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H25	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			成年後見制度の利用の促進に関する法律
				民法
				飯田市成年後見制度支援事業要綱

事業目的		
	対象	認知症や障がいにより十分に物事の判断能力ができない人
	意図	成年後見支援センターの委託運営により成年後見制度の利用につなげる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・いいだ成年後見支援センターの相談件数や法人後見の受任件数は増加傾向であることから、制度利用を必要とする人も増加していると推測されます。 ・制度の周知や利用促進を図るため、地域包括支援センターなどの関係機関と連携を取る必要があります。 ・制度利用が必要な人の増加に伴い支援者の確保が課題であり、ここを担う市民後見人について、当地域として望ましい在り方や養成の方向性などを検討する必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・「いいだ成年後見支援センター」は、平成25年に飯田市が定住自立圏の枠組みのなかで設置し、飯田市社協に運営を委託しています。委託料は飯伊14市町村が按分して負担金します。 ・センターは、制度利用に係る相談対応、制度につなげるための支援、法人後見の受任等を担います。 ・センターを圏域の中核機関として関係機関や団体により構成される「南信州成年後見地域連携ネットワーク」は、制度に関する研修会を開催するほか、関係機関と連携して制度の普及、利用促進に取り組みます。 ・市民後見人等の担い手の育成や確保については、第二期成年後見制度利用促進基本計画（Ｒ４～Ｒ８）により県の取組となったため、県の方針に従って取組を進めます。	いいだ成年後見支援センター事業委託料	22,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	いいだ成年後見支援センターでの相談件数	件	1,700							
	法人後見受任件数	件	30							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	22,000	（そ）成年後見支援センター町村負担金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	8,071	
	一般財源	13,929	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	14	22	22,000 0	成年後見支援センター運営事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	23	事業No.	83		
事務事業名	高齢者生きがい推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			高齢者クラブ活動事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	敬老祝賀事業の対象年齢及び65歳以上の高齢者
	意図	長寿をお祝いする。高齢者クラブや生きがい教室の活動を支援し社会参加の意識醸成につなげる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・高齢者クラブには、会員数の減少により役員の担い手確保が厳しく、運営に支障をきたしている状況があり、役員の負担軽減を図るなど活動支援の在り方を研究する必要があります。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・敬老祝賀事業として、100歳の方及び市内長寿上位３人の方に、お祝いの金品を贈呈します。 ・単位高齢者クラブ及びいいだシニアクラブ連絡会に活動補助金を交付するほか、シニアクラブ連絡会の事務局を担い運営を支援するとともに、会員の増加に向けた取組に協力します。 ・生きがい教室（シルバーコーラス、書道教室など）の事務局として活動を補助します。	高齢者祝金　100歳	870
	高齢者祝金　長寿上位３名	15
	高齢者クラブ活動助成事業補助金	2,596
	シニアクラブ連絡会補助金	1,073
	その他の経費	50

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
１００歳贈呈者数	人	87							
市連絡会加入クラブ数	クラブ	20							
市連絡会未加入クラブ数	クラブ	54							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	4,604	（県）老人クラブ活動助成事業補助金（国１／３、県１／３） （そ）高齢者福祉基金利子
国庫支出金	0	
県支出金	1,870	
地方債	0	
その他	26	
一般財源	2,708	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	15	2	935 0	敬老祝賀事業費
2	1	3	1	4	15	3	3,669 0	高齢者クラブ育成支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	17	事業No.	84		
事務事業名	国民年金事務受託事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	市民課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	国民年金法	

事業目的		
	対象	国民年金に関する相談及び手続き業務
	意図	国民年金法の規定による法定受託事務を適正に執行する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	年金制度を取巻く国の動向を注視し、日本年金機構と連携した制度改正の基礎的な情報や給付対象要件、またマイナポータルを利用したオンライン申請の市民周知を行っていくことが必要です。

7年度取組

取組内容

・国民年金に係る窓口相談業務を飯田年金事務所と連携を密にして事務を行います。
・年金資格の取得や喪失手続き、年金受給に関する各種届書の受理を行い、日本年金機構へ速やかに送付します。
・転入等住民異動届出者に対して、国民年金加入状況を確認し、未加入者には加入促進案内や年金制度の周知を行います。

経費の内容	事業費(千円)
会計年度任用職員	3,814
普通旅費	30
消耗品費	494
印刷製本費	60
通信運搬費	317
庁舎管理分担金	451
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
届出書等受理送付件数	件	3,800							
加入案内（届出時に確認できた未加入者）	件	15							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	5,166
国庫支出金	5,166
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	0

特定財源内訳及び補足事項

（国）年金生活者支援給付金(10／10) 100千円
（国）国民年金委託金（10／10）　5,066千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	6	1	3	3,814 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	6	10	1	1,352 0	国民年金費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	24	事業No.	85		
事務事業名	福祉医療費給付事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	S47	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		こども若者まんなかプラン	
	法令・例規等		飯田市福祉医療費給付金条例	
			飯田市福祉医療費給付金条例施行規則	
			飯田市福祉医療費資金貸付規則	

事業目的		
	対象	①障がい者の一部、②0～18歳までのこども、③ひとり親家庭の母子や父子等
	意図	対象者の早期適切な受療

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	障がい者、こども、ひとり親家庭の母子等が、医療受診したときに給付金を支給することにより、当該者らの早期適切な受療と医療費の家計への負担軽減を図り、もって福祉の増進を図ることを目的とします。 適正受診の周知及び低所得者については貸付制度や低額診療制度の周知をします。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
子育て家庭の経済的負担軽減を図るため、市独自に18歳までのこども及び母子家庭等の18～20歳の学生について、令和６年８月から医療費の窓口自己負担を300円としています。年度末の年齢が満18歳までのこどもは、現物給付となっています。障がい者、母子家庭等の養育者は窓口自己負担を500円としています。 以下の対象者へ医療費支給、医療機関等へ手数料を支払います。 1 障がい者 （1）一般障がい者（身障手帳１～３級、療育手帳A1・A2・B1） （2）精神1・2級（通院のみ）　（3）精神通院（市単） （4）65歳以上国民年金別表該当（障がい老人） 2 こども 3 母子父子家庭の子とその養育者及び父母のない子 4 未熟児	医療費給付金	641,692
	手数料	40,927
	医療費貸付金	5,044
	支払証明書等通信運搬費	4,960
	医療費支給業務委託料	1,715
	会計年度任用職員人件費	3,833
	印刷製本、消耗品費他	219
	その他の経費	0

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
給付対象	人	20,103							
給付件数	件	274,566							
給付額	千円	702,086							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費 計	698,390
国庫支出金	3,141
県支出金	281,330
地方債	0
その他	6,614
一般財源	407,305

特定財源内訳及び補足事項

（国）未熟児養育医療費負担金（１／２）
（県）障害者医療費給付事業補助金（１／２）　126,270千円
（県）乳幼児医療費給付事業補助金（１／２）　129,541千円
（県）母子家庭等医療費給付事業補助金（１／２）　23,949千円
（県）未熟児養育医療費負担金（１／４）　1,570千円
（そ）福祉医療費貸付金回収金　5,044千円
（そ）未熟児養育医療費負担金　1,570千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	7	1	3	3,833 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	7	13	1	272,019 0	障害者医療費給付事業費
3	1	3	1	7	14	1	354,300 0	子ども医療費給付事業費
4	1	3	1	7	15	1	48,426 0	母子家庭等医療費給付事業費
5	1	3	1	7	16	1	5,044 0	福祉医療費貸付金事業費
6	1	3	1	7	20	1	6,894 0	医療費給付事業一般経費
7	1	3	1	7	22	1	7,874 0	未熟児養育医療費給付事業費

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	24	事業No.	86		
事務事業名	出産子育て応援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	H28	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
			6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる
	分野別計画		飯田市こども若者まんなかプラン	
	法令・例規等		母子保健法、健康増進法、社会福祉法、児童福祉法、子ども・子育て支援法	
			飯田市授乳・育児相談助成事業実施要綱、飯田市産後ケア事業（宿泊型）実施要綱	
			飯田市産前産後支援事業実施要綱、飯田市出産・子育て応援給付金支給要綱	

事業目的		
	対象	妊婦、子育て中の市民
	意図	子育てについての不安が軽減され、育児を楽しむことができる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)
リスク及び機会(ISO)

出産後の母親の身体的回復と心理的な安定を図るために病院や助産所に宿泊し心身のケアをサポートする産後ケア（宿泊型）の利用が年々増えています。また、妊娠届出数は減少していますが、妊娠出産は悩みも多く、心配事のある妊婦が令和５年度は約４割いました。産後ケア（宿泊型）、授乳・育児支援、育児家事支援等により産後の母親と赤ちゃんがスムーズに新生活を送れる支援、子育てに不安を抱えた時に寄り添える伴走型の支援により、安心して子育てができる環境づくりが必要です。

7年度取組

取組内容

1　各機関と連携し妊娠期から継続した相談支援を行います。
（1）伴走型相談支援
　妊娠届出時と出生２カ月頃に母子保健コーディネーター又は保健師による面接を行います。また、面接時と妊娠８カ月時にアンケートを実施し、必要に応じて相談や支援を行います。
（2）経済的支援
　妊娠届出や妊娠しているこどもの人数の届出を行った妊婦を対象に支援金を給付します。
2　産前産後の不安定な時期の支援を行います。
　家事育児支援、授乳・育児相談(Ⅰ期Ⅱ期)、産後ケア(宿泊型)の実施を継続し、家事育児支援については利用期間を拡大、産後ケア事業については里帰り先でも利用できるようにします。

経費の内容	事業費(千円)
人件費	9,172
会計年度任用職員	8,700
消耗品費	161
印刷製本費	79
通信運搬費	242
委託料	6,605
手数料	278
給付金	70,000
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
授乳・育児相談(Ⅰ期)助成件数	件	400							
授乳・育児相談（Ⅱ期）助成件数	件	150							
家事育児支援利用件数	件	300							
産後ケア（宿泊型）利用延べ件数	件	60							
産後ケア事業（宿泊型）利用延べ日数	日	180							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	95,237
国庫支出金	82,912
県支出金	5,689
地方債	0
その他	0
一般財源	6,636

特定財源内訳及び補足事項

（国）子ども・子育て支援交付金（１／２）2,882千円、重層的支援体制整備事業交付金（２／３）9,731千円、妊婦のための支援給付費補助金（１／２）1,966千円、妊婦のための支援給付交付金（10／10）65,000千円、出産・子育て応援交付金（２／３）3,333千円
（県）子ども・子育て支援交付金（１／４）1,441千円、重層的支援体制整備事業交付金（１／６）2,432千円、妊婦のための支援給付費補助金（１／４）983千円、出産・子育て応援交付金（１／６）833千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	9	1	1	9,172 / 0	人件費
2	1	3	1	9	1	3	5,426 / 0	会計年度任用職員人件費
3	1	4	1	1	1	3	3,274 / 0	会計年度任用職員人件費
4	1	4	1	2	11	3	6,706 / 0	産前産後サポート事業費
5	1	4	1	2	19	1	70,659 / 0	出産子育て応援事業費
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	20	事業No.	87		
事務事業名	重層的支援体制整備事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	R3	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる
	分野別計画		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画	
	法令・例規等		社会福祉法	
			介護保険法、子ども・子育て支援法、生活困窮者自立支援法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	

事業目的		
	対象	市民
	意図	高齢、障がい、子ども、困窮、8050問題、ひきこもりなど複合化・複雑化した課題に対する相談及び支援

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	高齢、障がい、こども、困窮に係る相談支援を一体として提供する体制を整備し、8050問題やひきこもりなど複合化・複雑化した課題や制度の狭間の問題に対し丁寧に対応していきます。また既存の相談支援機関や庁内外の機関との連携を強化するため、地域や民間事業者等との連携が重要となります。

7年度取組

取組内容

・参加支援事業（多機関協働事業、参加支援事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業）、地域づくりに向けた支援事業、包括的相談支援事業を関係機関と連携して実施していきます。
・既存の相談支援機関の機能の充実を図るとともに、連携を強化し、包括的相談窓口として機能するよう体制づくりを行います。
・ひきこもり等支援が届いていない人への対応を強化します。
・多機関と連携し支援会議及び重層的支援会議を開催します。
・事業の一部を委託することで、居場所づくり、参加支援事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業の充実を図ります。

経費の内容	事業費(千円)
人件費	14,000
会計年度任用職員人件費	4,141
講師謝礼	150
普通旅費	96
重層的支援体制整備事業一般経費	204
事業運営業務委託料	7,432
システム使用料	104
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
相談件数	件	1,500							
重層的支援会議	回	10							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	26,127
国庫支出金	13,059
県支出金	6,529
地方債	0
その他	0
一般財源	6,539

特定財源内訳及び補足事項

（国）重層的支援整備体制事業交付金（１／２）　13,059千円
（県）重層的支援整備体制事業交付金（１／４）　6,529千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	9	1	1	14,000 0	人件費
2	1	3	1	9	1	3	4,141 0	会計年度任用職員人件費
3	1	3	1	9	10	1	7,986 0	重層的支援体制整備事業一般経費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	23	事業No.	88		
事務事業名	基幹・地域包括支援センター運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H21	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等		介護保険法	
			飯田市地域包括支援センター人員及び運営に関する基準を定める条例	
			社会福祉法	

事業目的		
	対象	６５歳以上の高齢者
	意図	地域包括支援センターの委託運営により安全安心な生活を確保する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・高齢化の進展、社会情勢の変化により高齢者の相談内容は多様化・複雑化しており、総合相談窓口である地域包括支援センターの役割は大きいと認識します。 ・センター機能の充実のため、地域包括間及び基幹包括や関係機関との連携を密にする必要があります。 ・高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進するため、生活支援コーディネーターの配置を充実する必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・日常生活圏域全てに地域包括支援センター設置を目指し、７つ目の地域包括支援センターを新規開設するとともに、日常生活圏域全てに設置したセンターが、医療、介護等の関係機関と連携して高齢者の地域包括ケアを推進します。 ・地域包括支援センターは、高齢者の身近な相談窓口として総合相談支援事業等の基本的機能を果たすとともに、高齢者の自立及び重度化防止に向けた支援を行います。また、認知症の家族、ヤングケアラー等、家族介護支援に取り組みます。 ・専任の生活支援コーディネーターを１カ所の地域包括支援センターに配置し、地域の実情に応じて「通いの場」の支援や介護予防の体制整備を推進するとともに、高齢者が活躍する地域づくりに取り組みます。。	地域包括支援センター運営事業事務費等	8,187
		地域包括支援センター運営業務等委託料	160,650
		基幹包括支援センター設置運営事業費	114
		生活支援コーディネーター委託料	4,216
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	地域包括支援センターにおける相談件数	件	8,000							
	同行訪問アセスメント件数	件	150							
	基幹包括支援センター係における相談件数	件	3,000							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	173,167	（国）重層的支援体制整備事業交付金（38.5%）
	国庫支出金	66,668	（県）重層的支援体制整備事業交付金（19.25%）
	県支出金	33,333	（そ）介護保険特別会計繰入金（１号）（23%）30,425千円
	地方債	0	（そ）介護保険特別会計繰入金（機能強化）9,408千円
	その他	39,833	
	一般財源	33,333	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	9	11	4	168,837 0	地域包括支援センター運営事業費
2	1	3	1	9	11	5	114 0	基幹包括支援センター設置運営事業費
3	1	3	1	9	13	4	4,216 0	生活支援体制整備事業
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	22	事業No.	89		
事務事業名	こども家庭センター事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	こども課	開始	H26	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
			6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる
	分野別計画		飯田市こども若者まんなかプラン	
			飯田市重層的支援体制整備事業実施計画	
			飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画	
	法令・例規等		こども基本法、子ども・子育て支援法、子ども・若者育成支援推進法、次世代育成支援対策推進法	
			母子保健法、児童福祉法	
			こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律、児童虐待の防止等に関する法律	

事業目的		
	対象	こども・若者・子育て中の家族、成長や子育てに困難を抱えるこどもや子育て家庭
	意図	妊娠期からこどもの就労期にいたる子育て家庭への伴走型支援により、児童虐待や子育ての行き詰まりを防止し、すべてのこどもの健やかな発達・成長を支援する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	少子化、核家族化の進行、地域社会の変化等こどもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下及び子育て中の親の孤独感や不安感が増大しています。子育て中の親子の交流を進め、こどもの健やかな育ちを支援し、子育て中の親子が気軽に立ち寄れる場や親子の拠り所となる場を提供していく必要があります。子育てに不安を持つ親が適切な時期に必要な情報を入手できることが大切です。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・こども家庭センター（子育て世代包括支援センター[母子保健]と、こども子育て総合支援拠点[児童福祉]の一体化組織）の運営により、妊娠期からこどもの就労期にいたる切れ目のない伴走型支援を推進し、児童虐待や子育ての行き詰まりを防止します。 ・りんご庁舎２階では、ゆいきっず広場により、子育て親子の交流やゆいきっず講座などによる親育ちの機会を提供します。 ・また、地域子育て支援拠点事業と連携・協働し、気軽に子育ての学びや子育て相談ができる環境を充実します。	こども家庭センター管理費	1,748
		ゆいきっず広場管理運営費	4,307
		地域子育て支援拠点事業費	83,889
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	ゆいきっず広場の新規登録者数	人	300							
	ゆいきっず広場の利用親子組数	組	4,000							
	ゆいきっず講座参加親子組数	組	100							
	地域子育て支援拠点延べ利用者数	人	33,850							
	地域子育て支援拠点子育て相談件数	件	1,000							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	89,944	（国）重層的支援体制整備事業交付金（２／３） （県）重層的支援体制整備事業交付金（２／３、１／６） （そ）ふるさと寄附金
	国庫支出金	31,877	
	県支出金	28,912	
	地方債	0	
	その他	23,253	
	一般財源	5,902	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	9	11	6	6,055 0	こども家庭センター費
2	1	3	1	9	13	2	83,889 0	地域子育て支援拠点事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	23	事業No.	90		
事務事業名	地域介護予防活動支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H28	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等		介護保険法	
			飯田市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱	
			社会福祉法	

事業目的		
	対象	６５歳以上の高齢者
	意図	できる限り現在の状態を維持し、健康でいきいきとした生活を送ることができるように支援する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	
	・いわゆる団塊の世代すべてが75歳以上となる2025年を迎え、今後も高齢者が安心して健やかに暮らせるまちづくりを目指して、高齢者の自立支援、介護予防、重度化防止など、将来を見据えた取組が必要です。 ・介護予防（フレイル予防）を推進するため、高齢者の「通いの場」の活動支援と参加促進が必要です。 ・「通いの場」を運営する地域の人材確保が重要であるため、高齢者が「支え手」と「受け手」として相互に地域でつながる体制づくりが必要です。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・住民主体の介護予防教室（通所型サービスＢ）の拡充を図るため、教室を運営するフレイル予防サポーターの養成講座と、サポーターの活動支援を目的とするフォロー講座を開催します。 ・市民が積極的かつ継続的に介護予防(特にフレイル予防)に取り組めるよう、「通いの場」等の参加者とサポーターに対して「高齢者の健康ポイント事業」を継続し、介護予防に対する意欲を高めます。健康ポイントの専用アプリの普及に努め、参加状況により蓄積された健康ポイントは、飯田市地域ポイント（お買い物ポイント）として付与します。 ・居住地近隣の集会所等を会場として、住民主体で介護予防活動を行うグループの新規立上げに補助金を給付します。	フレイル予防サポーター養成講座運営業務委託料	384
		健康ポイント事業運営業務委託料	3,265
		介護予防教室立上支援補助金	270
		その他の経費	206

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	介護予防サポーター養成講座受講者数	人	30							
	介護予防サポーターフォロー講座受講者数	人	80							
	新規立上げ教室数	会場	1							
	高齢者健康ポイント事業参加者数	人	3,000							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	4,125	（国）重層的支援体制整備事業交付金（20%）825千円 （国）重層的支援体制整備事業交付金（財調）（5%相当）206千円 （県）重層的支援体制整備事業交付金（12.5%） （そ）介護保険特別会計繰入金（地域支援事業交付金支払基金）（27%）1,113千円 （そ）介護保険特別会計繰入金（１号）（23%）951千円
	国庫支出金	1,031	
	県支出金	515	
	地方債	0	
	その他	2,064	
	一般財源	515	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	9	13	3	4,125 / 0	地域介護予防活動支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	20	事業No.	91		
事務事業名	物価高騰対策生活支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	R5	終了	R7

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等			令和６年度飯田市物価高騰対策非課税世帯支援給付金支給要綱
				令和６年度飯田市物価高騰対策非課税世帯こども支援追加給付金支給要綱
				令和６年度長野県価格高騰特別対策支援金支給要綱、令和６年度長野県価格高騰特別対策こども支援金支給要綱

事業目的		
	対象	物価高騰の影響により生活に支障をきたす市民または世帯
	意図	物価高騰の影響が様々な人々に及ぶ中、困難に直面した方を対象に生活・暮らしを支援する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	物価高騰の影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯を対象に４月～７月にかけて10万円を支給しました。それに並行して５月～９月にかけて、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に属する18歳未満のこども一人当たり５万円支給しました。また、令和６年度に新たに住民税が非課税又は均等割のみ課税となった世帯を対象に、８月から11月にかけて１世帯10万円を支給しました。それに並行して、それぞれの世帯に属する18歳未満のこども一人当たり５万円を支給しました。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
（１）令和６年度からの繰越明許により住民税非課税世帯へ世帯分及びこども加算分の給付金の給付を実施します。 ・６→７　繰越明許費　307,398千円 住民税非課税世帯支援給付金（世帯分）282,580千円 住民税非課税世帯支援給付金（こども加算分）24,818千円 （２）住民税均等割のみ課税世帯へ世帯分及びこども加算分の給付金の給付を実施します。 住民税均等割のみ課税世帯支援給付金（世帯分）56,058千円 住民税均等割のみ課税世帯支援給付金（こども加算）10,369千円 会計年度任用職員人件費　370千円	住民税非課税世帯支援給付金給付事業（世帯分）事務費	3,580
	住民税非課税世帯支援給付金給付事業（世帯分）事業費	279,000
	住民税非課税世帯支援給付金給付事業（こども加算分）事務費	818
	住民税非課税世帯支援給付金給付事業（こども加算分）事業費	24,000
	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業（世帯分）事務費	2,058
	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業（世帯分）事業費	54,000
	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業（こども加算分）事務費	369
	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業（こども加算分）事業費	10,000
	会計年度任用職員人件費	370
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
住民税非課税世帯（3万円）	世帯	9,300							
住民税非課税世帯・こども加算（２万円）	人	1,200							
住民税均等割のみ課税世帯（２万円）	世帯	2,700							
住民税均等割のみ課税世帯・こども加算（２万円）	人	500							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	374,195
国庫支出金	307,398
県支出金	66,797
地方債	0
その他	0
一般財源	0

特定財源内訳及び補足事項

（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（10／10）
（県）物価高騰特別対策支援事業事務費補助金（10／10）　2,797千円
（県）物価高騰特別対策支援事業事業費補助金（10／10）　64,000千円
６→７繰越明許費　307,398千円　住民税非課税世帯支援給付金給付事業

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	14	12	1	282,580 0	住民税非課税世帯支援給付金給付事業費（世帯分）
2	1	3	1	14	13	1	24,818 0	住民税非課税世帯支援給付金給付事業費（こども加算分）
3	1	3	1	14	14	1	56,058 0	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業費（世帯分）
4	1	3	1	14	15	1	10,369 0	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業費（こども加算分）
5	1	3	1	14	1	3	370 0	会計年度任用職員人件費
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	21	事業No.	92		
事務事業名	児童福祉推進事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	保育家庭課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		飯田市こども若者まんなかプラン	
	法令・例規等		児童福祉法	
			子ども・子育て支援法	
			子ども・子育て支援法施行細則	

事業目的		
	対象	妊婦、子育て中の家族
	意図	子育てしやすい環境の整備

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・飯田（ここ）で育ててよかったと感じられるよう、多様化する保育ニーズに応えて子育てしやすい環境の充実を図るには、円滑で安定的な児童福祉事務の遂行が大切です。 ・安定的な保育の提供及び地域のニーズに応じた「質」の高い保育の確保が求められます。 ・保育料など保護者の負担金を滞りなく納付していただくことが大切です。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・保育士の専門性及び質の向上を図るため、市内の保育所等（公立・私立）の職員を対象とした研修会を行います。 ・また、園小連携の推進を図るため、市内の保育所等（公立・私立）による小学校の授業参観、園児と小学校児童との交流活動を行います。 ・保育所等入所事務、保育料納付相談及び徴収業務にかかる事務を円滑に行います。	保育所等入所事務等会計年度任用職員報酬等	8,195
		保育所等職員研修会経費	600
		県保育連盟等各種負担金・補助金	648
		情報処理業務委託料	1,625
		事務費（消耗品費・通信運搬費・事務用機器借上料他）	1,062
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	保育料収納率	%	100							
	保育所等職員研修会	回	5							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	12,130	（国）子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（１／２）300千円 （国）子ども・子育て支援交付金（３／４）52千円 （そ）旧北方寮光熱水費負担金
	国庫支出金	352	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	157	
	一般財源	11,621	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	1	1	3	8,195 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	1	10	1	3,935 0	児童福祉一般経費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	21	事業No.	93		
事務事業名	結婚新生活支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保育家庭課	開始	R4	終了	R11

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		飯田市こども若者まんなかプラン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	夫婦ともに39歳以下の新婚世帯
	意図	婚姻に伴う新生活の経済的不安の軽減を図り、もって婚姻数の増加及び少子化対策の推進

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・未婚化や晩婚化が大きく影響している少子化の進行は、大きな社会問題として喫緊の課題となっています。要因として、結婚観、ライフスタイル、雇用・所得状況等の変化が挙げられます。県の調査では、結婚意向のある者が独身でいる理由として「収入が少ない、又は結婚資金が足りない」の割合が高くなっています。 ・新婚家庭が、安心して飯田で暮らしつづけるには、先ずは住居の確保が大切です。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・婚姻した夫婦ともに39歳以下の新婚世帯を対象に、結婚に伴う経済的不安の軽減を図るため、夫婦の所得に応じ、住まいの取得費、賃借料、引越費用等の一部を補助します。 《夫婦の合計所得500万円未満》 夫婦共に29歳以下　最大60万円 夫婦共に39歳以下　最大30万円 《夫婦の合計所得500万円以上》（市単） 夫婦共に39歳以下　最大10万円 ・定住を希望する方へ、住居費にかかる補助制度の情報をわかりやすく提供します。	結婚新生活支援事業補助金	22,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	結婚新生活支援事業補助金申請件数	件	50							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	22,000	（県）地域少子化対策重点推進交付金（２／３）
	国庫支出金	0	
	県支出金	14,000	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	8,000	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	1	10	1	22,000 0	児童福祉一般経費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	21	事業No.	94		
事務事業名	児童手当事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	保育家庭課	開始	R99	終了	R99

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		飯田市こども若者まんなかプラン	
	法令・例規等		児童手当法	
			児童福祉法	
			児童手当法施行令、児童手当法施行規則	

事業目的		
	対象	18歳到達後最初の３月31日までの間にある児童を養育している者
	意図	子育ての経済的負担の軽減を図るとともに、こどもが育つための基礎的な費用を保障する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・受給資格者が確実に児童手当を受け取れるよう、多様な方法による制度の周知を行う必要があります。 ・受給者の申請手続き等の負担軽減を図り、オンラインによる手続きの積極的な活用を呼び掛けていきます。

7年度取組

取組内容

・支給対象年齢の児童を持つ受給者の新規申請、現況届、各種届出の審査・認定を行い、適切な支給に取り組みます。
・児童手当に関する認定事務及び支払事務を適切に実施します。（偶数月　年６回支給）
・受給対象者の申請手続きの利便性向上のため、マイナポータルを通じたオンライン申請の積極的な活用を呼びかけます。
・受給対象者が、必要な手続きを確実に行っていただけるよう、分かりやすい制度の周知に努めます。

経費の内容	事業費(千円)
児童手当	2,065,460
情報処理業務委託料	1,195
システム改修業務委託料	550
事務費（消耗品費・通信運搬費）	403
会計年度任用職員人件費	2,389
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
支給児童延べ人数	人	13,000							
児童手当受給者数（２月末現在）	人	7,000							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	2,069,997
国庫支出金	1,684,330
県支出金	190,839
地方債	0
その他	0
一般財源	194,828

特定財源内訳及び補足事項

（国）児童手当負担金（３歳未満被用者（10／10）・３歳未満非被用者（13／15）・３歳以降（７／９））1,683,780千円
（国）子ども・子育て支援事業費補助金（10／10）550千円
（県）児童手当負担金（３歳未満非被用者（１/15）・３歳以降（１／９））

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	2	15	1	2,067,608 0	児童手当費
2	1	3	2	2	1	3	2,389 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	21	事業No.	95		
事務事業名	ひとり親家庭等福祉推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	保育家庭課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		飯田市こども若者まんなかプラン	
			飯田市男女共同参画計画、飯田市自殺対策推進計画	
	法令・例規等		高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱　自立支援教育訓練給付金事業支給要綱	
			母子・父子並びに寡婦福祉法、児童福祉法	
			配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律、売春防止法	

事業目的		
	対象	母子・父子・寡婦家庭、女性および相談者
	意図	ひとり親家庭の福祉の増進を図る。ひとり親家庭の母、父の自立を図る。女性の福祉の維持。相談者の心豊かな人づくりを支援

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・ひとり親家庭の自立には、就労をはじめ、生活の安定を図るための支援が大切です。 ・ひとり親家庭が安心して生活できるよう、新たな学習支援の方法を検討していきます。 ・相談者に寄り添った丁寧な相談支援が必要です。 ・女性相談をはじめとした各種相談に対応するため、職員の知識向上が必要です。

7年度取組

取組内容

・ひとり親の就業に必要な高等技能資格（看護師等）の取得及び就業に有利な能力開発のための資格取得を支援します。
・ひとり親家庭が自立し、生活の安定を図るために、母子父子自立支援員による相談支援及び伴走型の就労支援を実施します。
・乳幼児を抱えひとり親家庭になっても、安心して地域で暮らしていけるよう、住宅の賃借料を補助します。
・こどもの進学の希望を叶えるため学習支援事業を実施します。また、進学に向けたチャレンジを後押しするため、大学等の受験料を支援します。
・女性が安心して生活できるよう女性相談支援員が相談を受け、必要な福祉サービスにつなぎます。

経費の内容	事業費(千円)
女性相談支援員等人件費	15,663
ひとり親家庭自立支援給付事業	6,630
ひとり親家庭生活支援事業補助金	2,400
ひとり親家庭こどもの生活・学習支援事業	321
ひとり親家庭大学等受験料支援事業補助金	159
ひとり親家庭福祉会事業補助金	235
ひとり親家庭ファミリーサポート利用補助金	100
母子生活支援施設入所負担金	1,500
助産所措置費	500
その他の経費	442

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
自立支援教育訓練支給件数	件	2							
高等職業訓練促進給付金支給件数	件	4							
こどもの生活・学習支援事業の登録児童数	人	15							
母子生活支援施設措置件数	世帯	1							
女性相談件数	件	300							
ひとり親自立支援プログラム策定件数	件	2							
ひとり親家庭賃貸住宅家賃補助の利用者	人	10							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	27,950
国庫支出金	8,218
県支出金	595
地方債	0
その他	100
一般財源	19,037

特定財源内訳及び補足事項

（国）母子父子家庭自立支援給付金事業補助金（３／４）4,972千円、困難な問題を抱える女性支援推進等事業補助金（１／２）2,056千円、母子生活支援施設措置負担金（１／２）750千円、ひとり親家庭等生活向上事業補助金（１／２）240千円、助産所負担金（１／２）200千円
（県）母子生活支援施設措置負担金（１／４）375千円、ひとり親家庭等生活向上事業補助金（１／４）120千円、助産所負担金（１／４）100千円
（そ）助産所負担金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	3	1	3	15,663 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	3	10	1	3,594 0	ひとり親家庭福祉一般経費
3	1	3	2	3	10	2	1,500 0	母子生活支援施設措置費
4	1	3	2	3	10	3	6,630 0	母子父子家庭自立支援給付事業費
5	1	3	2	3	11	2	63 0	家庭等相談事業費
6	1	3	2	2	13	1	500 0	助産所措置費
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	21	事業No.	96		
会計	一般会計				
事務事業名	児童扶養手当事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	保育家庭課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市こども若者まんなかプラン	
	法令・例規等	○	児童扶養手当法	
			児童扶養手当施行令	
			児童扶養手当施行規則	

事業目的		
	対象	父又は母の一方からしか養育を受けられないひとり親家庭で、18歳到達後最初の３月31日までの児童を養育している者
	意図	母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・児童扶養手当を適切に支給します。 ・窓口や現況届の面接相談において、わかりやすく丁寧な相談対応により、受給者の不安を軽減します。 ・ひとり親家庭が、欲しい情報をすぐに入手できるよう、分かりやすい情報提供を行う必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・児童扶養手当の申請受理、審査、認定、支給事務を適切に行います。 ・奇数月に年間６回、手当を支給をします。 ・８月の現況届の面談では、ひとり親の抱える相談に寄り添い、関係機関につなぐなど必要な支援を行います。 ・８月の現況届相談においては、オンライン予約により待ち時間のない相談窓口を目指します。	児童扶養手当	346,695
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	児童扶養手当受給資格者数（８月末）	人	800							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	346,695	（国）児童扶養手当給付負担金（１／３）
	国庫支出金	115,564	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	231,131	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	3	14	2	346,695 0	児童扶養手当費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	22	事業No.	97		
事務事業名	児童発達支援センター事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	こども課	開始	H24	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		地域障害福祉計画　障害児福祉計画	
			こども若者まんなかプラン	
	法令・例規等		児童福祉法	
			飯田市児童発達支援センター条例	

事業目的		
	対象	飯田、下伊那の障がい児
	意図	こどもの特性理解と発達支援、家族支援、地域への移行支援、重症心身障害児の機能訓練等、通所を通して総合的な発達支援を行う。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	保護者就労を支える延長預かりの実施が定着し、毎日8人程の利用がありました。移行支援では行政等関係機関と連携し学校や保育園へのスムーズな移行に取り組みました。移行支援での課題として、地域の保育園、学校への移行後の支援の充実や発達に関する理解促進があげられます。児童発達支援センターの機能強化でも求められていることから、地域のインクルージョン推進に取り組む必要があります。機能強化を図る為に、スタッフの確保と施設やシステム等の整備も必要と考えます。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・障害児支援利用計画に基づき、個々のアセスメントから個別支援計画を作成し、計画に沿って必要な発達支援を積み重ねます。また、家族支援としてこどもの理解促進や関り方の助言、地域への丁寧な移行支援に取り組みます。 ・地域全体の発達支援のスキルアップのため、通所部門にて保育園等からの実習研修の受け入れを行い、地域への移行後の支援として保育所等訪問支援事業の実施について検討します。 ・児童発達支援サポートシステムを導入し、記録や保護者連絡等をデジタル化することで、サービスの向上と業務の効率化に取り組みます。	会計年度任用職員人件費	62,284
		報償費・旅費	886
		需用費・原材料費	15,048
		役務費・負担金	1,360
		委託料	4,459
		使用料及び賃借料	2,060
		工事請負費	1,771
		備品購入費	588
		公課費	74
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	通所児童在籍児童数(重症心身障がい児含む)	人	47							
	障害児支援利用計画作成件数	件	65							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	88,530	(国) 障害福祉分野のICT導入モデル事業補助金 (3／4)
	国庫支出金	725	(県) 地域福祉総合助成金 (1／2)
	県支出金	168	(地) 脱炭素化推進 (充当率90%)
	地方債	1,500	(そ) 児童発達支援センター利用負担金(他市町村分)　9,992千円
	その他	86,137	(そ) 児童発達支援給付費負担金　71,831千円
	一般財源	0	(そ) 職員駐車場借地料負担金　300千円
			(そ) 児童発達支援センター給食利用者負担金　他　4,014千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	4	1	3	62,284 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	4	10	1	12,517 0	児童発達支援センター管理費
3	1	3	2	4	11	1	11,234 0	児童発達支援センター事業費
4	1	3	2	4	14	1	2,495 0	重症心身障害児通園事業費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	21	事業No.	98		
会計	一般会計				
事業区分	政策	実施区分	継続		
開始		終了			

事務事業名	民間保育所等運営事業			
担当課等名	保育家庭課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		飯田市こども若者まんなかプラン	
	法令・例規等		児童福祉法	
			子ども・子育て支援法	
			児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	

事業目的		
	対象	民間保育所等（児童福祉法により認可を受けた施設）入所児童、保育の必要性のある認定こども園預かり保育及び認可外保育施設等利用児童
	意図	教育・保育を必要とする家庭への支援、保育所等の安定的な運営とより充実した保育サービスの提供の推進

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・人口減少により以上児の入所数が減少する一方、３歳未満児保育ニーズは年々増加傾向にあります。また保育料無償化に伴う預かり時間の長時間化など、園の実情と保育ニーズを見極めながら保育の確保に努めることが必要です。 ・保育料の軽減拡充や公定価格の増額により歳出が増加する傾向にあります。各園で適正な支出、保育士の処遇改善が適正に実施されているかを確認することが必要です。 ・認可外保育施設等の利用料は償還払いとなるため、請求審査・支払を適切に行う必要があります。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・子育てと就労の両立、介護や育児等様々な教育・保育ニーズに対応するため、民間保育所及び認定こども園並びに地域型保育事業所に対し、施設型給付費の支払を行うことにより、安定的な園の運営を支援します。 ・保育の必要性があり、預かり保育や認可外保育施設等を利用しているこどもの利用料の一部を申請に基づき償還払いします。 ・物価高騰により高騰する副食費の一部を民間保育所等に補助し、間接的に子育て家庭の経済的支援に取り組みます。	民間保育所運営費	3,288,198
	副食費免除等負担金（市単）	19,137
	認可外保育所施設等利用給付費	5,772
	認定こども園預かり保育施設利用給付費	603
	副食費物価高騰対策支援事業補助金	19,740
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
民間保育所等施設数	園	30							
民間保育所に入所している児童数	人数	29,500							
認可外保育施設数	園	2							
認可外保育施設等認定数	人数	12							
預かり保育対象施設	園	21							
預かり保育認定数	人数	17							
副食費物価高騰対策支援者数	延べ人数	28,200							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	3,333,450
国庫支出金	1,555,438
県支出金	851,301
地方債	0
その他	16,964
一般財源	909,747

特定財源内訳及び補足事項

（国）民間保育所負担金（１／２）1,532,511千円
（国）子育てのための施設等利用給付負担金（１／２）3,187千円
（国）物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金（10／10）19,740千円
（県）民間保育所負担金（１／４）818,351千円
（県）子育てのための施設等利用給付負担金（１／４）1,593千円
（県）保育料負担軽減事業補助金（１／２）31,357千円
（そ）民間保育所保護者負担金（現年度分・過年度分）

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	10	1	3,333,450 0	民間保育所等運営費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	21	事業No.	99		
事務事業名	保育料軽減事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保育家庭課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		飯田市こども若者まんなかプラン	
	法令・例規等		児童福祉法	
			子ども・子育て支援法	
			子ども・子育て支援法施行細則	

事業目的		
	対象	保育所等にこどもを入所させている保護者（世帯）
	意図	保育料の軽減により、子育てをしやすい環境を整備

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・令和元年10月から、すべての３歳以上児と住民税非課税世帯の３歳未満児の保育料が無償化されました。 ・令和６年９月から、２歳児クラスの第２子以降の保育料を無償化しました。また、県の保育料軽減事業と連携し、多子世帯や低所得世帯の保育料の軽減拡充に新たに取り組みました。 ・副食費についても、多子カウント年齢を18歳未満から22歳未満へ引き上げました。 ・今後も子育て世代の経済的負担の軽減を図り、少子化対策につなげて行く必要があります。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・子育て家庭の経済的負担の軽減を目的に、多子世帯や低所得世帯等の保育料等を軽減します。 1　保育料基準額の階層拡大（国基準の８階層を11階層に拡大） 2　２歳児クラスの第２子以降の保育料無償化 3　低所得世帯の保育料軽減（第１子半額、第２子以降無償化） 4　多子世帯の保育料軽減（０・１歳児クラスの第２子半額、第３子以降無償化） 5　多子世帯の副食費免除（第３子以降） ・なお、多子軽減のカウント方法は、22歳未満の兄姉からです。	３号　保育料徴収基準の階層拡大	104,973
	３号　多子世帯に対する保育料軽減	92,286
	２号　副食費の独自免除	5,530
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
子育てしやすい環境のまちだと思う人の割合	%	66.5							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	202,789	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	202,789	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	10	1	3,288,198 0	民間保育所等運営費（認定こども園・地域型保育施設軽減分）
2	1	12	2	3	25	0	8,744 0	（歳入）民間保育所保護者負担金 ３号認定の保育料独自軽減については歳入の減となる。金額は歳入減分。
3	1	12	2	3	26	0	15,624 0	（歳入）公立認定こども園保護者負担金 ３号認定の保育料独自軽減については歳入の減となる。金額は歳入減分。
4	1	20	5	1	3	15	5,530 0	（歳入）給食実費徴収金（認定こども園） 公立施設の副食費独自免除については歳入の減となる。金額は歳入減分。
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	21	事業No.	100		
会計	一般会計				
事業区分	政策	実施区分	継続		
開始		終了			

事務事業名	民間保育所等特別保育事業			
担当課等名	保育家庭課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		飯田市こども若者まんなかプラン	
	法令・例規等		児童福祉法	
			子ども・子育て支援法	
			飯田市民間保育所特別保育事業補助金交付要綱	

事業目的		
	対象	民間保育所等及び入所児童（保護者）、保育所等に入所していない児童（保護者）、小学生児童
	意図	多様化する保育需要に応え、乳児・１歳児・障害児等の受入れ態勢を整え、保育士の資質向上及び児童の安全な処遇を確保。地域との連携を密にし地域に根差した子育て支援。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・社会情勢の変化や働き方の多様化により、３歳未満児保育・延長保育・障がい児保育・預かり保育・学童保育等の需要は依然として高く、それぞれの利用児童に応じた職員体制の整備が必要です。各園において人材の発掘や職員の処遇改善に取り組んでいますが、人材の不足が課題となっています。今後も人材確保のため、給与水準の引上げや施設環境の整備等、各園において柔軟に対応する必要があります。昨今の保育園等における事故や不適切保育の事案は、保育士不足も原因の一つと言われており、保育の質の確保のために国の配置基準以上の配置が求められています。

7年度取組

取組内容

・０・1歳児クラスにおいて国の配置基準を超えて保育士の配置を行っている民間保育所等に加配保育士の人件費を補助します。
・早朝や夕方の延長保育ニーズに対応する民間保育所等に対し、保育士の人件費等を補助します。
・特別な配慮を必要とする児童への支援のため、保育士を加配する民間保育所等に対し、保育士の人件費を補助します。
・地域交流活動や育児講座等に要する経費を補助します。
・認定こども園における１号認定児童の預かり保育、未就園児の一時的預かり及び乳児等通園支援（こども誰でも通園制度）を実施する民間保育所等に経費を補助します。
・空きスペースで放課後や夏季休暇期間中に小学生の預かりを実施する民間保育所等に対し、人件費や経費を補助します。

経費の内容	事業費(千円)
乳児保育促進事業	1,530
延長保育促進事業	41,798
障がい児保育事業	44,253
地域活動事業（世代間交流・育児講座等）	2,520
地域活動事業（小学校低学年受入）	2,006
一時預かり・特定保育促進事業	40,354
１歳児保育推進事業	41,472
保育士加配支援事業	34,560
乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）	3,312
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
低年齢児保育支援事業（乳児・１歳児保育事業）	園	15							
延長保育実施民間保育所	園	30							
障がい児受入体制確保民間保育所等	園	30							
地域活動実施民間保育所等数	園	21							
一時・特定保育事業実施民間保育所等	園	29							
放課後小学生低学年受入民間保育所	園	3							
保育士加配支援事業（０歳児保育事業）	園	13							
乳児等通園支援事業実施民間保育所等	園	10							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	211,805
国庫支出金	29,867
県支出金	66,164
地方債	0
その他	0
一般財源	115,774

特定財源内訳及び補足事項

（国）延長保育促進事業補助金（１／３）13,932千円
（国）一時預かり事業補助金（１／３）13,451千円
（国）子ども・子育て支援交付金（３／４）2,484千円
（県）延長保育促進事業補助金（１／３）13,932千円
（県）一時預かり事業補助金（１／３）13,451千円
（県）乳児保育促進事業補助金（県単）（１／２）765千円
（県）１歳児保育推進事業補助金（県単）（１／２）38,016千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	11	1	1,530 0	乳児保育促進事業費
2	1	3	2	5	11	2	41,798 0	延長保育促進事業費
3	1	3	2	5	11	3	44,253 0	障がい児保育事業費
4	1	3	2	5	11	4	4,526 0	地域活動事業費
5	1	3	2	5	11	6	40,354 0	一時預かり・特定保育事業費
6	1	3	2	5	11	10	76,032 0	１歳児保育等推進事業費
7	1	3	2	5	11	13	3,312 0	乳児等通園支援事業費

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	21	事業No.	101		
会計	一般会計				
事務事業名	民間保育所等施設整備事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保育家庭課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		飯田市こども若者まんなかプラン	
	法令・例規等		児童福祉法	
			就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱	
			飯田市社会福祉施設整備事業補助金交付要綱	

事業目的		
	対象	民間保育所・認定こども園
	意図	施設の安全及び良好な保育環境の確保、公立認定こども園民営化に伴う施設整備の促進

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・民間保育所等の老朽化等による大規模改修の要望がある中で、計画的に施設整備を推進していく必要があります。 ・国への補助金申請の時期、事業の着手及び予定事業期間等の全体スケジュールの調整を図りながら、事業を推進していく必要があります。 ・民間保育所等の施設整備には、施工主に対して環境法令等を遵守するよう指導する必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・安全で良好な保育環境の確保と多様化する保育ニーズに対応するため、民間保育所及び認定こども園が実施する施設整備に対して補助金を交付します。 ・令和７年度は、（社福）萱垣会が運営する「松尾あかり保育園」の改築整備や（社福）伊那福祉会が運営する「高松保育園」の改修に対して補助します。 ・こどもや高齢者、地域住民との交流の場など多機能化に資する施設整備について研究します。	（民営化）上郷なかよし保育園整備補助	38,622
		（民営化）鼎あかり保育園・児童クラブ整備補助	47,028
		（民営化）松尾あかり保育園・児童クラブ整備補助	42,098
		松尾あかり保育園改築整備補助	11,865
		高松保育園改修整備補助	13,891
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	民営化施設整備事業補助件数	件	3							
	民間保育所等大規模改修補助件数	園	2							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	153,504	（国）就学前教育・保育施設整備交付金（１／２） （地）社会福祉施設（充当率80%）7,500千円 （地）一般補助施設（充当率80%）1,000千円
	国庫支出金	14,787	
	県支出金	0	
	地方債	8,500	
	その他	0	
	一般財源	130,217	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	13	1	153,504 0	民間保育所等施設整備事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	21	事業No.	102		
事務事業名	保育士等人材確保支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保育家庭課	開始	R2	終了	R11

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		飯田市こども若者まんなかプラン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	民間保育園等
	意図	民間保育園等の安定的な運営支援、多様な保育ニーズに対応した保育の提供体制の確保

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・少子化により３歳以上の園児数は減少傾向ですが、朝と夕方の長時間保育ニーズや３歳未満児の保育ニーズの高まりにより、慢性的な保育士不足が続いています。 ・関係機関等と連携し、地域に潜在化している人材の掘り起こしや域外からの幼児教育・保育人材を確保し、保育ニーズに応える必要があります。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・幼児教育・保育人材コーディネーターを配置し、就労を希望する保育者と保育人材を必要とする園とのマッチング業務など再就職支援に取り組みます。また、潜在保育士の掘り起こしに取り組みます。 ・保育士資格を持たない保育補助員研修に取り組みます。 ・民間保育所等と連携し、県外の保育士養成校に「いいだ型自然保育」を知ってもらえるようセールス活動に取り組みます。 ・民間保育所等における幼児教育・保育人材の採用と定着への取り組みに対して各種支援を行います。 ・保育士を目指す高校生等を対象にアルバイト雇用を行います。	保育補助員研修費	500
	宿舎借り上げ支援	11,592
	就職（復職）支度支援	2,642
	インフルエンザ予防接種事業補助	1,000
	会計年度任用職員（幼児教育・保育人材コーディネーター））	3,842
	会計年度任用職員（保育士を目指す学生アルバイト）	1,920
	保育士養成校セミナー経費	94
	無料職業紹介事業経費	14
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
待機児童数	人	0							
人材バンク登録者数	人	10							
保育士宿舎借り上げ補助	件	23							
就職（復職）支度支援補助	件	15							
民間保育所等保育士充足率（年度当初）	%	90							
公立認定こども園保育士充足率（年度当初）	%	95							
会計年度任用職員（学生アルバイト）人数	人	18							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	21,604	（国）保育対策総合支援事業費補助金（１／２）5,796千円 （国）子ども・子育て支援交付金（３／４）2,408千円
国庫支出金	8,204	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	13,400	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	17	1	15,842 0	保育士等人材確保支援事業費
2	1	3	2	1	1	3	3,842 0	会計年度任用職員人件費
3	1	3	2	6	1	3	1,920 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	21	事業No.	103		
事務事業名	公立認定こども園管理運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	保育家庭課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		飯田市こども若者まんなかプラン	
	法令・例規等		児童福祉法	
			子ども・子育て支援法	
			児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	

事業目的		
	対象	公立認定こども園（15園）
	意図	安全・安心な保育を支障なく運営する、就学までの基本的な生活や集団生活ができる保育を実施

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・庁内関係課と連携し、遠山地区の園存続に向けた取組が必要です。 ・安全で安心な保育環境を整えるために長寿命化計画に基づき、計画的に改修を進めます。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・子育て家庭の負担軽減等を図るため、使用済み紙おむつの園処分を行います。 ・「いいだ型自然保育」の魅力をSNS等を活用し、広く内外に発信します。 ・庁内関係課と密接に連携し、地域と協働しながら遠山地域２園の保育の確保に取り組みます。 ・長寿命化計画に基づき、計画的に施設の改修を行います。 ・保護者が園児の生活や活動を直接知る「一日保育体験事業」に取り組みます。 ・月に１～２回程度、給食の献立に有機野菜を含む域産域消に取り組みます。	会計年度任用職員（保育士、看護師、保育補助員、調理員）	468,899
	園舎土地・駐車場借り上げ	7,241
	施設改修整備等事業	168,400
	園舎維持管理等運営経費	46,727
	認定こども園保育費	126,833
	地域活動事業費	1,269
	子育て移住促進事業	1,717
	一日保育体験事業	150
	使用済みおむつ園処分	4,929
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
保育士を目指す保育補助員の雇用	人	5							
一日保育体験者数	人	500							
地域活動事業（地域住民との交流）園数	園	15							
地元食材の日開催数	回/年	200							
地元食材の利用率	%	51							
子育て世代の移住定住（遠山地区）	世帯	1							
上村保育園と和田保育園の園児数	人	12							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	826,165
国庫支出金	1,593
県支出金	3,967
地方債	150,600
その他	43,546
一般財源	626,459

特定財源内訳及び補足事項

（国）子ども・子育て支援交付金（３／４）
（県）保育対策総合支援事業補助金（３／４）
（地）公共施設等適正管理（充当率90%）128,100千円、脱炭素化（充当率90%）4,500千円、こども・子育て（充当率90%）18,000千円
（そ）公立認定こども園保護者負担金（現年度分・過年度分）5,295千円、長時間延長保育事業・一時預かり事業保護者負担金 2,000千円、給食実費徴収金（認定こども園）32,502千円、使用済紙おむつ処分利用者負担金 900千円、その他 2,849千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	6	1	3	468,899 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	6	10	1	58,897 0	認定こども園管理費
3	1	3	2	6	10	3	168,400 0	公立認定こども園施設整備事業費
4	1	3	2	6	11	1	126,983 0	認定こども園保育費
5	1	3	2	6	13	1	1,269 0	地域活動事業費
6	1	3	2	6	13	2	1,717 0	子育て移住促進事業費
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	21	事業No.	104		
会計	一般会計				
事業区分	政策	実施区分	継続		
開始	H22	終了			

事務事業名	病児保育事業			
担当課等名	保育家庭課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市こども若者まんなかプラン
	法令・例規等			児童福祉法
				子ども・子育て支援法
				定住自立圏共生ビジョン

事業目的	対象	生後６カ月から小学校に就学している児童及びその保護者
	意図	児童が病気になったとき、病児保育（必要な手当て）が受けられ、保護者が就業しやすくなる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・病児保育を必要とする保護者（医療現場、介護現場、保育現場、流通業界など）の支援が必要です。 ・共働き世帯の増加における病児保育ニーズに応えるため、安定的な施設運営が必要です。

7年度取組

取組内容

・病気の回復期（又は回復）に至っていないことから集団保育が困難な児童で、かつ、保護者が就労等により家庭での保育が困難な児童を病児保育施設で受け入れます。
・市内医療機関（社会医療法人健和会）に委託し、病児保育室を併設し嘱託医師（１人）、看護師（１人）、保育士（３人・待機保育士３人）を配置します。
　定員：６人　開所日時：平日、午前８時～午後６時
　利用料金（１日）生保・市民税非課税の母子：無料／市民税非課税：1,000円／その他：2,000円
　定住自立圏形成協定に基づく下伊那町村児童の受入
・予約管理システムを運用し、利用登録や利用予約がスムーズに行えるようサービス向上に努めます。

経費の内容	事業費(千円)
病児保育業務委託料	27,461
予約管理システム保守業務委託料	1,192
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
延べ利用児童数	人	796							
年間開所日数	日	241							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	28,653
国庫支出金	5,056
県支出金	5,056
地方債	0
その他	1,940
一般財源	16,601

特定財源内訳及び補足事項

（国）病児保育事業補助金（１／３）
（県）病児保育事業補助金（１／３）
（そ）病児保育保護者負担金　940千円
（そ）病児保育町村負担金　1,000千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	6	20	1	28,653 0	病児保育事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

事務事業名	児童館・児童センター・児童クラブ運営事業	課等No.	49	事業No.	105
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市こども若者まんなかプラン	
	法令・例規等		児童福祉法	
			飯田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	
			飯田市児童館条例	

事業目的		
	対象	放課後家庭に保護者のいない小学生児童及び保護者
	意図	放課後家庭に保護者のいない小学生の児童が安心して過ごせる場所を確保する。保護者が安心して働けるようにする。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・施設や備品等の整備や児童支援員等の確保など、児童を受け入れる環境づくりを進める必要があります。 ・４年生以上の高学年の受入については、施設の面積及び支援員等の確保といった課題があります。 ・老朽化が進んでいる施設があり、学校運営協議会等と相談しながら、地域に合った体制づくりの検討が必要です。

7年度取組

取組内容

・児童の受入れの拡大、多様化する児童へ適切に対応するため、支援員等の増員と研修による資質の向上を図ります。
・夏休みの児童の居場所づくりのため、空調設備等を整備し、施設の環境改善に取り組みます。
・児童が快適に過ごせるように、老朽化した設備等の修繕等を行います。
・民間の放課後児童クラブの運営等を支援します。

経費の内容	事業費(千円)
会計年度任用職員人件費	223,880
報償費	81
需用費	10,564
役務費	3,443
委託料	2,923
使用料及び賃借料	1,567
工事請負費	35,500
負担金補助及び交付金	115,226
扶助費	800
その他の経費	**5,441**

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
放課後児童健全育成事業実施単位数	単位	29							
定員数	人	1,100							
児童支援員研修会	回	4							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	399,425
国庫支出金	111,364
県支出金	111,364
地方債	50,800
その他	5,862
一般財源	120,035

特定財源内訳及び補足事項

（国）子ども･子育て支援交付金(１／３)87,649千円、（国）子ども・子育て支援施設整備交付金(２／９)23,715千円
（県）子ども･子育て支援交付金(１／３)87,649千円、（県）社会福祉施設等整備事業補助金(２／９)23,715千円
（地）こども・子育て支援（充当率90％）31,900千円、（地）社会福祉施設整備(充当率80％)18,900千円
（そ）かさまつのさと使用料等2,262千円、（そ）ふるさと寄附金3,600千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	7	1	3	223,880 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	7	11	3	175,545 0	児童館・児童センター・児童クラブ運営費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	106		
事務事業名	放課後子ども教室設置運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市こども若者まんなかプラン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	放課後に安全・安心な居場所を必要とする児童
	意図	放課後の安全・安心な児童の活動拠点を設け、地域の大人達から様々なことを学びながら過ごせるようにします。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・現在５小学校区で放課後子ども教室を実施しており、継続的に運営できるよう、運営主体の支援を行っていく必要があります。（実施小学校区：丸山小学校、追手町小学校、座光寺小学校、下久堅小学校、竜丘小学校） ・上村地区、南信濃地区で実施している放課後子ども見守り事業について、継続的に運営できるよう、運営主体の支援を行なっていく必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・放課後子ども教室が継続的に運営できるよう支援を行います。 ・上村放課後子ども見守り事業の運営補助を行います。 ・南信濃放課後子ども見守り事業の運営補助を行います。	放課後子ども教室運営費	2,803
		上村放課後子ども見守り事業補助金	450
		南信濃放課後子ども見守り事業補助金	820
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	放課後子ども教室の実施小学校区	校	5							
	上村放課後子ども見守り事業	校	1							
	南信濃放課後子ども見守り事業	校	1							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	4,073	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	4,073	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	7	13	1	4,073 0	放課後子ども教室設置運営費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	22	事業No.	107		
事務事業名	地域子育て支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	こども課	開始	H27	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
			6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる
	分野別計画			飯田市こども若者まんなかプラン
				男女共同参画計画
				飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画
	法令・例規等			こども基本法、子ども・子育て支援法、子ども・若者育成支援推進法、次世代育成支援対策推進法
				男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法
				児童福祉法、こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律、児童虐待の防止等に関する法律

事業目的		
	対象	こども・若者・子育て中の家族（おおむね30代までの者）
	意図	こども・若者をまんなかに据えた施策を推進し、育ってよかった育ててよかったと実感できる地域をつくり、人口規模の持続可能性を高める。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	フルタイム共働きの核家族が増加するなか、こども・子育てと地域との繋がりが希薄化し、特に学校の長期休業中のこどもたちが遊ぶ機会の減少や、こどもの孤食・子育ての孤立が懸念されます。多様な世代がこども・子育てに関わる地域づくりを進められるよう環境整備を進めるとともに、地域のこども・子育て情報に触れる機会を増やす必要があります。また、若者が飯田で家庭を築く希望をかなえられる環境づくりが必要です。こどもや若者自身の声に傾聴し、ここに育ってよかった、育ててよかったと実感できる地域づくりを推進する必要があります。

7年度取組

取組内容

・地域で子育てを助け合うファミリーサポートセンターを運営します。
・主任児童委員が赤ちゃんのいる家庭を訪問し、子育てを見守る地域体制を継続します。併せて、紙おむつ処分のための指定ごみ袋を無料配布します。
・ＳＮＳ、ＨＰ、冊子やイベント等により、こども・若者・子育てに関する地域情報を魅力的に発信し、結婚や子育てに温かい社会づくりを進めます。
・こども・若者・子育て当事者の声を聴く機会を設けます。またＷｅｂ調査を実施し、若者の意識や生活課題の把握に努めます。
・多様かつ複合的な課題を抱えるこどもたちに対し、安全安心で気軽に立ち寄ることができる食事等の提供場所を拡充します。

経費の内容	事業費(千円)
会計年度任用職員人件費	2,771
ファミリーサポートセンター運営事業	6,303
おめでとう赤ちゃん事業	2,735
こども・子育てに温かい社会づくり事業	3,550
こども若者まんなか社会推進事業	3,175
地域こどもの生活支援事業	6,590
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
ファミリーサポート活動件数	件	1,800							
おめでとう赤ちゃん訪問件数	件	600							
子育て応援サイト閲覧数（表示数）	件	130,000							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	25,124
国庫支出金	6,675
県支出金	6,547
地方債	0
その他	0
一般財源	11,902

特定財源内訳及び補足事項

（国）子ども・子育て支援交付金（１／３）　2,282千円
（国）地域こどもの生活支援強化事業補助金（２／３）　4,393千円
（県）子ども・子育て支援交付金（１／３）　2,282千円
（県）子ども・子育て応援市町村交付金（１／２）　895千円
（県）地域少子化対策重点推進交付金（２／３、１／２）　3,370千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	8	1	3	2,771 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	8	11	1	6,303 0	ファミリーサポートセンター運営費
3	1	3	2	8	11	7	2,735 0	おめでとう赤ちゃん事業費
4	1	3	2	8	11	8	3,550 0	こども・子育てに温かい社会づくり事業費
5	1	3	2	8	11	12	3,175 0	こども若者まんなか社会推進事業費
6	1	3	2	8	11	13	6,590 0	地域こどもの生活支援事業費
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	22	事業No.	108		
事務事業名	発達支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	こども課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		飯田市こども若者まんなかプラン	
			飯田市重層的支援体制整備事業実施計画	
	法令・例規等		こども基本法、児童福祉法、こども・子育て支援法	

事業目的		
	対象	こども、子育て家庭
	意図	発達相談の窓口の設置により孤立せず安心して子育てができる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・発達支援に関して、保健、医療、福祉、教育分野の各機関が抱える課題を整理し、乳幼児期からの切れ目ない発達支援の仕組みづくりについて、引き続き協議・検討していく必要があります。 ・特に、幼児期から学童期へ移行する時期について、こどもの発達特性に応じた支援内容をより適切に引き継いでいく必要があります。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・社会性が伸びる時期でもある保育所・認定こども園年中児を対象に５歳児相談を実施し、支援ニーズのあるこどもとその支援について所属園と検討します。 ・乳幼児健診等で発達支援ニーズや子育て相談ニーズが把握された乳幼児とその保護者に対し、短期親子支援グループ「ゆいっこ」及び入園前発達支援学級「ばななクラブ」を実施します。 ・保育所等を巡回訪問し、個別の支援や環境調整が必要なこどもに対する支援内容を園職員とともに検討します。 ・就学相談を実施し、児童の適切な学びの場について検討します。 ・地域の発達支援の充実に向けた協議の機会を設け、保健、医療、福祉、教育など関係する分野で連携します。	会計年度任用職員人件費	22,820
	報酬	476
	報償費	632
	旅費	449
	需用費	622
	役務費	16
	負担金補助及び交付金	207
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
ゆいっこグループ利用延べ件数	件	90							
ばななクラブ利用延べ件数	件	200							
発達相談対応延べ件数	件	600							
就学判断件数	件	200							
5歳児相談実施園数	園	32							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	25,222
国庫支出金	3,003
県支出金	217
地方債	0
その他	0
一般財源	22,002

特定財源内訳及び補足事項

（国）児童虐待防止対策等総合支援事業補助金（１／２）　2,786千円
（国）子ども・子育て支援交付金（１／３）　217千円
（県）子ども・子育て支援交付金（１／３）

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	8	12	2	1,117 0	就学相談事業費
2	1	3	2	8	12	4	1,285 0	発達支援事業費
3	1	3	1	9	1	3	22,820 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	22	事業No.	109		
事務事業名	養育支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	こども課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		飯田市こども若者まんなかプラン	
			飯田市重層的支援体制整備事業実施計画	
	法令・例規等		こども基本法　児童福祉法　子ども・子育て支援法	
			児童虐待の防止等に関する法律	
			社会福祉法	

事業目的		
	対象	妊産婦　こども・子育て家庭
	意図	子育てに関する総合的相談窓口となり、孤立せずに安心して子育てができる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	こどもの健全な成長には、親との信頼関係を実感し安定した生活が必要となりますが、核家族化が進み地域のつながりも希薄となる中で、子育て中の孤立感や不安感を抱える方が少なくありません。乳幼児期に不適切な環境で過ごした場合、こどもの心身へのダメージのみにとどまらず、虐待の世代間連鎖にもつながりやすいとも言われています。全ての妊産婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境が必要です。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・妊娠期から子育て期の状況を継続的・包括的に把握し、関係機関との情報共有や必要な支援を調整し、途切れない支援を提供することで、育児不安の解消や虐待の予防につなげます。 ・支援の必要性が高いこども及びその家庭の課題解決のため、当事者ニーズに沿った支援方針を作成し、効果的な支援を実施します。 ・養育者の育児ストレスや産褥期の心身の不調等により、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭に対して、支援員が訪問等による家庭支援を行います。 ・病気、出産、介護のため、家庭でこどもの養育が一時的に困難になった時又は育児不安や育児疲れに対し、児童養護施設等においてこどもの預かり養育・保護を行います。	会計年度任用職員人件費	12,361
	報償費	450
	旅費	204
	需用費	25
	役務費	55
	委託料	2,651
	負担金補助金及び交付金	30
	人件費	20,808
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
家庭児童相談・支援対応延べ件数	件	2,200							
子育て世帯訪問支援回数	回	105							
ショートステイ・トワイライトステイ利用日数	日	150							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	36,584
国庫支出金	15,772
県支出金	5,902
地方債	0
その他	120
一般財源	14,790

特定財源内訳及び補足事項

(国) 重層的支援体制整備事業交付金 (2／3)	6,729千円
(国) 子ども・子育て支援交付金 (1／3)	4,220千円
(国) 児童虐待防止対策等総合支援事業補助金 (1／2、2／3)	4,823千円
(県) 重層的支援体制整備事業交付金 (1／6)	1,682千円
(県) 子ども・子育て支援交付金 (1／3)	4,220千円
(そ) 子育て短期支援事業保護者負担金	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	8	12	5	3,415 0	養育支援事業費
2	1	3	2	8	1	1	11,780 0	人件費
3	1	3	1	9	1	1	9,028 0	人件費
4	1	3	1	9	1	3	12,361 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	21	事業No.	110		
事務事業名	特別給付金給付事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	単年度
担当課等名	保育家庭課	開始	R7	終了	R7

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給要綱

事業目的		
	対象	食費等の物価高騰に直面する低所得のひとり親世帯
	意図	物価高の克服として、経済的な下支えを図る

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・食費等の物価高騰に直面する低所得のひとり親世帯の生活の支援を行うため、特別給付金を支給します。（給付額：児童一人あたり１万円）	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）	11,620
		会計年度任用職員人件費	703
		給付事務費	431
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	特別給付金給付対象児童数	人	1,162							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	12,754	（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（10／10）
	国庫支出金	12,754	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	13	1	3	703 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	13	10	1	12,051 0	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（ひとり親世帯分）
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	22	事業No.	111		
事務事業名	広域的地域相談支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	こども課	開始	R6	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
			6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる
	分野別計画		地域障害福祉計画　障害児福祉計画	
			こども若者まんなかプラン	
	法令・例規等		児童福祉法	
			障がい者総合支援法	

事業目的		
	対象	飯田、下伊那の障がい児
	意図	外来相談、訪問支援、施設支援等を通して、児童への支援、家族支援、支援者支援等の相談支援を行い、途切れない発達支援の充実を図る。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・児童発達支援センターの機能強化として、地域全体の発達障がいの正しい理解と支援力の向上を目指し、インクルージョンの推進や障害児通所支援事業所に向けたスーパーバイズが求められています。 ・発達に関する様々な相談内容に合わせて個別相談やグループ療育、保護者支援、巡回訪問や支援会議参加等による支援者や関係機関との連携に取り組んでいますが、相談内容の多様化や相談件数の増加に対応するための人員配置や、施設整備の検討が必要です。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯伊圏域に住む障がいや発達に特性のあるこどもに対し、専門職による発達支援及び保護者支援、支援者支援を行います。 ・保育所や認定こども園、小学校、児童クラブ等を巡回訪問し、発達特性についての正しい理解と具体的な支援方法について助言等を行い、さらに研修会をとおして地域全体のインクルージョン推進を図ります。 ・障がい児通所支援事業所へのスーパーバイズを実施し、支援の質の向上を目指します。 ・飯伊圏域の基幹相談支援センターの設置に向け、センターが担う機能や業務、相談支援体制、人員配置等についての検討を行います。	会計年度任用職員人件費	33,472
		報償費	855
		旅費	707
		消耗品費	346
		修繕料	233
		通信運搬費	136
		委託料	1,107
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	外来相談利用延べ件数	件	5,800							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	36,856	（県）障がい児等療育等支援事業委託金 （そ）障がい児相談支援事業収入
	国庫支出金	0	
	県支出金	11,936	
	地方債	0	
	その他	12,000	
	一般財源	12,920	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	15	1	3	33,472 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	15	10	1	3,384 0	広域的地域相談支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	22	事業No.	112		
事務事業名	医療的ケア児等総合支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	こども課	開始	R6	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
			6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる
	分野別計画		地域障害福祉計画、障害児福祉計画	
	法令・例規等		児童福祉法	
			医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律	

事業目的		
	対象	飯田、下伊那の医療的ケアのある児者とその家族
	意図	医療的ケア児等の相談体制の整備。医療的ケアの必要な児者やその家族が安心して暮らせる地域づくりを推進する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	令和６年度に南信州広域連合の委託を受けて、こども発達センターひまわりに医療的ケア児等コーディネーターを配置し、飯伊圏域内の医療的ケアのある児者の実態把握から取り組みました。実態把握のためのアンケート結果を受け、今後、台帳整備や医療的ケア児者への必要な支援の検討が必要です。医療機関、障がい者総合支援センター等関係機関と連携して、医療的ケアのある児者への相談支援体制を構築していくこととしています。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・医療的ケア児者の実態把握アンケートの結果を受け、医療機関や障がい者総合支援センター等関係機関からの助言を得ながら、医療的ケア児者の台帳整備や課題の整理を行います。 ・地域の保育所や学校が医療的ケアのあるこどもを受け入れるにあたり、県の医療的ケア児等支援センターの助言を得ながら、市町村の担当課や教育委員会と連携し、ガイドラインの策定や支援体制の整備、移行後の支援等に関するサポートを行います。	会計年度任用職員人件費	5,795
		報償費	75
		旅費	96
		消耗品費	440
		燃料費	132
		通信運搬費	91
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	医療的ケア児等相談延べ件数	件	30							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	6,629	（そ）医療的ケア児等総合支援事業収入
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	6,600	
	一般財源	29	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	15	1	3	5,795 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	15	10	2	834 0	医療的ケア児等総合支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	20	事業No.	113		
事務事業名	生活保護措置事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	S25	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		生活保護法

事業目的		
	対象	生活に困窮する者
	意図	健康で文化的な最低限度の生活の保障と自立の助長

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	生活保護制度は、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としています。就労支援員によるハローワークとの連携による自立支援を進めるとともに、生活保護制度と生活困窮者自立支援制度が重層的なセーフティネット構築を目指す施策であることから、両制度の一体的・連続的な支援の実施が重要です。

7年度取組

取組内容

生活保護制度実施のための相談、申請処理、給付、生活指導、自立支援等の業務を行います。受給世帯に対し、保護制度に則り、査察指導員の指導、助言のもと、地区担当員（ケースワーカー）が援助方針に基づき適正実施に務めます。特に、稼働年齢層である被保護者に対しては、就労支援員とケースワーカーの連携を密にし、ハローワークにつなげる等、積極的な就労支援を行います。また、生活困窮者自立支援制度と一体的・連続的な支援が必要なことから、まいさぽ飯田との連携を強化します。

また、生活保護システムの標準化移行が令和７年11月の予定であり、新システム導入に向け準備を進める必要があります。

経費の内容	事業費(千円)
生活扶助費	181,489
住宅扶助費	74,710
医療扶助費	380,871
介護扶助費	11,366
その他扶助費	3,340
施設措置費	121,532
生活保護適正実施推進事業費	17,952
会計年度任用職員	13,923
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
保護受給者数	人	430							
保護世帯数	世帯	360							
保護率	‰	4.4							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	805,183
国庫支出金	591,092
県支出金	12,868
地方債	0
その他	6,384
一般財源	194,839

特定財源内訳及び補足事項

（国）被保護者就労支援事業費負担金（３／４）　2,586千円
（国）生活保護適正実施推進事業補助金（３／４）　8,525千円
（そ）デジタル基盤改革支援補助金
（国）生活保護措置負担金（３／４）　579,981千円
（県）生活保護措置負担金（１／４）

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	3	1	10	1	17,952 0	適正実施推進事業費
2	1	3	3	1	11	1	773,308 0	生活保護措置費
3	1	3	3	1	1	3	13,923 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	20	事業No.	114		
事務事業名	福祉企業センター管理運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	S29	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市公共施設マネジメント基本方針
	法令・例規等	○		生活保護法
				障害者総合支援法
				飯田市授産施設条例

事業目的		
	対象	授産施設利用者
	意図	自立の助長と安心した生活の営み

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・安定した受託収入を得られるように、受託取引業者の確保が必要です。 ・施設の老朽化により、安全性・利便性の点から、計画的な改修整備が必要です。 ・公共施設マネジメント基本方針基づき、利用状況や福祉支援制度の動向を踏まえた施設のあり方の検討が必要となっています。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・利用者に対して就労の場を提供し、作業指導員等による受託作業の指導を行い、就労支援として、技能訓練及び生活訓練を行います。 ・安定した受託収入を得られるように、受託取引業者の確保に努め、利用者の工賃につなげます。また、関係機関等と連携し利用者の確保に努めます。 ・福祉企業センターの運営について、今後の方向性を出します。	人件費(会計年度任用職員)	136,730
		管理費（施設管理費等）	20,338
		事業費（利用者工賃等）	33,303
		その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
年間実利用者数	人	123							
年間受託収入額	円	33,303							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	190,371
国庫支出金	24,071
県支出金	0
地方債	900
その他	55,090
一般財源	110,310

特定財源内訳及び補足事項

（国）授産施設措置負担金（３／４）
（地）過疎対策（充当率90％）
（そ）授産施設措置負担金（他市町村分）　1,159千円
（そ）一般利用者負担金　1,615千円
（そ）就労継続支援Ｂ型給付費　19,011千円
（そ）受託収入　33,303千円、（そ）諸収入　２千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	3	2	0	3	136,730 0	会計年度任用職員人件費(大事業10・12・14・16・18・20)
2	1	3	3	2	0	1	20,338 0	福祉企業センター管理費(大事業11・13・15・17・19・21)
3	1	3	3	2	0	2	33,303 0	福祉企業センター事業費(大事業11・13・15・17・19・21)
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	24	事業No.	115		
事務事業名	保健衛生推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	S55	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる
	分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ２１」	
	法令・例規等		医療法	

事業目的		
	対象	郡市民、飯伊地区包括医療協議会
	意図	飯伊医療圏の医療体制の調整を担う飯伊地区包括医療協議会の運営を支援する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	救急医療体制が整えられていることは、住民にとって必須の条件です。このためには、飯田下伊那地域が一体となり取り組むことが必要であり、地域の医療体制を確保・維持していくために行政と関係機関の連携が必要です。この連携には、行政、飯田医師会、飯田下伊那歯科医師会、飯田下伊那薬剤師会等を統括して調整できる飯伊地区包括医療協議会が重要な役割を担っています。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	飯田下伊那地域の14市町村、医師会、歯科医師会、薬剤師会の救急事業等を総括して調整している飯伊地区包括医療協議会の運営を支援していきます。	飯伊地区包括医療協議会補助金	4,690
		県自治体病院開設者協議会負担金	92
		報酬等	16
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	地域医療を包括して調整できる団体数	団体	1							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	4,798	（そ）包括医療協議会町村負担金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,279	
	一般財源	3,519	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	11	1	4,798 0	保健衛生推進費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	24	事業No.	116		
会計	一般会計				
事業区分	経常	実施区分	継続		
開始	S46	終了			

事務事業名	保健施設管理事業			
担当課等名	保健課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市健康増進計画「健康いいだ２１」
	法令・例規等			地域保健法
				健康増進法
				医療法

事業目的		
	対象	飯田市保健センター、鼎保健センター、上郷保健センター、飯田市健康増進施設
	意図	①施設が適切に管理され、快適な市民の健康管理の場が確保される　②保健業務、保健指導など推進する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	「市民総健康」と「生涯現役」をめざし多様な保健事業を展開し、市民の健康を支援する施設の管理を行います。また、市民の健康増進に寄与する施設の利用を推進します。飯田市鼎保健センターのトイレを安全で清潔に使用できるようトイレの洋式化を行い、開業から20年以上経過した健康増進施設については経年劣化に対する改修工事に着手しました。

7年度取組

取組内容：
３つの保健センターの施設管理を行います。
飯田市健康増進施設（ほっ湯アップル）は、指定管理者による管理及び運営を行います。また、令和６年度に作成した経営計画書に基づき健全経営への支援を行い、利用者の健康増進を図ります。

経費の内容	事業費(千円)
報酬	114
旅費	587
需要費	1,180
役務費	261
委託料	11,730
使用料及び借地料	1,044
会計年度任用職員人件費	24,127
負担金ほか	53
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
管理施設数	箇所	4							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	39,096
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	83
一般財源	39,013

特定財源内訳及び補足事項：
（そ）源泉地借地料負担金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	12	1	14,969 0	保健施設管理費
2	1	4	1	1	1	3	24,127 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	24	事業No.	117		
事務事業名	地域医療支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	S46	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる
	分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ２１」	
	法令・例規等		医療法	

事業目的		
	対象	郡市民
	意図	365日24時間対応できる医療体制の確保

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	地域で安心して暮らすためには、突然のケガや病気に対応できる一次医療機関と一次医療で対応できない重篤な傷病を受け入れる二次医療体制を確保することが重要であり、当地域の医師数が高齢化等により減少している状況下であっても在宅当番・休日夜間急患診療所等含めた医療体制を維持していく必要があります。そのためには、休日・夜間に勤務する医療スタッフの負担軽減や将来を見据えた救急医療体制の見直しが求められています。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・休日・祝日の突然のケガや病気に対応できる一次医療機関を当番制にて確保します。また、休日・祝日・夜間・土曜午後には重篤な患者への対応として二次医療機関を輪番により確保します。更に休日・祝日・夜間の急患を受け入れる飯田市休日夜間急患診療所を運営します。 ・一次救急体制の維持継続を図るため、休日夜間急患診療所の診療時間の短縮を検討します。	在宅当番医制事業委託料	7,386
	休日夜間眼科救急当番待機料補助金	6,665
	在宅当番医制調剤補助金	4,400
	病院群輪番制病院事業運営費補助金	32,515
	休日夜間急患診療所業務委託料	3,590
	休日夜間急患診療所運営費補助金	46,996
	休日夜間急患診療所電気工事費	408
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
在宅当番（医科）のべ日数	日	393							
在宅当番医制歯科調剤眼科のべ日数	日	1,320							
輪番のべ日数	日	489							
休日夜間診療所のべ受診者数	人	2,000							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	101,960
国庫支出金	0
県支出金	2,300
地方債	400
その他	58,598
一般財源	40,662

特定財源内訳及び補足事項

（県）小児初期救急医療体制整備事業補助金
（地）病院事業（充当率100％）
（そ）包括医療協議会町村負担金　13,902千円
（そ）休日夜間急患診療所使用料　44,696千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	14	1	18,451 0	在宅当番医制事業費
2	1	4	1	1	15	1	32,515 0	病院群輪番制病院運営費
3	1	4	1	1	16	1	50,994 0	休日夜間急患診療所運営費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	24	事業No.	118		
事務事業名	診療所運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	H17	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる
	分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ２１」	
	法令・例規等		医療法	

事業目的		
	対象	主に上村地区、南信濃地区および千代市区の住民
	意図	住民が安心して暮らせるよう一次医療機関を確保

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	診療所は、かかりつけ医として健康や医療に関する相談先であり、あわせて疾患に応じた専門医療を担う医療機関を紹介することで、住民が安心して暮らすことができます。地域における医療提供体制を維持継続する必要があります。

7年度取組

取組内容：診療所の運営に必要な職員を確保して、飯田市立上村診療所及び千代診療所の運営を継続します。

経費の内容	事業費(千円)
上村診療所運営費	26,538
千代診療所運営費	13,200
会計年度任用職員人件費（上村）	5,426
会計年度任用職員人件費（千代）	22,420
人件費	21,990
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
上村診療所延べ受診者数	人	5,300							
千代診療所延べ受診者数	人	1,000							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	89,574
国庫支出金	15,523
県支出金	0
地方債	600
その他	55,318
一般財源	18,133

特定財源内訳及び補足事項

（国）へき地診療所運営費補助金（２／３）
（地）病院事業（充当率100％）
（そ）諸収入（上村診療所雑入）　40,527千円
（そ）諸収入（千代診療所雑入）　14,791千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	24	1	26,538 0	上村診療所運営費
2	1	4	1	1	24	2	13,200 0	千代診療所運営費
3	1	4	1	1	1	3	27,846 0	会計年度任用職員人件費
4	1	4	1	1	1	1	21,990 0	人件費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	24	事業No.	119
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	R2	終了	

事務事業名	がん治療助成事業			
担当課等名	保健課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる
	分野別計画			
	法令・例規等		移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律	
			長野県骨髄バンクドナー助成事業補助金交付要綱	
			飯田市骨髄バンクドナー助成事業補助金交付要綱	

事業目的		
	対象	市民
	意図	ドナー登録の勧めや、がんの治療によって起こる外見変化に対する支援を行う。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	骨髄や末梢血幹細胞の移植を希望する患者の約95%に適合するドナー登録者が見つかりますが、都合がつかない等の理由により提供を断念するドナー登録者も多く、実際に移植を受けることができる患者は約55%に留まります。必要な方が骨髄等の移植を受けることができるよう、入院や通院、面談の期間等に係るドナーの負担を軽減します。 また、今年度より化学療法治療や乳がん治療によって外見変化に苦痛を感じている方への補正具等購入費の助成を行っており、次年度も一人でも多くの方の心身のケアのため継続していきます。

7年度取組

取組内容

・骨髄等の提供に関する休暇制度を導入していない事業所等に勤務しているドナーに対し、入院・通院・面談1日あたり20,000円、10日間を上限に助成します。
・骨髄等の提供に関する休暇制度を導入していないドナー登録者が勤務する事業所に対し、入院・通院・面談1日あたり10,000円、10日間を上限に助成します。
・がんの治療により生じた外見の変化を補完し、それに起因する苦痛を軽減するための補正具等の購入費用を助成します。補正具1種類につき20,000円を上限に助成します。

経費の内容	事業費(千円)
ドナー補助金	200
事業所補助金	100
補正具等補助金	1,000
通信運搬費	6
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
ドナー	人	1							
ドナーが勤務する事業所	事業所	1							
補正具助成件数	回	50							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	1,306
国庫支出金	0
県支出金	650
地方債	0
その他	0
一般財源	656

特定財源内訳及び補足事項

（県）骨髄バンクドナー助成事業補助金（１／２）150千円
（県）アピアランスケア補助金（１／２）　500千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	26	1	1,306 0	がん治療助成事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	24	事業No.	120		
会計	一般会計				
事業区分	政策	実施区分	継続		
開始		終了			

事務事業名	乳幼児保健事業			
担当課等名	保健課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		飯田市健康増進計画（健康いいだ21）	
			飯田市こども若者まんなかプラン	
	法令・例規等		母子保健法	
			健康増進法、子ども・子育て支援法	
			飯田市新生児聴覚検査補助金交付要綱、飯田市1か月児健康診査費補助金交付要綱	

事業目的		
	対象	子どもを産み育てることを望んでいる又は子育て中の市民
	意図	①乳幼児がその発達段階に応じて健全な育ちができる。 ②子育てについての不安が軽減できる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	フォローが必要な親子が増加している現状から、子育ての孤立や不安を防ぐために産科医療機関等と連携し、妊娠期から途切れない支援につなげていきます。乳児期から育児や食生活についての相談が増えてきており、個々に寄り添う細やかな乳幼児健診を実施し保護者の不安の解消に取り組みます。また、こどもの成長や発達に合わせた基本的な生活習慣の習得と生活習慣病予防も視点においた支援を継続していきます。これから新しい生命を生み育てていく立場として自身の将来を考えるきっかけづくりとなるよう、高校生に向けた体験学習を継続していきます。

7年度取組

取組内容

1　2か月児家庭訪問や乳幼児健診・乳幼児学級等を通じ、子育ての不安や孤立感の軽減と児の健やかな育ちを支援します。また幼児健診では、当日の対象者数を適正にし、個々の悩みに応じたきめ細やかな相談を継続していきます。
2　育児や離乳食に関する様々な相談が増えていることから、乳児健診の相談スタッフを増員するなど、個別相談をより一層丁寧に行うことができる体制づくりを行います。
3　新生児聴覚検査と1か月児健診の補助を行い、経済的負担軽減のための支援を継続します。
4　新しい生命を生み育てていく立場として、将来像を考えるきっかけとして行っている高校生ふれあい体験学習を、多くの高校生が参加できる形に発展させた方法を検討していきます。

経費の内容	事業費(千円)
会計年度任用職員人件費	6,651
報償費、旅費	68
消耗品費	1,322
印刷製本費	1,171
通信運搬費	314
筆耕翻訳料	240
委託料（システム改修業務）	770
委託料（検査業務、健診業務、事務手数料等）	11,873
補助金（新生児聴覚検査、1か月児健診）	497
その他の経費	**0**

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
乳幼児健診・相談実施回数	回	276							
離乳食講座実施回数	回	24							
乳幼児学級実施回数	回	540							
ライフプランについての情報提供人数	人	1,600							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	22,906
国庫支出金	2,983
県支出金	33
地方債	0
その他	2,200
一般財源	17,690

特定財源内訳及び補足事項

（国）母子保健衛生費国庫補助金（１／２）　2,565千円
（国）母子保健対策強化事業補助金（１／２）　385千円
（国）子ども･子育て支援交付金（１／３）　33千円
（県）子ども･子育て支援交付金（１／３）
（そ）ふるさと寄付金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	1	3	6,651 0	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	2	11	1	14,950 0	乳幼児保健事業費
3	1	4	1	2	11	2	1,305 0	すこやか親子・子育て支援事業費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	24	事業No.	121		
事務事業名	妊産婦健診事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	H9	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		飯田市こども若者まんなかプラン	
	法令・例規等		母子保健法、子ども・子育て支援法	
			長野県妊婦一般健康診査・産婦健康診査実施要項	
			飯田市妊産婦健康診査補助金交付要綱、飯田市低所得の妊婦に対する初回産科受診料補助金交付要綱	

事業目的		
	対象	妊婦および産婦
	意図	妊娠中の異常を早期に発見し、母子の重大な危険を未然に防止する。産後うつや新生児への虐待を予防する。経済的負担を軽減する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)
リスク及び機会(ISO)

出産年齢の上昇等により健康管理がより重要となる妊産婦や経済的に困っている妊産婦が毎年一定数いる現状があります。母子ともに安心安全な出産を迎えるために健診を定期的に受けることは重要であり引き続き妊産婦健診費用の助成を行っていく必要があります。　また、産後２週間～２カ月の時期に発症するリスクが高まるとされている産後うつは、約10人に１人が経験すると言われ、深刻化すると育児放棄や虐待、自殺を招く恐れもあることから、引き続き母子双方の重大な危険を未然に防止するため産婦健診の受診率を高めることが重要です。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
1　母子健康手帳の交付時に妊婦健康診査受診票および産婦健康診査受診票を配付し受診勧奨を行うとともに、妊産婦健診費用の一部を助成します。 ・妊婦健診（基本健診14回＋追加検査５回＋超音波４回） ・産婦健診（産後２週間・産後１カ月　計２回） 　里帰り先である県外の医療機関で妊婦健診、産婦健診を受診する方には、契約又は償還払いの方法により同様に助成します。 2　産婦健診実施機関等との連携を図り、産婦の心身の不調を早めに見つけ、産後ケア事業や専門機関等へつなげるように取り組みます。 3　低所得妊婦に対し初回産科受診料を補助します。	母子健康手帳等消耗品費・印刷製本費	363
	県外で受診する妊産婦健診手続き等郵送料	16
	妊婦一般健康診査委託料	86,864
	産婦健康診査委託料	6,800
	妊婦一般健康診査支払事務委託料	345
	産婦健康診査支払事務委託料	30
	県外で受診する妊婦健診費用補助金	2,031
	県外で受診する産婦健診費用補助金	450
	低所得妊婦に対する初回産科受診料補助	100
	その他の経費	**0**

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
妊婦健診受診票交付者数	人	700							
妊婦健診受診券利用回数	回	13,000							
産婦健診受診券利用回数	回	1,200							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	96,999	（国）産婦健康診査事業補助金（１／２）　3,625千円 （国）低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業補助金（１／２）　50千円
国庫支出金	3,675	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	93,324	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	12	1	89,697 0	妊婦健診事業費
2	1	4	1	2	12	2	7,302 0	産婦健診事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	24	事業No.	122		
会計	一般会計				
事業区分	経常	実施区分	継続		
開始	S23	終了			

事務事業名	予防接種事業			
担当課等名	保健課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる
	分野別計画			
	法令・例規等			予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則、予防接種実施規則、定期接種実施要領
				飯田市県外予防接種費補助金交付要綱、飯田市ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種費補助金要綱
				飯田市予防接種健康被害調査委員会条例、飯田市予防接種事故災害補償規則

事業目的		
	対象	市内に住民登録のある接種対象者
	意図	予防接種の接種機会の安定的確保と接種対象者に対する接種の勧奨（A類疾病のみ）及び周知をすることにより接種率が上がり、感染症による患者の発生や死亡者が減少する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	任意接種ワクチンの定期接種化等、頻繁に行われる制度改正に対して、確実で迅速な対応が求められています。現在、０歳から高校生までに接種する定期接種ワクチンは10種類以上あり、免疫をつけるために定められた間隔で複数回の接種が必要となっています。また、高齢者では、インフルエンザ、新型コロナウイルス、肺炎球菌のワクチンが定期接種となっています。引き続き、分かりやすく周知する工夫や、飯田医師会や医療機関との連携等に配慮し、安全性を維持しつつ接種率を高めていく必要があります。

7年度取組

取組内容

1　A類疾病：積極的勧奨を行い、接種率を高めます。
全額公費負担・対象年齢に達する時期に合わせた個別通知・未接種者へ接種勧奨・乳幼児健診等の機会を利用した接種勧奨
《ワクチンの種類》ロタウイルス、B型肝炎、Hib、小児の肺炎球菌、混合（２種、３種、４種、５種）、不活化ポリオ、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス
2　B類疾病：接種希望者が接種しやすい環境を整えます。
一部公費負担・個別通知（周知）
《ワクチンの種類》高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、新型コロナウイルス、帯状疱疹
3　風しんの追加的対策事業は、令和６年度で終了です。

経費の内容	事業費(千円)
需用費（消耗品・印刷製本）	689
役務費（通信運搬・保険料）	4,123
システム保守業務　委託料	2,266
予防接種　委託料	324,950
予診票印刷封入業務　委託料	526
接種費用補助金	539
予防接種健康被害救済制度給付金	922
研修旅費等	13
会計年度任用職員人件費	8,009
その他の経費	**0**

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
乳幼児・学童等予防接種　予診票送付数	枚	20,200							
高齢者肺炎球菌予防接種　予診票送付数	枚	1,100							
高齢者インフルエンザ予防接種　予診票送付数	枚	32,500							
新型コロナウイルス予防接種　予診票送付数	枚	32,500							
風しんの追加的対策　抗体検査実施者数	人	0							
帯状疱疹予防接種　予診票送付数	人	1,100							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	342,037
国庫支出金	922
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	341,115

特定財源内訳及び補足事項

（国）予防接種健康被害給付費負担金（10／10）

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	14	1	213,860 0	予防接種事業費
2	1	4	1	3	14	1	120,168 0	予防接種事業費
3	1	4	1	1	1	3	7,193 0	会計年度任用職員人件費
4	1	4	1	2	1	3	199 0	会計年度任用職員人件費
5	1	4	1	3	1	3	617 0	会計年度任用職員人件費
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	24	事業No.	123		
事務事業名	健康福祉委員等活動事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる
	分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ２１」	
	法令・例規等		健康増進法	

事業目的		
	対象	まちづくり委員会健康福祉委員会等
	意図	地区の健康課題について学び、その課題解決に向け活動を展開します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	急速に進む高齢化社会の中で、市民の健康増進を図ることは飯田市にとっても、市民一人一人にとっても重要な課題です。健康寿命の延伸を目標にした健康いいだ21（第三次）の推進を、まちづくり委員会 健康福祉委員会と協働して進めることを継続していきます。また、地区の健康課題をまちづくり委員会等と共に考え共に学べる場を作り、健康課題の解決が出来るよう働きかけていきます。

7年度取組

取組内容

健康いいだ２１（第三次）計画に基づき、市及び地区の健康課題をまちづくり委員会等と共有し、健康教室等により健康増進につなげます。
1　各地区の代表者で健康課題の共有や取組の情報交換をし活動の活発化を図ります。
2
まちづくり委員会等と健康課題を共に考える機会をつくります。
3　地区の特性に合わせた健康づくり活動を展開します。
4　がん検診の啓発と受診率向上のため、まちづくり委員会等と協働し、がん検診申込書の提出の呼びかけを行います。

経費の内容	事業費(千円)
研修会講師謝礼	110
消耗品費	269
食糧費	3
印刷製本費	93
通信運搬費	5
保健推進活動事業交付金	2,400
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
研修会開催（代表者）回数	回	1							
研修会（代表者）参加人数	人	20							
地域での学習会開催回数	回	300							
地域での学習会参加者数	人	4,700							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	2,880	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	2,880	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	15	1	2,880 0	健康福祉委員等活動事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	24	事業No.	124		
会計	一般会計				
事業区分	政策	実施区分	継続		
開始	H18	終了			

事務事業名	不妊治療費助成事業			
担当課等名	保健課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画			飯田市こども若者まんなかプラン
	法令・例規等			飯田市不妊治療費助成事業実施要綱
				飯田市不育症治療費助成事業実施要綱

事業目的		
	対象	・不妊検査、一般不妊治療、特定不妊治療（体外受精・顕微授精）又は不育症治療を受けている夫婦 ・子どもがほしいと望む夫婦
	意図	経済的・精神的負担を軽減する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	夫婦の３組に１組は不妊を心配したり悩んだりしたことがあるというほど不妊は身近な問題となっています。また、若い女性のやせ・肥満や出産年齢の高齢化によるハイリスク出産も増えています。保険適用後の不妊治療についても費用の一部助成を引き続き行うとともに、妊娠に関する正しい知識の啓発や妊活への関心を高めます。子どもを望む夫婦の願いに寄り添い、安心して相談できる環境も充実させていきます。

7年度取組

取組内容

1　出産の希望をかなえるため、治療費助成の支援を継続していきます。
（１）不妊検査・一般不妊治療：検査、タイミング法、人工授精
（２）特定不妊治療：体外受精、顕微授精等
（３）不育症治療：検査、治療
　飯田市はいずれも年齢制限をせず助成します。
2　不妊・不育相談日を週１回設け、専門相談員が相談者の気持ちを大切にしながら相談に応じます。また、検査や治療について情報提供を行います。
3　不妊治療費助成金制度や不妊・不育相談事業について、必要とする世代に届くように広く周知します。

経費の内容	事業費(千円)
専門相談員謝礼（20回分）	45
消耗品費（用紙、リソグラフインク代）	12
通信運搬費	14
広告料	94
不妊治療費助成補助金（特定不妊治療）	10,400
不妊治療費助成補助金（人工授精）	3,000
不育症治療費助成補助金	250
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
不妊治療費助成金申請件数	件	130							
不妊・不育相談の利用組数	組	15							
不育症治療費助成金申請件数	件	5							
不妊検査・人工授精治療費助成金申請件数	件	60							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	13,815	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	13,815	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	17	1	13,815 0	不妊治療費助成事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	24	事業No.	125		
事務事業名	市民の健康づくり事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる
	分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ２１」	
			第４次飯田市食育推進計画	
	法令・例規等		健康増進法	
			食育基本法	

事業目的		
	対象	市民
	意図	健康に関心を持ち、生活習慣を見直して、自分に適した運動・食生活・口腔衛生習慣を理解し実践する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	若年層の肥満等の健康課題の解決に向けて、生活習慣の改善や運動習慣の増加等を市民や企業へ働きかけていく必要があります。高校生・短大生対象の調査から、朝食欠食開始時期は、義務教育期間からの割合が高いため、義務教育後の若年層に向けた朝食摂取の啓発が必要です。口腔内の健康は生活習慣病予防や将来の介護予防につながります。妊娠期からの口腔衛生習慣の定着の重要性を伝えていく必要があります。

7年度取組

取組内容

若年層の健康課題の解決と、働き盛り世代の健康づくりを推進します。
1　39歳以下被扶養者健診・保健指導を継続していきます。
2　消防団健康教室や、企業と連携した出前健康講座の開催に取り組みます。また食育の取組を市内の食育店等と推進します。
3　若年層へ向け朝食摂取の啓発を継続します。高校生と短大生への健康講座を継続して実施します。
4　計測機器を活用した健康教室等を実施し「ﾌﾟﾗｽﾃﾝ(+10分)」の普及啓発に取り組みます。
5　地域ポイントおさんぽ機能を活用した健康ポイント事業を実施し、身体活動増加や運動習慣の定着に取り組みます。
6　歯科健診の対象者の拡大と妊婦歯科健診に取組みます。

経費の内容	事業費(千円)
会計年度任用職員人件費	409
講師謝礼	564
賞品代	30
旅費	3
需用費（消耗品・印刷製本費）	1,821
通信運搬費	1,037
委託料（健診業務）	6,009
委託料（調査業務）	528
委託料（製作業務）	143
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
食生活改善推進協議会の活動回数	回	150							
消防団健康教室の参加人数	人	240							
プラステン（+10分）の普及啓発回数	回	1,000							
出前健康講座の実施回数	回	20							
計測機器を活用した健康教室等参加人数	人	1,100							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	10,544
国庫支出金	2,070
県支出金	3,192
地方債	0
その他	0
一般財源	5,282

特定財源内訳及び補足事項

（国）歯科口腔保健推進事業補助金（10／10）
（県）健康増進事業補助金（国１／３、県１／３）
内訳：食育推進事業費　360千円
青壮年期における健康づくり事業費　104千円
青壮年期における歯科口腔保健推進事業費　2,728千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	3	1	3	409 0	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	3	11	2	1,888 0	食育推進事業費
3	1	4	1	3	11	11	1,319 0	青壮年期における健康づくり事業費
4	1	4	1	3	11	13	6,928 0	青壮年期における歯科口腔保健推進事業費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	24	事業No.	126		
事務事業名	一般健康相談事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ２１」	
		○	自殺対策推進計画	
	法令・例規等		健康増進法	
			自殺対策基本法	

事業目的		
	対象	一般市民
	意図	気軽に心や体の健康について相談ができ、健康を維持することができる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・インターネットから情報を得やすい反面、正しい情報の取捨選択が難しくなっています。個人の健康状況に合わせた相談が求められます。・飯田市の自殺の現状は働き盛り世代の男性に多く、また若年者でも発生しています。市民の実態やニーズを把握し、より効果的な手法での正しい知識の普及や相談窓口の周知、周囲で支える人材の育成が必要です。・庁内関係部署、病院、消防等関係機関とのネットワークをより密にし、個別の相談内容に応じ必要な支援へつなげる体制整備が必要です。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
1　市民が安心して健やかに暮らせるように、心身の健康に関する相談に応じ、個人や家族の生活に合わせた支援や助言を行います。 2　第２次飯田市自殺対策推進計画に基づき、誰も自殺に追い込まれることのない飯田市を目指し、庁内部署や病院、消防等の関係機関と連携し市民と共に自殺対策に取り組みます。市の課題である働き盛り世代と若年者への取組に重点を置き、取組強化の具体的な方向性を検討します。 3　健康増進や疾病予防等を目的として、保健師･栄養士･歯科衛生士等が家庭訪問をし、家庭環境や個人の状況にあった生活習慣の改善の保健指導や医療･福祉などの相談を行います。	会計年度任用職員人件費	688
	委員報酬	94
	報償費	170
	旅費	35
	消耗品費、食糧費、印刷製本費	675
	燃料費	172
	通信運搬費	12
	委託料（製作業務）	548
	車検にかかる修繕料、保険料、公課費	95
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
健康相談を実施した人数	人	3,800							
「こころの相談窓口」を利用した人数	人	24							
訪問指導延人数	人	1,900							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	2,489
国庫支出金	0
県支出金	820
地方債	0
その他	200
一般財源	1,469

特定財源内訳及び補足事項

（県）健康増進事業補助金（訪問指導費）（国１／３、県１／３）　34千円
（県）自殺対策強化事業補助金（国１／２、国２／３）　786千円
（そ）健康相談事業負担金（ほっ湯アップル負担金）

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	3	1	3	688 0	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	3	11	4	1,420 0	健康相談事業費
3	1	4	1	3	11	6	381 0	健康づくり家庭訪問事業費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	24	事業No.	127		
事務事業名	がん検診等事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる
	分野別計画		飯田市健康増進計画（健康いいだ21）	
	法令・例規等		健康増進法	
			がん対策基本法	

事業目的		
	対象	職場等で検診（健診）受診の機会のない市民
	意図	がんを早期に発見し、早期治療につながり健康で過ごす。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	
	高齢化が進むにつれて、癌の罹患率が上がり、癌は、特別な病気ではなく私たちにとってとても身近な病気です。癌は生活習慣の改善や早期発見で、ある程度コントロール可能な病気で、また早期の癌なら９割以上が完治する時代になっています。２人に１人が癌にかかり、新たに癌に罹患する患者の約３分の１が働く世代（20代～60代）ですので、定期的にがん検診を受けることが当たり前の事として捉えられるような意識付けが大切です。飯田市の受診率は国県と比較し、高率で推移していますが引き続き普及啓発や受診しやすい環境づくりへの取組が必要です。

7年度取組	取組内容
	１　がん検診・結核検診を実施します（胃、大腸、乳、肺、子宮、胃リスク検査）。 ２　がん検診では、精密検査が必要な場合は精密検査を受診するまでが精度管理として重要です。精密検査対象者へ受診勧奨及び状況把握を行います。 ３　20歳と40歳に配布している無料クーポン券を使用できなかった方について、４年後にもう1度受診機会を設け、検診受診のきっかけづくりとなるよう受診勧奨を実施します。 ４　若い年代の受診率向上のため、婦人科(乳がん・子宮がん)セット検診を継続します。 ５　申込方法の利便性を図り、ながの電子申請を積極的に活用し、個別の受診勧奨を行います。

経費の内容	事業費(千円)
会計年度任用職員人件費	1,387
報償費	17
旅費	29
消耗品費	449
印刷製本費	1,953
通信運搬費	10,552
委託料（システム改修業務）	682
委託料（検査業務、検診委託、レントゲン撮影委託）	79,534
会場使用料	5
その他の経費	**0**

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
がん検診受診者数	人	28,000							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	94,608	（国）がん検診推進事業補助金（１／２） （そ）がん検診実費負担金
国庫支出金	645	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	650	
一般財源	93,313	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	3	1	3	1,387 / 0	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	3	11	5	80,749 / 0	がん検診事業費
3	1	4	1	3	12	1	12,472 / 0	結核予防事業費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	24	事業No.	128		
事務事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	R2	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる
	分野別計画			飯田市健康増進計画「健康いいだ２１」
				データヘルス計画
	法令・例規等			医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律
				高齢者の医療の確保に関する法律
				高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン第2版

事業目的		
	対象	後期高齢者
	意図	効果的な保健事業の実施により介護予防につなげる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・飯田市の後期高齢者健診受診率は令和5年度7.8%と、依然として低く、地域の健康課題を正確に把握できない状況です。また、脳梗塞の入院医療費が同規模より2.5倍と、非常に高いことも課題です。まずは、健診受診率を高め、地域の健康課題を把握するとともに健診受診者の個々の状態に合わせた重症化予防のための保健指導を行う事が必要です。 ・高齢者の通いの場等に出向き、より多くの人にフレイル予防の普及啓発を図っていくことが必要です。

7年度取組

取組内容

・後期高齢者の医療、健診、介護データ分析から把握された健康課題は脳梗塞の入院医療費が同規模と比較し高いということでした。このため、原因疾患となる高血圧、糖尿病、脂質異常症の重症化予防のための保健指導や教室を実施します。
・受診率向上の取組として、年度末年齢76歳の方と、昨年度健診受診者、集団健診対象者へ受診券を送付し受診勧奨することに加えて、医療機関からのデータ買取制度を開始します。また、下久堅、上久堅、千代地区で実施している集団健診を南信濃地区でも実施します。健診結果から保健指導を行い、生活習慣病重症化予防に取り組みます。
・公民館を利用している団体等へ対象を広げ、医療専門職が出向き、フレイル予防教室を行います。

経費の内容	事業費(千円)
講師謝礼	44
需用費	454
役務費	1,212
委託料	25,176
使用料及び賃借料	8
会計年度任用職員人件費（パートタイム）	2,231
会計年度任用職員人件費（フルタイム）	569
人件費	6,717
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
後期高齢者健診受診者数	人	2,700							
生活習慣病重症化予防保健指導実施者数	人	340							
生活習慣病重症化予防保健指導実施率	%	90							
フレイル予防の栄養・口腔指導実施回数	会場	70							
フレイル予防の栄養・口腔指導実施人数	人	700							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	36,411
国庫支出金	0
県支出金	52
地方債	0
その他	31,846
一般財源	4,513

特定財源内訳及び補足事項

（県）健康増進事業補助金
（そ）高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業受託金　9,607千円
（そ）後期高齢者健康診査事業受託金　22,239千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	3	11	10	394 0	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業費
2	1	4	1	3	1	3	2,231 0	会計年度任用職員人件費（パートタイム）
3	1	4	1	3	11	9	26,500 0	高齢者等健康診査事業費
4	1	4	1	1	1	3	569 0	会計年度任用職員人件費（フルタイム）
5	1	2	1	1	1	1	6,717 0	正規職員人件費
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	18	事業No.	129		
事務事業名	火葬事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	環境課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		墓地、埋葬等に関する法律　及び　墓地、埋葬等に関する法律施行規則
				飯田市斎苑条例　及び　飯田市斎苑条例施行規則
				飯田市市外火葬場利用補助金交付要綱

事業目的		
	対象	斎苑利用者
	意図	快適な環境で市の斎苑を利用できる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	施設維持を適切に行い、良好に稼働させる必要があります。また、市民が快適に利用できるよう施設設備の維持整備等の管理を行う必要があります。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
快適な環境で市民が安心して斎苑を利用できるよう斎苑の管理を行います。火葬の実施はNPO法人飯田葬祭事業組合へ委託して行います。 また、支障なく、快適に市民が使用ができるよう、斎苑施設の維持整備に努めます。 市外火葬場利用支援事業として、上村・南信濃地区合併時の申し合わせにより、上村・南信濃地区住民の阿南斎場での火葬に対して補助を行うほか、飯田市斎苑が工事等により使用できない場合に下伊那郡内火葬場を利用した際の火葬料について差額分を補助します。	斎苑管理費	17,340
	火葬業務委託事業費	22,453
	斎苑施設整備事業費	7,210
	市外火葬場利用支援事業費	1,107
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
斎苑稼働日数	日	301							
事故等により火葬が出来なかった件数	件	0							
市外火葬場利用補助件数	件	34							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	48,110
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	25,304
一般財源	22,806

特定財源内訳及び補足事項

（そ）斎苑使用料　25,284千円
（そ）諸収入　20千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	4	10	1	17,340 0	斎苑管理費
2	1	4	1	4	10	2	22,453 0	火葬業務委託事業費
3	1	4	1	4	10	3	7,210 0	斎苑施設整備事業費
4	1	4	1	4	10	4	1,107 0	市外火葬場利用支援事業費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	18	事業No.	130		
会計	一般会計				
事務事業名	環境衛生事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	環境課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		21'	いいだ環境プラン第６次改訂版
	法令・例規等	○		動物の愛護及び管理に関する法律
				化製場等に関する法律
				公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律

事業目的		
	対象	生活環境（河川、周辺環境等）
	意図	市民参加により良好に環境が保たれている

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	地域ぐるみで取り組んできた水辺等美化活動（河川清掃）など身近な地域の美化活動は、人口減少や高齢化などにより実施が地域によっては難しくなりつつありますが、引き続き活動の支援、呼びかけ等を行っていく必要があります。

7年度取組

取組内容

身近な環境を自分たちの手で改善する活動の一つとして、水辺等美化活動（河川清掃）を実施するよう呼びかけを行うとともに地区内で処理できない草木の処分等の活動を支援します。

アメリカシロヒトリの食害から緑の環境を守るため、地区団体が共同防除を行うに際し、希望により動力噴霧器積載車両の貸し出し、薬品の払出しを行います。

公衆道路等で死亡している動物（主には犬、猫、タヌキ、ハクビシン）を回収することで、衛生及び美観の維持に努めます。

経費の内容	事業費(千円)
水辺等美化活動事業（河川清掃事業）	2,758
アメリカシロヒトリ対策事業	557
死亡動物回収事業	3,261
公衆浴場設備改善事業	0
環境衛生一般事務	122
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
河川清掃参加人数	人	17,600							
アメリカシロヒトリ防除車貸出件数(薬含む)	件	30							
死亡動物回収件数	件	405							
公衆浴場設備改善事業補助件数	件	0							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	6,698	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	6,698	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	4	11	1	6,698 0	環境衛生事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	18	事業No.	131		
事務事業名	公衆便所事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	環境課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（第5条第5号）	

事業目的		
	対象	公衆トイレ
	意図	常に良好な利用環境を保つ

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・公衆便所について経年劣化やいたずら等による汚損、破損等を早期に発見し補修を行う必要があります。 ・施設の老朽化が進んだものについては、周辺環境の状況に応じ、機会を捉えて設備の更新、改修等を行っていく必要があります。

7年度取組

取組内容

市内13箇所の公衆トイレ（中央公園１階・２階、長姫公園、長姫神社、扇町駐車場、市公民館前、吾妻町公園、大宮神社、羽場権現堂、鼎名古熊展望公園、時又駅前、駄科駅前、上村天神峡、及び山の神）について、常に清潔に維持管理します。

損壊、故障等を発見した場合、速やかに修繕を行い、良好な利用環境を提供します。

所管外の公衆トイレの不具合等連絡を受信した際には、速やかに担当部署への連絡を行います。

中学校・都市公園等の屋外トイレ改修整備計画に基づき吾妻町公園公衆トイレの改修工事を行います。

経費の内容	事業費(千円)
公衆便所事業費	5,195
小中学校・都市公園等屋外トイレ改修整備	1,300
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
管理する公衆便所数	個所	13							
改善要望等に対応し処理した件数（率）	%	100							
改修する公衆便所数	個所	1							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	6,495	（地）緊急防災・減災（充当率100%）
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	1,300	
その他	0	
一般財源	5,195	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	4	12	1	6,495 0	公衆便所事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	18	事業No.	132		
事務事業名	畜犬事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	環境課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		21'	いいだ環境プラン第６次改訂版
	法令・例規等	○		狂犬病予防法　及び　狂犬病予防法施行規則
				動物の愛護及び管理に関する条例
				飯田市ポイ捨て等防止及び環境美化を推進する市民条例

事業目的		
	対象	飼い主　及び　市民
	意図	狂犬病を予防し、正しい飼い方を身につける

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	飼犬のふんの放置、野良猫によるふん尿による被害は住民の良好な衛生環境を害するため、それらの対策を行う必要があります。 一方、動物愛護の観点から、捨てられるなどして保護された犬又は猫が殺処分されてしまうことがないようにすべきという考え方も広まっており、衛生的な環境を維持しながら殺処分を減らす取組が必要となっています。

7年度取組

取組内容

・狂犬病予防注射の集合注射を、４月（一次注射）から５、６月（二次注射）にかけて、獣医師会の協力を得て市内各地で実施します。
・犬や猫の正しい飼い方やマナーを守った飼い方を啓発するため、市の広報、啓発看板設置（地区からの申し出による。）等によるマナー啓発を実施します。不衛生な飼育事案等の通報があった際には関係機関と協力し原因者へ指導を行います。
・猫の去勢又は不妊手術の費用を補助することにより繁殖の抑制や殺処分になる猫を減らし、猫に起因する生活被害の防止及び良好な環境づくりを図ります。

経費の内容	事業費(千円)
犬の登録事務及び狂犬病予防注射事務	9,205
犬のマナー啓発事務	96
猫の繁殖制限及び飼い方の啓発事務	2,565
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
接種頭数	頭	4,500							
啓発回数	回	3							
看板設置個所（単年）	箇所	6							
猫の去勢、不妊手術補助件数（飼い猫）	匹	50							
猫の去勢、不妊手術補助件数（野良猫）	匹	400							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	11,866
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	3,685
一般財源	8,181

特定財源内訳及び補足事項

（そ）畜犬登録事務手数料　3,185千円
（そ）ふるさと寄附金　500千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	4	13	1	5,261 0	畜犬事業費
2	1	4	1	4	1	3	6,605 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	19	事業No.	133		
事務事業名	環境保全一般経費	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	ゼロカーボンシティ推進課	開始	H7	終了	R10

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	自然と共に歩む豊かな循環型社会をつくる
	分野別計画		21'いいだ環境プラン第６次改定版	
			2050年いいだゼロカーボンシティ推進計画	
	法令・例規等		環境基本法	
			地球温暖化対策の推進に関する法律	
			飯田市環境基本条例	

事業目的		
	対象	市民、事業者
	意図	環境文化都市を目指して取り組む環境の保全及び創造の活動を評価し、改善を進めます。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	「21’いいだ環境プラン第６次改訂版」で掲げる「環境文化都市の再構築」をさらに進めるため、「学び」、「対話」を支え、地域ぐるみでの行動変容を促すため、「うごくる。」（環境文化都市づくりプラットフォーム）の組織強化と取組の環の拡大が必要です。特に、次世代を担う学生を中心とした、若者の行動変容と事業者の脱炭素経営を促進する取組が重要です。また、市内各地区で開催している環境懇談会は、市民全体で意識を共有し、さらなる行動変容を促すために継続しつつ、市民同士の活発な意見交換と、それを政策へ反映させる機会創出が必要です。

7年度取組

取組内容

・「うごくる。」の組織強化を図り、活動の環を拡げます。
・若者が集い語り合える場をつくるとともに、「うごクル～。」を中心に若者をターゲットに情報を発信します。併せて市内の高校や短大等のゼロカーボン社会実現に向けた取組を支援します。
・事業者の脱炭素経営を促進するため、CO2排出量の見える化や、CO2削減計画立案を支援します。
・環境施策等への市民の理解を高めるため、地区懇談会を行うほか、10代から30代の若者主体の気候変動若者会議を開催し、地域の気候変動対策について議論します。また、他団体等と環境施策の展開に必要な情報の共有や連携を深めます。
・気候変動に起因する災害対策や、熱中症予防など気候変動適応策の充実を図ります。

経費の内容	事業費(千円)
環境審議会の運営（報酬及び旅費）	270
うごくる。（環境文化都市づくりプラットフォーム運営）	5,117
環境レポート作成関連費用	176
国、県、TASKI等外郭団体費用	476
会計年度任用職員人件費	3,263
事務用機器借上げ、消耗品等一般経費	1,745
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
環境審議会の開催数	回	3							
環境先進自治体等との協議、行事参加等回数	回	10							
環境懇談会の開催	回	15							
うごくるゼミナ～ル。・セミナー開催回数	回	10							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	11,047
国庫支出金	2,370
県支出金	0
地方債	0
その他	346
一般財源	8,331

特定財源内訳及び補足事項

（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（10／10）
（そ）森林経営管理基金繰入金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	1	3	3,263 0	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	5	10	1	5,414 0	環境保全一般経費
3	1	4	1	5	10	17	2,370 0	エネルギー対策支援事業費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	19	事業No.	134		
事務事業名	地域エネルギー普及事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	ゼロカーボンシティ推進課	開始	R7	終了	R10

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	自然と共に歩む豊かな循環型社会をつくる
			5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる
	分野別計画		21’いいだ環境プラン第6次改訂版	
			2050年いいだゼロカーボンシティ推進計画	
	法令・例規等		地球温暖化対策の推進に関する法律	
			飯田市環境基本条例	
			飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例	

事業目的		
	対象	市民、事業者
	意図	市民、事業者、行政が協働して再生可能エネルギーの域産域消に取り組み持続可能な地域づくりを実施します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・市民、事業者の再生可能エネルギーの創出やエネルギー利用の高効率化を補助制度等により喚起しながら、再生可能エネルギーの地域内消費を促進していく必要があります。 ・FIT制度による売電が終了した電力は、CO2を排出しない地域産の電力であるため、その活用について地域内での需要を喚起するとともに、利用の拡大を図る必要があります。 ・地域環境権条例について、自家消費型など新たな仕組みを考えていく必要があります。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・太陽光発電設備、蓄電システムの設置を促進し、電力の自家消費を促進します。 ・薪ストーブ、ペレットストーブ等木質バイオマスエネルギー利用機器を普及拡大します。 ・事業者が行う再生可能エネルギー活用機器の導入や、省エネ型の設備の更新を補助制度により促進することで、エネルギーコストを削減し、事業活動の脱炭素化へ取り組みます。 ・国の固定価格買取制度の買取期限が切れた電源の有効利用を検討します。 ・国の固定価格買取制度を活用しない地域環境権条例のスキームを構築し、同条例を活用した案件組成と運用を支援します。 ・地域で行われる小水力・マイクロ水力発電事業を支援します。	太陽光発電設備・蓄電システム、太陽熱温水器設置補助経費	35,320
	太陽光市民共同発電グリーン電力使用料	5,600
	エネルギーの域産域消事業推進費	3,485
	地域公共再生可能エネルギー活用事業推進費	343
	小水力発電事業化支援	3,964
	みどりの環交流事業経費	102
	住宅の脱炭素化推進補助経費	4,100
	エネルギーコスト削減促進事業費	68,300
	水素活用プラン作成	2,000
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
太陽光発電設備設置補助対象の設置容量	kW	1,500							
蓄電システム設置補助交付件数	件	220							
太陽熱温水器設置補助交付件数	件	40							
木質バイオマス機器の新規導入	件	26							
飯田市再生可能エネ導入支援審査会指導・助言	回	6							
エネルギーコスト削減のための機器導入・更新補助交付件数	件	46							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	123,214
国庫支出金	102,919
県支出金	300
地方債	0
その他	216
一般財源	19,779

特定財源内訳及び補足事項

（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（10／10）
（県）長野県木質バイオマス循環利用普及促進事業補助金（３／４）
（そ）クリーンエネルギー自動車導入促進補助金（１／３）

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	1	3	3,964 / 0	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	5	19	13	50,950 / 0	地域エネルギー普及事業費
3	1	4	1	5	19	16	68,300 / 0	エネルギーコスト削減促進事業費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	18	事業No.	135		
会計	一般会計				
事業区分	政策	実施区分	継続		
開始		終了			

事務事業名	環境汚染対策事業			
担当課等名	環境課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		21'いいだ環境プラン第６次改訂版
	法令・例規等			環境基本法　飯田市環境保全条例
				騒音規制法　振動規制法
				悪臭防止法

事業目的		
	対象	市民の生活環境
	意図	環境汚染が発生しない良好な生活環境の維持

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	環境悪化に関する通報や苦情は年々減少しています。また、河川の水質は良好な水準を保ち、大気状況も問題ない状態です。しかし、一部には依然問題があり、また突発的な事故により一気に汚染が広がる可能性もあります。市民の良好な生活環境が維持できるよう、定期的な検査と事故等への適切な対応を行います。 また、リニア中央新幹線及び三遠南信自動車道の工事が行われており、水質、騒音、大気などの状態を計測し、異常があれば迅速に対応することで市民が安全安心な生活を送ることができるよう努めていきます。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・簡易浄化槽の適正な管理のための指導及び啓発並びに汚泥処理を行います。 ・市内の主要な河川の水質状況の把握のための検査を行います。 ・地下水(井戸水)の水質等を把握します。また、リニア中央新幹線工事に伴う地下水への影響を把握するため、関係する場所の地下水の水位等を把握します。 ・自動車騒音、悪臭、その他の測定により実態を把握します。 ・汚染の発生時等については、適切な指導等対処を行います。	生活雑排水汚泥汚泥処理関連経費	1,549
		河川水質保全関連経費	4,140
		地下水水質管理関連経費	1,915
		騒音・悪臭その他公害防止対策費	4,424
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	河川のBODの目標の達成率	%	100							
	騒音の環境基準達成率	%	100							
	悪臭の防止目標の達成率	%	100							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	12,028	（国）社会資本整備総合交付金（地域住宅等整備計画）（10／10）
	国庫支出金	60	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	11,968	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	11	2	1,549 0	生活雑排水汚泥処理事業費
2	1	4	1	5	11	3	4,140 0	河川水質保全事業費
3	1	4	1	5	11	4	1,915 0	地下水水質管理事業費
4	1	4	1	5	12	1	4,424 0	騒音・悪臭その他公害防止対策費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	18	事業No.	136		
会計	一般会計				
事務事業名	自然環境保全推進事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	環境課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	自然と共に歩む豊かな循環型社会をつくる
	分野別計画		21'いいだ環境プラン第６次改訂版	
	法令・例規等		環境基本法	
			環境基本条例	
			環境保全条例	

事業目的		
	対象	飯田市の自然環境
	意図	飯田市の自然環境の保全

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	ユネスコエコパーク、日本ジオパークの取組を通じて、南アルプスと遠山郷の大自然や文化の魅力と価値の普及に努めます。 国際的に推進されている、生物多様性保全の重要性を市民に普及させ、ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現に向けた取組を進めます。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・南アルプスユネスコエコパーク及び南アルプスジオパークの各協議会の活動に取り組み、それらの認知度向上に努めます。 ・南アルプス遠山郷エコジオ講座を開催し、市民が現地でエコパークとジオパークを体験する機会を創造します。 ・生物観察会等、生物多様性の知識を深めるイベントを開催します。 ・ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現に資するための生物調査を開始します。 ・外来生物駆除活動及び外来生物に関する啓発を行います。 ・自然環境保全地区の保全に努めます。	自然環境保全推進経費	1,600
		エコパーク・ジオパーク等負担金	838
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	南アルプス遠山郷エコジオ講座の 開催数	回	2							
	生物観察会等イベントの 開催数	回	2							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	2,438	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,438	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	13	2	2,438 0	自然環境保全事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	18	事業No.	137		
事務事業名	環境教育推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	環境課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		4	自然と共に歩む豊かな循環型社会をつくる
	分野別計画	○	21'いいだ環境プラン第６次改訂版	
	法令・例規等		環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律	

事業目的		
	対象	市民
	意図	環境保全について理解を深め、環境保全活動を行う意欲の増進

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	様々な世代、地域において環境に関する情報の普及、啓発を行い、市民、事業者、行政が協働し、一人一人が環境の保全及び創造に主体的に取り組むことができるようにしていきます。環境学習プログラムや環境アドバイザーを活用し、幼稚園、保育園、学校、公民館などと協力し、地球規模の環境問題からゴミ分別等身近な取組までの環境課題をテーマに学び合い、実践につなげていくための学習機会の創出を進める必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・環境学習プログラム及び環境アドバイザーを活用し、幅広い世代に環境意識を向上させる教育活動を推進します。 ・市内小学校４年生を対象にした自然環境保全ポスターの作製を通じて環境保全への意識の高揚に努めます。 ・「ゴミ探偵団が行く」ＷＥＢ版によるICT教育によって環境学習効果を高めます。 ・環境アドバイザーの登録制度、環境チェッカーの学習活動等を活用して市民の環境意識の向上に努めます。 ・環境産業公園及びグリーンバレー千代の視察研修を積極的に受け入れ、当市の環境施設についての知識を広めます。 ・令和６年度に続き、スマートフォン向けアプリを利用した市民参加型生物調査を実施します。	環境教育推進関連事業	3,001
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	環境に関する知識を高める学習会の開催数	回	30							
	スマートフォンアプリ生物調査参加者数	人	300							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,001	（そ）ふるさと基金繰入金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,233	
	一般財源	768	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	15	2	3,001 0	環境教育推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	19	事業No.	138		
事務事業名	省エネルギー推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	ゼロカーボンシティ推進課	開始	R7	終了	R10

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	自然と共に歩む豊かな循環型社会をつくる
	分野別計画		21’いいだ環境プラン第６次改定版	
			2050年いいだゼロカーボンシティ推進計画	
	法令・例規等		地球温暖化対策の推進に関する法律	
			飯田市環境基本条例	

事業目的		
	対象	市民、事業者
	意図	気候変動抑制に資する二酸化炭素排出量削減を推進し、行動変容を促します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、最大限の省エネを達成する必要があります。運輸部門からのCO2削減に資する移動手段の脱炭素化を進めるため、ＥＶシフトを促進する啓発が必要です。あわせて、すぐに取り組めるスマートムーブ運動を市民、事業者に広く展開する必要があります。さらに、家庭からのCO2削減を見据え「りんご並木のエコハウス」を活用し、飯田版ＺＥＨの良さを多くの市民に訴求することや、家庭ごとにCO2排出量を確認し、状況に応じた対策を促すなど、サステナブルライフへの転換に向けた取組が必要です。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・運輸部門のCO2削減を見据え、ＥＶシフトを加速するため、環境性能だけではないＥＶの魅力を発信するとともに、充電環境の充実を図ります。 ・公共交通機関の利用やエコドライブを実践するスマートムーブ運動を展開するなど、多様な手段による移動の脱炭素化を啓発します。 ・「うちエコ診断」等の積極的な活用を推奨し、家庭省エネへの取組拡大に向けた、各家庭のCO2排出量の算定と実情に応じた効果的な対策を進めます。 ・サステナブルライフを促すため、りんご並木のエコハウス等を活用した飯田版ＺＥＨの普及を図るとともに、イベント出展など、機会を捉えた啓発を行います。	サステナブルライフの推進	3,204
		移動手段の脱炭素化	514
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	家庭省エネイベントの開催	回	1							
	企業省エネの意識啓発セミナーの開催	回	1							
	サステナブルイベントの開催・出展	回	10							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,718	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,718	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	14	3,718 0	省エネルギー推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	19	事業No.	139		
事務事業名	脱炭素先行地域づくり事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	ゼロカーボンシティ推進課	開始	R4	終了	R12

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	自然と共に歩む豊かな循環型社会をつくる
			5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる
	分野別計画		21’いいだ環境プラン第６次改訂版	
			2050年いいだゼロカーボンシティ推進計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	川路地区及び市内全小中学校
	意図	川路地区の民生部門及び市内全小中学校の電力使用からの二酸化炭素排出量を2030年までにゼロとします。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	川路地区を対象とした補助金については申請件数が減少してきているため、どの世代にアプローチし、補助制度を活用していただくか、戦略的に展開をしていく必要があります。市内小中学校におけるPPAによる太陽光発電設備の導入については、コスト面の課題等に取り組んでいく必要があります。地域脱炭素の人材育成と、地域全体への行動変容を進めるため、小中学校に体系的な環境教育プログラムを導入することが必要です。デマンドレスポンスの取組については、取組の意義や方法を広く周知し、知っている人や実際に行っている人を増やしていく必要があります。

7年度取組

取組内容

・川路地区への太陽光発電設備等の最大限導入を行うとともに、市内小中学校において学校間電力融通の仕組みを有するPPAによる太陽光発電設備等の導入に着手します。
・関係する事業者からなる太陽光コンソーシアムを組成します。
・再生可能エネルギーの効率的な利用の観点から、電気の供給側の要請に需要側が応じるデマンドレスポンスを地域内で推進するため、地域ポイントとの連動を図りつつ実践者を増やし、市民の省エネ行動と地域経済の振興の両立を目指します。
・小学校のカリキュラムに地域脱炭素を学ぶ環境教育プログラムを、中学校へは探求学習等により選択的に学びを深化できるプログラムを導入し、将来を担う人材育成と家庭、地域への活動の環の拡大を図ります。

経費の内容	事業費(千円)
学習会謝礼	50
旅費・消耗品費	440
環境学習プログラム導入	2,312
飯田版デマンドレスポンス情報処理業務委託	1,500
脱炭素先行地域づくり事業補助金	416,008
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
太陽光発電設備設置補助	kW	420							
蓄電池設置補助	kWh	420							
飯田版デマンドレスポンス参加促進活動	回数	8							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	420,310
国庫支出金	416,199
県支出金	0
地方債	0
その他	4,100
一般財源	11

特定財源内訳及び補足事項

（国）地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（10／10、２／３）
（そ）ふるさと寄附金　4,100千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	15	420,310 0	脱炭素先行地域づくり事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	18	事業No.	140		
事務事業名	３Ｒ推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	環境課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	自然と共に歩む豊かな循環型社会をつくる
	分野別計画		21'いいだ環境プラン第６次改訂版	
			飯田市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画	
			飯田市分別収集計画	
	法令・例規等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
			循環型社会形成推進基本法	
			容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	

事業目的		
	対象	市民
	意図	リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）の推進

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	循環型社会を目指し、ごみの発生抑制、再使用及び再資源化の３Ｒの推進をさらに進めていく必要があります。市民への分別などの意識啓発及び再使用、再資源化についての施策に取り組んでいく必要があります。

7年度取組

取組内容

・ごみ処理費用負担制度を運用し、ごみの減量と分別排出の徹底を推進します。
・生ごみ処理機器導入の促進により、燃やすごみの減量を推進します。
・製品プラスチックの回収推進をはじめ、資源ごみのリサイクルを推進します。
・燃やすごみに多く混入されている雑紙の分別排出推進を行います。
・古着のリユース及びリサイクルの拡大に取り組みます。
・稲葉クリーンセンターから排出される焼却灰の全量を再資源化します。

経費の内容	事業費(千円)
ごみ処理費用負担制度関連経費	22,598
生ごみ処理機器導入費補助金	8,476
容器包装等リサイクル回収業務関係経費	71,353
布リサイクル回収事業関連経費	330
雑紙分別排出啓発関連経費	1,398
焼却灰再資源化処理事業	110,362
資源回収事業補助金	1,350
リサイクルステーション管理事業経費	2,860
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
市民一人あたりが１日に排出するごみの量	g	541.2							
資源ごみ（プラ）収集運搬日数	日	52							
資源ごみ（金属）収集運搬日数	日	24							
リサイクルステーション開催日数	日	48							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	218,727
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	16,256
一般財源	202,471

特定財源内訳及び補足事項

（そ）古鉄売却代　9,678千円
（そ）古紙売却代　3,533千円
（そ）ガラスびん売却代　28千円
（そ）ペットボトル再商品化有償入札による還元金　1,666千円
（そ）容器包装再商品化合理化還元金　1千円
（そ）ふるさと基金繰入金　1,350千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	2	1	10	1	134,674 0	ごみ減量対策費
2	1	4	2	1	10	2	75,577 0	容器包装等リサイクル事業費
3	1	4	2	1	10	3	8,476 0	生ごみ処理機器導入費補助事業費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	18	事業No.	141		
会計	一般会計				
事務事業名	地域環境美化推進事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	環境課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		21'いいだ環境プラン第６次改訂版
				飯田市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画
				飯田市分別収集計画
	法令・例規等			廃棄物の処理及び清掃に関する法律
				廃棄物の処理及び清掃に関する条例
				飯田市ポイ捨て等防止及び環境美化を推進する市民条例

事業目的		
	対象	一般廃棄物
	意図	不法投棄とポイ捨て等の防止

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	飯田市域内における不法投棄及びポイ捨て等の根絶を目指し、地域の環境美化に取り組み、ポイ捨て等をされにくい環境づくりを進める必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地域環境美化活動を呼びかけ、不法投棄とポイ捨ての防止に努めます。 ・不法投棄対策に取り組む住民組織に地域環境美化推進事業補助金を交付するなど、地域の実情に合った環境美化活動の継続的な支援を行います。 ・各地区に配置した不法投棄パトロール員に定期的な巡視活動を行っていただくほか、環境美化指導員によるパトロールなど不法投棄対策を行います。	環境美化活動支援経費	168
		地域環境美化推進事業補助金	2,500
		不法投棄パトロール関連経費	2,021
		不法投棄・ポイ捨て等防止関連経費	1,991
		会計年度任用職員	20,492
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	全市一斉環境美化活動の延べ地区数	地区	60							
	不法投棄パトロール実施日数	日	480							
	環境美化活動支援数	件	20							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	27,172	（そ）ふるさと基金繰入金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,500	
	一般財源	24,672	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	2	1	11	1	2,668 0	環境美化推進費
2	1	4	2	1	11	2	4,012 0	不法投棄対策事業費
3	1	4	2	1	1	3	20,492 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	18	事業No.	142		
事務事業名	最終処分場管理事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	環境課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		21'	いいだ環境プラン第６次改定版
				飯田市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画
				飯田市分別収集計画
	法令・例規等	○		廃棄物の処理及び清掃に関する法律
				廃棄物の処理及び清掃に関する条例

事業目的		
	対象	市内から発生する家庭系一般廃棄物（埋立ごみ）
	意図	適正な処理、水質の管理

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	埋立ごみの円滑な受入れと適正な処分を行うとともに、処分場から出る浸出水について、環境基準に適合した河川放流をするため水処理施設の適切な管理を行う必要があります。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・埋立ごみ（委託業者、一般持込）の受入れをします。 ・埋立ごみに含まれる資源から一部の再資源化可能なものを分別し、再資源化していきます。 ・ごみの埋立処理を行います。 ・浸出水処理施設の適切な管理を行います。 ・旧処分場の維持管理を行います。 ・計画的な修繕の実施により施設の長寿命化及び更新費用の縮減を図り、施設運営を効率的なものとします。	埋立ごみの適正処理	25,989
	水処理施設の維持管理	37,077
	旧処分場の維持管理	3,386
	会計年度任用職員人件費	18,205
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
年間受入量（火災ごみ、焼却灰を除く）	t	900							
年間埋立量（覆土を含む）	m3	1,500							
再資源化量	t	30							
水質検査回数	回	12							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	84,657
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	16,300
その他	7,177
一般財源	61,180

特定財源内訳及び補足事項

（地）一般廃棄物処理（充当率75%）
（そ）最終処分場搬入ごみ処理手数料　2,208千円
（そ）ごみ処理手数料　4,489千円
（そ）太陽光発電収入　75千円
（そ）処分場分別資源売却代　404千円
（そ）環境課雑入　1千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	2	2	1	3	18,205 0	会計年度任用職員人件費
2	1	4	2	2	11	4	66,452 0	一般廃棄物最終処分場管理費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	18	事業No.	143		
事務事業名	ごみ適正処理事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	環境課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	自然と共に歩む豊かな循環型社会をつくる
	分野別計画		21'いいだ環境プラン第６次改訂版	
			飯田市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画	
			飯田市分別収集計画	
	法令・例規等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
			循環型社会形成推進基本法	
			特定家庭用機器再商品化法	

事業目的		
	対象	一般廃棄物
	意図	着実な収集運搬及び適正な処理

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	ごみの適正な分別と排出を徹底していく必要があります。 また、排出されたごみについて、着実な収集運搬と適正な処理の継続的な実施を行う必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・ごみリサイクルカレンダーを制作し全戸配布を行い、ごみと資源物の分別及び排出方法の周知・啓発に努めます。 ・集積所に排出されたごみ、資源物、リサイクルステーションで回収した容器包装類の収集運搬を行い、適正に処理します。 ・集積所で回収できない大型ごみを処理施設に直接運搬できない世帯のために、粗大ごみの戸別収集事業を行います。 ・各地区まちづくり委員会と連携し、全ての市民の方にごみ集積所を適正にご利用いただけるよう、指導・啓発に取り組みます。 ・市内電気店や販売店等を窓口に回収した蛍光管を収集運搬し、水銀を適正処理できる施設で再資源化します。	ごみ適正排出管理関連経費	1,665
		ごみ収集運搬業務経費	303,862
		粗大ごみ戸別収集運搬業務経費	875
		ごみ・リサイクルカレンダー印刷配布経費	4,706
		ごみ集積所管理事業経費	5,740
		蛍光管回収処理事業	3,718
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	市民一人あたりが１日に排出するごみの量	g	541.2							
	ごみ集積所管理日数	日	259							
	ごみ収集運搬日数	日	259							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	320,566	（そ）一般廃棄物処理業許可手数料　147千円 （そ）粗大ごみ戸別収集処理手数料　875千円 （そ）ごみ袋広告掲載料　1,080千円 （そ）ごみ袋売却代　50千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,152	
	一般財源	318,414	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	2	2	10	1	320,566 0	ごみ収集処理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	25	事業No.	144		
事務事業名	勤労者支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	産業振興課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			飯田市勤労者福祉センター条例・施行規則、労政協議会条例
				飯田市勤労者生活資金及び教育資金融資あっせん要綱、勤労者住宅建設資金融資利子補給金交付要綱
				中小企業退職金共済事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	飯田市内の勤労者・事業所、飯田下伊那の勤労者・事業所（飯田勤労者共済会）
	意図	安心して働ける環境づくりや勤労者の生活安定と福祉向上

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・勤労者に対する福利厚生の充実や、やりがいを持って安心して働ける環境の整備、働き方改革によるワークライフバランス推進をより一層進めていく必要があります。 ・勤労者の福祉の増進を図るため、勤労者福祉センター施設の安定的な利用を促進するとともに、適切な管理を行う必要があります。

7年度取組

取組内容

1　勤労者の生活の安定と福祉の向上を図るため、協調融資事業及び住宅建設資金融資利子補給事業等の周知を行い、関係団体と協調して、勤労者の支援に取り組みます。
（1）勤労者住宅建設資金融資支援、中小企業退職金共済加入事業所や特定退職金共済加入事業所支援
（2）飯田市勤労者協議会事業・飯田勤労者共済会の支援
（3）勤労者協調融資の実施及び制度内容の検討
（4）働きやすい職場環境づくりの推進
2　勤労者福祉センターの安定的な利用を促進するため、必要な点検や修繕を行いつつ、適切な施設管理に努めます。

経費の内容	事業費(千円)
勤労者住宅建設資金融資利子の補給	420
勤労者協調融資への預託	100,000
中小企業退職金共済等加入事業所の支援	700
飯田市勤労者協議会事業の支援	4,900
飯田勤労者共済会への補助	12,600
勤労者福祉センターの管理	46,614
その他の経費	1,143

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
勤労者住宅建設資金利用者数	人	25							
中小企業退職金共済等補助対象事業所数	所	45							
勤労者協調融資新規利用者数	人	30							
飯田勤労者共済会事業所加入率	%	17							
勤労者福祉センター利用者数（延べ）	人	42,000							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	166,377
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	20,000
その他	113,101
一般財源	33,276

特定財源内訳及び補足事項

（そ）勤労者生活教育資金貸付預託金回収金　100,000千円
（そ）勤労者福祉推進事業町村負担金　3,834千円
（そ）さんとぴあ飯田等電気使用料　2,547千円
（そ）勤労者福祉センター使用料　6,500千円
（そ）勤労者福祉センター建物使用料　220千円
（地）脱炭素化推進（充当率90%）

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	5	1	1	10	1	7,163 0	労働諸費
2	1	5	1	1	10	2	12,600 0	飯田勤労者共済会補助事業費
3	1	5	1	1	10	3	100,000 0	勤労者協調融資事業費
4	1	5	1	2	10	1	46,614 0	勤労者福祉センター管理費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	25	事業No.	145		
事務事業名	雇用対策事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	産業振興課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			飯田市企業採用動画制作事業補助金交付要綱
				飯田市副業人材活用補助金交付要綱

事業目的		
	対象	飯田・下伊那の高校生、大学生、地元企業
	意図	地域産業の将来を担う人材の育成と確保

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・回帰定着率は40%前後で推移していますが、少子化の進行に伴い地元企業への就職者数は減少傾向にあります。若者の地域定着を促進するためには、企業説明会や職場体験など、地元企業や地域産業への理解を深める取り組みが不可欠です。親世代への働きかけを含め、教育機関、関係団体と連携した取り組みが求められます。 ・進行する人材不足に対応するため、令和６年度に実施した副業・人材の活用、アウトソーシング促進の取組を、成功事例の横展開などにより地域全体に広げていくことが必要です。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
1　若者の回帰定着を促進させるため、地元の学生を対象とした企業説明会の他、名古屋での合同企業説明会の開催や、従業員の奨学金を肩代わりする企業の支援に取り組みます。 2　女性のデジタルスキル向上と柔軟な働き方の実現を支援するためのセミナーを開催し、修了後も不安なく働ける環境づくりに取り組みます。 3　人材不足への対応策として、副業人材の活用による業務改善やアウトソーシングの活用による事務の効率化に取り組む企業を支援します。 4　就職に対する若者や女性の悩みを解消するため、県と連携を図り個別相談やセミナーを実施します。	女性のデジタルスキルアップ事業	12,227
	アウトソーシング促進事業	1,200
	副業人材活用事業	700
	企業紹介動画制作補助事業	800
	新社会人育成講座	1,000
	定着支援セミナー	264
	飯田職業安定協会負担金	503
	奨学金返還企業補助金事業	600
	ジョブカフェいいだ（相談員人件費含む）	3,912
	その他の経費	281

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
企業説明会を開催した高校	校	4							
新社会人育成講座参加者	人	40							
個別相談の相談件数	件	144							
各種セミナーの開催数	回	6							
企業紹介動画制作補助事業交付決定件数	件	8							
女性のデジタルスキルアップセミナー参加者数	人	15							
副業人材活用補助金交付決定件数	件	5							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	21,487	(国)地域女性活躍推進交付金 (そ)自営型テレワーカー養成講座参加者負担金 450千円 (そ)地域雇用創出推進基金繰入金 12,150千円
国庫支出金	3,375	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	12,600	
一般財源	5,512	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	5	1	1	10	4	17,635 0	雇用対策事業費
2	1	5	1	1	1	3	3,852 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	25	事業No.	146		
事務事業名	技能者育成支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	産業振興課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等		飯田市技能勤労者褒章要綱	

事業目的		
	対象	飯田市に居住する勤労者、飯田市の事業所に勤務する技能勤労者、技能習得を希望する若年者
	意図	地域の伝統技術の継承、後継者の確保・育成及び地域産業の技術の向上

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・産業活動の基礎であり、災害時にも復旧事業の要となる技能者の確保及び後継者の育成に力を入れる必要があります。また、各種技能講習の実施を支援するなど、技能勤労者の確保を図ることが必要です。

7年度取組

取組内容

1　技能勤労者の労働意欲や地位の向上、伝統技術の継承、地域産業の振興につなげるため、技能勤労者の確保及び育成に取り組みます。
（1）飯田市技能勤労者褒賞事業の実施
（2）働きながら技能を修得する勤労者のために職業訓練を実施する飯田高等職業訓練校への支援
（3）技能五輪全国大会出場選手激励会及び公開訓練の実施
（4）技能勤労者の確保に向け、教育機関や関連団体と連携し、技能職に触れられる体験策を検討

経費の内容	事業費(千円)
技能勤労者褒賞式典の開催	300
飯田高等職業訓練校を支援	2,546
技能五輪全国大会出場者激励会の開催	35
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
技能勤労者褒賞者数	人	15							
技能五輪全国大会出場選手数	人	7							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	2,881	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	2,881	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	5	1	1	10	7	2,881 0	技能者育成支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	59	事業No.	147		
事務事業名	農業委員会事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	農業委員会事務局	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		農業委員会等に関する法律
				農地法
				農業者年金基金法　ほか

事業目的		
	対象	飯田市農業委員会に付託された各種法令等に基づく業務
	意図	適切かつ円滑な実施

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局職員が連携し、農地法その他の法令に係る転用許可申請等について、的確な書類審査や現場等における情報収集を実施しながら審議を行うとともに、農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、農業への新規参入の促進、家族経営協定や農業者年金への加入促進などについて、積極的に推進活動を行う必要があります。また、地域農業の将来の在り方、 将来の農地の効率的・総合的な利用に関する目標等を定めた地域計画等の施策に基づく地域内協議への参画を通じて、農地利用の最適化の推進に取り組みます。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・農地法等の法令業務に基づく農地転用許可申請案件等について、現地調査及び審議を毎月実施します。 ・農地転用許可等の権限移譲を国から受けた指定市として、法令等を遵守した適法かつ適切な事務処理を行います。 ・各地区において農地相談会を開催し、農地に関する諸問題、担い手への農地利用集積、農業者年金の加入・受給等について相談に応じ、農業者に寄り添った施策に取り組みます。 ・農地基本台帳に必要な情報を適時反映させ、正確な情報に基づく農地集積等が図られるよう、台帳の整備を実施します。 ・農地利用状況調査により把握した遊休農地・荒廃農地について、所有者への農地利用意向調査を行い、農地中間管理機構等を利用した農地の利用集積の拡大に取り組みます。	農業委員(19名)・推進委員(19名)報酬	21,128
		農業者年金加入推進	1,700
		国有農地草刈業務	500
		農地利用状況調査報酬	201
		会計年度任用職員人件費	9,708
		その他の経費	4,615

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	法令に基づき正しく審議された案件割合	%	100							
	農地相談件数	件/年	100							
	農業者年金新規加入者数	人	6							
	遊休農地面積	ha	350							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	37,852	(県)農業委員会交付金（国10／10）　3,840千円 (県)農地利用最適化交付金（国10／10）　2,020千円 (県)機構集積支援事業補助金（国10／10）　1,098千円 (県)国有農地等維持管理事務取扱交付金（国10／10）　549千円 (そ)農業者年金業務委託手数料 1,200千円 (そ)農家台帳コピーサービス代　他　40千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	7,507	
	地方債	0	
	その他	1,240	
	一般財源	29,105	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	1	10	1	1,270 0	農業委員会総務費
2	1	6	1	1	11	1	22,880 0	農業委員会活動推進事業費
3	1	6	1	1	12	1	1,700 0	農業者年金事業費
4	1	6	1	1	13	1	2,294 0	農地調整事務処理事業費
5	1	6	1	1	1	3	9,708 0	会計年度任用職員人件費
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	59	事業No.	148		
事務事業名	農地流動化促進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	農業委員会事務局	開始	H11	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
		○		飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			農業経営基盤強化促進法
				飯田市農地流動化促進事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	農振農用地を借りる認定農業者
	意図	農業経営規模拡大等の費用負担軽減、遊休農地の発生抑制と利用集積

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	農業の担い手の高齢化やリタイア、後継者の不在等に起因する担い手の減少が進んでおり、今後、使われなくなる農地が一層増加することが懸念されます。こうした遊休農地・荒廃農地の増加・拡大を抑制するため、農地の流動化、有効利用の推進を目的に農地中間管理事業等を活用し、新たな担い手への農地の集積・集約化を引き続き促進する必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・認定農業者が農業振興地域に存する農用地を借り受け、農業経営の改善及び農業生産の増進を図ると共に、農村環境の向上、活性化に寄与する等、良質な農地の確保と遊休化防止を図り、農地の流動化を促すため、当該認定農業者に対し、補助金を交付します。 ・農地利用状況調査データを各地区内において情報共有を行い、認定農業者への利用集積を調整します。 補助金単価　5年以上～10年未満　12,000円(10a当り) 　　10年以上　27,000円(　〃　)	農地流動化促進事業補助金	3,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	認定農業者１人当たりの集約農地面積	a/年	50							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,000	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,000	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	1	20	1	3,000 0	農地流動化促進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	26	事業No.	149		
事務事業名	農業振興推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	農業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
		○	飯田市農業振興ビジョン	
	法令・例規等		農業振興地域の整備に関する法律	

事業目的		
	対象	農業関連施設、農業振興地域（農用地区域、白地区域）
	意図	施設の安定的な利用のための維持管理、優良農地の確保、協働による農業振興施策の推進

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・本市の基幹産業である農業の振興と農村の活性化に向け、関係団体・機関と方向性を共有し、担い手の確保・育成をはじめとした課題解決に総合的・計画的に取り組んでいく必要があります。 ・農業振興地域の整備に関する法律に基づき、優良農地を確保するとともに、リニア中央新幹線関連事業や三遠南信自動車道等の大きなプロジェクトに伴う農振農用地の除外・編入等の事務を関係課・機関と連携して適正に進める必要があります。

7年度取組

取組内容

1　農業振興ビジョンに基づき、農業者、地域、生産団体等と協働して農業振興施策を推進します。
2　農業振興地域整備計画に関する手続きを適正に進めます。
・リニア中央新幹線開通後を見据えた全庁的な土地利用計画見直しの一環として農振計画の総合見直し（令和８年公告予定）を行うため、必要な調査、意見聴取その他の作業を進めます。
・四半期ごとの除外・編入に関する相談・申出受付、迅速な事務処理の推進、手続の進捗状況の公表（ウェブ）を行います。
・リニア関連事業等に係る除外案件については、関係機関・庁内関係課と情報共有を図り、連携して相談対応を進めます。
3　事務所及び農業関係施設の適切な維持管理を行います。

経費の内容	事業費(千円)
会計年度任用職員	6,563
事務一般・農業関連施設管理経費	6,624
事務所賃借料・共益費	3,102
各種団体負担金	473
農振審議会及び農振事務経費	673
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
農業振興地域農用地区域の面積	ha	2,473							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	17,435
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	972
一般財源	16,463

特定財源内訳及び補足事項

（そ）農振内外証明手数料　5千円
（そ）南信濃水産業施設雑入　574千円
（そ）職員駐車場負担金　356千円
（そ）NPO法人業務分負担金　42千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	2	1	3	6,563 0	会計年度任用職員人件費
2	1	6	1	2	10	1	10,199 0	農業総務費
3	1	6	1	3	11	1	673 0	農業振興地域整備促進事業費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	26	事業No.	150		
会計	一般会計				
事務事業名	担い手確保・育成支援事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	農業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			飯田市認定農業者育成推進資金利子補給金交付要綱
				飯田市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付要綱　ほか

事業目的		
	対象	市内農業者、就農希望者、農業・農村に関心のある都市生活者等
	意図	意欲ある農業者の育成・支援、新規就農者の誘致、農業の多様な担い手の確保

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	
	・農家数や農業従事者の減少が進む中、地域農業を維持していくためには新規就農者や親元就農者を確保し育成するとともに、地域農業の中核農家となる認定農業者を増やし育成していくことが必要です。 ・繁忙期の労働力不足解消に向けて農家支援の取組を充実させ、魅力ある地域農業を実現していく必要があります。 ・新規就農者を確保するためには、相談から研修、就農から経営安定までの支援体制の充実が求められ、加えて農家住宅や農地の確保に向けた支援も重要であり、生産団体、農業法人及び地域と連携して取り組む必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　新規就農者・親元就農者の確保・育成と就農後の支援に取り組みます。 ・就農フェア等への出展及び就農相談会の開催 ・現地訪問見学会開催など農業・生活体験機会の提供 ・南信州担い手就農プロデュース等との連携による地域おこし協力隊制度を活用した移住就農希望者の確保 ・関係機関等が連携した農業研修等の就農支援 2　多様な担い手の確保を推進します。 ・アフターコロナに対応したワーキングホリデーの実施 ・１日農業バイトのマッチングアプリの活用推進 3　地域農業を支える認定農業者の増加、育成を進めます。	担い手誘致PR活動費	600
		ワーキングホリデー運営費	63
		農業研修生支援負担金・謝礼(市)	2,508
		新規就農者支援事業補助金(国・市)	25,895
		移住就農研修制度	17,600
		経営継承・発展等支援事業(その他)	1,000
		その他の経費	24

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	新規就農者数（自営）	人	2							
	独立就農を目指す農業研修生数	人	8							
	国・市制度で支援した新規就農者数	人	20							
	1日農業バイトマッチング件数	件	1,900							
	認定農業者数（自営・法人）	人	210							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	47,690	（県）新規就農者経営発展支援事業補助金（国1/2、県1/4）　7,500千円 （県）経営開始資金補助金（国10/10）　12,000千円 （県）農業人材力強化総合支援事業補助金（国10/10）　4,200千円 （そ）担い手基金就農相談会助成金　30千円 （そ）経営継承・発展等支援事業補助金（国1/2、市1/2）　500千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	23,700	
	地方債	0	
	その他	530	
	一般財源	23,460	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	15	1	663 0	農業担い手誘致事業費
2	1	6	1	3	15	3	47,027 0	新規就農者支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	26	事業No.	151		
事務事業名	農地等活用対策事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	農業課	開始	H27	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
				飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
				農地中間管理事業の推進に関する法律
				農業経営基盤強化促進法

事業目的		
	対象	農業者、農地、水源の涵かん養・自然環境の保全・良好な景観の形成など農業の持つ多面的機能、遊休農地
	意図	農業生産活動の継続や共同管理による農地の保全、多面的機能の維持・発揮、担い手への農地の集約、大豆やそば、園芸作物の栽培による農地の再生

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・農地の流動化を推進し営農環境の改善を行うために、令和6年度に各地区で策定した地域計画をもとに、地域課題や担い手、将来像など情報の共有化をする必要があります。 ・住宅地等都市部の遊休農地対策、農ある暮らしの提案のために、市民農園をさらに活用する必要があります。 ・水田農業では高収益作物の導入等水田フル活用の推進に向けて取り組む必要があります。 ・農業は、多面的機能を有する産業であり、農地の維持・保全は地域にとって極めて重要です。

7年度取組

取組内容

1　地域計画、農地中間管理事業及び市農地バンクを活用し農地の流動化を図り、担い手への集約化に努めます。
2　中山間地域など農業生産条件の不利な農地や農業用施設の維持管理などに取り組む活動組織を支援します。
3　市民農園の開設や利用を推進します。
4　水田農業では、戦略作物や高収益作物の導入を推進します。
5　豆・そばの活用等により遊休農地の解消・発生抑制の取組を支援します。

経費の内容	事業費(千円)
中山間地域農業直接支払事業交付金	35,949
同　推進事務経費	304
多面的機能支払交付金	16,847
同　推進事務経費	154
耕作放棄地対策事業費	225
豆・そばによる遊休農地活用支援	1,000
経営所得安定対策等推進事業費補助金	10,000
会計年度任用職員人件費	2,974
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
市民農園利用区画数	区画	220							
農地中間管理機構利用による集積面積	ha	13							
中山間地域等直接支払交付金対象面積	ha	213.6							
多面的機能支払交付金対象面積	ha	350							
水田活用直接支払交付金活用の実績面積	ha	75							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	67,453
国庫支出金	0
県支出金	48,303
地方債	0
その他	281
一般財源	18,869

特定財源内訳及び補足事項

（県）中山間地域等直接支払事業交付金(法指定 国1/2、県1/4、特認 国1/3、県1/3) 25,366千円
（県）多面的機能支払交付金(国1/2、県1/4)　12,646千円、
（県）中山間及び多面的機能の推進費(国1/2)　151千円、140千円
（県）経営所得安定対策等推進事業補助金(国10/10)　10,000千円
（そ）農地中間管理事業受託料　214千円
（そ）ふるさと水と土保全基金利子　67千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	16	1	36,253 0	中山間地域等直接支払事業費
2	1	6	1	3	30	1	225 0	耕作放棄地対策事業費
3	1	6	1	3	30	3	1,000 0	豆・そばによる遊休農地活用事業費
4	1	6	1	3	34	1	17,001 0	多面的機能支払交付金事業費
5	1	6	1	4	1	3	2,974 0	会計年度任用職員人件費
6	1	6	1	4	30	4	10,000 0	経営所得安定対策等推進事業費
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	26	事業No.	152		
事務事業名	農業振興センター事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	農業課	開始	H12	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			飯田市農業振興センター規約
				飯田市農業振興センター交付金・補助金要領

事業目的		
	対象	市内農業者、農業者以外の市民
	意図	農業団体その他の機関が協働して、「地域経済を支える農業」「農業を活かした地域づくり」を推進し、農業の振興を図る

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	飯田市農業振興センターは、「地域の問題を自ら考え、自ら実践する」という飯田市の地域づくりの理念を基本とし、農業団体その他の機関が協働して地域農業の振興を図っていく組織です。農家数の減少、農業従事者の高齢化、遊休荒廃農地の増加、農業生産力の低下が急速に進んでおり、農業の担い手の確保や農業生産性の向上が地域農業を維持・発展させていく上での大きな課題となっています。このため、更に協働体制を強化し、多様な主体の参画による課題解決に向けた取組を加速させていく必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 農業の担い手の確保と育成に取り組みます。 ・新規就農者懇談会、農業経営セミナーの開催等 ・兼業農家、小規模農家への支援（農機具・施設あげます情報、農業代行サービス情報の収集・提供） ・１日農業バイト、ワーキングホリデーの取組推進 2 農地の有効活用と再生利用する取組を支援します。 ・草刈り機等の貸出し　・第三者による市民農園の運営支援 3 地域農業の将来の発展を目指す取組を推進します。 ・スマート農業研究等の各種プロジェクトの推進 4 地域における農業活動の取組を推進します。 ・地区農業振興会議や農業者等の活動への支援 5 農業情報を収集し、広報紙等で農業者等へ発信します。	農業振興センター事業負担金	6,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	プロジェクト事業数	事業	4							
	農業振興センター補助事業利用件数	件	50							
	補助金で再生・活用した遊休農地面積	a	120							
	担い手の育成を目的とした研修会開催数	回	3							
	農機具・施設あげます情報の成立件数	件	20							
	草刈機等の貸出し件数	件	60							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	6,000	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,000	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	20	1	6,000 0	農業振興センター負担金
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	26	事業No.	153		
事務事業名	元気な農村づくり推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	農業課	開始	H29	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
		○	飯田市農業振興ビジョン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	農業者・非農業者、農村女性、幼稚園・保育園児、小中学校児童・生徒、中山間地域、体験農園施設、天竜峡活性化センター
	意図	農業への理解を深める、遊休農地の活用、食農教育による啓発、都市住民との交流促進

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・農業や交流事業を支えてきた農家は減少しています。農村の魅力を守り、それを活かした交流を継続して地域活性化につなげるには、幅広い担い手の育成が必要です。そのため、市民が農業への理解を深める取組や次代を担う子どもたちの食育事業を推進するとともに、農村女性団体や、グリーンツーリズムに取り組む地域・団体を支援する必要があります。 ・天龍峡活性化センターを中心とした、地元の交流人口の拡大や経済の発展も必要です。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　農業に関わる機会を提案し、農ある暮らしを推進します。 ・次代を担う子どもたちの食育活動を支援します。 2　女性の農業経営への参画、食文化や農村の魅力を活かした地域活性化に向け、農村女性団体の活動を支援します。 3　グリーンツーリズムに取り組む地域・団体を支援します。 ・下栗地区の中山間地域振興ＰＪで都市住民との交流活動を支援します。 ・体験農園施設の利用者を確保します。 4　天龍峡活性化センターの活用を支援します。 ・観光客をはじめとした利用者や交流人口を拡大します。 ・農業、観光等の産業振興と、地域連携によって農村を発展させます。	農村女性団体支援事業	20
		中山間地域振興事業負担金	300
		あざれあ施設管理費	2,530
		上村農業施設管理費	1,942
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	天龍峡活性化センターの利用者数	人	30,000							
	下栗応援団による遊休農地耕作支援面積	a	30							
	体験農園施設通年契約者数	人	2							
	体験農園施設お試し利用件数	件	18							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	4,792	（そ）上村体験農園施設使用料　885千円 （そ）ふるさと寄附金　300千円 （地）脱炭素化推進事業債　900千円 （地）過疎対策事業債　800千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	1,700	
	その他	1,185	
	一般財源	1,907	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	33	1	2,850 0	元気な農村づくり推進事業費
2	1	6	1	10	10	3	1,942 0	上村農業施設管理費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	26	事業No.	154		
事務事業名	地域循環型農業推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	農業課	開始	R4	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
			飯田市農業振興ビジョン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	生産者及び消費者
	意図	持続可能な地域としていくために、地域内で必要な資源を循環させる域産域消を推進し、環境に配慮した農業の普及を図る。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	当地域を持続可能な地域としていくためには、地域内で必要な資源を循環させる域産域消を進め、生産・流通・消費の仕組みを構築する必要があります。また、国の農業政策として環境に配慮した農業を進める動きが加速しており、環境に配慮した農業を推進していく必要があります。そのためには、給食への地元産農産物利用や環境に配慮した農産物の使用や、地域内の未利用資源の活用を進める等、生産・流通・消費それぞれのフェーズで生産者、流通事業者、消費者の理解を得ながら取り組んで行くことが必要です。

7年度取組

取組内容

1　域産域消を基本とした地域循環型農業を推進します。
・関係団体と連携した地域内の未利用資源の活用検討
・地域循環型農業の拠点としての堆肥センターの整備、活用
2　環境に配慮した農業を推進します。
・スマート農業技術を活用した有機米の栽培試験の実施及び栽培マニュアルの作成
・環境に配慮した農業を進める農業者への支援
・適正施肥による土づくりのための土壌診断の支援
3　地域で生産された農産物の域内消費の取組を進めます。
・地域相互認証制度の認証者を増やす取組及び域内流通の拡大
・有機農業等環境に配慮した農産物の学校給食での使用
・「まちの八百屋システム」の運用

経費の内容	事業費(千円)
給食への有機食材導入	3,000
未利用資源の活用	7,050
有機農業体験教室	250
環境に配慮した農業者への支援	400
有機米栽培試験	1,224
土壌診断推進	500
堆肥センター運営	197
域産域消の食育店事業	277
南信州地産地消推進協議会	100
その他の経費	**870**

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
公共施設等生ごみ搬入量	t	700							
域産域消の食育店認定店舗数（累計）	店舗	38							
「まちの八百屋システム」を活用した店舗数（累計）	店舗	8							
土壌診断支援件数	件	500							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	13,868
国庫支出金	0
県支出金	12,570
地方債	0
その他	0
一般財源	1,298

特定財源内訳及び補足事項

（県）みどりの食料システム戦略推進交付金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	25	1	13,294 0	人と環境にやさしい農業推進事業費
2	1	6	1	4	25	4	197 0	堆肥センター運営事業費
3	1	6	1	4	25	5	377 0	域産域消推進事業費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	26	事業No.	155		
事務事業名	果樹・野菜等産地力強化事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	農業課	開始	H27	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
			飯田市農業振興ビジョン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市田柿をはじめとした果樹・野菜等
	意図	産地生産力の強化、付加価値向上及び販路拡大による農業収益の向上を図る。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	園芸品目の産地生産力を強化していくためには、省力化や効率化、需要に合わせた品種の導入を推進し、稼げる農業を支援していく必要があります。市田柿は当地域の特産品であるため、生産者育成や加工管理の省力化を推進し、更なる生産力強化を図っていく必要があります。ぶどうは年々栽培面積が拡大してきており、施設化を推進して産地化を図っていく必要があります。日本なしは関係機関と連携して産地再生に取り組む必要があります。また、農産物のプロモーションや輸出に取り組み、高付加価値化・販路拡大による収益向上を図る必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　省力化・効率化を推進し産地力強化に取り組みます。 ・果樹推奨品種の導入支援及び省力樹形の普及推進 ・ぶどうの施設化の支援 ・日本なし産地再生プロジェクトと連携した産地再生の推進 ・野菜の施設化、効率化の支援 2　市田柿の生産基盤強化に取り組みます。 ・加工設備の導入支援及びデジタル技術の普及推進 ・将来的な生産者の減少を見据えた中核となる生産者の育成 3　関係団体と連携し、農産物のPR及び販路拡大に取り組みます。 ・市田柿の知的財産の管理の実施 ・若年層をターゲットにした市田柿プロモーションの実施 ・マレーシアバイヤー招聘及び農産物の海外輸出の実施	市田柿ブランド推進プロジェクト負担金他	1,111
		農産物新マーケットチャレンジ事業	1,393
		園芸品目生産振興補助金他	54,758
		市田柿生産振興補助金	10,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	果樹推奨品種苗木導入支援面積	a	500							
	省力化等施設整備支援件数	件	20							
	市田柿加工設備等導入支援件数(一般生産者)	件	80							
	市田柿加工設備等導入支援件数(特認生産者)	件	30							
	市田柿苗木導入支援面積	a	300							
	市田柿特認・中核的生産者数	人	70							
	市田柿出荷量（南信州）	t	2,000							
	市田柿プロモーション活動数	回	3							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	67,262	（県）園芸特産振興事業補助金（県１／２）　10,000千円 （県）産地生産基盤パワーアップ事業補助金（国１／２）42,500千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	52,500	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	14,762	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	34	1	1,111 0	市田柿ブランド推進プロジェクト事業費
2	1	6	1	4	34	5	1,393 0	農産物新マーケットチャレンジ事業費
3	1	6	1	4	40	1	54,758 0	果樹・野菜等振興事業費
4	1	6	1	4	40	2	10,000 0	市田柿振興事業費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	26	事業No.	156		
会計	一般会計				
事業区分	政策	実施区分	継続		
開始	R1	終了			

事務事業名	農業経営強化事業
担当課等名	農業課

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱、飯田市融資主体補助型経営体育成支援事業補助金交付要綱
				飯田市認定農業者育成推進資金利子補給金交付要綱

事業目的		
	対象	市内農業者（農地所有適格法人、一般法人等含む）
	意図	農業者や小規模農家、兼業農家への支援による農畜産物の付加価値向上

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・当地域は専業農家だけではなく、多くの兼業農家・小規模農家によって農業・農地が維持されています。農業者の高齢化による農業経営に係る負担が大きく、さらには、昨今の物価高の影響で農業者にかかる資金負担は一層大きくなっています。経営改善による営農の継続や拡大を目指す農家に対しては、営農規模の大小に拘らず機械導入や施設整備に対する補助や利子助成による支援が必要不可欠です。

7年度取組

取組内容

1　意欲ある農業者の取組を支援します
・経営改善に向けた機械導入や施設整備等に対する支援
・資金の融資と制度に基づく利子助成、固定資産税補助
・農業施設、機械の整備に対する国の補助金利用の案内及び活用支援
2　兼業農家・小規模農家の経営継続を支援します
・営農が小規模であっても営農継続、経営改善に意欲ある農業者に対する機械導入や施設整備等に対する支援

経費の内容	事業費(千円)
意欲ある農業者支援事業補助金（市）	12,000
農業生産施設固定資産税補助（市）	145
あぐりチャレンジ農業資金運営費	960
利子助成金（県・市）	5
その他の経費	84

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
補助金（国）を活用し施設整備した経営体	件	2							
補助金（市）を活用し施設整備した経営体	件	50							
農業資金融資案件	件	25							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	13,194
国庫支出金	0
県支出金	2
地方債	0
その他	0
一般財源	13,192

特定財源内訳及び補足事項

（県）農業経営基盤強化資金利子助成補助金（１/２）２千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	38	1	13,194 0	意欲ある農業者支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	26	事業No.	157		
事務事業名	農作物被害対策事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	農業課	開始	H27	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
		○	飯田市農業振興ビジョン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民、農業者
	意図	鳥獣、自然災害及び盗難による農作物被害を軽減させ、農業経営の安定化を図る

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・野生鳥獣による農作物被害の更なる減少に向けて、捕獲、防除、環境整備による対策を複合的に行いつつ、豚熱のまん延防止を図るため、イノシシについては継続的に捕獲を進める必要があります。 ・自然災害による農作物被害対策は気象情報や対策方法等の情報を迅速に農業者へ発信する必要があります。 ・収入保険制度等のセーフティーネットへの加入を促進する必要があります。 ・農作物盗難被害の防止に向けて、より効果的な啓発活動等を行う必要があります。

7年度取組

取組内容

1　野生鳥獣による農作物被害対策を組織的に取り組みます。
・鳥獣被害対策実施隊による個体数調整への捕獲報奨金交付
・防除柵等の設置及び捕獲従事者の狩猟免許取得に対する支援
・ＧＰＳ発信機を用いたザルの行動調査、追払用煙火講習の開催
2　自然災害による農作物被害対策に取り組みます。
・メール配信システム等を活用した被害対策に関する情報発信
・各生産団体と連携した災害時の迅速且つ正確な被害状況の把握
3　災害への備えとして農業共済への加入促進に取り組みます。
・果樹共済、家畜共済及び収入保険制度の掛金補助
4　農作物盗難被害を防ぐための取組を行います。
・広報誌（広報みどりの風）や市ウェブサイトを活用した啓発
・警察や生産団体等と連携した防犯パトロールの実施

経費の内容	事業費(千円)
鳥獣被害対策謝礼（捕獲報奨金）	28,143
研修会等旅費	3
電気牧柵等設置事業補助金	680
狩猟免許取得等補助金	429
飯田市鳥獣被害対策協議会・猟友会負担金	4,886
農作物等災害緊急対策事業補助金	500
長野県農業共済組合運営事業補助金	3,605
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
有害鳥獣捕獲頭数	頭・羽	2,205							
動物駆逐用煙火講習会参加者数	人	80							
防除柵等設置支援件数	件	20							
果樹共済加入農家数	戸	110							
収入保険制度加入農家数	戸	100							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	38,246
国庫支出金	0
県支出金	12,546
地方債	0
その他	0
一般財源	25,700

特定財源内訳及び補足事項

（県）野生鳥獣総合管理対策事業補助金（１／２）　698千円
（県）鳥獣被害防止総合対策交付金（１／２）　11,848千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	39	1	34,141 0	農作物鳥獣被害対策事業費
2	1	6	1	4	39	2	4,105 0	農作物自然災害対策事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	26	事業No.	158		
事務事業名	畜産産地力強化事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	農業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
			飯田市農業振興ビジョン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	畜産農家、畜産関係団体
	意図	生産基盤の維持・強化による畜産振興

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	畜産農家は、新規参入が難しく、生産者の高齢化により農家数、飼養頭数ともに減少してきています。また、経済情勢による飼料価格の高止まりは依然として続いており、農家の経営に大きな影響を与えています。また、異常気象による猛暑対策のための設備導入や、全国で発生している豚熱などの家畜伝染病対策など、本来不要なコストを費やす状況が続いています。当地域は、南信州牛や数多くの銘柄豚を生産する県内有数の畜産産地であり、各農家の実情にあった支援を行うことで生産基盤を維持・強化し、当地域の畜産物のブランド化に取り組んでいく必要があります。

7年度取組

取組内容

1 畜産の生産基盤の維持・強化に取り組みます。
・施設整備、既存施設の長寿命化、情報通信技術の導入等支援
・和牛素牛及び乳牛の雄雌判別精液の導入支援
2 家畜伝染病の防疫対策に取り組みます。
・家畜の病気予防のためのワクチン接種費用に対する支援
・ＣＳＦ(豚熱)ワクチン接種費用に対する支援
・家畜保健衛生所等の関係機関と連携した対策の実施
3 南信州畜産物ブランド推進協議会や関係団体等と連携して畜産物のブランド化に取り組みます。
・南信州牛フェア、銘柄豚イベント等の実施

経費の内容	事業費(千円)
畜産施設整備支援事業補助金	4,000
畜産生産対策事業補助金（素牛導入等）	880
畜産生産対策事業補助金（家畜衛生対策）	1,550
家畜防疫緊急対策事業補助金（ＣＳＦワクチン接種）	1,781
南信州畜産物ブランド推進協議会負担金	1,000
その他の経費	173

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
畜産農家（牛・豚）戸数	戸	70							
施設整備等支援件数	件	10							
素牛等導入支援件数	頭	20							
家畜衛生対策支援件数	件	30							
ＣＳＦ(豚熱)ワクチン接種頭数	頭	22,000							
南信州畜産物プロモーション活動数	回	3							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	9,384	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	9,384	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	6	10	1	9,384 0	畜産振興事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	31	事業No.	159		
事務事業名	土地改良事業促進事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	建設総務課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等		長野県土地改良事業団体連合会規定	
		○	土地改良法	

事業目的		
	対象	①土地改良事業全般、②農業者、③松尾地区水門管理組合
	意図	土地改良事業を円滑に推進するため負担金等を支出

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	農業振興を図るためには農地基盤整備が重要であることから、土地改良事業を円滑に推進する必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・土地改良事業を推進するための事務費執行と、長野県土地改良事業団体連合会への負担金を支出します。 ・地すべり防止施設等の管理を県より受託し、11箇所の地すべり地区の監視員に年８回の委託点検管理を行います。	土地改良事業事務的経費	162
		長野県土地改良事業団体連合会負担金	50
		地すべり防止施設等管理業務委託	1,346
		その他の経費	72

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地すべり防止施設管理箇所	箇所	11							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,630	（県）地すべり防止施設等管理業務委託金（10／10）
	国庫支出金	0	
	県支出金	1,394	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	236	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	10	1	186 0	土地改良一般経費
2	1	6	1	7	10	2	50 0	土地改良事業負担金
3	1	6	1	7	10	3	1,394 0	地すべり防止施設管理費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	26	事業No.	160		
事務事業名	土地改良施設維持管理促進事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	農業課	開始	H23	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
		○		飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	土地改良施設（竜東一貫水路・竜西一貫水路）を利用する農業者
	意図	かんがい用水施設の適正な維持管理による農業用水の安定供給

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・豊丘村、喬木村、飯田市下久堅を流れている竜東一貫水路（小渋川土地改良区）と松川町、高森町、飯田市座光寺から川路までの天竜川右岸を流れている竜西一貫水路（竜西土地改良区）は、市と隣接町村にわたる広域的な農業用水として整備されましたが、老朽化により施設の改修等が頻繁になっています。農業用水の安定供給のためには、改修工事への負担を行うとともに、維持管理を担う土地改良区の取組を支援していく必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　農業用水の安定供給のために必要な水利施設等の改修工事を支援します。 ・竜東一貫水路の県営事業による改修工事費に対する負担の支出 ・小渋川土地改良区単独改修事業の借入償還金に対する負担金の支出 2　小渋川・竜西土地改良区が行う一貫水路の維持管理活動を支援します。 ・維持管理経費に対する負担金の支出	県営事業負担金（小渋川土地改良区）	2,631
		借入償還負担金（小渋川土地改良区）	46
		維持管理負担金（小渋川土地改良区）	1,249
		維持管理負担金（竜西土地改良区）	3,250
		竜西土地改良区国営事業償還金	837
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	【竜東】受益地面積（市内）	ha	90.6							
	【竜西】受益地面積（市内）	ha	424.8							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	8,013	（地）公共事業等債　900千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	900	
	その他	0	
	一般財源	7,113	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	14	1	2,631 0	県営土地改良事業費
2	1	6	1	7	28	1	5,382 0	土地改良区維持管理支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	33	事業No.	161		
事務事業名	土地改良事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	土木課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる
	分野別計画			農業水利施設長寿命化計画
	法令・例規等			市営土地改良事業等の経費の賦課徴収に関する条例
				飯田市農地保全型簡易基盤整備事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	農業従事者、農村居住者
	意図	農作業の効率化と農地を保全する、農業施設の改良及び改修

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・高度成長期に整備した農業用施設が老朽化し、漏水等により農作業に支障をきたしています。また、農地の宅地化が進んだことにより、雨水の用排水路への流入が増加し防災面での住民要望も多くなっています。 ・長寿命化計画による用排水路の改良び改修を行うことで、農業の生産性の向上と防災・減災対策に取り組みます。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・老朽化が進んだ用排水路の改良及び改修や、農業の効率化に繋がる農道の整備を行います。 ・農業用水路やため池等について計画的な更新や修繕等の長寿命化対策を進めます。 ・防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画に基づき、地震耐性評価を進めます。 ・新たな担い手への農地の集積と集約化に向けた基盤整備の調査検討を行います。	市単土地改良事業	11,800
		国土保全特別対策事業	47,010
		農地保全型簡易基盤整備事業	700
		防災重点農業用ため池緊急整備事業	21,000
		農業施設長寿命化事業	63,643
		農地中間管理機構関連農地整備事業	12,800
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	用排水路整備	箇所	16							
	農道整備	箇所	3							
	防災重点農業用ため池耐震診断	箇所	3							
	農地の簡易基盤整備補助	箇所	10							
	農業施設長寿命化事業	箇所	7							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	156,953	（国）農業水路等長寿命化・防災減災事業（整備交付金）（国・県64%） （県）農村地域防災減災事業補助金（国10／10）　21,000千円 （県）経営体育成促進換地等調整事業補助金（国6.25／10）　8,000千円 （地）地域活性化（充当率90%）　42,100千円　（地）一般単独（充当率75%）8,400千円　（地）公共施設等適正管理推進（充当率90%）39,700千円 （地）公共事業等　（充当率90%）10,600千円 （そ）市単土地改良事業分担金
	国庫支出金	12,480	
	県支出金	29,000	
	地方債	100,800	
	その他	200	
	一般財源	14,473	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	18	1	11,800 0	市単土地改良事業費
2	1	6	1	7	26	1	47,010 0	国土保全特別対策事業費
3	1	6	1	7	31	1	700 0	農地保全型簡易基盤整備事業費
4	1	6	1	7	42	2	21,000 0	防災重点農業用ため池緊急整備事業費
5	1	6	1	7	43	1	63,643 0	農業施設長寿命化事業費
6	1	6	1	7	44	1	12,800 0	農地中間管理機構関連農地整備事業費
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	34	事業No.	162		
事務事業名	社会基盤維持管理事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	維持管理課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる
	分野別計画			舗装長寿命化修繕計画
				橋梁長寿命化修繕計画
				トンネル長寿命化修繕計画、道路附属物長寿命化修繕計画
	法令・例規等			道路法
				河川法

事業目的		
	対象	道路、河川、水路
	意図	道路、河川、水路の維持管理及び舗装、橋梁、トンネル、道路附属物の長寿命化、道路照明のLED化

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	高度成長期に整備された多くの道路・河川・水路等の施設構造物において、老朽化による経年劣化及び損傷箇所が年々増加しています。緊急性の高い箇所から修繕・補修を行っていますが、すべての対応ができていないため施設の劣化及び損傷が進行しています。 また、長寿命化修繕計画に基づいて、各施設の水準を一定に保つためには、ある程度まとまった規模の修繕・補修が必要です。道路照明は省エネで、寿命の長いＬＥＤ灯が水銀灯の代替として採用されています。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・老朽化などにより傷んだ道路・河川・水路等を早期に発見し、計画的に修繕・補修を行い、社会基盤の長寿命化と強靭化を図ります。また、道路照明のＬＥＤ化工事を年次計画に基づき進めます。 ・道路陥没事故を未然に防ぐため、飯田市指定緊急輸送路等を対象に路面下空洞調査を継続して実施します。 ・沿道の支障木除去、りんご並木の管理、冬期の除融雪などを適期に行うことで、安全な交通の確保を図ります。また、支障木の伐採等を行う個人または団体に補助金を交付します。 ・まちなかの緑地保全補助事業により街路樹の剪定等を実施し、緑陰の確保や良好な樹形保全を図ります。	農業施設維持補修事業費	82,725
		道路補修事業費、道路舗装補修事業費	452,994
		道路維持管理事業費、除雪費	156,335
		橋りょう補修事業費、道路メンテナンス事業費	445,708
		河川維持補修事業費、河川維持管理事業費	25,926
		りんご並木管理費	6,258
		街路管理費、街路事業費（補助）	38,224
		会計年度任用職員人件費　４名	13,612
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	社会基盤維持補修工事	箇所	350							
	施設補修用資材支給箇所	箇所	150							
	舗装補修工事	箇所	200							
	社会基盤維持管理業務委託	箇所	80							
	施設補修・清掃	箇所	170							
	施設補修用資材支給	箇所	90							
	橋りょう長寿命化修繕工事	箇所	7							
	道路照明LED化工事	個数	150							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,221,782	（国）防災・安全交付金（除雪）（２／３）16,666千円、（国）道路メンテナンス事業補助金(5.5／10）197,500千円　（県）まちなかの緑地保全補助事業補助金（５／10）1,980千円（地）公共施設等適正管理推進（充当率90%）22,500千円、（地）地方道路等整備（充当率90%）13,600千円、（地）公共事業等（充当率90%）122,600千円、（地）脱炭素化推進（充当率90%）15,700千円、（地）緊急防災・減災（充当率100%）50,000千円　（地）緊急浚渫推進（充当率100%）10,000千円 （そ）公共施設等整備基金繰入金
	国庫支出金	214,166	
	県支出金	1,980	
	地方債	234,400	
	その他	373,073	
	一般財源	398,163	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	18	2	82,725 0	農業施設維持補修事業費
2	1	8	2	2	1	3	13,612 0	会計年度任用職員人件費
3	1	8	2	2	0	0	609,329 0	道路補修事業費、道路舗装補修事業費 道路維持管理事業費、除雪費
4	1	8	2	4	10	2 1	445,708 0	道路メンテナンス事業費 橋りょう補修事業費
5	1	8	3	2	10	1	25,926 0	河川維持補修事業費 河川維持管理事業費
6	1	8	4	3	10	3	44,482 0	街路管理費 りんご並木管理費、街路事業費（補助）
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	31	事業No.	163		
事務事業名	農業基盤整備資金償還補助事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	建設総務課	開始		終了	R13

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		市営土地改良事業等の経費の賦課徴収に関する条例

事業目的		
	対象	非補助土地改良事業を実施した地区の農業者
	意図	農業経営を補助し農業生産の利便性が向上

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	令和元年度までに実施した農業生産基盤に関わる農道・水路の整備のために借り入れた、農業基盤整備資金に対して補助し、農業経営の安定を図っています。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	日本政策金融公庫資金（旧農林業資金）を借り入れて、土地改良事業を実施した事業地区へ償還の補助を行います。	農業基盤整備資金償還補助金	32,934
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	農業基盤整備資金借入事業数	件	77							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	32,934	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	32,934	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	19	1	32,934 0	農業基盤整備資金償還補助事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	34	事業No.	164		
事務事業名	用地測量・所有権移転登記事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	維持管理課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	測量法	
			土地家屋調査士法、司法書士法	
			国土調査法	

事業目的		
	対象	農道、農業用水路（井水）権原の（所有権、地上権）取得を必要とする土地
	意図	測量の成果に基づき、官民界確定や分筆、地目変更所有権移転等の嘱託登記及び用水路台帳を整備し、用水路の維持管理、災害時の復旧、水利権の確認等に利用する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	リニア関連事業が見込まれる地域について、用水路の調査促進が図られました。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　用地測量・所有権移転登記 農道及び水路の用地買収等を行う土地の地積測量図の作成を、土地家屋調査士協会へ委託して行い、所有権移転登記等の嘱託登記をします。 2　用水路台帳作成業務 農業用水路の調査をし、台帳を作成します。そのデータをGIS（地理情報システム）へ搭載して活用します。	用地測量・所有権移転登記業務委託料	3,000
		農道・用水路台帳等作成業務委託料	3,872
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	委託による地籍測量図の作成	箇所	10							
	所有権移転登記等への嘱託登記	箇所	10							
	用水路台帳作成業務	Km	14.0							
	用水路へのGISの登録	Km	14.0							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	6,872	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,872	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	20	1	6,872 0	用地測量・所有権移転登記業務委託費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	34	事業No.	165		
事務事業名	国土調査事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	維持管理課	開始	R2	終了	R11

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等		測量法	
			土地家屋調査士法、司法書士法	
		○	国土調査法	

事業目的		
	対象	上村、南信濃地区の宅地、農地約6.7ｋ㎡及び市内の地籍図と現況の相違が発見された事案
	意図	土地の所有者、地番、地目及び筆界を調査し、地籍簿及び地籍図を作成し登記することで、地籍の明確化を図り、過去に地籍図と現況の相違が発見された場合、調査訂正を行います。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	地籍図の明確化を図り、土地の所有者、地番、地目及び筆界を調査し、地籍簿及び地籍図を作成します。

7年度取組

取組内容

・国土調査法に基づき、南信濃地区のうち木沢11区、木沢12区の地籍調査を実施します。
・一筆ごとの調査（所有者、地番、地目及び筆界の調査）と地籍測量を行い、地籍簿及び地籍図の作成、閲覧を実施します。その後、認証請求、法務局へ成果品を提出します。
・事業全体（認証請求、法務局へ成果品の提出を除く）を２カ年で実施し、令和７年度では木沢11区が調査結果の閲覧、木沢12区が地積測量までを実施します。

経費の内容	事業費(千円)
国土調査事業費（補助）	10,762
国土調査事業費（単独）	2,500
会計年度任用職員人件費　３名	10,561
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
新規調査面積	K㎡	0.07							
継続調査面積	K㎡	0.05							
訂正件数	件	5							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	23,823	（県）地籍調査事業補助金（国１／２、県１／４）
国庫支出金	0	
県支出金	8,250	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	15,573	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	9	10	1	10,762 0	国土調査事業費（補助）
2	1	6	1	9	11	1	2,500 0	国土調査事業費（単独）
3	1	6	1	9	1	3	10,561 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	27	事業No.	166		
会計	一般会計				
事務事業名	林業振興事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	林務課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
		○	飯田市森林整備計画	
			21'いいだ環境プラン	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	林業関係者、従事者、林業関係団体、財産区、林業施設、市民、企業
	意図	林業の活性化、財産区の円滑な運営、森林・林業施設の適正管理 森林に親しみ関心を持つ市民の増、野底山森林公園の来場者・交流人口の増

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・森林・林業関係団体と連携し、林業の活性化を図る必要があります。 ・森林・林業関係施設を適正に維持、管理していく必要があります。 ・市民、企業等、多様な主体と協働し、森林の普及啓発活動を進めていく必要があります。 ・野底山森林公園の特性を活かし、森林空間を活用した取組により、市内外からの来場者増を図ることで、地域の交流人口増を図る必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・林業の関係機関と連携して林業振興を推進します。 ・各財産区の活動を支援します。 ・公園や集会所等の公共施設に緑化木の頒布により、緑を感ずることのできる空間の形成を進めます。 ・市民参加による森林づくりへの活動支援を実施します。 ・野底山の森林空間を活かしながら、公園の有効活用を図り、地域で支える地域密着型の施設運営を進め、市内外からの交流人口増を図ります。 ・姫宮憩いの家の用途廃止後の利活用について、地元地域や関係者との協議を進めます。	施設管理費、林業振興経費	5,830
		各種団体負担金	2,753
		植樹祭・育樹祭の負担金	247
		野底山森林公園さくら祭りの負担金	480
		公共施設への緑化木配布	1,004
		みどりの少年団の活動支援	350
		野底山森林公園管理運営費	12,386
		その他の経費	3,275

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	市内の公共施設に配布した苗木	本	1,200							
	緑の少年団活動団体数	団体	7							
	野底山森林公園施設年間利用者数	人	20,000							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	26,325	（地）脱炭素化推進（充当率90%）
	国庫支出金	0	（そ）財産区事務繰入金　3,400千円
	県支出金	0	（そ）緑の募金事務配分金　1,004千円
	地方債	900	（そ）太陽光発電収入（森林公園）　18千円
	その他	6,032	（そ）林産物処理加工施設使用料　555千円
	一般財源	19,393	（そ）森林公園占用料　9千円　（そ）林道占用料　319千円 （そ）ふるさと基金繰入金　727千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	1	10	1	2,753 0	林業総務費
2	1	6	2	2	1	3	3,275 0	会計年度任用職員人件費
3	1	6	2	2	10	1	5,830 0	林業振興一般経費
4	1	6	2	2	13	1	1,354 0	森林環境保全推進事業費
5	1	6	2	2	27	5	727 0	森林ふれあい事業費
6	1	6	2	3	10	1	12,386 0	森林公園一般経費
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	27	事業No.	167		
事務事業名	森林経営管理事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	新規
担当課等名	林務課	開始	R2	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる
	分野別計画		飯田市森林整備計画	
			地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等		森林法	
			森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律	
			森林経営管理法	

事業目的		
	対象	経営や管理の行われていない森林
	意図	経営や管理の行われていない森林について、適切な経営や管理の確保を図る

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	森林整備が遅れ、森林の持つ多面的機能（水源の涵養、土砂流出の防備、保健休養等の役割）が効果的に発揮できない状況が生まれています。また、森林所有者の不在や相続されていない森林も多数あり、境界も不明確なため、森林整備が進めにくい状況にあります。 森林の新たな価値を見出すことで、森林整備の促進を図る必要があります。

7年度取組

取組内容

・森林の新たな価値を見出すため、J-クレジットのプロジェクト登録を目指します。
・森林資源の循環利用を促進し次世代に繋げていくために、地域の実情を勘案して集約化方針を策定し、意向調査や境界明確化を進めて森林整備の団地化を目指します。
・早期の集積化が見込めるエリア、特に防災・減災の観点から早期の施業が必要なエリアを優先して制度実施を進めます。
・集約化方針等の課題対応のため、専門的な知見と豊富な経験を有する地域林政アドバイザーの活用を図ります。

経費の内容	事業費(千円)
J-クレジット登録、プロジェクト申請業務	9,926
地域林政アドバイザー業務	3,267
集約化区域施業計画検討	3,047
森林施業意向調査業務	17,226
林地台帳保守・森林データ等情報更新	1,650
防災・減災対策森林整備事業	2,200
その他の経費	5,488

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
民有林対象面積	ha	4,147							
森林経営管理制度による集約化方針策定面積(累計)	ha	50							
森林経営管理制度整備面積(累計)	ha	10							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	42,804
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	41,242
一般財源	1,562

特定財源内訳及び補足事項

（そ）森林経営管理基金繰入金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	1	3	3,302 0	会計年度任用職員人件費
2	1	6	2	2	12	2	1,562 0	集約化支援対策事業費
3	1	6	2	2	32	1	37,940 0	森林経営管理事業費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	27	事業No.	168		
事務事業名	森林資源活用推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	林務課	開始	H19	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				21'いいだ環境プラン
	法令・例規等			脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律
				飯田市公共建築物・公共土木等における木材利用促進方針

事業目的		
	対象	建築主、工務店、設計事務所、設計工務店、材木店
	意図	市産材（認証材含む）を利用して住宅や非住宅を建築することにより、木材の自給率を高め、利用意欲の向上に繋げます

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	地域内の木材循環を図るため、飯田市産材利用を促進する必要があります。また飯田市産材の需要拡大に向けて、個人住宅のほか、多数の者が利用する民間建築物においても市産材の利用拡大を図る必要があります。 市有施設の飯田市産材による木質化を一層推進する必要があります。 今後の市有施設の整備にあたり、施設の木質化に伴う需要増に対応するため、林業事業体や関係機関・団体等と連携して供給体制を構築する必要があります。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・飯田市産材を使用して住宅を新築又はリフォームをした場合に、建築主、施工した工務店・設計事務所・設計工務店・材木店に対して補助金を交付することで、飯田市産材の活用拡大を図ります。併せて、非住宅における飯田市産材の活用を促進します。また制度を周知することにより、市産材の利用意識を啓発します。 ・市有施設等の整備には飯田市産材を積極的に活用します。 ・林業事業体や関係機関と連携し、木材供給体制の構築を図ります。特に今後予定されているリニア駅周辺整備をはじめとした大型公共事業による飯田市産材の需要増に対応するため、関係者と協議を進めます。 ・販路拡大のための流通や情報共有の仕組みについて研究を進めます。	住宅の新築・リフォームに対する補助（飯田版ZEH含む）	8,500
	市産材等利用促進民間建築物に対する補助	800
	市産材活用に対する事業用原材料支援	3,500
	その他の経費	1,105

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
市産材を使って建てた住宅・民間建築物	件	25							
市産材が利用された公共施設数	件	1							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	13,905	（そ）森林経営管理基金繰入金
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	13,498	
一般財源	407	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	10	3	141 0	市産材活用啓発事業費
2	1	6	2	2	26	6	13,764 0	森林資源活用推進事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	27	事業No.	169		
事務事業名	森林づくり推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	林務課	開始	H16	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				飯田市森林整備計画
				21'いいだ環境プラン
	法令・例規等			森林法
				森林経営管理法

事業目的		
	対象	民有林及び市有林　森林所有者及び市民
	意図	多面的機能を発揮できる森林の育成と健全な森林としての保全管理 林業経営体の新規就業者や自伐林家等の新たな担い手の確保

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・森林整備の遅れは、森林の持つ多様な多面的機能（水源の涵養、土砂流出の防備、保健休養等の役割）が効果的に発揮できない状況の発生につながります。 ・林業労働者数の減少、財産区役員の担い手不足、森林所有者の意欲低下による山林放棄等が課題となっています。 ・健全な森林を育成し、市民の関心を高め、多様な主体による森林づくりを推進していく必要があります。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・主伐・再造林や搬出間伐の促進による森林整備を進めます。 ・森林の持つ多面的機能（水源の涵養、土砂流出の防備、保健休養等の役割）を発揮させるため、森林整備を行った市内の民有林（国有林を除く森林）を対象に、補助金を交付します。 ・路網整備が困難な箇所については、架線集材による搬出について支援策を確立します。 ・合理的な林業経営を支援するため、スマート林業や高性能林業機械の導入について関係者と協議を進めます。 ・豊川水源基金による森林整備や、分収造林契約に基づく森林整備を進めます。	森林整備促進対策事業に対する補助	29,952
	未利用材等搬出に対する支援	11,100
	林業経営基盤強化支援（高性能林業機械導入）	5,858
	分収林の整備	38,000
	豊川水源林の整備	1,652
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
搬出材積（飯田市内全量）	m3	10,800							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	86,562
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	55,958
一般財源	30,604

特定財源内訳及び補足事項

（そ）水源林対策事業助成金（豊川水源基金）　1,000千円
（そ）分収造林受託事業収入　38,000千円
（そ）森林経営管理基金繰入金　16,958千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	11	1	46,910 0	森林造成事業費
2	1	6	2	2	28	3	1,652 0	水源林対策事業費
3	1	6	2	2	29	3	38,000 0	分収造林事業費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	27	事業No.	170		
会計	一般会計				
事務事業名	里山整備推進事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	林務課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				飯田市森林整備計画
				21'いいだ環境プラン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	民有林、森林所有者及び市民
	意図	森林体験や普及活動を通じ、森林に親しみ、関心を持つ市民を増やし、担い手の育成を図る

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	
	・森林づくりを支えるため、森林体験や環境活動等に取り組んでいる企業・団体・ＮＰＯ・市民等、多様な主体と協働し、普及啓発活動や森林整備を進めていく必要があります。 ・林業従事者数の減少、財産区役員の担い手不足、森林所有者の意欲低下による山林放棄等が課題となっています。 ・健全な森林を育成し、市民の関心を高め、多様な主体による森林づくりや担い手の育成を推進していく必要があります。

7年度取組

取組内容

・地域で課題になっている未整備森林や放置竹林について、里山、竹林保全等に取り組む地域活動に対し初期整備の実施や講師派遣等の支援を行い、継続的な整備を促進します。
・市民が自然と触れ合いながら、様々な体験を通して自然の大切さや木材利用、森林保全等の重要性を学ぶことができる環境づくりを進めます。
・林業体験を通じて林業への関心を高めてもらい、担い手の発掘、育成を図ります。また、里山整備を担う人材の育成のため、必要な技術講習の機会を作ります。
・倒木による電線や道路等のライフラインの被害の防止や、病害虫による倒木などの被害を防ぐことで、安心・安全な生活基盤を確保します。

経費の内容	事業費(千円)
市産材普及啓発	1,452
いいだ親林学校・未来のモリビト育成講座・きこり養成塾	2,154
里山・竹林整備活動支援	7,895
市町村森林整備支援事業	3,000
その他の経費	0

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
多様な主体との協働による里山整備	カ所	13							
里山・竹林整備活動講習会	回	5							
いいだ親林学校・未来のモリビト育成講座・きこり養成塾の参加者	人	100							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費 計	14,501
国庫支出金	0
県支出金	2,700
地方債	0
その他	10,980
一般財源	821

特定財源内訳及び補足事項

（県）市町村森林整備支援事業補助金（９／10）
（そ）森林経営管理基金繰入金　10,915千円
（そ）林務課雑入（破砕機貸与料）　65千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	11	6	3,606 / 0	森林担い手育成推進支援事業費
2	1	6	2	2	27	2	10,895 / 0	里山整備活動支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	27	事業No.	171		
事務事業名	森林病害虫・鳥獣被害対策事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	林務課	開始	S55	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市森林整備計画
				21'いいだ環境プラン
	法令・例規等			森林病害虫駆除法
				鳥獣保護法
				鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律

事業目的		
	対象	森林病害虫及び有害鳥獣
	意図	林産物の被害を防止し、良好な森林形成を図る

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	病害虫によるマツ枯れ及びナラ枯れの被害は拡大傾向にあるため、重点化を図り適期に駆除する必要があります。 また、クマやシカによる人工林の剥皮や、南アルプスの高山植物への食害が多く発生しているため、クマやシカ、カモシカ等の適切な個体数調整が必要です。 イノシシのＣＳＦ等感染拡大防止措置が必要です。

7年度取組

取組内容

・天龍峡等の重点地域・公園等を中心とした保全すべき松林を対象に、伐倒駆除（破砕・燻蒸）・薬剤地上散布、樹幹注入等を行い、マツ枯れ及びナラ枯れ被害の防止を図ります。
・鳥獣被害対策実施隊員の活動を支援し、シカ等の鳥獣捕獲を適切に行うことで、事業者の生産意欲等の低下防止に努めます。
・人工林等におけるカモシカの食害被害の拡大を防止するため、県が定めた捕獲計画に基づき個体数調整を行います。
・錯誤捕獲した野生鳥獣（クマ・カモシカ）の放獣を行います。
・ＣＳＦ蔓延防止のため、捕獲したイノシシの適切な処理に取り組みます。

経費の内容	事業費(千円)
被害木の伐倒駆除	24,796
地上薬剤の散布業務	5,732
樹幹注入剤利用による松林の保全	1,846
鳥獣被害対策実施隊員への報酬	1,002
錯誤捕獲した野生鳥獣の放獣	3,432
ＣＳＦ蔓延防止対策	883
その他の経費	1,217

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
伐倒駆除くん蒸・破砕	m3	470							
地上薬剤散布	ha	18.94							
樹幹注入	本	65							
飯田市鳥獣被害対策実施隊員数	人	213							
カモシカ個体調整頭数	頭	5							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	38,908
国庫支出金	0
県支出金	20,351
地方債	0
その他	251
一般財源	18,306

特定財源内訳及び補足事項

（県）松林健全化推進事業補助金　18,811千円
（・伐倒駆除 県１／２、・衛生伐 国１／２、県１／５、・樹幹注入 国１／２、県１／４、・地上散布 国１／２、県１／４、・ナラ枯れ伐倒駆除 国１／２、県１／４）
（県）野生鳥獣総合管理対策事業補助金（１／２）　1,540千円
（そ）松くい虫防除対策事業分担金　57千円
（そ）下伊那山林協会工事助成金　150千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	14	1	32,374 0	森林病害虫対策事業費
2	1	6	2	2	15	1	6,534 0	鳥獣被害対策事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	27	事業No.	172		
事務事業名	林道管理事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	林務課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
		○	飯田市森林整備計画	
			地域再生計画	
	法令・例規等		森林・林業基本法	

事業目的		
	対象	林道、保安林・治山事業区域内の民有林
	意図	機能の維持や通行の安全確保を図る。森林荒廃地の早期回復により保全と再生を図る。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	降雨による崩落や落石倒木等が多く、林道通行者の安全確保が課題です。 近年、豪雨や台風が多く、土砂災害発生の危険性が年々高まっており、一層の事業推進を図る必要があります。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
林道（延長163.4km）の維持補修工事、除草、除雪業務、保守点検など、林道機能の維持や通行の安全管理を行うことで、森林整備の推進や木材搬出経費の削減を図ります。 森林、道路、人家等を守るため、県単の公共治山事業で採択されなかった小規模な箇所を市単独事業で実施します。 飯田市の重要な水源地である松川入地区において、国が進めている民有林直轄治山事業を円滑に行うため、関連改良工事を実施します。	林道の路面整備	17,853
	治山関連事業	926
	林道沿線の環境整備業務	4,400
	林道補修用原材料費	2,459
	林道除雪作業業務	3,504
	林道台帳作成業務委託	2,796
	その他の経費	819

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
林道管理業務	路線	50							
治山関連工事	箇所	2							
松川入線改良施工延長	m	50							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	32,757
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	18,481
一般財源	14,276

特定財源内訳及び補足事項

（そ）林道占用料　628千円
（そ）森林経営管理基金繰入金　17,853千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	18	1	32,757 0	林道管理事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	27	事業No.	173		
事務事業名	林道整備事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	林務課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
		○	飯田市森林整備計画	
			地域再生計画	
	法令・例規等		森林・林業基本法	

事業目的		
	対象	未舗装、未改良部分の林道及び橋梁
	意図	開設、改良工事及び保全整備を実施し、森林整備の作業効率や輸送力及び生産性を向上させる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	未改良区間が多数あるため、崩落の危険性の高い箇所を中心に効率的に事業を進める必要があります。降雨による崩落や落石倒木等が多く、林道通行者の安全確保が課題であるため、森林整備や木材搬出が多い路線を対象に重点化を図り経費を縮減します。 また、橋梁整備の中で塗料に含まれるPCB廃棄物を処分期限までに適正に処分する必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・森林整備が遅れている箇所及びリニア大屋根に使用する木材を搬出するための林道開設と、木材搬出の効率化や通行の安全確保のために林道舗装を進めます。また、老朽化した橋梁の点検診断を実施し、長寿命化と将来の架替えコストの縮減を図ります。 ・橋梁の塗料に含まれているPCBを適正に保管し、処分期限である令和８年度までに処分します。	林道の開設	110,000
		林道の舗装	24,695
		林道の改良（国庫補助事業）	356,110
		林道の改良（市単独事業）	22,308
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	林道開設延長	m	360							
	林道改良延長	m	195							
	林道舗装延長	m	500							
	林道橋梁点検診断	橋	35							
	ＰＣＢ対策	橋	2							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	513,113	（県）林道開設事業補助金　47,992千円
	国庫支出金	0	（県）林道舗装事業補助金　10,098千円
	県支出金	229,470	（県）民有林林道改良事業補助金（国１／２、県１／100）　171,380千円
	地方債	221,000	（地）過疎対策（充当率100%）　63,500千円
	その他	7,000	（地）公共事業等（充当率90%）　145,900千円
	一般財源	55,643	（地）地方道路等整備（充当率90%）　11,600千円
			（そ）上郷野底山財産区林業事業負担金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	19	1	110,000 0	林道開設事業費
2	1	6	2	2	20	1	24,695 0	林道舗装事業費
3	1	6	2	2	21	1	356,110 0	林道改良事業費（補助）
4	1	6	2	2	22	1	22,308 0	林道改良事業費（単独）
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	28	事業No.	174		
事務事業名	商業活性化総合支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	商業観光課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる
			6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等		飯田市商業振興事業補助金交付要綱	

事業目的		
	対象	商工団体、商業事業者、一般消費者
	意図	商工団体や地元商店等の活動を支援し、地域内経済循環につながる商業の活性化、産業振興を図ります。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・買い物に不便を感じる市民がいる中、物価高や事業承継問題などによる商店の減少が危惧されます。課題に直面する事業者に対し支援するとともに、ECの普及、大型店舗利用増加等による資本流出やデジタル化への対応に取り組む必要があります。 ・地域ポイント付与による地域通貨実証実験を実施し、地域内経済循環、地域コミュニティ活性化の効果検証を進めています。地域通貨への理解の浸透、新たな外貨獲得の可能性など、研究をさらに深化する必要があります。

7年度取組

取組内容

・商工会議所の各種事業、運営に対し補助金交付し支援します。
・商工会議所主催の経営発達支援実務者会議（金融機関、行政機関、商工会議所）での協議を関係施策へ反映させます。
・商業者団体等が取り組む商店街等の魅力づくりを支援します。
・流通業務用施設の貸付、適切な維持管理に努めるとともに、今後のあり方を検討します。
・店舗事業者等と連携したまちなか回遊促進事業を実施します。
・地域ポイント付与による地域通貨実証実験について、R6年度実験結果を踏まえ新たに外貨獲得の可能性を検証するとともに、実証実験を継続して把握する調査データを増やし精度を高め、導入に向けた検討を進めます。

経費の内容	事業費(千円)
商工会議所活動運営事業補助金	28,740
維持管理経費	1,497
商業灯補修・撤去事業補助金	200
商店街共同施設補修・撤去事業補助金	400
地域商業振興事業補助金	360
まちなか回遊促進事業	269
地域ポイント実証実験事業	23,188
その他の経費	118

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
商工会議所会員数	事業所	2,780							
経営発達支援実務者会議	回	3							
商店街等魅力づくり事業実施団体数	団体	2							
流通業務施設貸付、維持管理	件	1							
まちなか回遊促進事業参加店舗数	店舗	60							
地域通貨研究事業参加店舗数	店舗	60							
地域ポイント付与数	万ポイント	1,100							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	54,772
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	24,685
一般財源	30,087

特定財源内訳及び補足事項

（そ）財産収入（流通業務用施設　建物貸付料）　144千円
（そ）諸収入（流通業務用施設　土地貸付料）　1,353千円
（そ）地域振興基金繰入金　23,188千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	1	10	1	28,740 0	商工会議所活動運営補助事業費
2	1	7	1	2	10	1	1,615 0	商業振興一般経費
3	1	7	1	2	11	2	1,229 0	商店街魅力向上事業費
4	1	7	1	2	12	4	23,188 0	地域通貨研究事業費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	28	事業No.	175		
事務事業名	にぎわい創出店舗活用事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	商業観光課	開始	H28	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
				第３期飯田市中心市街地活性化基本計画
	法令・例規等			飯田市空き店舗活用推進事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	空き店舗等へ新規出店を目指す者
	意図	空き店舗等を活用した開業を支援することで、商店街等の活性化、地域内経済循環を推進します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・商店街等における空き店舗を活用した新規出店事業者を支援しています。引き続き、状況分析、さらなる空き店舗の活用に向けた情報収集・発信や、にぎわい創出に向けた施策を検討する必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・商店街等の空き店舗を活用した新規出店事業者への支援、チャレンジショップ等のコミュニティ施設開設者を支援します。 ・空き店舗と創業者・起業家等をつなぐ仕組みづくりや、効果的な情報発信の方法を関係機関と研究し取り組みます。	まちなか創業空き店舗活用事業補助金	4,836
		コミュニティ施設整備事業補助金	421
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	空き店舗活用補助件数	件	5							
	コミュニティ施設活用補助件数	件	1							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	5,257	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	5,257	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	2	11	4	5,257 0	にぎわい創出店舗活用事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	25	事業No.	176		
事務事業名	中小企業金融対策事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	産業振興課	開始	S46	終了	R99

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			飯田市中小企業振興資金融資あっせん規則、及び、実施要綱
				飯田市中小企業支援補助金交付要綱
				飯田市中小企業振興資金あつせん審議会条例

事業目的		
	対象	中小企業者等（中小企業者、小企業者、小規模企業者、中小企業団体等）
	意図	経営安定、事業拡大等のための運転資金又は設備資金の調達支援

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・ゼロカーボン、女性や若者の活躍、ワークライフバランス、事業承継、創業等、時代や地域の需要に合った支援を行っていく必要があります。 ・毎年度できるだけ早い時期に、金融機関や中小企業者等の皆さまに最新の制度資金の内容を周知していく必要があります。 ・新規事業（創業）における施設整備等への資金面での支援を図る必要があります。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
1　制度資金について中小企業事業者等の需要を的確に捉え、必要とされる資金メニューとなるよう、制度の検討を行います。 2　市及び県の制度資金の融資あっせん及び信用保証料の全部又は一部の補助を行います。 3　ゼロカーボン推進資金、女性、若者活躍促進資金、創業関連資金、Ｉ－Ｐｏｒｔ支援資金の利用者に対し、借り入れ当初12カ月分の支払利子相当額の補助を行います。 4　制度資金を周知するため「金融のしおり」の発行及び制度説明会を開催します。	中小企業振興資金　保証料補助	97,000
	県信州創生推進資金（創業支援向け）　利子補給金補助	2,500
	ゼロカーボン推進、女性、若者活躍促進、Ｉ－Ｐｏｒｔ支援資金 利子補給金補助	3,100
	中小企業振興資金　貸付預託金	1,400,000
	経営安定特別相談事業補助金	160
	事務所維持管理経費等	997
	会計年度任用職員人件費	3,283
	「金融のしおり」印刷	102
	その他の経費	135

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
中小企業振興資金の制度見直し実施回数	回	1							
制度資金利用件数	件	450							
ゼロカーボン、女性、若者活躍促進資金　利子補給件数	件	8							
「金融のしおり」発行回数	回	1							
制度資金説明会開催回数	回	1							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	1,507,277	（そ）中小企業振興資金貸付預託金回収金
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	1,400,000	
一般財源	107,277	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	3	11	1	1,502,600 0	中小企業金融対策事業費
2	1	7	1	3	10	1	1,234 0	金融対策一般経費
3	1	7	1	3	10	4	160 0	中小企業経営安定支援事業費
4	1	7	1	3	1	3	3,283 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	28	事業No.	177		
事務事業名	観光施設管理事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	商業観光課	開始	H1	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる
	分野別計画		飯田市観光振興ビジョン、いいだツーリズムビジョン	
			地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民、来訪者
	意図	観光地・観光施設を良好に維持管理するとともに、ニーズに対応した様々な情報を収集・提供・発信します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	
	・自然災害、施設等の劣化の進行など、観光地・観光施設の日常管理が大切になっています。指定管理者・地域・関係団体と連携して適切に維持管理し、安全確保に努めます。 ・西部山麓エリアの個別資源の特色を活かした環境づくりに向け、地域・関係団体と検討、取組を進めます。 ・観光案内所では様々な情報を収集、共有して利用者へ提供・発信します。また、飯田IC案内所で試行するオンライン案内の利用データを把握して運営方法を研究します。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・指定管理者・地域・関係団体と連携して、観光施設・登山道・遊歩道等を適切に維持管理するとともに、修繕箇所は早期に把握し対応します。 ・大平宿施設利用者から指摘のあるトイレ環境の改善について、関係団体等と研究を進めます。 ・旅マエ、旅ナカに役立つ地域情報の収集・提供や、観光相談の窓口となる観光案内所（飯田駅・まちなか・飯田IC・天龍峡・遠山郷）を運営します。 ・飯田IC観光案内所で実施するオンライン案内の利用データを収集して、今後の観光案内所のあり方、運営方法を研究します。	観光施設維持管理費	5,274
	観光施設管理業務等委託費	9,192
	観光施設使用料・賃借料	3,357
	観光施設負担金	280
	観光施設整備費	10,570
	観光案内所運営費	23,317
	まちなかインフォメーションセンター管理費	11,098
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
管理施設数	施設	27							
遊歩道、登山道等整備	箇所	4							
観光案内所数	施設	5							
観光案内所利用者数（5施設）	人	50,000							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	63,088
国庫支出金	0
県支出金	50
地方債	5,700
その他	2,751
一般財源	54,587

特定財源内訳及び補足事項

（県）登山ポスト回収事務費補助金
（地）公共施設等適正管理推進（充当率90%）700千円
（地）脱炭素化推進（充当率90%）5,000千円
（そ）諸収入　33千円
（そ）電話使用料（大平）　18千円
（そ）ふるさと寄付金　2,700千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	10	1	41,420 / 0	観光施設管理費
2	1	7	1	4	11	1	10,570 / 0	観光施設整備事業費
3	1	7	1	4	10	12	11,098 / 0	まちなかインフォメーションセンター管理費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	28	事業No.	178		
事務事業名	観光誘客推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	商業観光課	開始	H16	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる
	分野別計画		飯田市観光振興ビジョン、いいだツーリズムビジョン	
			地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	来訪者
	意図	多様な主体と連携して「いいだツーリズムビジョン」を踏まえた取組を推進します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	
	・リニア時代を見据え、持続可能な観光「サステナブルツーリズム」を視野に入れた「いいだツーリズムビジョン」を策定しました。地域・関係団体・事業者等の理解を深めるとともに、取組を推進する必要があります。 ・当地域への観光入込客数はコロナ禍前に回復しつつありますが、インバウンド客が取り込めていない状況です。地域の魅力、観光資源の認知度向上や、伊那路、木曽路など広域連携の強化など、多様な主体と連携して観光誘客に取り組みます。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・観光公社、エアビーアンドビーと連携して「いいだツーリズムビジョン」を浸透するセミナー等を開催し、取組の推進人材、受け皿となる地域プレイヤーを育成・確保します。また、関係人口の創出に向け、地域の人・生活・文化に触れられ飯田らしさが体験できる観光コンテンツの開発に取り組みます。 ・伊那路、木曽路などとの広域連携を図り、インバウンド向け商談会での商談、当地域の認知度向上、インバウンド商品の発信に取り組みます。 ・TOJの知名度の活用、長野県が取り組む「ジャパン・アルプス・サイクリングロード」と連携したサイクルツーリズムに、地域と連携して取り組みます。 ・名桜の保全活動、ガイドと共に歩き巡るツアーを実施します。	観光振興事業	26,035
		体験型観光推進事業	6,168
		海外誘客促進事業	1,389
		観光誘客宣伝事業	9,757
		自転車のまちづくり事業	9,741
		名桜観賞誘客事業	2,745
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	飯田市観光入込客数（遠山郷を除く）	万人	53							
	南信州ナビアクセス数	万回	70							
	ビジョンセミナー等開催数	回	4							
	ビジョンを踏まえた観光コンテンツ開発数	件	3							
	インバウンド受入数（観光公社取り扱い）	人	1,000							
	商談会、物産展、キャンペーンへの出展	回	35							
	地域資源を活用した旅行商品造成数	本	20							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	55,835	（そ）ふるさと基金繰入金 9,700千円 （そ）地域振興基金繰入金 1,000千円 （そ）ふるさと寄付金 2,700千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	13,400	
	一般財源	42,435	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	10	2	9,757 / 0	観光誘客宣伝事業費
2	1	7	1	4	10	8	9,741 / 0	自転車のまちづくり事業費
3	1	7	1	4	10	10	26,035 / 0	観光振興事業費
4	1	7	1	4	13	4	2,745 / 0	名桜鑑賞誘客事業費
5	1	7	1	4	13	13	7,168 / 0	観光地域推進事業費
6	1	7	1	4	15	1	389 / 0	海外誘客促進事業費
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	28	事業No.	179		
事務事業名	観光まつり振興事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	商業観光課	開始	H16	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市観光振興ビジョン、いいだツーリズムビジョン
				地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民、来訪者
	意図	多様な主体と連携して、観光まつり、誘客イベントに取り組むとともに飯田の魅力を発信します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・市民、地域、商工団体等と連携して観光まつり、誘客イベントに取り組み、地域が活気づくとともに地域の魅力の発信につながっています。一方で担い手不足、猛暑対策、人件費・物価高騰など、これまでと同じ規模・内容での事業実施、安全確保が難しくなっています。 ・事業の継続に向け、主体的に関わる市民等の参画、創意工夫による課題解決の取組が必要になっています。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田まつり（りんごん）の企画検討や、運営を担う市民事務局メンバーを幅広い世代から募り事業を盛り上げていくとともに、プログラム内容、暑さ対策などの課題について検討します。 ・観光まつり、誘客イベントの実行委員会の運営を支援するとともに、安全確保に関する関係機関等との協議、地元調整に地元と連携して対応します。 ・観光まつり、誘客イベントに多くの方が参加し、関係者が遣り甲斐を感じていただけるように、様々な媒体を活用して発信します。	飯田まつり（りんごん）補助金	8,900
		飯田春夏まつり（大宮通り、天龍峡、時又）補助金	5,399
		南信州獅子舞フェスティバル補助金	1,300
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	観光まつり・誘客イベント参加者・観客数（5事業）	万人	8							
	飯田まつり市民事務局メンバー数	人	27							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	15,599	（そ）ふるさと基金繰入金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	15,599	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	10	9	15,599 0	観光まつり振興事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	28	事業No.	180		
事務事業名	天龍峡まちづくり支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	商業観光課	開始	H19	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる
	分野別計画			飯田市観光振興ビジョン、いいだツーリズムビジョン
				地域経済活性化プログラム
				名勝天龍峡整備計画、名勝天龍峡保存管理計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	天龍峡への来訪者
	意図	交流人口の増やし、天龍峡再生、地域活性化につなげます。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・来訪者にとって分かりやすいサイン整備を進めるとともに、名勝天龍峡、そらさんぽ天龍峡を遊歩道等で楽しむ周遊観光、天龍峡PAでのテント市、観光案内所の臨時開設などの“おもてなし戦略”の取組により、天龍峡への観光入込客数はコロナ禍から回復しています。 ・天龍峡エリアの温泉施設、直売施設、観光農園、飲食店、ゲストハウス等と連係した周遊観光を推進し、インバウンドを含め観光入込客数、滞在時間の増加を図る必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・来訪者にとって分かりやすい二次元バーコードやピクトグラムを使ったサインの整備を進めます。 ・名勝天龍峡、そらさんぽ天龍峡や遊歩道沿線の観光資源と連係した周遊観光に取り組むとともに、観光協会等と連携して「天龍峡をどり・天龍峡マルシェ」等の誘客イベントの実施、「りゅうのまーけっと」を定期的に開催します。 ・インバウンド事業（R6国受託事業)で得られた実績や成果、ノウハウ、ネットワークを活用して、さらなるインバウンド誘客に取り組みます。 ・来訪者が安心安全に天龍峡を楽しめるように、観光施設の適切な維持管理に努めます。	天龍峡遊歩道等サイン整備	4,090
		天龍峡おもてなし戦略事業	3,030
		天龍峡パーキングエリア管理	13,677
		天龍峡観光施設管理	12,547
		名勝天龍峡ガイダンス施設（よって館天龍峡）管理	1,515
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	天龍峡、天竜川下り舟観光入込客数	人	277,700							
	そらさんぽ天龍峡通行人数	人	60,000							
	よって館天龍峡来館者数	人	10,000							
	天龍峡ご案内人利用者数	人	700							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	34,859	（国）国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（１／２）　2,000千円 （県）文化財保護費補助金（３％）　120千円 （地）地域活性化事業債　900千円 （そ）諸収入（月極駐車場、PA施設電気料、自販機電気料、PA急速充電設備使用料）494千円 （そ）ふるさと寄附金　27,800千円
	国庫支出金	2,000	
	県支出金	120	
	地方債	900	
	その他	28,294	
	一般財源	3,545	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	14	6	28,254 0	天龍峡活性化事業費
2	1	7	1	4	14	7	6,605 0	名勝天龍峡整備事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	28	事業No.	181		
事務事業名	天龍峡温泉交流館管理事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	商業観光課	開始	H19	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市観光振興ビジョン、いいだツーリズムビジョン
				地域経済活性化プログラム
				名勝天龍峡整備計画、名勝天龍峡保存管理計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	天龍峡温泉交流館利用者（天龍峡への来訪者）
	意図	交流人口を増やし、天龍峡再生、地域活性化につなげます。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	
	・指定管理者による利用者への丁寧な対応、営業努力による運営によって、過去最高の利用者数(R5)をほぼ維持しており、地域内外から多くのお客様に良質な温泉、地元食材を使った食事など魅力を提供して天龍峡観光の拠点施設として定着しています。 ・一方、利用者数は受入可能な限界に迫り、より安全・安定した運営が継続できるように、施設・設備の定期点検、大きな故障等を防ぐ修繕対応、計画的な改修・更新を検討していく必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・指定管理者と連携協力して、温泉入浴施設として適切な衛生管理に努めるとともに、施設の管理運営を行っていきます。 ・天龍峡観光の拠点施設として、優れた泉質を誇る温泉や地元食材使った食事の提供など、おもてなしの充実を図ります。 ・利用者が天龍峡エリアの観光資源を巡り楽しむ周遊観光を促す情報提供、施設をはじめ、天龍峡の観光・地域の様々な情報の発信に取り組んでいきます。 ・施設・設備の計画的な改修・更新について検討を進めます。	指定管理業務	10,906
		土地借地料	1,213
		施設改修工事	1,051
		修繕料等	1,109
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	天龍峡温泉交流館ご湯っくり利用者数	人	50,000							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	14,279	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	14,279	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	14	8	14,279 / 0	天龍峡温泉交流館管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	29	事業No.	182		
事務事業名	遠山郷観光戦略プロジェクト事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	遠山郷観光振興室	開始	H23	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				飯田市観光振興ビジョン
				遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	遠山郷への交流人口、関係人口
	意図	遠山郷の一体的な観光振興で、交流人口及び関係人口を増加させる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の開通を見据え、信州の南の玄関口となる道の駅遠山郷を核とした観光振興及び地域振興の強化に向けた取り組みが必要になります。 南アルプスエコ登山やしらびそ高原を中心とした山岳高原観光など、遠山郷の魅力を発信して誘客を促進するとともに、遠山郷が旅の目的地となるよう観光客等の満足度を向上させることで交流人口から関係人口の増加を目指します。

7年度取組

取組内容

1 遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画に基づき、しらびそ高原、下栗の里、道の駅遠山郷を拠点とした観光振興及び地域振興を図るため遠山郷観光協会をはじめとする関係団体や地域との連携・協働をより強化し地域資源の発掘や活用、発信に取り組みます。
2 南アルプスの魅力を発信するとともに、環境に負荷のないエコトイレの運用や携帯トイレの普及及び登山口までの二次交通（登山バス）の運行構築に向けた調査研究を進め、エコ登山の認知度向上とさらなる推進に取り組みます。
3 しらびそ高原を中心とした遠山郷の星空観光のブランド力強化のため「星空保護区」認定に向けた調査研究を実施します。
4 遠山地域の特性に応じたサステナブルツーリズムのあり方を地域とともに研究します。

経費の内容	事業費(千円)
南アルプス山岳高原観光推進事業費	2,400
遠山郷観光事業実施補助金	3,700
遠山郷観光協会体制強化補助金	7,500
遠山郷観光戦略計画推進事業費等	1,540
その他の経費	0

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
遠山郷観光案内所利用者数	人	20,000							
南アルプス登山者数	人	6,000							
しらびそ高原施設宿泊者数	人	5,600							
プロモーション活動事業	事業	5							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費 計	15,140	（そ）地域振興基金繰入金
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	15,140	
一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	20	1	15,140 0	遠山郷観光戦略プロジェクト事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	29	事業No.	183		
事務事業名	上村観光施設管理事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	遠山郷観光振興室	開始	H18	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
			飯田市観光振興ビジョン	
			遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	上村地区内の観光関連施設
	意図	施設の適切な管理運営

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	法令等を踏まえた継続的な維持管理と計画的な改修により、観光客の安全安心の確保、満足度及び利便性を向上する必要があります。 しらびそ高原、下栗の里、道の駅遠山郷を拠点とした観光施設の集約化や多機能化などについて、地域や関係団体とともに今後のあり方を検討します。

7年度取組

取組内容

1 法令等を踏まえた施設の保守点検や各種設備点検等の維持管理業務を実施します。指定管理施設においては、指定管理者への適切な指導・助言及び健全経営に向けた支援をします。
2 観光施設のトイレ洋式化、給水設備等の更新、照明器具ＬＥＤ化等の環境整備を実施します。
3 遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画に基づき、しらびそ高原、下栗の里、道の駅遠山郷を拠点に各施設の役割や機能について検証し、地域や関係団体とともに今後のあり方を検討します。
4 地理的制約のある下栗の里における観光客受入について、地域住民の生活と安全が確保されるよう引き続き支援します。

経費の内容	事業費(千円)
上村観光施設管理等業務委託料	24,449
上村観光施設借地料	1,981
上村観光施設改修工事費	45,738
上村観光施設維持管理費等	3,913
その他の経費	0

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
管理施設数	施設	16							
しらびそ高原施設宿泊者数	人	5,600							
下栗ビューポイント来訪者数	人	10,600							
観光ガイド等が観光案内した数	人	1,300							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費 計	76,081
国庫支出金	0
県支出金	2,267
地方債	73,800
その他	1
一般財源	13

特定財源内訳及び補足事項

（県）市町村森林整備支援事業補助金（補助率90%）
（地）過疎対策（充当率100%）
（そ）上村観光施設雑入

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	20	2	76,081 0	上村観光施設管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	29	事業No.	184		
事務事業名	南信濃観光施設管理事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	遠山郷観光振興室	開始	H18	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				飯田市観光振興ビジョン
				遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	南信濃地区内の観光関連施設
	意図	施設の適切な管理運営

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	法令等を踏まえた継続的な維持管理と計画的な改修により、観光客の安全安心の確保、満足度及び利便性を向上する必要があります。しらびそ高原、下栗の里、道の駅遠山郷を拠点とした観光施設の集約化や多機能化などについて、地域や関係団体とともに今後のあり方を検討します。 信州の南の玄関口の重要な観光拠点となる道の駅遠山郷の令和７年秋のグランドオープンに向け着実に整備を進めるほか、観光案内及び情報発信機能の強化・充実に向け関係機関等との協議・検討を深めます。

7年度取組

取組内容
1 法令等を踏まえた施設の保守点検や各種設備点検等の維持管理業務を実施します。指定管理施設においては、指定管理者への適切な指導・助言及び健全経営に向けた支援をします。 2 観光施設のトイレ洋式化、照明器具ＬＥＤ化等の環境整備を実施します。 3 遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画に基づき、しらびそ高原、下栗の里、道の駅遠山郷を拠点に各施設の役割や機能について検証し、地域や関係団体とともに今後のあり方を検討します。 4 道の駅遠山郷の秋のグランドオープンに向け着実に整備を進めます。また、観光案内及び情報発信機能の強化・充実による信州の南の玄関口からの誘客促進に取り組みます。

経費の内容	事業費(千円)
南信濃観光施設管理等業務委託料	1,944
南信濃観光施設借地料等	1,140
南信濃観光施設改修工事費	7,146
南信濃観光施設維持管理費等	9,753
道の駅遠山郷施設管理等業務委託料	836
道の駅遠山郷借地料	2,896
道の駅遠山郷施設維持管理費等	2,645
道の駅遠山郷施設整備事業費	475,123
その他の経費	0

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
管理施設数	施設	20							
道の駅遠山郷温泉施設入浴者数	人	28,000							
遠山郷観光案内所利用者数	人	20,000							
道の駅遠山郷来場者数	人								

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費 計	501,483
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	485,500
その他	15,845
一般財源	138

特定財源内訳及び補足事項

（地）過疎対策（充当率100％）
（そ）電話使用料 10千円
（そ）南信濃観光施設雑入 384千円
（そ）道の駅遠山郷雑入 151千円
（そ）ふるさと寄附金 15,300千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	20	4	19,983 / 0	南信濃観光施設管理費
2	1	7	1	4	20	8	6,377 / 0	道の駅遠山郷施設管理費
3	1	7	1	4	20	9	475,123 / 0	道の駅遠山郷施設整備事業費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	30	事業No.	185		
事務事業名	環境技術開発センター運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	工業課	開始	H15	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			飯田市環境技術開発センター条例及び施行規則
				飯田市環境技術開発センター利用者選考審査会設置要領
				桐林環境産業公園環境宣言

事業目的		
	対象	起業、研究・技術開発に取り組む企業・個人
	意図	起業による事業者数の増加と、研究・技術開発による企業の基盤強化

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	産業創出を図るためには起業や研究開発に対して、事業化に向けた統合的なサポートや共同研究等の支援による環境づくりが必要です。 施設の老朽化により、施設維持のための修繕やランニングコストの増加が懸念されます。

7年度取組

取組内容

・インキュベートマネージャーを配置して施設管理及び施設運営を行うとともに、南信州・飯田産業センターの飯田ビジネスネットワーク支援センターのオーガナイザーとも連携し、製品開発から事業化まで伴走型で支援します。
・地域産業の育成による新製品開発や高付加価値化に向けて、地域内企業の入居促進を図り、大学や南信州・飯田産業センター等の連携により製品・技術開発を支援します。
・地域外の企業に対してサテライトオフィス誘致の受け皿の一つとして環境技術開発センターへの誘導を図り、地域内への事業所進出の促進を図ります。

経費の内容	事業費(千円)
施設清掃等業務委託料	700
施設設備保守点検業務委託料	258
警備業務委託料	370
廃棄物等処理業務委託料	143
桐林環境産業公園連絡会負担金	12
会計年度任用職員（インキュベートマネージャー）人件費（中事業）	4,511
需用費、役務費、使用料	1,266
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
入居企業数	社	4							
入居募集・PR回数	回	4							
開発件数	件	4							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	7,260
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	1,230
一般財源	6,030

特定財源内訳及び補足事項

（そ）環境技術開発センター入居企業共益費負担金　1,200千円
（そ）桐林環境産業公園駐車場使用料　30千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	1	3	4,511 0	会計年度任用職員人件費
2	1	7	1	5	13	2	2,749 0	環境技術開発センター運営事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	30	事業No.	186		
事務事業名	工業振興事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	工業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等		飯田市企業人材確保住宅条例	
			飯田市製造業販路開拓事業推進協議会要綱	

事業目的		
	対象	飯田下伊那地域の企業、地域内製造業者、農産物生産販売事業者
	意図	既存産業の体質強化、高度化・高付加価値化、地域産品のブランド力の向上のため

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	地域外への販路開拓支援活動への支援や地域内企業の共同受注や地域内企業の連携による製品開発などの取組への支援行ってきましたが、市場を取り巻く環境はめまぐるしく変化し続けており、状況に即した支援が必要です。 　地域資源を活用した特色ある新商品の開発を促進するプラットフォームの構築や運営支援など、エス・バードを核に柔軟な発想で幅広い産業支援が求められています。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・エス・バードについては、設置者である南信州広域連合と連携し、管理運営を支援します。 ・エス・バードを拠点に多様な分野との連携促進により、新たなプラットフォームや地域活性化起業人を活用し、マッチングやアドバイザーによる地域資源の発掘など地域資源を活用した商品開発や販路開拓を支援し、地域内経済循環の促進を支援します。 ・展示商談会（オンライン対応含む）等への出展を補助するとともに、南信州・飯田産業センターのネスクイイダを中心に販路開拓による域外からの受注獲得と域内受発注の促進や、地域内企業の連携による製品開発の取組を支援します。 　新たなビジネスモデルに取り組む企業に対して、幅広く支援します。	工業一般経費	4,319
		国内外展示会出展補助費（中事業）	2,000
		ビジネスネットワーク支援センター運営負担金（中事業）	0
		地域産品ブランド化事業負担金（中事業）	5,880
		地域活性化起業人負担金	3,500
		エス・バード広域連合負担金（起債償還金分）	92,961
		エスバード指定管理費広域連合負担金	36,419
		南信州・飯田産業センター人件費負担金	29,427
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	企業人材確保住宅の入居戸数	戸	11							
	エス・バード貸館利用件数	件	700							
	エス・バード利用者人数	人	35,000							
	ネスク飯田引合件数	件	584							
	工業技術試験研究所利用件数	件	800							
	国内外販路開拓助成件数	件	10							
	マッチングイベント・セミナー等開催回数	回	6							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	174,506	（そ）ふるさと寄付金　9,300千円
	国庫支出金	0	（そ）企業人材確保住宅使用料　4,800千円
	県支出金	0	（そ）諸収入（太陽光発電収入）　2千円
	地方債	0	（そ）雑入　1,731千円
	その他	15,833	
	一般財源	158,673	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	10	1	97,280 0	工業振興一般経費
2	1	7	1	5	10	11	2,000 0	技術交流促進事業費
3	1	7	1	5	10	14	0 0	ビジネスネットワーク支援・受発注開拓事業費
4	1	7	1	5	10	17	65,846 0	地域産業等振興事業費
5	1	7	1	5	10	23	9,380 0	地域産品ブランド化事業費
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	30	事業No.	187		
会計	一般会計				
事務事業名	人材育成事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	工業課	開始	H19	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			国立大学法人信州大学と飯田市との包括的連携に関する協定

事業目的		
	対象	製造業等を支える人材
	意図	技術力・開発力・生産管理力を高め、成長性の高い産業分野（航空機分野等）の集積化と既存産業の体質強化、高度化・高付加価値化を目指す

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	信州大学との共同研究講座（ランドスケープ・プランニング）の運営に関しては、安定的な運営（財源・施設等）支援が求められています。 製造現場における技術・技能者及び管理者の研修による人材育成により、人材不足や生産性向上などに取り組むための支援強化が必要であり、専門的なスキル・知識を持つ人材育成においては、より信大との連携強化を図る必要があります。また、地域産業の「稼ぐ力」を高めるため、魅力ある産業を作るための人材育成が必要です。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・信州大学や南信州・飯田産業センターと連携し、ランドスケープ・プランニング共同研究講座や新たに開講する次世代空モビリティ共同研究講座の運営支援に取り組み、エス・バード内「南信州・飯田サテライトキャンパス」の充実に向けて支援します。 ・「働きながら学べる環境」づくりを進め、飯田産業技術大学事業による製造現場における技術・技能者の育成に加え、社会人スキルアップ講座による専門的なスキルや知識を持つ人材の育成に引続き取り組みます。また、企業の体質強化を図るための経営者の育成も支援します。 ・企業や学校等と連携し、エス・バード内デジタル工作機器ものづくり工房「ファブスタ★」事業やスーパーサイエンス事業による次世代を担う人材の育成に取り組みます。	子ども科学工作教室、スーパーサイエンス事業等	864
		ファブスタ★講座開催事業負担金	2,196
		信州大学電気機器関連制御技術社会人スキルアップ講座事業負担金	1,500
		飯田産業技術大学事業負担金	3,847
		経営者育成・経営改善支援事業負担金	2,500
		信州大学次世代空モビリティシステム共同研究講座コンソーシアム広域連合負担金	11,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	次世代育成を目的とした講座参加者数	人	100							
	ファブスタ★利用者・受講者数	人	500							
	信州大学共同研究講座　学生数	人	6							
	信州大学社会人スキルアップ講座修了者数	人	10							
	飯田産業技術大学受講者数	人	1,800							
	飯田産業技術大学講座開催回数	回	30							
	経営改善支援事業者数	者	5							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	21,907	（そ）工業振興寄附金（企業版ふるさと納税）　11,000千円 （そ）ふるさと基金繰入金　300千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	11,300	
	一般財源	10,607	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	10	16	14,060 0	次世代を担う産業人材育成事業費
2	1	7	1	5	10	37	7,847 0	産業人材育成事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	30	事業No.	188		
事務事業名	新産業創出事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	工業課	開始	H14	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		4	自然と共に歩む豊かな循環型社会をつくる
		○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			アジア№1航空宇宙産業クラスター形成特区
				長野県における航空機産業振興の当面の対応方針

事業目的		
	対象	成長産業（航空機分野等）や高度化・高付加価値化に取り組む意欲のある企業
	意図	成長性の高い産業分野（航空機分野等）の集積化を図ることで、既存企業の基盤強化と外部からの企業の誘致・誘導により雇用を促進する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	
	工業技術試験研究所が令和４年にＩＳＯ/ＩＥＣ17025試験所認定を取得したことを関連企業にＰＲするとともに、地元企業の製品開発能力の向上を支援する必要があります。製造現場における課題解決と改善のためのＤＸ・ＩＴ化、ＦＡ化などに取り組む事業者への支援が必要です。ドローン・空飛ぶクルマをなど次世代エアモビリティによる革新的移動手段が注目される中、将来的な航空機の電動化ニーズにも対応したノウハウ・生産体制が準備された地域として、地域産業の強みを活かした優位性を確保することが必要です。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・エス・バード内工業技術試験研究所への部門長と試験員の配置により、航空機産業の取り組みで培った技術力や大学との連携により、電動化等をはじめとする製品・技術開発を支援します。 ・部門長の持つネットワークや航空機環境評価試験シンポジウムの開催を通じて、試験機器等の周知と利用促進を支援します。 ・製造業における省力化・生産性を高めるために、ＩｏＴ、ＡＩ、ロボット化など生産改善に取り組む事業者を支援します。 ・南信州・飯田産業センターへ専門人材を配置し、セミナーの開催や展示会等へ出展により新分野（次世代エアモビリティ・航空機電動化等）の製品・技術開発及び販路開拓を支援します。 ・今後の利活用が期待される水素に関連する産業への地域企業のの取組みを支援するため活用の可能性について調査を行います。	ＤＸ推進事業負担金	1,300
		新産業分野（次世代エアモビリティ・環境等）推進事業負担金	2,800
		航空機環境評価試験シンポジウム（ＡＳＥＳ）負担金	500
		デジタル田園都市国家構想交付金南信州広域連合負担金（試験研究所強化）	4,920
		航空宇宙産業クラスター拠点工場借地料	4,870
		機能性食品高付加価値化支援事業	500
		再生可能エネルギー関連新産業創出支援事業	1,500
		水素の活用可能性調査業務委託	4,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	航空宇宙分野研修等開催回数	回	6							
	新分野研修会等開催回数	回	6							
	環境試験機器PR回数	件	20							
	航空機環境評価試験シンポジウム参加者数	人	100							
	環境試験機器利用件数	回	50							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	20,390	（そ）航空宇宙産業クラスター拠点工場用地貸付料　4,870千円
	国庫支出金	0	（そ）ふるさと寄付金　11,500千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	16,370	
	一般財源	4,020	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	10	29	20,390 / 0	新産業創出事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	30	事業No.	189		
事務事業名	企業誘致・立地促進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	工業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等		地域再生法、地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律、中小企業等経営強化法	
			飯田市サテライトオフィス等開設支援補助金交付要綱、飯田市ICT産業立地事業補助金交付要綱	
			飯田市企業立地・振興促進事業補助金交付要綱	

事業目的		
	対象	新規に立地・設備投資したい企業、拡張・設備投資したい既存企業
	意図	立地企業や既存企業の拡張を支援することで、雇用の拡大を図る

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・企業誘致については、中京圏等とのつながりを作りながら、企業の動向を踏まえ戦略的なアプローチや仕掛けを展開する必要があります。また、サテライトオフィス開設を経て立地した事例もあることから、エス・バード等のインキュベート機能を有する関係機関と連携しながら取り組んでいきます。 ・オフィス誘致については、リニアビジョンのサステナブルオフィスゾーンの形成に向けて、必要とされる機能や役割など将来を見据えて検討を進めていきます。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
1　地域経済牽引事業等の国・県の支援制度を活用するとともに、市の企業立地・振興促進事業補助金により、新規立地や既存企業の工場拡張等の取組を支援します。 2　企業とマッチングを図る県の「おためしチャレンジナガノ」を活用して、オフィス誘致に取り組みます。飯田市の提案に応募した企業のヒアリング等を行い、リニアビジョンに掲げるサステナブルオフィスゾーンの形成に向けて、役割や必要な機能等を検討していきます。 3　企業やオフィス誘致による産業振興を図るため、中京圏や首都圏とのネットワークの構築等を目的に企業や関係者との懇談会を開催します。	補助金交付額	69,454
	調査業務及び企業誘致活動費	2,297
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
企業立地（振興）促進事業交付件数	件	8							
企業・関係機関との懇談会開催数	回	2							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	71,751	（そ）工業課図録等売却代
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	10	
一般財源	71,741	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	11	1	69,454 0	企業立地促進事業補助金
2	1	7	1	5	12	2	2,297 0	企業誘致推進事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	30	事業No.	190		
会計	一般会計				
事務事業名	産業用地整備事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	工業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	新たな産業用地
	意図	企業誘致（企業の地方移転・研究開発型拠点の機能強化）や新規立地に向けた基盤整備

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	当市は、工場立地に適する土地が限られており、新規企業の立地や既存企業の工場拡張の希望に対して、充分な用地を確保しにくい状況にあり、産業用地の確保が課題となっています。 雇用機会の創出や地域産業の振興を図るため、新たな産業団地として飯田山本インター産業団地（仮称）の整備を計画的に進めていく必要があります。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
1　飯田山本インター産業団地（仮称）の用地取得や必要な事務手続きを進め、産業団地の造成工事に着手します。 (1)接続道路及び産業団地の用地補償 (2)開発許可申請、農地転用許可申請 (3)リニア発生土受入のための準備工事 (4)地元や関係機関との調整会議及び説明会の開催 2　立地状況を踏まえ、産業用地のインフラ整備を行います。 (1)伊豆木産業用地接続道路の拡幅に伴う用地補償 (2)桐林クリーンセンター跡地までの排水管延長の設計業務 3　リニアビジョンに掲げる新たな産業用地を検討するため、座光寺SIC周辺の現地測量業務を実施します。	用地取得買収・物件補償費（山本・伊豆木）	268,947
	用地測量業務等業務委託料（山本、桐林、座光寺）	36,300
	開発許可申請手数料等の経費（山本）	906
	産業団地造成工事（山本）	200,000
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
産業団地整備面積	ｈａ	6.0							
関係者との協議回数	回	10							
用地取得に伴う補償対象者	人	52							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	506,153	（そ）ＪＲ東海負担金
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	403,841	
一般財源	102,312	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	12	3	506,153 0	産業用地整備事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	30	事業No.	191		
会計	一般会計				
事業区分	経常	実施区分	継続		
開始		終了			

事務事業名	産業団地管理事業			
担当課等名	工業課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○	地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等		桐林環境産業公園環境宣言	
			一本平環境産業公園環境宣言	

事業目的		
	対象	市で整備した産業団地等
	意図	適正に維持管理する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	産業団地の維持・管理については、各産業団地に立地する企業で組織する連絡会と共同で草刈り、清掃作業を実施していますが、年数経過により法面等の樹木の伐採などの専門性を求められる作業が増加してきています。また、近年の豪雨災害の状況を踏まえると、調整池の機能を維持するために適正に管理していく必要があります。

7年度取組

取組内容

1　市が整備した産業団地及び産業用地の維持管理
(1)市産業団地（番入寺インダストリアルパーク、一本平産業団地、桐林環境産業公園、経塚原産業団地、龍江インター産業団地）について、立地企業等と連携して除草等の環境整備を行います。
(2)産業用地（城山産業用地、伊豆木工場適地、松尾新井産業用地、桐林産業用地、上村産業用地）について、業務委託等により適正に維持管理を行います。
2　市産業団地の調整池の機能を維持するため、堆積した土砂の浚渫工事（１箇所）を実施します。

経費の内容	事業費(千円)
環境整備及び維持経費	628
産業団地管理業務委託料	4,871
産業団地調整池浚渫工事費	1,428
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
適正に維持管理された団地等の数	箇所	10							
産業団地の環境整備	回	16							
産業団地立地企業連絡会開催回数	回	4							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	6,927
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	4,287
一般財源	2,640

特定財源内訳及び補足事項

（そ）城山産業用地貸付料　4,091千円
（そ）一本平産業団地駐車場使用料　116千円
（そ）桐林環境産業公園（旧サンヒルズ）敷地使用料　80千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	12	5	6,927 0	産業団地管理事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	30	事業No.	192		
事務事業名	起業家育成支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	工業課	開始	H23	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			産業競争力強化法における創業支援等事業計画
				飯田市中小企業支援補助金交付要綱
				飯田市起業家発掘事業実施要綱

事業目的		
	対象	飯田市の区域で起業・新事業展開・事業転換に挑戦しようとする者
	意図	起業・新事業展開・事業転換の実現

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・これから起業する人、新事業に挑戦する人に対して、気軽に相談できる環境を整えていくことが重要であり、男性、女性、シニアなど多様な人々が持つアイデアの事業化の支援や、地域資源を活かした事業の創出等など多様化する起業を地域経済の活性化につなげていく必要があります。また、起業後も継続した伴走支援や、地域内の起業家のネットワークによるあらたな起業家を呼び起こすことが重要です。 ・移住定住者の応募、副業のビジネスプランなど多様な働き方の視点は重要です。

7年度取組

取組内容

飯田市新事業創出支援協議会（I-Port）の機能活用と、ビジネスプランコンペティションの開催を通して、起業家の創出と育成、新事業創出、事業転換を目指す事業者を支援します。
・セミナー・交流会等などにより、起業・新事業に取り組む事業者のネットワーク作りを支援し、新たな起業者を発掘します。
・起業に関する相談に対して、庁内外横断的な連携により、販路開拓、資金調達、経営相談など多様な伴走支援に取り組みます。
・起業・新事業に挑戦する人の応援メディア「I-Port.biz ハジメマシテ、飯田」による情報発信により、地域内で挑戦する事業者を支援します。また、飯田に住み、働きたくなるような暮らしの魅力、地域のポテンシャルを発信することで地域内外の新たな起業家の発掘に努めます。

経費の内容	事業費(千円)
起業家発掘事業（ビジネスプランコンペ）の実施	5,687
新事業創出支援協議会Ｉ－Ｐｏｒｔの運営	3,918
創業塾等の開催	189
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
起業講座・セミナー、交流会等の開催回数	回	4							
起業家発掘事業の開催回数	回	1							
I-Portの連携支援決定事業者数	事業者	1							
個別相談件数	件	20							
起業家発掘事業（ビジネスコンペ）応募件数	件	20							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	9,794	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	9,794	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	13	5	9,794 0	起業家育成支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	28	事業No.	193		
事務事業名	りんご並木活性化事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	商業観光課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる
	分野別計画			第３期飯田市中心市街地活性化基本計画
	法令・例規等			中心市街地の活性化に関する法律

事業目的		
	対象	市民、来街者
	意図	りんご並木を活用した賑わいづくりにより、中心市街地の活性化につなげていきます。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・市民会議が整理した、りんご並木の目指す姿「憩いや集いのステージとなるりんご並木」の実現に向け実施した社会実験の効果検証を行っています。検証結果を踏まえたりんご並木の効果的な活用方策の検討を、地域・関係者と共に取り組む必要があります。 ・毎月実施する歩行者天国事業によって、まちに賑わいが生まれています。プログラムがマンネリ化しないように、参加団体の募集、新たな魅力づくりに向け、りんご並木ネットワークや関係団体と共に検討します。

7年度取組

取組内容

・りんご並木まちづくりネットワークや関係団体と連携して、歩行者天国事業や丘のまちフェスティバルなど、まちなかの賑わい創出に取り組みます。
・「憩いや集いのステージとなるりんご並木」の実現に向け実施した社会実験の効果検証を踏まえ、りんご並木の効果的な活用方策を沿線店舗等と共に検討します。
・りんご並木と蔵のある景観が保全できるように、三連蔵を適切に管理するとともに、安全性等を把握するための耐震診断を実施し、今後の保存・活用のあり方を検討します。

経費の内容	事業費(千円)
りんご並木歩行者天国事業	3,473
りんご並木沿線店舗学習会	90
りんご並木三連蔵管理	976
りんご並木三連蔵耐震診断等業務委託	2,750
その他の経費	155

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
りんご並木歩行者天国イベント回数	回	6							
りんご並木まちづくりネットワーク会議	回	12							
りんご並木歩行者イベント等参加者数	人	63,000							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	7,444
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	2,700
一般財源	4,744

特定財源内訳及び補足事項

（そ）ふるさと寄附金2,700千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	13	1	3,726 0	りんご並木三連蔵管理費
2	1	7	1	6	13	16	3,718 0	りんご並木活性化事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	28	事業No.	194		
事務事業名	中心市街地活性化推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	商業観光課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる
	分野別計画			第３期飯田市中心市街地活性化基本計画
	法令・例規等			中心市街地の活性化に関する法律

事業目的		
	対象	中心市街地
	意図	活性化に向けた事業により、中心市街地の魅力を高め来街者の増加につなげます。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・中心市街地のまちづくりについて、賑わいの創出、来街者の増加、まちなか居住の推進が求められています。 ・人口減少や少子高齢化、まちなかにある建物の老朽化等の課題に対応した、次期中心市街地活性化基本計画のあり方を検討する必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・第３期飯田市中心市街地活性化基本計画に基づく事業を市民、地域、庁内関係部署と推進します。 ・中心市街地基礎調査結果を踏まえ、中心市街地の活性化に向けた次期基本計画のあり方の検討を関係団体等と進めます。 ・電気小型バス「プッチー」の運行経路を変更した社会実験結果の検証を踏まえ検討を行い運行します。	空き家・空き店舗活用研究業務委託料	300
		中心市街地活性化協会負担金	1,000
		電気小型バス運行事業	2,362
		事務機器借上	600
		駐車場事業特別会計繰出金	10,233
		その他の経費	464

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	第３期中活計画に基づく事業の着手数	件	26							
	中心市街地活性化協会学習会開催数	回	1							
	大学等との共同研究事業数	件	1							
	電気小型バス運行便数	便	1,000							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	14,959	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	14,959	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	13	14	2,364 0	中心市街地活性化推進事業費
2	1	7	1	6	13	22	2,362 0	電気小型バス運行事業費
3	1	7	1	6	19	1	10,233 0	駐車場事業特別会計繰出金
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	25	事業No.	195		
会計	一般会計				
事務事業名	地域経済循環推進事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	産業振興課	開始	H22	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等		飯田市産業振興審議会条例	
			飯田市地域企業等共同研究開発等連携促進事業補助金交付要綱	
			飯田市地域企業等共同研究開発等連携促進事業補助金審査要項	

事業目的		
	対象	地域経済活性化プログラム
	意図	地域経済活性化プログラムの推進による地域産業の持続的な発展と地域経済の活性化

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・人口減少・少子化による人手不足、物価高騰、脱炭素への迅速な対応など、地域経済に影響を及ぼす課題が深刻化している中で、力強い地域経済の構築に向け、地域の稼ぐ力と所得の循環で構成される地域経済循環の取組が必要になります。 ・地域経済活性化プログラムの分野横断的な視点の一つである地域内経済循環の推進に向け、消費者の行動変容を促す取組に加え、事業者や生産者が地域内経済循環への関心を高めていく取組が必要になります。（議会提言）

7年度取組

取組内容

1　産業振興審議会の開催
2　地域経済活性化プログラムの策定
　地域経済の課題を産業界、経済団体などと共有し、課題の改善に向け、商工団体及び産官学金が連携して取組む行動計画である「地域経済活性化プログラム」を策定します。
3　地域内経済循環の促進
(1) 地域産品の購入促進に向け、大阪大学、事業者と連携し消費者の行動変容と事業者の意識高揚を目指して、行動経済学的アプローチによる実証事業を実施します。
(2) 地域内発注、消費の拡大を図るため、異業種連携による商品の開発や販路開拓等の促進に向けた事業を実施します。

経費の内容	事業費(千円)
産業振興審議会委員報酬	251
地域内経済循環推進事業補助金	500
行動経済学的介入業務委託	2,600
消費行動促進事業	1,348
地域経済活性化プログラム改善支援業務委託	871
会計年度任用職員人件費	3,353
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
産業振興審議会の開催	回	3							
部内会議、活プロ策定関係会議の運営	回	50							
飯田市地域企業等共同研究開発等連携促進事業採択件数	件	5							
地域産品の行動経済学介入品目数	品	4							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	8,923	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	8,923	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	16	5	5,570 0	地域経済活性化プログラム推進事業費
2	1	7	1	6	1	3	3,353 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	25	事業No.	196		
会計	一般会計				
事務事業名	事業継続支援事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	産業振興課	開始	H26	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律
				飯田市長寿企業等顕彰事業実施要項

事業目的		
	対象	事業承継に課題を抱えている企業等、及び、長期にわたり事業を継続している企業等
	意図	事業承継を経営課題として捉え、後継者への事業承継を推進する。また、長寿企業等の顕彰により企業のイメージや認知度を向上させ、事業継続を支援する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・事業承継については、親族内承継等の事業継続ではなく廃業を検討するケースも増えています。将来にわたって地域経済の活力を維持するために、それぞれの事業者の事情に適した支援が必要です。 ・長寿企業顕彰事業については、対象となる企業・団体などが顕彰につながるよう事業の周知が必要です。また、長年にわたり地域社会に貢献し、地域産業の発展に寄与された顕彰企業・団体などを広くＰＲする取組も必要です。

7年度取組

取組内容

1　事業承継については、支援が必要な中小企業に対し、長野県、飯田商工会議所と飯田市事業承継コーディネーターが連携して個別相談等の支援をします。また、定期的に関係機関と事業継続に向けた支援方法を検討します。
2　長寿企業顕彰事業については、事業を継続し地域社会に貢献してきた企業・団体などの技術、経営等を顕彰することにより、地域経済のさらなる発展につなげます。
3　燃料費高騰の影響を直接受け、価格転嫁が難しいとされるトラック運送事業者に対し、トラック保有台数に応じた補助金を交付し事業の継続を支援します。

経費の内容	事業費(千円)
事業承継支援事業委託料	660
長寿企業等顕彰式典の開催	392
貨物運送事業者支援交付金	30,780
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
事業承継相談対応件数（県、市コーディネーター）	件	20							
顕彰企業	件	20							
補助対象車両数	台	1,150							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	31,832	（国）重点支援地方交付金（10／10）
国庫支出金	30,780	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	1,052	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	18	1	660 0	事業承継支援事業費
2	1	7	1	6	17	1	392 0	長寿企業顕彰事業費
3	1	7	1	6	20	1	30,780 0	緊急経済対策事業費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	31	事業No.	197		
会計	一般会計				
事業区分	経常	実施区分	継続		
開始		終了			

事務事業名	土木事業促進事務			
担当課等名	建設総務課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市土地利用基本方針
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民、土木事業促進関係機関（下伊那土木振興会、長野県用地対策連絡協議会）
	意図	市民が望む社会基盤整備の促進、土木関係機関の成果向上

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	道路整備等土木事業の推進については、国の制度維持や予算措置が必要であり、下伊那土木振興会や各種同盟会などと連携した取組を進めています。社会資本整備交付金事業要望額の増加により、事業配分額の減少が課題となっており、費用対効果などに基づく事業の重点化が課題となっています。 また、建設業界においては、若年層をはじめとした、担い手不足が課題となっています。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	土木事業の円滑な推進を図るため、職員の資質向上のための研修参加や、土木振興会や各種同盟会と連携した事業推進活動、情報設備やドローン等の維持管理を行います。 また、建設業の担い手不足等の課題への取組として、主に高校生世代を対象とした出前講座などを実施します。	事業推進研修等旅費	160
		建設関係図書等購入費	275
		下伊那土木振興会負担金	105
		ファイルサーバー借上料	733
		ドローン維持管理費、操作研修費	199
		「いいだお仕事図鑑」パンフレット印刷	154
		その他の経費	349

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	土木事業促進活動等実施回数	回	10							
	建設業に係る出前講座実施回数	回	2							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,975	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,975	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	1	1	10	1	1,975 0	土木総務費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	31	事業No.	198		
事務事業名	道路橋りょう事業促進事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	建設総務課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市土地利用基本方針
	法令・例規等			道路法
				飯田市市道占用料条例

事業目的		
	対象	道路橋りょう事業、市民
	意図	道路橋りょう事業の円滑な事業推進、市民の道路施設利用向上

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	道路橋りょう施設の老朽化が進行しており、点検や修繕が必要となっています。施設の安全性の確保、不慮の事故等に対する対応、道路改良事業への円滑な推進が重要となっています。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	道路工事占用許可事務、道路瑕疵事故示談対応、道路改良に係る関係機関との管理調整を行います。 三遠南信自動車道等道路ネットワーク整備推進用パンフレットの作成配布による事業推進を図ります。	会計年度任用職員人件費　３名	10,159
		パンフレット印刷　2,500部	220
		道路促進協議旅費	66
		その他の経費	311

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	道路占用許可件数	件	503							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	10,756	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	10,756	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	1	1	3	10,159 0	会計年度任用職員人件費
2	1	8	2	1	10	1	597 0	道路橋りょう一般経費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	35	事業No.	199		
事務事業名	道路事業促進同盟会参画事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	国県関連事業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	リニア・三遠南信道時代に向けたまちの基盤をつくる
	分野別計画		第３次国土利用計画飯田市計画	
			飯田市土地利用基本方針	
	法令・例規等		道路法	
			河川法	
			砂防法	

事業目的		
	対象	道路整備促進活動を行う同盟会等
	意図	国県道の整備促進が図られる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	リニア・三遠南信自動車道の開通を見据え、南信州地域の道路ネットワーク構築が求められており、新型コロナウイルス感染症の５類移行を踏まえ対面要望を実施しつつ、要望活動等の効率的運営と質的改善を考慮し、Ｗｅｂ要望や書面要望を実施しております。 また、より効果的な要望を検討する中で同盟会の統廃合を行いました。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・国県道の新規事業化及び改良促進を図るため、年度を通して各種期成同盟会（17団体）、日本道路協会、道の日大会を通じ、国及び県に対して予算確保等の要望活動等を実施していきます。	同盟会等負担金	3,946
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	整備促進活動等	活動数	19							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,946	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,946	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	1	10	2	3,946 0	道路事業促進同盟会負担金
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	34	事業No.	200		
会計	一般会計				
事務事業名	潰地登記・道路台帳補正作成事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	維持管理課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	測量法	
			土地家屋調査士法、司法書士法	
			国土調査法、道路法、河川法	

事業目的		
	対象	道路の権原（所有権、地上権）取得を必要とする土地、準用河川
	意図	測量の成果に基づき、官民界の確定、分筆、地目変更、所有権移転等の嘱託登記を行う 河川法第12条に基づく河川台帳の整備

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	道路事業に必要な権原の取得を全て完了することができました。 道路台帳に適正な修正を行い、行政資料として整備が行えました。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・道路改良事業等で潰地が発生し飯田市への所有権移転登記が必要な土地について、地積測量図を土地家屋調査士協会へ委託し、その成果に基づき分筆、地目変更、所有権移転等の嘱託登記を行います。 ・毎年の道路新設、改良に伴い道路台帳測定基図の修正及びデータ化を実施し、基図より取得したデータにより道路台帳を作成します。	潰地登記業務等委託料	20,000
		道路台帳補正業務委託料	9,807
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	委託による地形調査図の作成及び嘱託登記	件	40							
	所有権移転等の嘱託登記	件	80							
	登記面積	㎡	28,800							
	道路台帳図補正延長	Km	4							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	29,807	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	29,807	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	1	11	1	29,807 0	潰地登記・道路台帳補正業務等委託費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	33	事業No.	201		
事務事業名	道路ネットワーク整備事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	土木課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	リニア・三遠南信道時代に向けたまちの基盤をつくる
	分野別計画		地域再生計画	
			中心市街地活性化基本計画	
			辺地対策総合整備計画	
	法令・例規等		道路法	

事業目的		
	対象	幹線及び一般市道
	意図	幹線及び一般市道の整備により、社会基盤を強化

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通を見据え、市内の地域間を結ぶ道路の整備、産業振興、観光周遊、交通結節点等へのスムーズなアクセス向上を図るため、道路ネットワークの強化が求められています。 日常生活を支える生活道路の整備については、地域内通行の安全を確保するとともに、地域住民の利便性の向上が求められています。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・リニア駅周辺や三遠南信自動車道と各地域を結ぶ道路の整備を、国及び県と連携し事業を進めます。また地域住民の生活や経済活動の基盤となる幹線道路整備を計画的に進めます。	地方創生道整備推進交付金事業	85,000
		社会資本整備総合交付金事業費（道路整備）	361,600
		都市構造再編集中支援事業費（市街地整備）	220,846
		辺地対策道路改良事業	48,500
		市道改良事業	116,900
		生活関連道路整備事業	21,700
		事務費	14,240
		会計年度任用職員人件費　２名	6,545
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地方創生道整備推進交付金事業	箇所	1							
	社会資本整備総合交付金改良工事	箇所	4							
	辺地対策道路改良事業	箇所	2							
	単独市道改良工事	箇所	26							
	都市構造再編集中支援事業	箇所	1							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	875,331	（国）地方創生道整備推進交付金（５／10）　42,500千円
	国庫支出金	333,075	（国）社会資本整備総合交付金（道路整備）（５／10）　180,800千円
	県支出金	0	（国）都市構造再編集中支援事業補助金（５／10）　109,775千円
	地方債	452,500	（地）公共事業等（充当率90%）　317,800千円
	その他	0	（地）辺地対策（充当率100%）　48,500千円
	一般財源	89,756	（地）地方道路等整備（充当率90%）　66,200千円
			（地）緊急自然災害防止対策（充当率100%）　20,000千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	3	11	7	85,000 0	地方創生道整備推進交付金事業費
2	1	8	2	3	11	12	361,600 0	社会資本整備総合交付金事業費（道路整備）
3	1	8	2	3	11	16	220,846 0	都市構造再編集中支援事業費（市街地整備）
4	1	8	2	3	12	5	48,500 0	辺地対策道路改良事業費
5	1	8	2	3	12	6 12	138,600 0	市道改良事業費 生活関連道路整備事業費
6	1	8	2	3	11	1	14,240 0	事務費
7	1	8	2	3	1	3	6,545 0	会計年度任用職員人件費

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	35	事業No.	202		
事務事業名	リニア関連道路整備事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	国県関連事業課	開始	H28	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	リニア・三遠南信道時代に向けたまちの基盤をつくる
	分野別計画		第３次国土利用計画飯田市計画	
			飯田市土地利用基本方針	
	法令・例規等		道路法	

事業目的		
	対象	リニア長野県駅へアクセス道路
	意図	リニア長野県駅へのアクセス機能の向上

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	令和２年度に座光寺スマートＩＣが供用しました。今後はリニア長野県駅と座光寺スマートICを結ぶアクセス道路整備として、長野県が施工する座光寺上郷道路の進捗に合わせ接続道路の事業進捗を図る必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・令和７年度の取組では、接続道路と市道の交差点部の整備を進めます。長野県事業の座光寺上郷道路との接続部は県施工事業と施工調整を図ります。	座光寺スマートIC事業	34,000
		リニア関連道路整備事業	14,204
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	座光寺スマートIC事業の整備率	%	88							
	リニア関連事業に起因した工事及び委託等	箇所	5							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	48,204	（国）地方創生道整備推進交付金（５／10） （地）公共事業等（充当率90%）9,000千円 （地）地方道路等整備（充当率90%）6,300千円 （地）一般単独（充当率75%）900千円
	国庫支出金	10,000	
	県支出金	0	
	地方債	16,200	
	その他	0	
	一般財源	22,004	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	3	11	7	20,000 0	地方創生道整備推進交付金事業費
2	1	8	2	3	11	12	3,500 0	社会資本整備総合交付金事業費（道路整備）
3	1	8	2	3	11	14	10,500 0	改築補助事業費
4	1	8	2	3	13	1	14,204 0	国県道対策関連道路改良事業費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	33	事業No.	203		
会計	一般会計				
事務事業名	防災・安全対策事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	土木課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる
			3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		飯田市地域防災計画	
	法令・例規等		河川法	
			道路法	

事業目的		
	対象	市道、河川、排水路
	意図	道路、河川、排水路の整備により社会基盤を強化する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	「通学路における交通安全の確保について」警察、学校、教育委員会等の関係機関と連携し、道路管理者が実施する対策への取組を更に進める必要があります。 道路や河川の危険箇所についても点検を行い、危険度の高い箇所から順次整備が必要です。また、近年増加している集中豪雨などによる被害に対しても、順次改修要望に対応していく必要があります。

7年度取組

取組内容

・歩行者の安全と円滑な移動の確保のため、通学路安全対策アクションプログラム及び危険箇所安全点検の調査結果に基づき、通学路の安全対策に取り組みます。
・上郷ゾーン30プラス地区において物理的デバイス等の設置により、交通安全の向上を図ります。
・防災・安全対策が必要な道路及び河川の整備を計画的に進めます。

経費の内容	事業費(千円)
防災・安全交付金事業（通学路安全対策）	26,000
交通安全対策補助事業（通学路緊急対策）	286,000
踏切道改良計画事業	14,000
防災対策避難路整備事業	98,300
道路自然災害防止事業	198,500
河川自然災害防止事業	153,700
河川改修事業（単独）	4,300
排水路整備事業	22,909
事務費	1,691
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
市道整備工事	箇所	15							
河川整備工事	箇所	15							
排水路整備工事	箇所	12							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	805,400
国庫支出金	179,300
県支出金	0
地方債	601,900
その他	0
一般財源	24,200

特定財源内訳及び補足事項

（国）防災・安全交付金（道路事業）（5.5／10）14,300千円、（国）交通安全対策補助金（5.5／10）157,300千円、（国）踏切道改良計画事業補助金（5.5／10）7,700千円（地）公共事業等（充当率90%）131,900千円、（地）緊急防災・減災（充当率100%）98,700千円、（地）緊急自然災害防止対策（充当率100%）353,100千円、（地）辺地対策（充当率100%）200千円、（地）一般単独（充当率75%）18,000千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	3	11	11	26,000 0	防災・安全交付金事業費（通学路安全対策）
2	1	8	2	3	11	15	286,000 0	交通安全対策補助事業費（通学路緊急対策）
3	1	8	2	3	11	17	14,000 0	踏切道改良計画事業費
4	1	8	2	3	12	4 1	99,991 0	防災対策避難路整備事業費 事務費
5	1	8	2	3	12	9	198,500 0	道路自然災害防止事業費
6	1	8	3	3	12	2	153,700 0	河川自然災害防止事業費
7	1	8	3	3	12	1 3	27,209 0	河川改修事業費（単独） 排水路整備事業費

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	35	事業No.	204		
事務事業名	国県関連事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	国県関連事業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	リニア・三遠南信道時代に向けたまちの基盤をつくる
	分野別計画		第３次国土利用計画飯田市計画	
			飯田市土地利用基本方針	
	法令・例規等		道路法	
			河川法	

事業目的		
	対象	三遠南信地域及び近隣町村など広域的な人・物
	意図	ストック効果を上げるための交通網の整備

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通を見据え、国及び県が推進する道路事業に伴う飯田市の関連工事について、国及び県工事の事業進捗に合わせて進める必要があります。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・国道153号飯田北改良に関連する市道上郷59号線の整備に伴う用地取得及び工事等を実施します。 ・県道市場桜町線整備に関連する市道上郷５号線の整備に伴う用地取得等を実施します。 ・国道153号と市道1-56号万才線を結ぶ市道1-57号北市場市田線の道路改良に伴う用地取得を実施します。 ・三遠南信自動車道（飯喬道路、青崩峠道路）に関連する市道整備等を実施します。 ・国及び県事業に関連した道路等の整備について、地元及び関係機関と協議、調整を進め事業推進を図ります。	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	59,000
	国事業関連	8,460
	県事業関連	27,300
	地方創生道整備推進交付金事業	74,300
	国県道対策関連道路改良事業費	1,000
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
社会資本整備総合交付金改良工事	箇所	2							
国事業に起因した工事及び委託等	箇所	4							
県事業に起因した工事及び委託等	箇所	6							
道整備交付金事業	箇所	1							
関連道路改良事業に起因した工事及び委託等	箇所	1							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	170,060
国庫支出金	43,000
県支出金	0
地方債	62,800
その他	47,300
一般財源	16,960

特定財源内訳及び補足事項

（国）社会資本整備総合交付金（道路整備）（５／10）29,500千円
（国）地方創生道整備推進交付金（５／10）13,500千円
（地）公共事業等（充当率90％）38,700千円
（地）一般単独（充当率75％）20,300千円
（地）地方道路等整備（充当率90％）3,800千円
（そ）道路改良事業負担金（他市町村分）

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	3	11	12	59,000 0	社会資本整備総合交付金事業費（道路整備）
2	1	8	2	3	13	13	3,180 0	飯喬道路関連事業費（単独）
3	1	8	2	3	13	15	27,300 0	県道関連事業費
4	1	8	2	3	11	7	74,300 0	地方創生道整備推進交付金事業費
5	1	8	2	3	13	1	1,000 0	国県道対策関連道路改良事業費
6	1	8	2	3	13	18	5,280 0	青崩峠道路関連事業費
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	35	事業No.	205		
事務事業名	県事業負担金	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	国県関連事業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		第３次国土利用計画飯田市計画
				飯田市土地利用基本方針
	法令・例規等			道路法
				砂防法

事業目的		
	対象	長野県が実施する事業費への負担金
	意図	都市計画道路事業及び土砂災害対策、用排水路の修繕費

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	長野県が行う事業に対し負担金を支出することにより事業の進捗を図ります。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・長野県が実施する急傾斜地崩壊対策事業及び県街路事業に対し、地元負担金を支出します。 県道路事業等　計19箇所 【急傾斜】：上新町、南条、押出、川路2区、萱垣下、水の手、毛賀南、流れ宮、青木、米川３号、米川４号、南原２号、羽場、羽場2、千栄 【県単急傾斜】：米川4号、柏原、毛賀南 ・長野県が行う街路事業に対し、地元負担金を支出します。 【県単道路】 ・国道152号（遠山郷） 県街路事業　計5箇所 【交付金街路】：東新町座光寺線（上郷）	県道路事業等負担金	92,400
	県街路事業地元負担金	62,500
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
県道路事業等負担金	箇所	18							
県街路事業地元負担金	箇所	6							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	154,900	（地）一般単独（充当率75%）　22,800千円 （地）公共事業等（充当率90%）　111,800千円
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	134,600	
その他	0	
一般財源	20,300	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	3	13	16	92,400 0	県道路事業等負担金
2	1	8	4	3	12	2	62,500 0	県街路事業地元負担金
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	31	事業No.	206		
事務事業名	河川総務事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	建設総務課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	河川法	

事業目的		
	対象	市民、河川・砂防関係協会・同盟会、天竜川等一級河川
	意図	河川事業、治水砂防事業の円滑な促進と河川の美化

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	河川等関係協会の規定に基づき、管内での河川事業（災害復旧含む）の実施促進のため、協会への負担金を支出します。 アレチウリやオオキンケイギクなどの外来植物の繁茂による河川環境の後退防止や不法投棄対策を、河川周辺地区等の住民の協力により継続して進めていく必要があります。

7年度取組

取組内容：

ひ門操作業務委託事業は、水害発生時の水位観測とひ門の開閉操作、月１回以上の点検と整備を地元管理者に委託実施します。
天竜川環境美化活動を推進するための費用や河川関係事業の推進するために河川関係協会等へ負担金を支払います。

経費の内容	事業費(千円)
河川事故賠償責任保険代	159
天竜川環境整備事業負担金	570
河川関係協会負担金	1,476
ひ門操作作業業務委託	717
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
河川美化活動に参加した市民の人数	人	500							
ひ門における点検及び清掃の述べ回数	回	144							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	2,922
国庫支出金	397
県支出金	209
地方債	0
その他	570
一般財源	1,746

特定財源内訳及び補足事項：

（国）ひ門操作業務委託金
（県）ひ門操作業務委託金
（そ）天竜川周辺環境整備基金繰入金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	3	1	10	1	729 / 0	河川一般経費
2	1	8	3	1	10	2	1,476 / 0	河川関係協会負担金
3	1	8	3	1	11	1	717 / 0	ひ門操作業務費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	31	事業No.	207		
事務事業名	天竜川総合学習館管理運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	建設総務課	開始	H14	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		天竜川総合学習館管理運営要領

事業目的		
	対象	1　幼児、市内小中学生及び一般市民（市民）2　講座参加者
	意図	生涯学習、環境学習、河川防災等の講座を開催し、自然・環境・防災等に対する意識の高揚を図る。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	年間を通じて実施された学習講座はもとより、基本目標に掲げる防災や天竜川流域の総合学習、地域コミュニティ活動など、求められる機能や役割については、概ね果たすことができたと評価しています。

7年度取組

取組内容

天竜川における防災拠点、地域住民の河川への理解向上のための拠点、地域コミュニティの３つの機能や役割を果たすために、質の高い事業推進に努めます。

当地域の水害の歴史や自然環境などについての展示を充実し、一般観覧者に提供するとともに、主要テーマや重点講座を大切にした講座開催による環境等の学習を推進します。

また、小中学校などの総合学習の場としても積極的に活用していただき、河川や当地域の自然・環境・歴史・文化・防災などを題材にした生涯学習の推進を図ります。

併せて、地域の機関や関係団体等と連携して、河川環境の整備に取り組んでいきます。

経費の内容	事業費(千円)
環境学習等の開催及び施設の管理	7,577
会計年度任用職員人件費　1名	4,293
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
講座開催数	回	81							
来園、来校回数	回	70							
来館者数	人	22,000							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	11,870	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	11,870	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	3	1	12	1	7,577 0	天竜川総合学習館管理費
2	1	8	3	1	1	3	4,293 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	32	事業No.	208		
事務事業名	内水排除整備事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	地域計画課	開始	H12	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる
	分野別計画		飯田市国土強靭化地域計画	
			松尾地区内水排除緊急時対応計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	松尾地区の水害が想定される区域
	意図	生命と財産を守る

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・松尾地区内水排除緊急時対応計画等に基づく、地元組織等を含めた訓練の継続が必要です。 ・機材については、適切な点検、修繕、更新をしていく必要があります。 ・祝井沢川における固定式ポンプの設置を引き続き行い、内水排除の際の安全性・操作性等の向上に取り組む必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・天竜川が増水し、松尾地区から天竜川へ流れる祝井沢川、金色洞川の水位を上回った場合、逆流を防ぐためにひ門が閉鎖されますが、河川の流出先がなくなるため、排水ポンプを操作し天竜川へ内水を排除します。平成12年度から排水ポンプ車を順次導入し、さらに職員、地元組織（竜水開発組合等）、地元業者による内水排除体制を確立しており、災害時に適切な対応ができるよう、技量向上のための排水訓練と、機器の整備を行います。 ・飯田市国土強靭化地域計画に基づき、松尾地区における総合的な雨水排水対策として、昨年度の金色洞川固定式ポンプに引き続き、祝井沢川固定式ポンプの設置及び金色洞川遊水地の整備を行います。	内水排除整備事業費（機器保守点検、訓練対策費等）	1,855
		河川自然災害防止事業費（祝井沢川ポンプ設置等排水施設整備、金色洞川遊水地整備等）	208,076
		事務費	24
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	排水訓練の実施（４、５、７月）	回／年	3							
	毎月のポンプ車等定期点検の実施	回／年	12							
	排水ポンプ等の点検車輌・機器の法定点検	回／年	1							
	関係機関との連携	回／年	1							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	209,955	（地）緊急自然災害防止対策（充当率100%）
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	208,100	
	その他	0	
	一般財源	1,855	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	3	3	12	4	1,855 0	内水排除整備事業費
2	1	8	3	3	12	2	208,100 0	河川自然災害防止事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	32	事業No.	209		
事務事業名	都市計画推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	地域計画課	開始	H12	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	リニア・三遠南信道時代に向けたまちの基盤をつくる
	分野別計画			土地利用基本方針（都市マスタープラン）
				飯田都市計画
				いいだ山里街づくり推進計画（飯田市版立地適正化計画）
	法令・例規等			都市計画法

事業目的		
	対象	飯田市全域
	意図	適正かつ合理的な土地利用及び都市の健全な発展と秩序ある整備を図る

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を確保し、適正な制限のもとに土地の合理的な利用を図る必要があります。 ・「リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン（案）」の実現に向けて、庁内関係部署と連携して、さらに土地利用構想の検討を進める必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・市の「リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン（案）」や「長野県リニア近郊グランドデザイン（案）」との調整を図り、庁内関係部署と連携して、その実現に向けた土地利用上の喫緊の課題から取り組み、それらの検討を踏まえ各種土地利用計画の見直しを進めます。 ・「都市計画公園の見直し方針（案）」をまとめ、市土地利用基本方針（市都市計画マスタープラン）に位置づけます。また、課題のある都市計画公園の変更を行います。 ・市民サービス向上のため、都市計画資料のデータ化や都市計画の変更後の図面修正を行い、GISへのセットアップなど行います。 ・ラウンドアバウト普及促進協議会と連携し、普及促進活動に取り組みます。	都市計画総務費（都市計画審議会委員報酬等）	881
		都市計画基本図作成費（システム改修業務等）	1,707
		土地利用基本方針運用事業費（土地利用構想検討業務等）	5,209
		ラウンドアバウト普及促進事業費（総会等）	309
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	都市計画審議会等の運営	回／年	4							
	GISへの情報登載及びデータ更新	回／年	1							
	ラウンドアバウト普及促進協議会（総会等）	回／年	1							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	8,106	（そ）市地図実費収入　140千円 （そ）都市計画図実費収入　70千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	210	
	一般財源	7,896	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	1	10	1	881 0	都市計画総務費
2	1	8	4	1	10	2	1,707 0	都市計画基本図作成費
3	1	8	4	1	10	7	5,209 0	土地利用基本方針運用事業費
4	1	8	4	1	10	10	309 0	ラウンドアバウト普及促進事業費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	31	事業No.	210		
会計	一般会計				
事業区分	経常	実施区分	継続		
開始		終了			

事務事業名	都市計画推進事務			
担当課等名	建設総務課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市土地利用基本方針
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民、都市計画関係団体（都市計画協会、県都市施設協会）
	意図	事業推進のための調査研究、全国事例の情報を収集することにより、市民益となる事業推進に反映する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	都市計画事業を推進するため、国庫補助事業枠の確保が課題です。 各協会主催の事業推進内容と事業配分額に基づく負担金の適正な支払いを行います。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	都市計画関係協会へ負担金を支払い、事業推進に向けた情報提供や研修案内等の提供を受け、都市計画関係事業の円滑な推進を図ります。	都市計画協会負担金	133
		県都市施設協会負担金	231
		コンパクトなまちづくり推進協議会負担金	30
		その他の経費	104

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	498	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	498	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	1	10	3	498 0	都市計画関係協会負担金
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	32	事業No.	211		
事務事業名	土地利用計画推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	地域計画課	開始	H19	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	リニア・三遠南信道時代に向けたまちの基盤をつくる
	分野別計画		国土利用計画、土地利用基本方針、景観計画、緑の基本計画	
			いいだ山里街づくり推進計画	
	法令・例規等		国土利用計画法、都市計画法、景観法、都市緑地法、屋外広告物法	
			土地利用基本条例、土地利用調整条例、都市計画法施行条例、景観条例、緑の育成条例等	

事業目的		
	対象	飯田市全域
	意図	計画に基づく土地利用が行われる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・リニア・三遠南信時代を見据えて、地域の特性や個性に応じた土地利用・景観育成の検討が必要です。また、交流人口の拡大を目指す中にあって、住む人、訪れる人の双方にとって魅力ある地域づくりに向けた、計画的な土地利用と景観・緑の保全・育成を進める必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・景観のあり方については、リニア駅前広場の建築物等の意匠基準（デザインコード）を基に、「リニア駅周辺　環境・景観配慮指針（案）」としてまとめ、これに併せ飯田市全体の景観計画の見直しを進めます。 ・各地域での検討状況に応じ、勉強会の開催や検討組織の支援など、引き続き積極的に地域と連携して必要な土地利用や景観のルールづくりなどに取り組みます。	土地利用基本方針策定事業費	207
		景観形成推進事業費	1,536
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	土地利用関係計画の策定・変更に取組んでいる	地区数	6							
	土地利用計画に係る例規の制定・改正をした	件数	2							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,743	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,743	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	1	10	5	207 0	土地利用基本方針策定事業費
2	1	8	4	1	10	6	1,536 0	景観形成推進事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	34	事業No.	212		
事務事業名	公園整備事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	維持管理課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		2	人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる
		○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		公園施設長寿命化計画	
	法令・例規等		都市公園法	
			飯田市都市公園条例	
			飯田市手作り広場設置事業補助金交付要綱	

事業目的		
	対象	市民、公園
	意図	誰もが安全・安心で快適に利用できる公園とするための施設改修及び修繕。中心市街地の活性化と賑わい創出につながる公園の再整備と施設の改修。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	飯田市の公園は開設年度が古い公園が多く、施設の老朽化が進んでいます。そのため、施設の更新・修繕が必要な箇所が増えている状況です。定期点検や日常点検を実施し、施設の異常箇所の早期発見、迅速な修繕の対応を実施します。また、多くの公園が災害時の避難地として指定されており、安全に避難できるよう、施設の更新・補修が必要です。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・来園者が安全・安心して公園が利用できるよう、日常点検及び定期点検により施設の異常箇所を早期に発見し、改修や補修を実施するとともに、公園施設長寿命化計画に基づく施設改修及び補修を実施します。 ・避難地となる都市公園等のトイレについて洋式化を進めます。 ・風越公園の再整備について、関係地域及び関係機関との協議を進め、基本設計を実施します。	公園改修事業費	60,586
		手づくり広場等設置事業費	700
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	長寿命化計画に基づく施設の更新、修繕	公園	10							
	公園施設の改修及び補修箇所数	箇所	10							
	手づくり広場設置箇所数	箇所	1							
	避難地指定の公園トイレ洋式化数	箇所	1							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	61,286	(地)緊急防災・減災(充当率100%)　28,800千円 (地)こども・子育て支援(充当率90%)　23,200千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	52,000	
	その他	0	
	一般財源	9,286	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	5	12	8	60,586 0	公園改修事業費
2	1	8	4	5	12	7	700 0	手づくり広場等設置事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	34	事業No.	213		
事務事業名	公園維持管理事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	維持管理課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画			
	法令・例規等		都市公園法	
			飯田市都市公園条例	

事業目的		
	対象	市民、公園
	意図	公園利用者が安全・安心して利用できる環境整備

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	樹木の高木化に伴い、剪定、病害虫駆除、落ち葉清掃等の維持管理が大変になってきています。地元愛護会と連携して維持管理を行っていますが、高齢化に伴い愛護会の活動も縮小してきている現状があり、今後、公園内の植栽や緑地のあり方について検討していく必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・来園者が安全・安心して公園が利用できるよう、都市公園、その他公園における施設の保守点検と清掃を実施するとともに、樹木の整枝・剪定、病害虫駆除、施設の補修や修繕を実施します。 ・年次計画に基づき、公園照明灯のＬＥＤ化工事を進めます。	都市公園維持管理費	93,407
		会計年度任用職員人件費　1名	3,441
		その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
施設の補修及び修繕箇所数	箇所	20							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	96,848
国庫支出金	0
県支出金	4,675
地方債	6,400
その他	24
一般財源	85,749

特定財源内訳及び補足事項

（県）水の恵みを未来へつなぐ交付金（10／10）
（地）公共施設等適正管理推進（充当率90%）　1,800千円
（地）脱炭素化推進（充当率90%）　4,600千円
（そ）太陽光発電収入（都市公園）

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	5	13	1	93,407 0	都市公園維持管理費
2	1	8	4	5	1	3	3,441 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	34	事業No.	214		
事務事業名	飯田子どもの森管理運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	維持管理課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		公園施設長寿命化計画	
	法令・例規等		飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例	
			都市公園法・飯田市都市公園条例	
			平成記念飯田子どもの森公園条例	

事業目的		
	対象	市民、公園
	意図	様々な体験活動の場を児童に提供し、健やかな成長に資するとともに、安心・安全に公園を利用できるための管理運営。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	コロナ禍で減少した入園者数は、少しずつではあるものの体験活動などのイベント数とともに増加してきています。しかし、木材を使用した施設が多いことから老朽化の進行が進んできており、公園利用者が安全・安心に利用できるよう、計画的な改修・修繕を図っていく必要があります。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・公園施設内の遊具点検、園地清掃、除草、植栽の整備等を行うとともに、公園施設長寿命化計画に基づく施設の改修及び補修を実施します。 ・指定管理者と連携した運営により、自然や文化とふれあうことのできる様々な体験活動を実施します。 ・なかまの館の２階にエアコンを設置し、来園者が快適に利用できる環境を整備します。	指定管理業務委託料	31,980
	公園施設補修工事費	21,345
	公園施設改修工事費	22,334
	その他の経費	1,984

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
イベント参加者数	人	3,000							
事業実施数（イベント等）	回	500							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	77,643
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	35,900
その他	200
一般財源	41,543

特定財源内訳及び補足事項

（地）一般単独（充当率75%）　3,700千円
（地）公共施設等適正管理推進（充当率90%）　16,500千円
（地）脱炭素化推進（充当率90%）　2,700千円
（地）こども・子育て支援（充当率90%）　13,000千円
（そ）ふるさと寄附金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	5	14	1	77,643 0	飯田子どもの森公園維持管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	34	事業No.	215		
事務事業名	飯田動物園管理運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	維持管理課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画			
	法令・例規等		飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例	
			都市公園法・飯田市都市公園条例	
			飯田市立動物園条例	

事業目的		
	対象	市民・来園者
	意図	動物園を憩いの場として、安全・安心して利用してもらい、入園者の増加を中心市街地の活性化につなげ、賑わいを回復する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	老朽化している施設が目立ち、入園者が安全・安心に観覧できるよう、計画的な改修・修繕を図っていく必要があります。各種イベントを行い、りんご並木や中央公園への回遊性を高め、中心市街地の活性化に寄与できるようＰＲしていきます。

7年度取組

取組内容

・施設の点検、清掃を実施し、入園者が安全・安心して観覧ができるよう環境整備を行います。
・指定管理者と連携した運営により、あらゆる世代に動物とのふれあいが体験できる各種イベントを実施します。
・老朽化した施設の改修に向け、生息環境展示を基本とした動物展示の考えを取り入れ、子育てや教育の場として魅力ある施設となるよう基本設計に取り組みます。

経費の内容	事業費(千円)
指定管理業務委託料	53,360
施設清掃等業務委託料	2,068
設計業務等委託料	10,043
公園施設改修工事費	2,000
施設管理業務委託料	286
飼料費	250
電気設備工事費	3,200
その他の経費	539

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
来園者数	人	140,000							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	71,746
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	10,293
一般財源	61,453

特定財源内訳及び補足事項

（そ）ふるさと基金繰入金 250千円
（そ）地域振興基金繰入金 10,043千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	6	10	1	71,746 0	動物園管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	32	事業No.	216		
事務事業名	市営住宅管理事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	地域計画課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		公営住宅法
				飯田市営住宅等条例
				飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例

事業目的		
	対象	市営住宅
	意図	適正な維持管理

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・入退去の手続き、住宅の維持管理や修繕等は、管理代行制度及び指定管理者制度を活用し、法令、例規や協定の規定に基づき、取り決めた責任の下で市と管理代行者及び指定管理者が実施しています。 ・令和３年度から、長野県住宅供給公社が管理代行者及び指定管理者として入居者に適正な住宅サービスを提供し、効率的かつ安定的な維持管理を行っていますが、継続には日々の情報共有など連携した業務の遂行が不可欠です。また、家賃の収納は、納入手段の最適化や納付相談により、収納率の向上を図っていく必要があります。

7年度取組

取組内容

・市営住宅等の募集、入退去手続き（管理代行及び指定管理）
・市営住宅等の維持管理（管理代行及び指定管理）
・市営住宅等家賃の滞納整理（管理代行及び指定管理）
・市営住宅等家賃の減免、徴収猶予
・市営住宅家賃の収納管理
・市営住宅等敷金の管理
・市営住宅等家賃滞納者等への支払督促及び明渡請求等
・市営住宅等の目的外使用許可

経費の内容	事業費(千円)
施設管理業務委託料	70,970
借地料・システム使用料	3,654
入居敷金返還金	3,000
保険料（火災保険）	1,340
会計年度任用職員人件費	3,061
事務費	1,295
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
市営住宅等の整備工事及び修繕	件	250							
市営住宅等の維持管理	棟	138							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	83,320
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	83,320
一般財源	0

特定財源内訳及び補足事項

（そ）住宅使用料（現年度分）　83,107千円
（そ）受水槽維持管理費負担金　63千円
（そ）住宅防火補助金　150千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	5	1	10	1	80,259 0	住宅管理一般経費
2	1	8	5	1	1	3	3,061 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	32	事業No.	217		
事務事業名	旧市営住宅敷地等管理事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	地域計画課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	地方自治法	
			民法	

事業目的		
	対象	旧市営住宅敷地
	意図	適正な土地管理の推進及び賃貸借料の徴収、敷地の適切な維持管理

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・以前に入居者等に払い下げた旧市営住宅の建物の市有地について、所有者や相続人への働きかけなどにより土地賃貸借契約の解除と市有地の返還を進めてきたところですが、まだ残っている建物については年々老朽化が進み、所有者が高齢化している状況にあることから、将来に向けて建物の解体を含め市有地の貸付の解消についての対策を講じていく必要があります。 ・旧市営住宅等の敷地を適切に維持管理する必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・老朽化していく建物の土地賃貸借契約の解除及び敷地の返還に取り組みます。 ・土地の賃貸借料の収納事務及び滞納整理等を行います。 ・返還された旧市営住宅の敷地の維持管理を適切に行います。	事務費	237
		調査測量・管理業務委託料	184
		物件移転等補償費	1,386
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	賃貸借料の収納率	%	94							
	更地返還による戸数	戸	2							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,807	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,807	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	5	1	10	3	1,807 0	旧市営住宅敷地等管理事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	32	事業No.	218		
事務事業名	建築指導事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	地域計画課	開始	S51	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市都市計画	
	法令・例規等	○	建築基準法、土砂災害防止法、長野県建築基準条例、建築物省エネ法	

事業目的		
	対象	飯田市全域における建築物等
	意図	建築基準法に適合する建築物等が建築され、市民の生命、財産が保護される。また、土砂災害の被害から住民の安全安心が確保できる。建築物の省エネ化が促進される

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・建築基準法等関係法令の規定による手続きが的確になされるように、各種相談や指導を行っています。 ・危険ブロック塀等除却事業ついては、地域の防災対策を推進するうえで重要な事業であり、市民や事業者への継続的な周知等が必要です。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・建築確認及び完了検査並びに建築基準法、屋外広告物条例に係る事前相談や指導、庁内調整事務等を行います。令和７年度から建築基準法の改正により確認審査業務及び完了検査業務範囲が拡大されることによる手続き等の円滑化を図るよう長野県と連携し啓発等を行います。 ・通学路等に存する危険なブロック塀等の除却工事の補助に関する手続き及び教育委員会と連携した普及啓発等を行います。	建築確認指導業務等に関する事務費	1,670
		危険ブロック塀除却補助	2,000
		災害危険住宅対策事業に関する補助経費	0
		その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
建築確認件数	件	220							
完了検査件数	件	220							
位置指定道路指定件数	件	6							
危険なブロック塀等除却補助件数	件	20							
災害危険住宅対策事業件数	件	0							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	3,670	（国）住宅・建築物耐震改修事業補助金（ブロック塀）（１／２） （そ）建築確認手数料　1,638千円 （そ）屋外広告物許可手数料　32千円
国庫支出金	1,000	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	1,670	
一般財源	1,000	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	5	2	10	1	1,670 0	建築指導費
2	1	8	5	2	10	2	2,000 0	災害危険住宅対策事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	32	事業No.	219		
事務事業名	公営住宅整備事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	地域計画課	開始	H16	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		飯田市住生活基本計画	
			飯田市公営住宅等長寿命化計画	
	法令・例規等		公営住宅法	

事業目的		
	対象	公営住宅及び市営住宅（厚生住宅除く）
	意図	老朽化した公営住宅のストック解消、長寿命化を目的とした施設整備による安全安心な公営住宅の確保

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	公営住宅は住宅困窮者のための住宅であり、セーフティネットとしての役割を担う住宅として、飯田市公営住宅等長寿命化計画に基づき、将来的な需要を見据えた供給及び管理を含めた安心安全で適正な住宅整備を図る必要があります。

7年度取組

取組内容

・飯田市公営住宅等長寿命化計画（計画期間：令和２年度～令和11年度）に基づき事業を推進します。令和６年度に改訂した内容も踏まえ、西の原団地建替事業（５工区）では、最終工区として集会所及び２台目の駐車場等を整備し、長野原団地では、３棟の解体工事を実施します。
・大堤団地建替事業では、実施設計及び建替時の仮住居の改修工事に着手します。その他、三尋石団地外壁改修、北の原団地共用部のＬＥＤ改修、北方団地屋根改修工事など、各団地の状況に応じて整備を実施します。

経費の内容	事業費(千円)
西の原団地建替事業	91,124
長野原団地解体工事他	89,980
大堤団地建替事業実施設計	14,608
移転助成金	4,900
長野原団地改修工事他	40,541
事務費	2,101
会計年度任用職員人件費	3,472
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
建替事業	棟	1							
既存改修	団地	5							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	246,726
国庫支出金	86,385
県支出金	0
地方債	157,300
その他	0
一般財源	3,041

特定財源内訳及び補足事項

（国）社会資本整備総合交付金（地域住宅等整備計画）（１／２）
（地）公営住宅建設（充当率100%）147,600千円
（地）脱炭素化推進（充当率90%）9,700千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	5	3	11	1	1,636 0	事務費
2	1	8	5	3	11	2	199,632 0	公営住宅整備事業費（補助）
3	1	8	5	3	12	1	41,986 0	公営住宅整備事業費（単独）
4	1	8	5	3	1	3	3,472 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	37	事業No.	220		
会計	一般会計				
事務事業名	常備消防事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	危機管理課	開始	R7	終了	R7

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		第12次消防力（消防団）整備計画
	法令・例規等			飯田市消防委員会条例

事業目的		
	対象	市民、行路旅人を含めた市内滞在者
	意図	安全安心に寄与する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	長野県消防防災ヘリコプター「アルプス」は人命救助のみならず、林野火災等の大規模火災において多大な威力を発揮し、また南海トラフ巨大地震をはじめとする広域多発災害における緊急消防援助隊の部隊展開にも大きな力を発揮することが期待されています。よって長野県消防防災航空隊との連携強化を継続する必要があります。

7年度取組

取組内容

・常備消防体制維持の一環として県消防防災航空隊と飯田広域消防の運営経費の一部（消防吏員人件費）を負担します。
・消防行政の円滑で適切な運営を図るとともに、令和８年度からスタートする第13次消防力整備計画策定に向けて消防委員会を開催します。

経費の内容	事業費(千円)
県消防防災航空隊派遣消防吏員人件費	2,780
消防委員報酬	141
飯田広域消防負担金	870,492
その他の経費	30

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
消防委員会の開催	回	3							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	873,443	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	873,443	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	1	10	1	2,951 0	常備消防一般経費
2	1	9	1	1	12	1	870,492 0	南信州広域連合負担金（消防）
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	37	事業No.	221		
事務事業名	非常備消防事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	危機管理課	開始	R7	終了	R7

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる
	分野別計画		第12次消防力（消防団）整備計画	
	法令・例規等		消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律	
			消防団員の装備の基準	

事業目的		
	対象	消防団員
	意図	消防団員の安全装備品を充実し、活動中でのリスクを軽減することで安心して活動ができるようにします。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・近年、消防団に期待される活動が火災対応に限らず多様化していることから、団員の安全確保に重点を置き、活動中のリスクを軽減するための安全装備品の充実が必要です。 ・行事等の内容や時間の精査を進め団員の負担軽減を図るとともに、基本に則し実災害に活きる訓練内容への見直しが必要です。 ・消防団員の活動は危険性が高く、公務上の災害が少なくないため、全団員の公務災害補償への加入は必須です。

7年度取組

取組内容

・消防体制の維持・強化に必要な人材育成に係る各種資格取得への助成や負担軽減等による消防団活動の魅力を高めるとともに、風通しの良い組織環境作りと消防団イメージの向上を図るＰＲに取り組み、地域全体の理解と協力を得ながら、団員確保に努めます。
・第13次消防力（消防団）整備計画の策定を、団員の意見を聞きながら消防団と協働で進めます。
・消防団員の安全装備品等を充実させ、活動中のリスク低減を図り、安心して活動が行えるようにします。
・活動中の団員への万が一に備え、消防団員等公務災害補償等共済に加入し消防団員の安定的な運営に努めます。

経費の内容	事業費(千円)
光熱水費、修繕料、消耗品費（需用費）	26,361
自賠責保険、災害共済（建物、車両）	2,073
デジタル無線設備管理、合併浄化槽維持管理（委託料）	6,843
借地料、施設設備使用料（使用料及び賃貸料）	7,816
自動車重量税（公課費）	1,295
報酬（年額報酬、出動報酬）	59,314
消防団員等公務災害補償等共済（共済費）	25,758
消防団員退職報償金等（報償費）	25,955
免許取得補助金、消防団交付金（補助及び交付金）	31,900
その他の経費	5,080

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
防火衣購入	着	22							
特定小電力無線機購入	台	18							
ドライブレコーダー購入	台	10							
チェンソー購入	台	1							
ライフジャケット購入	着	60							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	192,395
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	23,820
一般財源	168,575

特定財源内訳及び補足事項

（そ）消防団員等公務災害補償金　350千円
（そ）消防団員等退職報償金　23,229千円
（そ）消防施設使用料　241千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	2	10	1	29,817 0	非常備消防一般経費
2	1	9	1	2	11	1	162,578 0	消防団運営事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	37	事業No.	222		
事務事業名	消防施設整備事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	危機管理課	開始	R7	終了	R7

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる
	分野別計画		第12次消防力（消防団）整備計画	
	法令・例規等		消防法	
			動力消防ポンプの技術上の規格を定める省令	

事業目的		
	対象	市民の生命と財産及び消防団員
	意図	地域防災力向上につなげるため、施設、資機材の更新整備及び耐震性貯水槽を適正に配置します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	地域防災力の要である消防団には、豪雨や地震など多種多様な災害発生時の対応が、これまで以上に求められています。これに的確に応えていくためには、施設、資機材等の更新が必要になるとともに、使用する団員の知識及び技術の向上が必要不可欠です。そのため、資機材の取扱い訓練・広域消防との合同訓練を実施し団員のスキルアップを図っていきます。また、耐震性貯水槽の設置については、水利不足地域からの要望をもとに機能の有効性を考慮したうえで設置していく必要があります。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
○地域の防災拠点として重要な役割をもつ分団本部詰所の老朽化（旧耐震基準）を解消するため、施設の整備を進めます。 ・分団本部の移転改築工事 ○第12次消防力整備計画に基づき、整備を進めます。 ・小型動力ポンプ付積載車の更新１台（第７分団） ・小型動力ポンプ付搬送車の更新４台（第７分団、第８分団、第９分団、第18分団） ・耐震性防火水槽（40m3）の設置１基（鼎）	消防自動車更新（５台）積載車１台、搬送車４台	46,689
	詰所改築工事	54,781
	消火栓・防火水槽標示修繕	319
	防火水槽補修工事費、ホース乾燥塔兼警鐘楼解体工事（１塔）	1,128
	耐震性防火水槽新設工事（１基）	12,000
	消防施設（詰所等）修繕	1,500
	その他の経費	1,244

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
車両更新	台	5							
詰所改築工事	棟	1							
耐震性防火水槽（40m3）	基	1							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	117,661	（地）緊急防災・減災（充当率100%）　113,300千円 （地）公共施設等適正管理推進（充当率90%）　500千円
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	113,800	
その他	0	
一般財源	3,861	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	3	11	2	58,689 0	消防体制強化整備事業費（単独）
2	1	9	1	3	11	3	57,305 0	消防団詰所整備事業費
3	1	9	1	3	11	5	1,667 0	消防用施設整備事業費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	37	事業No.	223		
事務事業名	水防対策事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	危機管理課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市水防計画	
	法令・例規等	○	水防法	

事業目的		
	対象	市民の生命と財産
	意図	風水害から生命と財産を守る

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	水防倉庫は、施設の老朽化や水防資機材の劣化が進んでおり、治水対策の状況も考慮しつつ、水防倉庫の適正配置・適切な管理などを進め、計画的に施設の更新をしていく必要があります。また、危険箇所等の安全点検など、引き続き関係機関と現地確認を実施していきます。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	水防資機材の補充等、水防倉庫の維持管理を通じて、風水害への備えを推進していきます。 危険箇所等の安全点検など、引き続き関係機関と現地確認を実施していきます。 水防倉庫の適正配置・適切な管理などを進め、計画的に施設の更新を行います。	水防関係会議への参加等に係る経費	41
		水防資機材更新等に係る維持管理経費	683
		既存水防倉庫の解体に係る経費	10,620
		水防倉庫の建替えに係る経費	9,471
		その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
維持管理対象水防倉庫	棟	21							
経年劣化による施設の更新等	施設	4							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	20,815	(地) 緊急防災・減災 (充当率100%)　16,000千円 (地) 公共施設等適正管理推進 (充当率90%)　3,500千円
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	19,500	
その他	0	
一般財源	1,315	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	4	10	1	20,815 0	水防費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	37	事業No.	224		
事務事業名	災害対策事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	危機管理課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる
	分野別計画		飯田市地域防災計画	
			飯田市水防計画	
	法令・例規等		災害対策基本法	
			災害救助法	
			国民保護法	

事業目的		
	対象	市民の生命と財産
	意図	自然災害や危機事案による死者ゼロを目指す

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	地震等の自然災害や諸外国などの脅威等から市民の生命と財産を守るために迅速且つ的確な情報収集及び情報発信が必要です。そのため、防災行政無線をはじめとする各種情報伝達媒体を整備し、適切に運用するとともに、いつでも、正確に作動するための維持管理が非常に重要な業務となっています。加えて、市民の防災や危機管理意識の向上を図るため、学習機会や模擬体験などの場を増やし、自分事として身近に捉えることが出来る行動変容を促す必要があります。

7年度取組

取組内容

飯田市地域防災計画に基づき、情報収集・情報提供システムの維持管理を適切に行うとともに、国・県等防災計画の変更に伴う市の計画の見直しを適時適切に実施します。また、親子で参加する防災訓練や自主防災リーダー養成研修会等を通じて多くの市民が参加する防災訓練の取組を紹介し、横展開を図ります。

Ｊ－ＡＬＥＲＴ（全国瞬時警報システム）、ＣＡＴＶ網やコミュニティＦＭを利用した情報提供ツールの維持管理を継続的に行います。

経費の内容	事業費(千円)
防災会議委員、訓練コーディネーター等報酬・報償・旅費	1,214
防災行政無線電気料	2,654
震度計・コミュニティFM光回線等電話料	1,150
防災行政無線保守及び災害情報提供システム保守等業務委託料	17,477
災害情報等提供ソフトウェア等使用料	2,563
防災行政無線電波利用料及び県衛星系防災行政無線システム更新負担金	19,877
会計年度任用職員人件費	7,635
同報系防災行政無線屋外拡声子局バッテリー交換	8,013
コミュニティFM中継局監視設備ＬＴＥ化工事	880
その他の経費	4,279

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
J-ALERTによる告知配信訓練	回	1							
J-ALERT連携による情報配信訓練	回	3							
同報系防災行政無線の保守・管理	基	234							
防災学習・体験会・講座の開催	回	60							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	65,742	（地）緊急防災・減災（充当率100%）
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	19,400	
その他	0	
一般財源	46,342	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	5	10	1	58,107 0	災害対策一般経費
2	1	9	1	5	1	3	7,635 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	37	事業No.	225		
事務事業名	防災対策推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	危機管理課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる
	分野別計画		飯田市地域防災計画	
			飯田市水防計画	
	法令・例規等		災害対策基本法、災害救助法	
			水防法、土砂災害防止法	

事業目的		
	対象	市民の生命と財産
	意図	自然災害や危機事案による死者ゼロを目指す

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	逃げ遅れゼロに向けた勉強会や啓発活動に加え、災害時の死者ゼロを目指した避難のあり方についての検討や備えなど、早期に対応すべき課題が多くあります。また、防災資機材や備蓄品の必要数の確保及び維持・更新を計画的に行っていくことが必須となっています。自主防災組織による防災資機材の整備についても、地区防災計画に基づいた資機材整備が求められます。併せて、住宅の耐震化は、より整備割合を高めるために効果的な補助制度構築と運用が求められています。この様な取組に合わせて、各種訓練や防災講座等で市民の意識の向上を図る必要があります。

7年度取組

取組内容

・木造住宅の無料耐震診断・耐震改修工事を促進するほか、迅速に避難ができない方に対して設置設備の助成を行うとともに、防災アプリの活用を周知しわが家の避難計画づくりを進めます。
・「道の駅遠山郷」を遠山地域の防災拠点と位置づけ、再整備に合わせ新たに設置する防災倉庫に遠山地域の孤立や観光客の避難等を想定した備蓄品を整備します。
・井戸水活用のための資機材を助成対象に加えるなど、自主防災組織の防災資機材整備に対する助成の充実を図ります。
・市内20地区ごとの地震被害想定を調査し、その結果をもとに防災対策や自主防災組織が実施する訓練等に生かします。
・避難のあり方検討会や学習会等を開催し、市民の防災・減災意識の向上を図ります。

経費の内容	事業費(千円)
自主防災会育成事業	8,050
災害対策備蓄事業	18,108
住宅倒壊防止対策事業	33,853
防災ハザードマップ等作成事業及び中山間地域における避難のあり方調査業務委託料	9,729
災害救援ボランティアコーディネーター養成業務委託料	338
防災アセスメント調査業務委託	9,900
防災倉庫基本設計（鈴加町・中村）	4,169
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
防災ハザードマップ更新地区	地区	4							
防災資機材整備補助金交付地区	地区	20							
精密耐震診断実施件数	件	40							
耐震改修等実施件数	件	25							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	84,147
国庫支出金	16,135
県支出金	9,184
地方債	0
その他	16
一般財源	58,812

特定財源内訳及び補足事項

（国）社会資本整備総合交付金（１／２）
（県）住宅・建築物耐震改修促進事業補助金（１／４）　8,067千円
（県）元気づくり支援金（３／４）　1,117千円
（そ）雑入

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	5	10	2	8,050 0	自主防災会育成事業費
2	1	9	1	5	10	6	18,108 0	災害対策備蓄事業費
3	1	9	1	5	10	13	33,853 0	住宅倒壊防止対策事業費
4	1	9	1	5	10	15	24,136 0	防災対策推進事業費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	226		
事務事業名	教育委員会運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等	○	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
			私立学校振興助成法	

事業目的		
	対象	教育委員、学校、教育委員会事務局
	意図	教育ビジョンの下で教育課題に取り組み、教育環境を整える

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・学校訪問等を実施して各学校の取組の長所や課題等を把握し、もって教育委員会の会議で協議等を行いました。 ・小中学校における様々な教育課題や教育環境の改善について継続して協議・検討をする必要があります。 ・総合教育会議を通じて「ムトスの学び」について市長部局と協議を行いました。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・教育委員の学校訪問を行い、学校の様子を把握します。 ・教育委員会の会議を開催し、教育課題等を協議します。また、教育環境をよりよくするための知見を深めるため研修や視察の機会を設けます。 ・校長会や教頭会を開催し、協議しながら、施策を展開していきます。 ・総合教育会議に出席し、教育課題について市長部局と協議、調整をします。 ・就学援助費を支給している児童生徒を対象に特別給付金を給付します。 ・奨学金の貸与者のうち、一定の所得要件の学生を対象に奨学給付金を給付します。	教育委員会費	4,447
		交際費	200
		事務局事務経費	6,954
		教育支援基金特別給付金	12,000
		教育支援基金奨学給付金	6,400
		会計年度任用職員	13,431
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	教育委員会定例会及び臨時会の開催	回/年	14							
	飯田市校長会及び教頭会の開催	回/年	10							
	研修会・勉強会・視察等の実施	回/年	15							
	総合教育会議への出席	回/年	2							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	43,432	(そ)教育支援基金繰入金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	18,400	
	一般財源	25,032	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	1	10	1	4,647 / 0	教育委員会費
2	1	10	1	2	10	1	25,354 / 0	事務局費
3	1	10	1	2	1	3	13,431 / 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	227		
事務事業名	奨学金貸与事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画			
	法令・例規等		飯田市奨学金貸与条例	

事業目的		
	対象	経済的理由による修学困難者、奨学金受給後飯田市へ帰郷した者
	意図	教育の機会均等を図ることで、こころ豊かな人づくりに資する。飯田市へUターンする動機付けとする。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・進学を希望するも経済的理由で修学が困難な方に対し、無利子で奨学資金を貸与することで教育の機会均等を図っています。 ・奨学金利用者で卒業後償還期間内に飯田市に居住している方の償還金の一部免除を行うことにより、Uターンや地元定住の動機付けを行っています。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・進学を希望するも経済的理由で修学が困難な方に対し、教育の機会均等を図ることを目的に、市及び龍峡育英会、長志育英会、松村育英会と共に引き続き無利子で奨学資金を貸与します。 　大学、大学院、短大、専門学校　月額３万円 　高校　月額１万円 ・卒業13カ月後から年額で大学等は18万円、高校は６万円ずつ償還します。 ・飯田市の奨学金利用者で償還期間内に飯田市に居住している方には償還金を一部（１/３、年額で大学等は６万円以内、高校は２万円以内）免除し、Uターンや地元定住の動機付けとしていただきます。	報酬等事務費	287
		負担金（龍峡）	3,000
		結いターン促進補助金	4,380
		貸付金	25,560
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	飯田市奨学金新規利用	人	28							
	飯田市継続貸与者数	人	51							
	民間育英会の償還一部免除者	人	73							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	33,227	（そ）奨学資金貸付寄附金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	3,000	
	一般財源	30,227	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	2	11	1	33,227 0	奨学金貸与事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	228		
事務事業名	人間関係づくり支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	小中学校児童生徒
	意図	学校におけるいじめ・不登校・問題行動等への対応を支援したり、教育相談体制を充実することで、児童生徒が安心して学校生活を送れるようにする。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	不登校児童生徒の在籍比率が増加傾向にあります。また、学校生活等で生ずる問題も複雑化、多様化しています。「誰一人取り残さない」という気持ちを学校と関係者でチームとして共有し、教職員研修や実践活動を通じて不登校支援を核とした学校づくりを進めることが必要です。不登校の児童生徒に向けては、従来の教育支援指導主事による支援に加えて、教育支援センター「びーいんぐ」を核としたフリースクール等との連携強化を図ることで、学校外での居場所、学び場に繋ぐといった個に寄り添った支援の更なる充実が求められています。

7年度取組

取組内容

・不登校の多い学校を重点として教育支援指導主事を配置し、関係機関とも連携しながら各学校での不登校支援を支えます。
・教育支援センターや市設中間教室に指導員、校内中間教室に支援員を配置し、不登校児童生徒の学習指導などを行います。
・不登校児童生徒を対象とした自己肯定感や自己有用感を育む体験活動の機会を設け、関係機関と連携した居場所づくりを進めます。
・互いの良さを認め合える人間関係づくりに取り組むため、授業づくりや学級づくりに関する支援や、教職員を対象にした研修会を開催します。
・いじめや虐待の未然防止や早期発見に努めるとともに、関係機関と連携し迅速かつ組織的に対応します。

経費の内容	事業費(千円)
教育相談員人件費	4,260
中間教室適応指導員人件費	8,423
講師等謝礼、旅費	562
中間教室需用費、備品購入費	918
教育相談、中間教室役務費	105
不登校児童生徒支援事業交付金	1,590
体験活動施設使用料	11
教育支援指導主事（人間関係担当）人件費、健康診断委託料	59,029
校内中間教室支援員人件費	7,836
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
教育相談・中間教室適応指導員の配置	人	3							
教育支援指導主事（人間関係担当）の配置	人	14							
生徒指導等研修会の開催	回	2							
不登校支援連絡会の開催	回	18							
通室民間施設数	箇所	11							
校内中間教室設置数	箇所	23							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	82,734
国庫支出金	0
県支出金	4,493
地方債	0
その他	3,100
一般財源	75,141

特定財源内訳及び補足事項

（県）不登校児童生徒等の学び継続事業補助金（２／３）
（そ）ふるさと寄附金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	2	13	1	3,195 0	教育相談事業費
2	1	10	1	2	1	3	4,260 0	会計年度任用職員人件費
3	1	10	2	2	1	3	4,227 0	会計年度任用職員人件費
4	1	10	3	2	1	3	71,052 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	229		
事務事業名	スクールバス運行事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	飯田市立上村小学校等のスクールバスの運用に関する規則	

事業目的		
	対象	上村、南信濃地区の学校に通学する、遠距離のため徒歩による自力通学が困難な児童生徒
	意図	スクールバスを利用することにより自力での通学が可能となる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	上村、南信濃地区には、学校まで遠距離のため自力通学が困難な児童生徒が存在し、スクールバスによる通学支援が必要となっています。 上村小学校・遠山中学校の小規模特認校指定により、上村・南信濃地区外から上村小学校・遠山中学校へ通学する児童の通学支援も必要となっています。安全に、かつ、安定的に通学支援を行っていくため、スクールバス事業の継続的な検討が必要です。

7年度取組

取組内容

・程野線、下栗線、遠山線、特認校線の４路線のスクールバスを運行します。
【程野線】小学生便（朝夕１便）と、遠山中学校へ通学する生徒を対象にした中学生便（朝夕１便）の２路線の運行
【下栗線】上村小学校へ通学する児童を対象に朝夕１便の運行
【遠山線】遠山中学校に通学する生徒を対象に、朝夕１便の運行
【特認校線】小規模特認校制度により上村小学校、遠山中学校へ通学する児童を対象に、公共交通も組み合わせて朝夕１便の運行
・自力で通学が困難で、スクールバスの運行路線から自宅が離れている児童生徒に対し、公共交通を利用した通学を支援します。

経費の内容	事業費(千円)
燃料費	1,233
修繕料（車検費用含む）	1,326
役務費	87
運転業務委託料	18,530
重量税	74
消耗品費	40
遠距離通学負担金	20
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
スクールバス通学児童生徒数	人	30							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	21,310
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	11,600
その他	0
一般財源	9,710

特定財源内訳及び補足事項

（地）過疎対策（充当率100%）

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	2	14	1	21,310 0	スクールバス運行事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	50	事業No.	230		
事務事業名	教職員住宅維持管理事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	生涯学習・スポーツ課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				飯田市公共施設等総合管理計画
				飯田市教育委員会施設等総合管理計画
	法令・例規等	○		飯田市学校教職員住宅管理規則

事業目的		
	対象	教職員住宅
	意図	良好な居住環境

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	民間アパート等の賃貸住宅が充実している状況に照らし、老朽化した教職員住宅は順次用途廃止する一方、民間の賃貸住宅がない遠山地区においては、一定の教職員住宅の確保が必要です。

7年度取組

取組内容

・教職員住宅の浄化槽管理、火災保険、樹木剪定、空き住宅の草刈り等、施設の適正な維持管理に努めます。
・便所、浴室、台所等の漏水、雨漏り、建具等、施設不具合の改修工事を実施します。
・老朽化した教職員住宅を３棟用途廃止します。

経費の内容	事業費(千円)
施設維持管理	1,942
施設小破修理修繕	620
施設不具合改修工事	1,661
老朽教職員住宅解体工事	6,400
借地料	1,650
その他の経費	162

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
浄化槽、樹木剪定等施設維持管理	件	60							
施設小破修理・修繕	件	15							
施設不具合の改修	件	5							
施設解体・廃止	棟	3							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	12,435
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	7,200
その他	2,977
一般財源	2,258

特定財源内訳及び補足事項

（地）公共施設等適正管理推進（充当率90%）
（そ）教職員住宅貸付料　2,976千円
（そ）教職員住宅車庫証明手数料　1千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	3	10	1	12,435 0	教職員住宅維持管理事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	50	事業No.	231		
事務事業名	大平宿泊訓練施設管理事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	生涯学習・スポーツ課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				飯田市公共施設等総合管理計画
				飯田市教育委員会施設等総合管理計画
	法令・例規等	○		飯田市大平宿泊訓練施設設置条例
				飯田市大平宿泊訓練施設設置条例施行規則

事業目的		
	対象	大平宿泊訓練施設
	意図	施設の必要な維持

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	大平の地理的特徴を活かして自然・環境学習などの機会を提供する歴史的施設ですが、老朽化が進行しており、建物の安全性が問題となっています。 令和２年度より、施設の安全性を確保できないため、貸出業務を停止しています。当該施設の維持管理等を含め今後の在り方について、関係部局及び関係団体と協議、検討を進めていく必要があります。

7年度取組

取組内容

・貸出業務を停止しているため、大平宿全体の活用に必要な機能を維持し、施設の維持管理を行います（光熱費、火災保険料、借地料）。
・老朽化の状況により、必要な施設修繕を行います。
・今後の施設のあり方について、関係部局等と協議します。

経費の内容	事業費(千円)
施設の管理費用	140
借地料	49
施設の修繕	100
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
管理施設数	棟	3							
関係部署との検討	回	2							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	289	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	289	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	3	10	2	289 0	大平宿泊訓練施設管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	232		
事務事業名	学校管理運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			学校教育法

事業目的		
	対象	小中学校
	意図	小中学校の管理運営を行う

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	基本的な感染症感染防止策、猛暑や熱中症への対策を行うことにより冷暖房機器の使用量が増加し、加えて、電気代などの上昇により光熱水費や燃料費が増加傾向にあることから、学校環境を整え、安全安心な管理運営に必要となる費用の負担を引続き行う必要があります。また、学習環境の充実、教員の業務支援を図るための市費職員の配置を行う必要があります。

7年度取組

取組内容

・燃料費、光熱水費、通信運搬費、使用料など、学校の管理運営に必要となる諸経費を負担し、学校環境を整えます。
・市費職員を配置し、教職員体制の充実と学習活動の支援を行います。また、教員の事務的業務を支援するスクールサポートスタッフを配置し、教員の負担軽減を図り、学習指導等子どもと向き合う時間が確保できるよう体制を整えます。
・部活動の地域クラブ活動への移行を進めるために、中学校に部活指導員を配置し、専門性の高い指導を受けられる環境づくりを目指すとともに、教員の業務軽減を図ります。

経費の内容	事業費(千円)
旅費	2,648
燃料費	45,860
光熱水費	127,000
修繕費	324
通信運搬費	12,749
委託料	15,034
事務用機器借上料等	30,589
原材料費	1,348
会計年度任用職員人件費	270,869
その他の経費	170

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
講師、養護教諭配置	人	24							
学校事務配置	人	7							
調理員配置	人	5							
給食リフト、学校用務員配置	人	32							
上村小学校等教科講師配置	人	2							
スクールサポートスタッフ配置	人	4							
部活動指導員配置	人	15							
蔵書登録作業員	人	7							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費 計	506,591
国庫支出金	39
県支出金	3,046
地方債	0
その他	324
一般財源	503,182

特定財源内訳及び補足事項

（国）外国人就学促進事業補助金（1/3） 39千円
（県）部活指導員任用補助事業（1/3 ） 3,046千円
（そ）太陽光発電収入 312千円
（そ）電話使用料 12千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	1	10	1	135,902 0	小学校管理一般経費
2	1	10	3	1	10	1	99,820 0	中学校管理一般経費
3	1	10	2	1	1	3	182,534 0	会計年度任用職員人件費
4	1	10	3	1	1	3	88,335 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	233		
事務事業名	学校保健事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	学校保健安全法	

事業目的		
	対象	市内小中学校の児童・生徒
	意図	健康の保持増進を図る。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	学校保健安全法に規定される児童生徒職員の健康保持及び学校の保健管理が必要なため、学校医を配置し、児童生徒並びに職員の諸検査を行います。また、保健室で必要な備品や医薬材料を配置します。 猛暑となる日が多くなり、特に校外活動等において、熱中症にならないよう注意する必要が増えています。 新型コロナウイルスやインフルエンザ等の感染症対策を継続して実施します。

7年度取組

取組内容

医師会等と連携し、児童生徒職員の健康保持及び学校の保健管理を行うため、以下のことを行います。
・学校医、薬剤師の配置
・児童生徒定期健康診断の実施、及び就学時健康診断の実施
・結核対策委員会の開催
・日本スポーツ振興センター災害給付制度、全国市長会の保険加入
・健康診断用の保健備品の更新、検査器具、医薬材料の購入等
・校外活動等において、熱中症にならないようにＷＢＧＴ計の活用や水分補給などを徹底し、注意して活動します。
・感染症対応について、国や県のマニュアル・ガイドラインに沿って実施します。

経費の内容	事業費(千円)
学校医等報酬	29,665
児童・生徒等諸検査、保健指導等	17,343
児童・生徒災害共済賠償保険掛金	7,518
医薬材料、保健備品ほか	5,282
学校保健会負担金	35
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
定期健康診断実施校	校	28							
学校医数	人	43							
学校歯科医数	人	39							
学校薬剤師数	人	22							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	59,843
国庫支出金	220
県支出金	0
地方債	0
その他	239
一般財源	59,384

特定財源内訳及び補足事項

（国）小学校へき地児童生徒援助費等補助金（１／２、１／３）　160千円
（国）中学校へき地児童生徒援助費等補助金（１／２、１／３）　60千円
（そ）結核対策委員会負担金（他市町村分）

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	1	10	6	22,649 0	学校保健指導事業費
2	1	10	2	2	10	13	17,076 0	学校保健対策事業費
3	1	10	3	1	10	5	10,935 0	学校保健指導事業費
4	1	10	3	2	10	12	9,183 0	学校保健対策事業費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	50	事業No.	234		
事務事業名	小中学校施設管理事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	生涯学習・スポーツ課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
				飯田市公共施設等総合管理計画
				飯田市教育委員会施設等総合管理計画
	法令・例規等			飯田市立小学校・中学校管理規則

事業目的		
	対象	小中学校施設、児童・生徒
	意図	施設管理による教育環境の維持

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	学校施設の全般的な老朽化の進行に伴い、修繕や応急的な改修個所も多岐に発生する状況の中で、教育環境の維持に努めていく必要があります。教育委員会施設等総合管理計画に基づき、法令等を踏まえた継続的な維持管理の徹底と計画的な改修を実施する予防保全型の施設管理が必要です。点検結果の状況や改修要望等により、緊急性、必要性を考慮し優先順位をつけて必要な修繕又は応急改修を行う必要があります。

7年度取組

取組内容

・施設の保守点検、調査及び清掃等維持管理業務をします。
　法定点検管理業務（消防設備、汚水処理施設、防火戸ほか）
　安全上の管理業務（各種設備点検、遊具点検、警備保障ほか）
　生活環境管理業務（専用水道点検､浄化槽清掃ほか）
・学校敷地の借地部分の賃貸借業務をします。
・施設全般の修繕及び改修をします。
　小破修理修繕（電気・機械・消防設備、内外壁床天井、漏水凍結、硝子破損、黒板等教材、法定点検等による是正ほか）
　施設応急改修工事（雨漏り・内外壁・各種設備、法定点検等による改修、その他教育環境の維持改修ほか）

経費の内容	事業費(千円)
委託料	30,183
火災保険	2,274
借地料	4,592
施設修繕	11,600
応急改修工事	58,000
その他の経費	2,008

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
管理業務実施対象小中学校	校	28							
借地該当小中学校	校	11							
施設修繕改修対象小中学校	校	28							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	108,657
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	52,200
その他	312
一般財源	56,145

特定財源内訳及び補足事項

(地)公共施設等適正管理推進（充当率90%）
(そ)教育施設雑入12千円
(そ)生産物売払収入300千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	1	12	1	24,902 0	小学校施設管理費
2	1	10	2	1	12	3	43,800 0	小学校施設改修費
3	1	10	3	1	12	1	14,155 0	中学校施設管理費
4	1	10	3	1	12	2	25,800 0	中学校施設改修費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	235		
事務事業名	学校教育振興事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等		学校教育法	

事業目的		
	対象	小中学校
	意図	学校の教育環境を整えることで、学校の教育活動が充実する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	
	学校の教材や備品の老朽化、物価高騰が見込まれる中、児童生徒の学習環境の充実に向け、学校と連携しながら計画的な更新や修繕を進め、学校の教育活動や研修会などを支援する必要があります。 児童生徒の自発的な読書活動の推進に向け、学校図書館の環境整備を継続して図っていく必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・学校の教育活動に必要な教材、図書、備品等を、学校の要望を踏まえ整備します。また、学校における教育活動や研修会などに必要となる事業費を負担します。 ・学校図書館の読書環境充実に向け学校図書館システムの導入及び活用を進めとともに、中央図書館と連携し、児童生徒が本に親しむことができる図書館運営を進めます。 ・小中学校の教育活動に必要となる理科等の教材整備を、学校の要望を踏まえ補助金を活用しながら進めます。 ・飯田市ＰＴＡ連合会が行う研修会や交流活動などの支援を行います。	研修会等講師謝礼、旅費	2,384
		教材等消耗品費	104,389
		印刷製本費	4,986
		教材器具等修繕費	11,439
		手数料	6,838
		委託料	37,510
		施設等使用料	3,550
		備品購入費	8,219
		理科等教材費	1,105
		その他の経費	549

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	教育活動を支援する学校数	校	28							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	180,969	（国）理科教育等設備整備補助金（１／２） （そ）副読本等売却代
	国庫支出金	552	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	8	
	一般財源	180,409	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	10	1	118,118 / 0	小学校教育振興事業費
2	1	10	2	2	10	17	400 / 0	理科教育等整備事業費
3	1	10	3	2	10	1	61,746 / 0	中学校教育振興事業費
4	1	10	3	2	10	18	705 / 0	理科教育等整備事業費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	236		
事務事業名	学力向上推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	小中学校児童生徒
	意図	学力状況の把握・分析と、改善に通ずる授業実践を通じて、児童生徒が確かな学力を身に着ける

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	R6全国学力・学習状況調査の結果では、小６の国語と算数が全国平均を下回りました。中３は、国語が全国平均と同程度、数学が全国平均を下回りました。また、小２～５、中１・２の総合学力調査では、全国平均と同程度かやや下回るという結果でした。リーディングスキルテストでは、小６が全国平均と同程度、中２平均が全国を下回るという結果でした。児童生徒の学習状況にはばらつきがあるため、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を念頭に置き、全ての学校および学級で学力調査の結果を具体的な指導改善や支援につなげる取組を進める必要があります。

7年度取組

取組内容

・全校で、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図り主体的・対話的で深い学びの視点から授業改善を進め、私の問いや願いもとに児童生徒が主体的に学ぶ「ムトスの学び」の実現に向けて取り組みます。
・研究主任会や校長会主導委員会が基点となり、全国学力・学習状況調査および総合学力調査で児童生徒の学習状況を把握し、具体的な指導改善や支援につなげる取組を全校で展開します。
・児童生徒の基礎的読解力の状況を客観的かつ継続的に把握するため、小学５年生を対象にリーディングスキルテストを実施します。
・教員の基礎的読解力への理解を深め、指導改善や支援につなげるために教員を対象にリーディングスキルテストを実施します。

経費の内容	事業費(千円)
指導者用教科書、指導書	38,066
研修会旅費	150
下伊那教育会負担金	2,165
学力等検査費用	9,339
教育支援指導主事人件費	8,472
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
教員用教科書・指導書配布数	冊	2,305							
教育支援指導主事（学力向上担当）	人	2							
小中一貫教育推進委員会・部会	回	6							
校長会主導委員会（教育問題検討委員会）	回	4							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	58,192
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	35,600
一般財源	22,592

特定財源内訳及び補足事項

（そ）ふるさと寄附金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	10	6	3,517 0	教員指導力向上事業費
2	1	10	3	2	10	6	36,864 0	教員指導力向上事業費
3	1	10	3	2	16	2	9,339 0	小中一貫教育学力向上事業費
4	1	10	3	2	1	3	8,472 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	237		
事務事業名	就学援助等事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等			
			学校教育法	
			就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律	

事業目的		
	対象	児童生徒及びその保護者
	意図	就学に必要な経費の一部を援助し、児童生徒の義務教育を受ける権利を保障する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	経済的に就学援助が必要な要保護・準要保護世帯の児童生徒及び特別な支援が必要な児童生徒の世帯の保護者に対して就学援助費の支給を行うことで、家庭の経済状況に関わらず児童生徒が義務教育を受ける権利の保障の一助となっています。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
要保護・準要保護世帯の児童生徒及び特別な支援が必要な児童生徒の世帯の保護者に対して、就学援助費の支給を行います。 ・学用品費　小学校11,630円　中学校22,730円 ・通学用品費　小学校2,270円　中学校2,270円 ・校外活動費（宿泊を伴わないもの） 上限　小学校1,600円　中学校2,310円 ・校外活動費（宿泊を伴うもの） 上限　小学校3,690円　中学校6,210円 ・新入学児童生徒学用品費　小学校57,060円　中学校63,000円 ・修学旅行費　交通費、宿泊費、見学料、旅行保険料の実費 ・学校給食費　保護者負担額の全額	医療扶助	1,256
	就学扶助	49,755
	給食扶助	63,520
	特別支援教育就学奨励費	9,202
	交通災害共済扶助	0
	特別支援学校等在籍者扶助	120
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
小学校要保護世帯児童数	人	4							
小学校準要保護世帯児童数	人	625							
小学校特別支援教育世帯児童数	人	151							
中学校要保護世帯生徒数	人	6							
中学校準要保護世帯生徒数	人	415							
中学校特別支援教育世帯生徒数	人	102							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	123,853
国庫支出金	1,960
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	121,893

特定財源内訳及び補足事項

（国）要保護児童生徒援助費補助金　（小学校）（１／２）　12千円
（国）要保護児童生徒援助費補助金　（中学校）（１／２）　108千円
（国）特別支援教育就学奨励費補助金（小学校）（１／２）　793千円
（国）特別支援教育就学奨励費補助金（中学校）（１／２）1,047千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	10	9	60 0	就学援助等事業費
2	1	10	2	2	11	1	55,320 0	要保護・準要保護児童援助費
3	1	10	2	2	12	1	3,966 0	特別支援教育就学奨励費
4	1	10	3	2	10	9	60 0	就学援助等事業費
5	1	10	3	2	11	1	59,211 0	要保護・準要保護生徒援助費
6	1	10	3	2	12	1	5,236 0	特別支援教育就学奨励費
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	238		
事務事業名	外国語教育推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	小中学校児童生徒
	意図	学習指導要領に求められる、外国語で気持ちや考えを伝え合う「言語活動」を大切にした授業等を通して、外国語によるコミュニケーションを図る資質・能力を育成する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	外国語の資質・能力の育成には、目的・場面・状況が明確に設定された言語活動の一層の充実が必要です。ＡＬＴとの関わりは、外国語を背景とした文化を理解する上で有効であり、主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養うことにつながるため、さらなる活用が求められます。また、学習者用デジタル教科書等を活用しながら個別最適な学びを充実させていくことが必要です。小中の連携は、長期的な視野に立って資質・能力を育成していくことにつながり、小中一貫した取組をさらに充実させることも必要です。

7年度取組

取組内容

・児童生徒が、思考を働かせながら主体的に言語活動に取り組む授業づくりを推進します。
・ALT10人を、１週間あるいは２週間に１回程度全学級の言語活動充実のため派遣し、児童生徒とのコミュニケーションの場を確保します。勤務校は同一中学校区内の小中学校とし、小中連携を図れるようにします。ALTの資質向上を図る研修会を実施します。
・教育指導専門主査(外国語教育担当)を配置し、学校訪問や授業づくり支援、教員を対象にした外国語教育研修会の実施を通して指導力向上に取り組みます。
・中学校９校区において、校区の実態や特色を生かした取組を実施するなどして、外国語教育における小中一貫推進教育の充実を図ります。

経費の内容	事業費(千円)
小学校ＡＬＴ人件費	38,328
中学校ＡＬＴ人件費	16,361
研修会講師謝礼	100
旅費	131
消耗品費	27
食糧費	2
外国語活動保険料	5
健康診断委託料	34
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
小学校ＡＬＴ	人	7							
中学校ＡＬＴ	人	3							
教職員を対象にした研修会	回	3							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	54,988	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	54,988	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	10	16	202 0	外国語活動推進事業費
2	1	10	3	2	10	15	97 0	英語教育推進事業費
3	1	10	2	2	1	3	38,328 0	会計年度任用職員人件費
4	1	10	3	2	1	3	16,361 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	239		
事務事業名	特別支援教育支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等		学校教育法	
			障害者基本法	
			障害者差別解消法	

事業目的		
	対象	特別な支援を要する児童生徒
	意図	学校での生活や学習活動が円滑且つ効果的に実施できるよう支援する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	
	特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、支援を行う人員の配置を求める学校からの声が切実です。また外国籍の児童生徒など、学校での学習活動等における通訳や、日本語の指導が必要な児童生徒も増加傾向にあります。障害等に応じて自立活動を充実するとともに、障害等の有無に関わらず、誰もが望めば合理的な配慮のもと地域の学校や通常の学級で学ぶことができる教育システム（インクルーシブ教育システム）の構築と、そのための学校への支援及び共生社会の実現へむけた児童生徒や教職員の意識変化が求められています。

7年度取組

取組内容

・医療的ケアや特別な支援を要する児童を支援するため、特別支援教育支援員（看護、生活・学習支援）を学校に配置します。
・学習用端末などＩＣＴ機器や支援に有効な教材等を活用し、個々の状況に寄り添った学習を推進します。
・副学籍制度による学習交流活動を支援します。
・教職員の特別支援教育およびインクルーシブ教育に関する専門性を高めるための研修会を実施します。
・教育指導専門主査や教育相談員等による学校訪問を通じて、各校の現状や課題を共有します。
・スクリーニング会議や支援会議等を通して、各校での学びの場の検討および個に応じた支援に関する指導、支援を行います。
・外国籍児童生徒等の日本語学習に対し必要な支援を行います。

経費の内容	事業費(千円)
特別支援教育支援員人件費	137,262
特別支援学級等の消耗品費	4,207
特別支援学級等備品費	551
研修会謝礼、旅費	60
外国籍児童生徒共生支援員人件費	6,215
日本語指導者人件費	2,500
筆耕翻訳料	397
通級指導教室等負担金	20
事務用機器、ソフトウェア使用料	251
その他の経費	**0**

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
小学校特別支援教育支援員数	人	38							
中学校特別支援教育支援員数	人	13							
教育支援研修会開催数	回	5							
外国籍児童生徒共生支援員配置数	人	5							
副学籍による学習交流希望率（小学校）	%	80							
副学籍による学習交流希望率（中学校）	%	45							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	151,463
国庫支出金	1,852
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	149,611

特定財源内訳及び補足事項

（国）外国人就学促進事業補助金（１／３）　848千円
（国）切れ目ない支援体制整備充実事業補助金（１／３）　1,004千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	12	2	3,638 / 0	特別支援教育支援事業費
2	1	10	3	2	12	2	1,848 / 0	特別支援教育支援事業費
3	1	10	2	2	1	3	109,914 / 0	会計年度任用職員人件費
4	1	10	3	2	1	3	36,063 / 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	240		
事務事業名	学習におけるＩＣＴ活用推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始	H29	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	小中学校児童生徒
	意図	ICT教育の環境を整備し、教員の指導力向上や分かりやすい授業づくりを実現し、情報活用能力を育成する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	情報活用能力の育成に向け、１人１台の学習用端末等のICT機器を効果的に活用し、個別最適な学び、協働的な学び、探究的な学びを推進する必要があります。また児童生徒が、学習用端末を有効な学習ツールとして安全安心に活用できるよう、引き続き取り組む必要があります。 そのために、ICT環境の充実を図りつつ、教員の指導力向上や児童生徒が学習用端末等を正しく安全に使用するための学習等を、学校や専門機関などと連携し推進する必要があります。

7年度取組

取組内容

・学習におけるICT活用推進ロードマップに基づき、児童生徒の資質・能力育成、教職員の指導力向上、環境整備を推進します。
・学習用端末等を活用して、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図るため、授業や家庭での主体的で効果的な学習について研究等に取り組みます。
・専門機関と連携し、教員の指導力向上に向けた研修会の実施や各校のICTを活用した授業の充実を図ります。
・学校や専門機関と連携し、児童生徒がインターネットの有効性や危険性を正しく理解したうえで、学習用端末を効果的に活用した学習が行えるよう取り組みます。
・学習用端末の更新に向けて計画的に取り組みます。

経費の内容	事業費(千円)
旅費	50
消耗品・備品購入費	1,688
端末等修繕料・診断手数料・処分料	14,845
インターネット回線料	14,528
設備整備・維持管理委託料	21,336
研修指導業務委託料・講師謝礼	1,583
ソフトウェア使用料・著作権料	49,356
機器等リース料	109,570
校務支援システム・協会等負担金	15,087
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
特別支援学級TB整備率	%	100							
小学校ICT機器の使用頻度（ほぼ毎日）	%	20							
中学校ICT機器の使用頻度（ほぼ毎日）	%	40							
ICT活用指導力自己チェックの上位層割合	%	85							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	228,043
国庫支出金	1,866
県支出金	0
地方債	0
その他	15,300
一般財源	210,877

特定財源内訳及び補足事項

（国）公立学校情報機器整備費補助金
（そ）ふるさと寄附金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	13	1	157,845 0	情報通信技術活用教育推進事業費
2	1	10	2	2	13	2	1,185 0	視聴覚教育費
3	1	10	3	2	13	1	68,343 0	情報通信技術活用教育推進事業費
4	1	10	3	2	13	2	670 0	視聴覚教育費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	241		
会計	一般会計				
事務事業名	校外活動支援事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	小中学校児童生徒
	意図	校外活動への参加等を支援する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	学校の校外活動は感染対策を講じつつコロナ禍前の活動を再開していますが、燃料等の高騰によりバス代等の経費が増加していることに比例し補助額も増えてきています。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田市美術博物館など社会教育機関を活用した校外活動や、小中一貫教育における校外活動に必要なバス代を支援します。 ・飯田市小中学校校外活動参加奨励補助金交付基準に基づき、小中学生が部活動の大会等校外活動に参加するために必要な費用を補助し保護者の負担軽減を図ります。	校外活動参加奨励補助金	22,406
		自動車借上料	2,530
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	小学校補助活動数	回	25							
	中学校補助活動数	回	135							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	24,936	（そ）ふるさと寄附金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	22,400	
	一般財源	2,536	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	15	1	4,936 0	校外活動支援事業費
2	1	10	3	2	15	1	20,000 0	校外活動支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	50	事業No.	242		
事務事業名	小学校施設改修事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	生涯学習・スポーツ課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる
		○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				飯田市公共施設等総合管理計画
				教育委員会施設等総合管理計画
	法令・例規等			飯田市立小学校・中学校管理規則

事業目的		
	対象	小学校老朽施設　（校舎、体育館、プール、受変電設備、各種設備他）及び敷地
	意図	小学校施設の使用年数の延長及び安全・利便・衛生性等の向上を図り、良好な環境を確保

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	全般的に40年以上経過している学校施設は、屋根外壁、給排水管、各種設備等の老朽化対策を実施しなければならない状況を迎えており、加えて利便性や快適性などの時代要請に応えていくための教育環境の整備が求められています。学校施設の目指すべき姿を実現するため、学校施設の在り方検討を踏まえながら、教育委員会施設等総合管理計画に基づき、必要な改修を継続的に実施し教育環境の維持及び向上に努めていく必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・教育委員会施設等総合管理計画に基づき施設改修を進めます。 予防保全のための改修 上郷小学校長寿命化（児童クラブ等複合化）改修工事（２／３期目） 竜丘小学校長寿命化基本設計 環境改善のための改修 屋内運動場照明器具ＬＥＤ化改修工事（１／３期目） 校舎窓ガラスに飛散防止フィルム施工工事（６／６期目）	長寿命化（複合化）改修工事（上郷小）	800,000
		長寿命化基本設計（竜丘小）	13,100
		照明器具LED化改修工事	50,000
		窓ガラス飛散防止フィルム施工工事	3,000
		その他の経費	926

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	屋内運動場照明LED化改修	カ所	4							
	校舎大規模改修件数	件	1							
	窓ガラス飛散防止フィルム施工窓数	カ所	150							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	867,026	（国）地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（２／３）33,333千円 （国）学校施設環境改善交付金（１／２）281,336千円 （地）一般補助施設（充当率75%）12,500千円 （地）義務教育施設整備(充当率90%、75%)431,100千円 （そ）公共施設等整備基金繰入金
	国庫支出金	314,669	
	県支出金	0	
	地方債	443,600	
	その他	100,664	
	一般財源	8,093	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	3	10	1	926 0	小学校建設一般経費
2	1	10	2	3	11	3	3,000 0	小学校施設大規模改修事業費
3	1	10	2	3	11	18	50,000 0	小学校施設省エネルギー化改修事業費
4	1	10	2	3	11	19	813,100 0	小学校施設長寿命化改修事業費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	243		
事務事業名	情報モラル教育推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	児童生徒、教職員、保護者
	意図	情報ネットワークについて、有効性と危険性を正しく理解し、適正に活用できるようにする。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	インターネット利用の低年齢化が進むとともに、児童生徒の中でインターネットを起因とするトラブル等も発生しています。学校や家庭で学習用端末を活用した学習活動も行われるなか、児童生徒、保護者、教職員がインターネットの適切な利用等について理解を深めることが求められています。 また、児童生徒、保護者、教職員などからのインターネット利用やネットトラブル等に関する相談に、適切に対応できる体制が必要です。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・学校や専門機関と連携して、全児童生徒を対象にしたインターネットの適切な利用や情報モラルの育成につながる学習会を、発達段階に応じて実施します。 ・専門機関と連携して、インターネットの利用やネットトラブル等に関する児童生徒、保護者、教職員からの相談に迅速かつ適切に対応します。 ・飯田市ＰＴＡ連合会などと連携し、インターネットの適切な利用につながる普及啓発を行います。	情報モラル・ネットトラブル防止等の学習会	1,420
		ネットトラブル等の相談事業	480
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	情報モラル、ネットトラブル防止等学習会	回	47							
	ネットトラブル等相談件数	件	70							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,900	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,900	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	2	13	3	1,900 0	情報モラル教育推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	244		
事務事業名	小中一貫教育推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等		小中連携・一貫教育実施要綱	

事業目的		
	対象	小中学校児童生徒
	意図	小中学校9年間一貫した教育活動を通じて、児童生徒の生き抜く力の基礎をこれまで以上にしっかりと育む

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	小中連携･一貫教育の導入から14年が経過し、小中で連携して子どもを育てる意識が醸成されましたが、コロナ禍を経る中で取組が停滞するとともに、新たな課題が生じてきています。新たに取り組む「飯田学園構想」の実現に向けて、小中一貫教育の目的や意義を常に確認しながら、各学園で特色を持った学びに取り組み、魅力ある学園づくりを進めます。また、少子化や学校施設の老朽化も進むなかで教育環境の充実に向けた取組を進めます。

7年度取組

取組内容

・「飯田学園構想」を具体化し、小中学校の一貫した効果的な教育を推進するため、小中一貫教育推進委員会を開催します。
・学力向上「結い」プラン（ねらい、めりはり、みとどけ）とムトスの学びに基づく授業づくりを広め、ねらいに向かって児童生徒が主体的に取り組む姿でとらえ、小中一貫教育推進委員会で共有し、各校に横展開していきます。
・学園毎に、小中一貫教育の推進に資する教職員研修会を開催します。
・諮問答申機関である「飯田市これからの学校のあり方審議会」での審議を継続し、「飯田市立小中学校の今後のあり方に関する方針」の２次方針、３次以降の方針の策定を進めます。

経費の内容	事業費(千円)
委員報酬	402
学園地域コーディネーター報酬	6,132
研修会等講師謝礼	320
委員・学園地域コーディネーター等旅費	1,102
委員会消耗品費等需用費	142
委員通知用通信運搬費	16
校外活動用バス借上料	700
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
飯田市教職員研修会（研究授業）	回	9							
学園地域コーディネーター配置人数	人	9							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	8,814
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	8,800
一般財源	14

特定財源内訳及び補足事項

（そ）ふるさと寄附金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	2	16	1	8,814 0	小中一貫教育推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	245		
事務事業名	小中学校キャリア教育推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる
			3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	小中学校児童生徒及び保護者、小中学校教職員、地域、事業所
	意図	ふるさと飯田とのつながりを知り、誇りや愛着を持つとともに、ふるさと飯田に軸足を置きつつグローバルな視点・素養を持つ人材を育成する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	リニア中央新幹線や三遠南信自動車道開通後のグローバル社会を見据え、地域の歴史や文化への深い理解とアイデンティティを大切にしつつ、予測不能な社会を生き抜くために必要な力や広い視野を有する人材の育成が求められています。地育力を活用した環境学習、ふるさと学習、体験学習、職場・福祉体験等を、園・小・中・高が一貫した理念で推進し、子供たちの多様な自己実現の可能性を拡げる飯田型キャリア教育の充実が重要です。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・ふるさとを愛し、ふるさとの未来と自分の夢を主体的に創造していける子供を育成する飯田のキャリア教育を「飯田学園構想」の中で特設教科を軸として推進します。 ・職場体験、福祉体験、地育力を活用したふるさと学習など、各校が実施するキャリア教育活動を支援します。 ・中学生を対象に次代を担う人材を育成する「結いジュニアリーダー育成事業」を実施します。 ・飯田東中学校りんご並木後援会等と連携し、飯田東中学校のりんご並木における学習活動を支援します。また、りんご並木の今後の管理方法や中学校を支える仕組みについて検討します。 ・三遠南信地域の中学生が相互に学ぶ学習交流活動を、浜松市と豊橋市との連携のもと実施します。	キャリア教育学校交付金	2,500
	キャリア教育研究委員会講師謝礼	45
	キャリア教育バス・タクシー借上代	50
	中学生の福祉・職場体験学習への支援	336
	結いジュニアリーダー育成講座事業	52
	りんご並木育成活動事業費	1,429
	三遠南信中学生交流会事業費	854
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
小中一貫教育によるキャリア教育実施校数	校	28							
職場体験を受け入れる事業所数	所	280							
りんご並木アドバイザー委嘱人数	人	3							
三遠南信中学生交流会参加者	人	34							
学園地域コーディネーター配置人数	人	9							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	5,266	(そ)ふるさと寄附金
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	2,900	
一般財源	2,366	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	2	17	1	2,983 0	キャリア教育推進事業費
2	1	10	3	2	15	2	1,429 0	りんご並木育成活動事業費
3	1	10	3	2	15	3	854 0	三遠南信中学生交流事業費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	50	事業No.	246		
事務事業名	中学校施設改修事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	生涯学習・スポーツ課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる
		○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市公共施設等総合管理計画	
			教育委員会施設等総合管理計画	
	法令・例規等		飯田市立小学校・中学校管理規則	

事業目的		
	対象	中学校老朽施設　（校舎、体育館、プール、受変電設備、各種設備他）及び敷地
	意図	中学校施設の使用年数の延長及び安全・利便・衛生性等の向上を図り、良好な環境を確保

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	全般的に40年以上経過している学校施設は、屋根外壁、給排水管、各種設備等の老朽化対策を実施しなければならない状況を迎えており、加えて利便性や快適性などの時代要請に応えていくための教育環境の整備が求められています。学校施設の目指すべき姿を実現するため、学校施設の在り方検討を踏まえながら、教育委員会施設等総合管理計画に基づき、必要な改修を継続的に実施し教育環境の維持及び向上に努めていく必要があります。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・教育委員会施設等総合管理計画に基づき施設改修を進めます。 予防保全のための改修 高陵中学校屋根改修工事（２／３期目） 高陵中学校外壁改修工事（２／３期目） 旭ヶ丘中学校給水配管改修工事（１／４期目） 高陵中学校給水配管改修工事（４／４期目） 環境改善のための改修 校舎窓ガラスに飛散防止フィルム施工工事（６／６期目）	校舎等外壁改修工事	86,460
	窓ガラス飛散防止フィルム施工工事	2,500
	校舎等給配水設備及びトイレ改修工事	109,170
	校舎等屋根外壁改修工事	15,000
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
校舎大規模改修件数	件	1							
窓ガラス飛散防止フィルム施工窓数	カ所	120							
校舎等給配水設備等老朽対策件数	件	2							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	213,130
国庫支出金	28,820
県支出金	0
地方債	163,500
その他	0
一般財源	20,810

特定財源内訳及び補足事項

（国）学校施設環境改善交付金（１／３）
（地）義務教育施設整備（充当率90%）51,800千円
（地）公共施設等適正管理推進（充当率90%）111,700千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	3	11	3	126,670 0	中学校施設大規模改修事業費
2	1	10	3	3	11	15	86,460 0	中学校校舎外壁改修事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	50	事業No.	247		
事務事業名	地育力向上連携推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	生涯学習・スポーツ課	開始	R2	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる
			3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等		飯田市キャリア教育推進協議会設置要綱	

事業目的		
	対象	幼児期から高等教育期までの者、一般
	意図	地域に誇りや愛着を持つとともに、ふるさと飯田に軸足を置きつつグローバルな視点で地域に貢献できる人材になる。地育力を活用したプログラムを展開する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・幼児期から高等教育期まで一貫した地域人育成を確立するために、全体をつなぐコーディネート機能を充実させる必要があります。その上で、園小連携、小中連携・一貫教育、中学校と高等学校との連携を進め、地域人材確保に向け地元企業との連携も進めていく取組が必要です。 ・伊那谷の自然と文化を支えていく人材確保に向けた取組を進めていく必要があります。 ・教育委員会の情報を直接保護者に届け、教育に関する理解を深めていく必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・キャリア教育推進協議会や、庁内横断的な連携会議を開催し、こどもや若者の生きる力を育むことや、未来の地域の担い手となる人づくりの大切さを共有して、地育力を活用したキャリア教育に取り組みます。また、関係機関・団体等が連携してキャリア教育推進フォーラムを開催します。 ・市内高等学校が求める探究学習の相談窓口の一元化による高校の学びを支援します。また、高校生を対象とした意識調査を実施し、今後の展開に活かします。 ・伊那谷の自然と文化を支える人材育成を行います。 ・小中学生の保護者を対象とした情報誌Ｈａｇｕを発行します。	キャリア教育推進コーディネーター人件費	4,306
		地域人材育成のためのフォーラム等開催経費	171
		伊那谷の自然と文化を支える人材育成	163
		教育委員会情報誌Ｈａｇｕの発行	288
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地域人育成に関わる会議等の開催数	回	14							
	高校生を対象とした意識調査回数	回	1							
	教育委員会情報誌の発行回数	回	3							
	伊那谷の自然と文化人材育成講座参加者数	人	25							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	4,928	（そ）ふるさと寄附金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	600	
	一般財源	4,328	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	1	3	4,306 0	会計年度任用職員人件費
2	1	10	5	1	14	1	622 0	地育力向上連携推進事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	50	事業No.	248		
事務事業名	平和学習・人権教育推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	生涯学習・スポーツ課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			非核平和都市宣言
				人権尊重都市宣言
				飯田市差別の撤廃と人権の尊重に関する条例

事業目的		
	対象	小中学生、高校生及び一般
	意図	内外の戦争の惨禍の真実から平和について考え次世代に平和の大切さを語り継ぐ。人権尊重意識の高揚と多様性を認め合う社会を築こうとする心を育む。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・戦争の歴史を風化させることなく、その悲惨さや平和の大切さを次世代に語り継いでいくため、学校教育及び社会教育の両面で平和教育を進めるとともに、飯田市平和祈念館の展示及び活用について幅広い市民の意見を聞きながら進めていく必要があります。 ・偏見や差別をはじめ、女性、外国籍、同和、性的思考など、多様化する人権課題を把握し、学習活動として取り組んでいく必要があります。

7年度取組

取組内容

・飯田市平和祈念館展示・活用検討委員会を開催し、幅広い市民の意見をお聞きし、より良い祈念館となるように検討します。
・飯田市平和祈念館の案内と収集した資料の整理を行います。
・飯田市平和祈念館や満蒙開拓平和記念館を活用した、市内小中学校の平和学習の支援と、高校生・若者を対象とした平和・多文化学習講座を行います。
・満蒙開拓平和記念館自治体パートナー制度へ加入し運営を支援します。
・各地区や公民館等において、関係団体と連携した人権尊重に関する講座や講演会を開催します。

経費の内容	事業費(千円)
平和祈念館の案内及び活用のための人件費	2,760
平和祈念館展示・活用検討委員会開催経費	308
平和祈念館の案内、活用、資料整理ほか	866
小中学校での平和学習支援	1,607
高校生若者対象の平和・人権・多文化学習支援	265
公民館等での人権学習支援	138
満蒙開拓平和記念館自治体パートナー制度協力金	250
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
満蒙記念館を活用した平和学習実施校数	校	10							
市平和祈念館を活用した平和学習実施校数	校	3							
市平和祈念館で案内を行った回数	回	50							
人権学習講座数	回	130							
教職員研修の実施回数	回	2							
高校生若者対象平和・人権・多文化学習講座参加者数	人	70							
飯田市平和祈念館展示・活用検討委員会の開催数	回	3							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	6,194	（県）人権教育促進事業補助金（１／２）
国庫支出金	0	
県支出金	75	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	6,119	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	1	3	2,760 0	会計年度任用職員人件費
2	1	10	5	1	10	5	138 0	人権教育推進事業費
3	1	10	5	1	10	6	3,296 0	平和学習推進事業費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	50	事業No.	249		
会計	一般会計				
事務事業名	社会教育運営事務	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	生涯学習・スポーツ課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			社会教育法

事業目的		
	対象	市民及び社会教育関係団体
	意図	学習環境を整えることにより、市民及び社会教育関係団体等の主体的、組織的な学習活動が活発に展開される。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・これからの地域社会の大きな変化や人口減少社会への対応を見据え、持続可能な地域づくりを実現するためには市民一人ひとりの自治意識の高揚が肝要であり、飯田の持つ地育力を最大限に活かした主体的で組織的な学習活動を展開できる環境づくりが必要です。 ・こうした市民の学習活動の基盤整備を進めるとともに、側面的な支援を継続するための専門職の育成も求められています。

7年度取組

・社会教育委員会議を開催し、社会教育のあり方や推進についての意見や提言等を施策に反映します。
・教育功労者の審査、決定、表彰を行います。
・市民主体の教育活動に対し、教育委員会への後援又は共催依頼について審査・決定します。
・飯田ユネスコ協会の活動を支援します。
・愛宕蔵を維持、管理します。
・住民の主体的な学びあいを支援する公民館主事の専門性を確保するため、職員の社会教育主事の資格取得を進めます。

経費の内容	事業費(千円)
社会教育委員会議経費	422
教育功労者表彰経費	154
愛宕蔵の維持・管理費	1,096
社会教育主事の資格取得	286
社会教育事務経費	882
その他の経費	0

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
社会教育委員会議の開催数	回	3							
教育功労者表彰受賞者数	件	50							
共催・後援許可数	回	250							
ユネスコ協会活動支援数	回	4							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費 計	2,840	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	2,840	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	10	1	2,840 0	社会教育一般経費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	50	事業No.	250		
事務事業名	科学実験教室推進事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	生涯学習・スポーツ課	開始	H11	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	児童、生徒及び一般
	意図	科学実験を通して、科学の楽しさや不思議さを学び、興味を持ってもらう。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・理科実験ミュージアムの実施や出前工房などの依頼に対応するため、スタッフの拡充や育成が課題です。 ・子供たちの体験活動の一つとして充実させるために、学校・ＰＴＡ・地域との連携体制の構築も重要となります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・南信州飯田おもしろ科学工房の活動を支援し、子供や市民に科学のおもしろさ、不思議さを体験してもらうため、かざこし子どもの森公園を拠点に理科実験ミュージアムを開催します。 ・また、出前工房（出前方式の科学実験教室）や科学実験講座を通じて学校、地域へ理科実験を広げ、科学に関する興味や関心を高めます。 ・それぞれの活動において生徒や企業等のボランティアスタッフを募集し、活動継続のための人材育成に取り組みます。	理科実験ミュージアム運営事業補助金	1,050
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	理科実験ミュージアム参加者数	人	3,500							
	地域や学校への出前工房参加者数	人	3,000							
	小中学校のクラブ支援事業参加者数	人	1,200							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,050	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,050	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	10	4	1,050 0	科学実験教室推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	50	事業No.	251		
会計	一般会計				
事業区分	政策	実施区分	継続		
開始		終了			

事務事業名	わが家の結いタイム推進事業			
担当課等名	生涯学習・スポーツ課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			飯田市わが家の結いタイム推進協議会設置要綱

事業目的		
	対象	幼児・小中学校児童生徒のいる家庭、地域
	意図	家族がともに時間を過ごし、相互に成長することで生きる力を育む。基本的な生活習慣を身に付けるとともに、こどもを育てる家庭の教育力を向上させる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・家庭は、こどもが日常生活の中で基本的な生活習慣、社会的なマナー等を身につけていく上で重要な役割を担っています。キャリア教育推進協議会等においても、家庭教育はキャリア教育で育みたい力（人とつながる力など）を身につける上で基礎となる重要な役割があることが再確認されています。 ・コロナ禍の市民意識調査において、家庭におけるこどもとのコミュニケーション(会話やお手伝い等)の頻度が低下している状況にあります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・家族が一緒に過ごす時間を「わが家の結いタイム」として、結いの日（第３日曜日）、推進月間（７･11･２月）を中心に啓発活動を行います。 ・わが家の結いタイムの取組の理解と各家庭の実践につなげていくために、三行詩コンクールを実施します。 ・わが家の結いタイム推進協議会を開催し、学校や地域と連携した家庭教育の推進について協議し、各団体等の取組に反映します。 ・子育てや家庭教育の充実のためには、職場の理解や協力が必要なことから、パートナー企業認定制度の認定企業の拡大に取り組みます。	三行詩コンクール等による意識啓発	93
		企業向け意識啓発	60
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	保・小・中学校・企業への意識啓発回数	回	25							
	取組事例集を活用した保育園・学校数	園・校	20							
	啓発活動に取り組んでもらえた企業数	社	20							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	153	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	153	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	10	7	153 0	家庭教育推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	50	事業No.	252		
会計	一般会計				
事務事業名	青少年育成事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	生涯学習・スポーツ課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			飯田市青少年問題協議会条例
				飯田市青少年育成センター設置要綱

事業目的		
	対象	小・中・高校生及びその家庭、地域
	意図	多様な人との交流や様々な体験を通して健全な心を育む。青少年にとってよりよい社会環境の整備を図り、地域社会全体で健全育成を推進する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・国立青少年教育振興機構の調査によると、自然体験が多いこどもほど自己肯定感が高い傾向にあります。 ・社会の環境変化により、自然体験は減少傾向となっているため、こどもたちに様々な体験機会を提供できるようにしていく必要があります。 ・県内の少年非行は減少傾向にあります。一方で、地域や家庭の目が届きづらいインターネット上でトラブルに巻き込まれるケースも増えてきています。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・伊勢市との小学生交流会は対面での交流を取りやめ、今までの交流の成果を振り返りつつ、海のある街の生活を紹介し、自ら興味を持って主体的な学びを行うきっかけを作っていく形に切り替えます。 ・親子での体験や地域内のこどもたちの交流の機会を提供するために、飯田子どもまつりを共催します。 ・青少年育成センターを運営し、青少年を取り巻く現状把握に努め、関係者とともに、青少年を健全に育む環境づくりに取り組みます。 ・青少年に係る重大な問題が発生した際に、青少年問題協議会を開催し、関係者により対策を協議します。	伊勢市との小学生交流	93
		飯田子どもまつり共催負担金等	150
		青少年問題協議会の開催	31
		青少年育成センターの運営	154
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	青少年健全育成に関する会議の開催数	回	2							
	飯田子どもまつり参加者数	人	1,000							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	428	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	428	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	2	10	1	274 0	青少年健全育成事業費
2	1	10	5	2	10	2	154 0	青少年育成センター事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	51	事業No.	253		
事務事業名	文化財保護事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	文化財保護活用課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
				名勝天龍峡保存管理計画
				考古博物館活用基本方針
	法令・例規等			文化財保護法、長野県文化財保護条例
				飯田市文化財保護条例・同施行規則、飯田市文化財保護事業補助金交付要綱、文化財関連施設の設置条例・規則
				飯田市美術博物館条例・同施行規則

事業目的		
	対象	地域資源（自然・文化・歴史）、指定文化財（遠山の霜月祭・名勝天龍峡等）、文化財関連施設
	意図	地域を特徴づける自然・歴史・文化資源を文化財に指定し、良好な状況で保ち後世に伝えるとともに、活用することで、地域づくり・人づくりにつなげます。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・所有者、地域主体による文化財の保存修復、伝承、及び後継者育成に対する支援の継続が必要です。 ・地域資産の価値を明確化するための調査を実施し、地域に埋もれた文化資産の顕在化に努める必要があります。 ・旧飯田測候所の指定管理化に伴い、施設管理の面において事業者や地域との更なる連携強化が求められます。 ・教育普及活動の充実のため、より参加しやすいワークショップや出前講座等の検討が必要です。 ・考古博物館の認知度向上に向け、展示手法や展示内容の検討及び効果的なＰＲが必要です。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・当館所蔵の重要考古資料（溝口の塚古墳出土品・宮垣外遺跡出土品他）の重文指定を目指し、準備や段階的調査に着手します。 ・名勝天龍峡活用促進に向けた取組の一環として、案内媒体を更新します。 ・所有者、地域主体による文化財保護活用事業及び保存継承に向けた取組を支援します。 ・文化財関連施設の維持管理について、地域や指定管理団体との連携を密にし、必要な支援及び指導に努めます。 ・考古博における展示解説機能の充実化及びあらゆる世代向けのＰＲに対応するため、多様な情報媒体の活用を推進します。 ・指定等文化財及び関連イベントに関する情報発信効果の検証を進め、より効果的な広報に努めます。	文化財資産化事業経費	169
		名勝天龍峡活用事業経費	381
		旧小笠原家書院・小笠原資料館指定管理料	3,286
		北田遺跡公園指定管理料	370
		旧飯田測候所指定管理料	3,558
		指定文化財・文化財関連施設等管理運営経費	12,148
		所有者等が行う保護事業及び後継者育成に対する補助金	1,110
		考古博物館管理運営経費	10,628
		会計年度任用職員	3,312
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	指定等文化財の数	件	192							
	名勝天龍峡に関わる学習会等の開催数	回	5							
	指定文化財の学習会等の開催数	回	2							
	指定文化財や文化財施設等の情報発信数	回	85							
	遠山の霜月祭に関する学習会や支援回数	回	5							
	地域における文化財や関連施設の活用数	回	38							
	旧小笠原家書院・小笠原資料館入館者数	人	2,000							
	北田遺跡公園を活用した地域イベントへの参加人数	人	1,100							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	34,962	（そ）文化財保護活用課雑入　150千円　（そ）財産収入　17千円 （そ）ふるさと基金　1,000千円　（そ）考古博物館観覧料　277千円 （そ）考古博物館図録等売却代　100千円　（そ）考古博物館施設使用料　10千円 （そ）考古博物館講座受講者負担金　100千円 （そ）コピーサービス　1千円　（そ）考古博物館雑入　1千円 （そ）ふるさと寄付金18,700千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	20,356	
	一般財源	14,606	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	3	10	1	19,912 0	文化財管理事業費
2	1	10	5	3	10	3	1,110 0	文化財保護事業補助金
3	1	10	5	6	12	1	10,628 0	考古博物館管理運営事業費
4	1	10	5	3	1	3	3,312 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	51	事業No.	254		
会計	一般会計				
事務事業名	埋蔵文化財調査事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	文化財保護活用課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
				考古博物館活用基本方針
	法令・例規等			文化財保護法
				飯田市埋蔵文化財事前調査取扱要綱

事業目的		
	対象	埋蔵文化財包蔵地
	意図	国・県・市・個人及び民間事業者の土木工事等において、適切な保護措置を講じます。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・文化財保護法に基づく届出による埋蔵文化財発掘調査を実施し、調査成果を記録保存するとともに、調査の必要性を事業者向け説明会で周知しました。引き続き必要な発掘調査を実施し、調査成果の記録保存に努めます。 ・リニア整備、関連事業の進捗により、埋蔵文化財の調査等が増加しています。事業者、関係機関との連携を密にして、保護措置に漏れが生じないよう適切に対応します。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・埋蔵文化財包蔵地の取り扱いを、公式Ｗｅｂサイトや事業者向け説明会で周知し、文化財保護法及び必要な届出等について注意喚起します。 ・個人住宅の建設、民間開発に伴う発掘調査の実施、調査成果を整理して記録保存します（市内遺跡）。 ・公共事業に伴う発掘調査の実施、調査成果を整理して記録保存します（的場遺跡等）。 ・リニア整備、関連事業に係る用地、道路新設・拡幅等の試掘・確認調査・発掘調査を実施し、確実な保護措置を講じます（ママ下遺跡）。	個人住宅建設・民間開発に係る調査経費	9,509
		県事業に係る調査経費	0
		市事業に係る調査経費	2,598
		会計年度任用職員人件費	17,029
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	埋蔵文化財包蔵地の相談・照会件数	件	340							
	文化財保護法に基づく届出等件数	件	280							
	保護措置（立会調査）実施件数	件	200							
	記録保存された埋蔵文化財包蔵地	件	10							
	発掘調査報告書の累計数	件	320							
	保護措置が円滑に行われなかった数	件	0							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	29,136	（国）国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（１／２） （そ）埋蔵文化財調査受託事業収入
	国庫支出金	2,525	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	10,800	
	一般財源	15,811	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	3	11	1	3,857 0	埋蔵文化財調査事業費（補助）
2	1	10	5	3	12	1	5,273 0	埋蔵文化財調査事業費（単独）
3	1	10	5	3	13	2	0 0	埋蔵文化財調査事業費（県）
4	1	10	5	3	13	3	2,977 0	埋蔵文化財調査事業費（その他）
5	1	10	5	3	1	3	17,029 0	会計年度任用職員人件費
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	51	事業No.	255		
事務事業名	飯田古墳群保存活用事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	文化財保護活用課	開始	H20	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				史跡飯田古墳群保存活用計画
				考古博物館活用基本方針
	法令・例規等			文化財保護法
				長野県文化財保護条例
				飯田市文化財保護条例・同施行規則

事業目的		
	対象	国史跡指定された古墳等、保存活用すべきとした古墳
	意図	全国に誇れる地域資産として後世に伝えていくとともに、活用することで、地域づくり・人づくりにつなげます。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・史跡飯田古墳群の追加指定に向け、御猿堂古墳(竜丘)の範囲確認調査を行い、古墳の規模を把握しました。調査成果は史跡の追加指定の根拠にするとともに、地区への回覧、地区文化祭で速報しました。より正確な規模の把握を目的に、引き続き御猿堂古墳での範囲確認調査を実施します。 ・史跡飯田古墳群の探訪ツアー、考古博物館における甲冑展示やワークショップ(鏡づくり）等を行いました。これらの活動を通じて飯田古墳群の周知を進めます。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・史跡飯田古墳群御猿堂古墳(竜丘)の規模を把握する範囲確認調査を実施します。 ・出土遺物の価値を高めるため、茶柄山古墳出土鉄製品の保存処理を行います。 ・石室の安全管理や将来的な修復整備、活用のために3D計測を実施します。 ・飯田古墳群の価値や魅力を知っていただくため、公式Ｗｅｂサイト・広報誌等、より効果的な情報発信に努めるとともに、公民館事業と連携した学習機会を作ります。	発掘調査に係る経費	924
		会計年度任用職員	1,079
		保存活用に関する経費	1,640
		その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
範囲確認調査報告書に記載する古墳の数	基	1							
地域との連携による保護活動等の実施	回	10							
市内外への情報発信	回	10							
観光部局と連携した活用の取り組み	回	2							
学習会活動支援回数	回	12							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	3,643	（国）国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（１／２）
国庫支出金	1,000	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	2,643	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	3	11	3	924 0	飯田古墳群保存活用事業費
2	1	10	5	3	12	1	1,640 0	埋蔵文化財調査事業費（単独）
3	1	10	5	3	1	3	1,079 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	51	事業No.	256		
事務事業名	恒川遺跡群保存活用事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	文化財保護活用課	開始	H13	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				史跡恒川官衙遺跡保存活用計画・史跡恒川官衙遺跡整備基本計画
				考古博物館活用基本方針
	法令・例規等			文化財保護法
				長野県文化財保護条例
				飯田市文化財保護条例・同施行規則

事業目的		
	対象	国史跡指定地を含む恒川遺跡群
	意図	恒川遺跡群の実態解明に向け調査・研究を進めるとともに、学習交流の拠点となる史跡公園を整備し、適切に保存活用を行うことで地域づくり・人づくりにつなげます。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・史跡恒川官衙遺跡ガイダンス施設工事・展示実施設計は、文化財保護等の専門家による専門委員会、地域関係団体による整備推進会議で検討を行い進めています。引き続きガイダンス施設整備事業を計画的に推進します。 ・地域、保存団体と連携して、史跡や史跡公園の利活用、座光寺地域の歴史・文化資源の案内人育成に取り組んでいます。今後は、ガイダンス施設の事業、運営管理等の仕組みづくりを進めます。

7年度取組

取組内容

・「史跡恒川官衙遺跡」の保存活用の拠点として、令和6年度より整備に着手しているガイダンス施設の展示に向けた整備を行います。施設では、展示を通じて史跡の歴史的な価値を分かりやすく紹介するとともに、その価値を理解し自分達で発信できる人材の育成を地域と協働して取り組みます。
・地域と連携してガイダンス施設の事業、運営管理等の仕組みづくりを進めます。
・正倉院エリア整備の計画について文化庁協議を始めます。
・公園整備の基となる発掘調査報告書を、公式Ｗｅｂサイト等で公開するとともに、地域で調査成果を学ぶ機会を作ります。
・開発に伴う発掘調査や整理作業を実施します。
・史跡公園事業用地等を適切に管理します。

経費の内容	事業費(千円)
恒川官衙遺跡専門委員会等経費	145
史跡公園整備費（需用費、委託料、工事費）	115,856
史跡整備に伴う発掘調査経費	421
開発に伴う発掘調査経費（恒川遺跡群）	1,454
史跡公園事業用地管理経費	5,793
会計年度任用職員	8,814
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
整備進捗率累計（整備面積Ａ＝2.22ｈａ）	%	20.1							
整備・管理等における地域との協働回数	件	10							
史跡公園事業地の発掘調査進捗率	%	100							
情報発信回数	回	24							
史跡・発掘調査見学者数	人	160							
学習支援回数	回	5							
専門委員会の開催数	回	2							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	132,483
国庫支出金	48,112
県支出金	500
地方債	55,900
その他	0
一般財源	27,971

特定財源内訳及び補足事項

（国）国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（１／２）
（県）文化財保護事業補助金（３／100、上限500千円）（県随伴補助）
（地）一般補助施設整備等（充当率90％）41,100千円
（地）脱炭素化推進（充当率90％）6,400千円
（地）地方道路等整備（充当率90％）8,400千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	3	14	1	92,528 0	恒川遺跡群保存活用事業費（補助）
2	1	10	5	3	14	2	31,141 0	恒川遺跡群保存活用事業費（単独）
3	1	10	5	3	1	3	8,814 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	52	事業No.	257		
事務事業名	公民館維持管理事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	公民館	開始	S29	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			社会教育法
				飯田市公民館条例
				建築基準法、消防法等の施設保全上の関係法令

事業目的		
	対象	公民館施設及びその利用者
	意図	施設の適正な維持管理により、市民へ安全安心で快適な学習環境を提供して社会教育の振興に努める

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・施設の老朽化が進むなか利用者が安全安心な環境で活動が行えるよう、経年劣化に伴う破損や法定点検等で指摘された不良個所について迅速に対応するなど、適正な維持管理が求められています。

7年度取組

取組内容
・公民館利用者が、安全安心な環境で活動ができるよう、施設の整備や、サービスの向上に努めます。 ・施設予約システムを運用し利用者のサービス向上に努めます。 ・各公民館においてフリーＷｉ－Ｆｉの環境を提供します。 ・設備の法定検査等を行い施設の適切な維持管理を行います。 ・小規模な修繕は迅速に対応します。

経費の内容	事業費(千円)
光熱水費、燃料費	51,319
通信運搬費	5,733
修繕料	7,100
施設設備保守委託料等	58,723
施設敷地借地料	10,365
施設設備等借上料	36,000
共用管理負担金	7,224
施設改修工事費	2,810
人件費	55,481
その他の経費	9,911

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
公民館利用回数	回	33,000							
公民館利用者数	人	600,000							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	244,666
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	2,200
その他	8,292
一般財源	234,174

特定財源内訳及び補足事項

（地）公共施設等適正管理推進（充当率90%）
（そ）公共物等占有料　137千円
（そ）飯田市公民館使用料　1,490千円
（そ）地区公民館使用料　6,200千円
（そ）諸収入　465千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	10	1	189,185 0	公民館管理・運営費
2	1	10	5	4	1	3	45,457 0	会計年度任用職員人件費
3	1	10	5	4	1	1	10,024 0	人件費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	52	事業No.	258		
会計	一般会計				
事務事業名	乳幼児親子学習交流支援事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	公民館	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			こども若者まんなかプラン	
			飯田市公民館活動基本方針	
	法令・例規等		社会教育法	
			飯田市公民館条例	

事業目的		
	対象	3歳までのこどもとその保護者
	意図	発達段階に応じた様々な活動の経験を通して、生きる力の基礎を獲得する。子育ての情報や知識を得たり悩みを共有するとともに、保護者同士の地域内のつながりができる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・各地区において乳幼児が減少傾向にあり、隣接地区と合同で開催するなど、参加者の学びやつながりを広げる必要があります。 ・発達段階に応じた子育てに関する学習や親子間の交流の機会を、参加者のニーズや悩みに寄り添いながら開催し、子育て世代の仲間づくりや地域とのつながりをつくる必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　各地区において、3歳までのこどもと保護者を対象に乳幼児学級を開催します。保護者同士が交流する機会を提供し、子育てに関する悩みの相談、情報の交換、必要な知識を学ぶ機会をつくります。 ・保健課等と連携し、0歳から3歳まで発達段階に応じた様々な学習体験活動を実施します。 ・学級講座のなかで、地域住民の方を講師に迎えるなど、地域とつながる機会を創出します。 ・平日の参加が困難な保護者のために、ファミリーデイなど休日に学級を開催するなど、参加しやすい環境を整えます。	乳幼児学級の開催	1,256
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	学級・講座の開催回数	回	450							
	学級・講座に参加した親子の延べ人数	人	7,500							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,256	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,256	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	11	2	1,256 0	公民館事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	52	事業No.	259		
事務事業名	多様な学習交流支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	公民館	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる
			2	人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる
			3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市公民館基本方針	
	法令・例規等		社会教育法	
			飯田市公民館条例	

事業目的		
	対象	各地区住民、全市民
	意図	地区の特色を生かした多様で主体的な学びを通して、地域の自治を担う人材の育成を目指す

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	
	・地域コミュニティの基盤となる地域への誇りと愛着の醸成や、住民同士の協調的な関係を構築するためには、地域の価値や魅力に触れる学習や住民同士のつながりを大切にした交流など、地域に着目した多様な学習や交流が重要です。 ・住民が仲間とともに主体的に楽しみながら事業を企画運営する専門委員会事業など、公民館における様々な学習の場を通じて、当事者意識をもった担い手を育む必要があります。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
1 「楽しそう、面白そう」を入口に、住民が集い対話する場をづくり、住民同士のつながりや主体性を大切にしながら願いや関心事に応える多様な学びや交流を展開します。 ・芸術文化や伝統文化への理解を深め地域振興につなげます。 ・郷土を学ぶ学習交流を通じて、ふるさと意識を醸成します。 ・健康学習や交流を通じて、健康への関心を高めます。 ・ゼロカーボンシティの実現にむけ、環境学習や保全活動を支援します。 ・人権平和や多文化共生学習を通して、平和を尊ぶとともに、多様性への理解を深めます。 ・二十歳の集いを通じて成人が地域を学ぶ機会を創出し、地域への愛着やふるさと意識を醸成します。	多様な学習交流支援	4,101
	芸術文化学習交流支援	885
	郷土(地区）を学ぶ活動支援	1,086
	健康学習交流支援	235
	環境学習交流支援	340
	人権平和・多文化学習交流支援	1,391
	二十歳（はたち）の集い補助金	2,000
	会計年度任用職員	3,083
	その他の経費	0

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
講座等開催数	回	1,400							
講座等延べ参加者人数	人	65,000							
専門委員・実行委員等の人数	人	870							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費 計	13,121	（そ）自治体国際化協会助成金（10／10）
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	1,083	
一般財源	12,038	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	11	2	10,038 / 0	公民館事業費
2	1	10	5	4	1	3	3,083 / 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	52	事業No.	260		
事務事業名	高校生等次世代育成事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	公民館	開始	H24	終了	R99

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる
			3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市公民館活動基本方針	
	法令・例規等		社会教育法	
			飯田市公民館条例	

事業目的		
	対象	全市民（高校生～青壮年層）
	意図	地域を知り様々な自治活動を支える人々に学ぶ取組を通して、地域への愛着と誇りを持つとともに、自身の生き方を考え主体的に行動できるようになる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・当地域は、高校卒業後に多くの若者が進学や就職等で地域を離れる状況にあり、地域の将来を担う高校生など次代を担う人材を対象にした学習交流活動の重要性が高まっています。 ・高校生など若者を対象に、地域づくりの実践者など多様な主体との学習交流や、自身の願いや想いを仲間との学びを通じて実現する創発活動の支援などを通じて、地域に心根を置きながら主体的に考え行動できる人材を育みます。

7年度取組

取組内容

1　地域に心根を置きながら、広い視野で自身や地域を捉え行動できる人材の育むため、以下の事業に取り組みます。
- ・地域内外の様々な事例に学び、ふるさとへの理解を深め、自身や地域のあり方を考える「高校生講座」を実施します。
- ・創発コーディネートマネージャ等と連携し、「ふらっと会議」や「はぴらぼ」など多様な世代が集い対話する場をつくり、自身の願いや想いを仲間と共有し、協力しながら実現する創発活動を支援します。
- ・飯田OIDE長姫高等学校の地域人教育など、高校生の探究学習において、高校生が地域に学ぶ実践的な学習を支援します。

経費の内容	事業費(千円)
高校生講座	5,720
ムトスぷらざにおける学習交流・創発活動	3,150
高校等における探究学習支援	260
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
高校生講座に参加した生徒数	人	20							
高校生講座の回数	回	50							
ムトスぷらざふらっと会議参加者数	人	200							
ムトスぷらざでの学習交流活動参加者数	人	300							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	9,130	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	9,130	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	11	2	9,130 0	公民館事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	52	事業No.	261		
会計	一般会計				
事務事業名	飯田コミュニティスクール推進事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	公民館	開始	H29	終了	R99

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市公民館基本方針	
	法令・例規等		飯田市学校運営協議会規則	
			社会教育法	
			飯田市公民館条例	

事業目的		
	対象	小中学校、各地区住民、各家庭
	意図	学校、家庭、地域などで「めざすこども像」を共有し、連携協働することにより、地域全体でこどもを育む。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・家庭環境や社会環境などが変化するなか、地域の将来を担うこども達の学びや成長を地域、学校、家庭など多様な主体が連携協力しながら支えていくことの重要性が高まっています。 ・令和７年度より「飯田学園構想」がスタートするなか、「学園の目指すこども像」の実現に向け、地域に着目した学習や交流を通じて地域への誇りや愛着を育み、地域の将来を担う人材を育みます。

7年度取組

取組内容

1　地域、学校、家庭などの連携のもと実践する、地域や学校の特色を生かした「いいだＣＳ協働活動」（地域学校協働活動）を支援します。
- こどもや保護者を対象に、地域の自然、歴史、文化など地域の価値や魅力に触れる学習活動を実施します。
- 小学生を対象にした長期休暇の寺子屋事業など、こども達が地域に学び多様な世代と交流する取組を、地域の多様な人材が関わりながら実施します。
- 中学校と連携し、中学生が地域や公民館の活動に主体的に関わるボランティア活動などを支援します。

経費の内容	事業費(千円)
親子学習交流(家庭教育)活動	1,040
いいだCS協働活動（地域学校協働活動）推進事業	495
コミュニティスクールボランティア保険	375
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
小中学校の学校運営協議会の開催回数	回	70							
学校支援ボランティアの登録数	人	800							
いいだCS協働活動推進事業の取組件数	件	35							
家庭教育の開催件数	件	650							
家庭教育に参加した延べ人数	人	11,000							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	1,910
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	1,900
一般財源	10

特定財源内訳及び補足事項

（そ）ふるさと寄附金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	11	10	1,910 0	飯田コミュニティスクール推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	52	事業No.	262		
事務事業名	公民館改修事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	公民館	開始	S29	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			社会教育法
				飯田市公民館条例
				建築基準法、消防法等の施設保全上の関係法令

事業目的		
	対象	公民館施設及びその利用者
	意図	施設の適正な維持管理や改修により、安全安心で快適な学習環境を提供し社会教育の振興に努める。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・老朽化が進んでいる公民館の必要な改修については、飯田市教育委員会施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点から計画的に実施する必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田市教育委員会施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の改修を計画的に進めます。	施設改修工事費	75,724
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	改修実施箇所数	件	3							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	75,724	（地）公共施設等適正管理推進（充当率90%）
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	68,100	
	その他	0	
	一般財源	7,624	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	12	2	75,724 0	公民館改修事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	54	事業No.	263		
事務事業名	図書館管理運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	中央図書館	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市立図書館サービス計画	
		○	飯田市教育委員会施設等総合管理計画	
	法令・例規等		図書館法	
			飯田市立図書館条例	
			公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準	

事業目的		
	対象	図書館利用者
	意図	図書館を安全かつ快適に利用できる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・安全で安心して利用できる施設の管理運営が必要です。 ・施設設備の経年劣化等による破損、故障が増えており、継続的な保守点検と計画的な修繕を施す必要があります。 ・令和８年度を始期とする飯田市教育委員会施設等総合管理計画の後期計画に、計画的な改修や修繕予定を反映させる必要があります。

7年度取組

取組内容

・図書館を安全で快適に利用できるよう、施設管理及び保守整備を行います。
・ゼロカーボンへの取組として、上郷図書館照明ＬＥＤ化工事を行います。
・施設設備の安全性確保のため、上郷図書館受変電設備の機器更新工事、中央図書館消火栓ポンプ用直流電源装置内蓄電池更新を行います。
・図書館施設劣化状況調査結果に基づき、計画的な改修や修繕内容を飯田市教育委員会施設等総合管理計画の後期計画に反映させます。

経費の内容	事業費(千円)
上郷図書館照明LED化工事	16,500
上郷図書館受変電設備機器更新工事	2,200
中央図書館直流電源装置蓄電池更新工事	2,035
施設設備点検委託料	831
施設設備管理修繕	700
施設設備管理・保守委託料	9,533
図書館管理消耗品	2,348
事務用機器借上料	304
会計年度任用職員人件費	78,768
その他の経費	**16,531**

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
施設設備修繕件数	件	15							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	129,750
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	18,500
その他	826
一般財源	110,424

特定財源内訳及び補足事項

（地）公共施設等適正管理推進（充当率90%）3,700千円
（地）脱炭素化推進（充当率90%）14,800千円
（そ）諸収入

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	5	10	1	50,982 0	図書館管理・運営費
2	1	10	5	5	1	3	78,768 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	54	事業No.	264		
会計	一般会計				
事業区分	政策	実施区分	継続		
開始		終了			

事務事業名	図書購入・提供事業			
担当課等名	中央図書館			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
		○		飯田市立図書館サービス計画
	法令・例規等			図書館法
				飯田市立図書館条例
				公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準

事業目的		
	対象	市民
	意図	読みたい図書や知りたい情報を得て主体的に学び、心豊かな暮らしができる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	コロナ禍により減少した図書館利用は回復してきていますが、より多くの市民の方が図書館を利用し、読書や学びを行うことができるよう、図書館利用の推進や読書推進の取組が必要です。 ・利用しやすい場所になるための取組や、市民の皆さんの興味・関心を広げる情報発信が求められます。 ・求める図書や情報を的確に得るために、情報探索支援や調べもの支援（レファレンス）の強化が必要です。 ・郷土資料の活用促進や利用の利便性向上が求められます。

7年度取組

取組内容

・市内各図書館で役割分担して多様な図書を収集・提供します
・市民の皆さんが新たな本に出会い、興味・関心が広がる機会をつくります。
・司書の調べもの支援（レファレンス）事例の紹介や、利用者の方が支援を受けやすい環境づくりに取り組みます。
・分館を含めた全図書館で、気軽に来館していただくための機会づくりに取り組みます。
・郷土資料を収集・提供し、郷土学習を支援します。
・郷土新聞のデジタル化を行います。
・読むことが不自由な方へ録音図書や大活字本等を提供します。

経費の内容	事業費(千円)
一般(大人)向け図書購入費	24,154
郷土資料デジタル化業務	1,595
情報探索データベース使用料	1,291
コンピュータシステム保守点検業務委託料	4,092
コンピュータシステム機器使用料	8,079
図書搬送業務委託料	1,909
書誌データ作成業務委託料	1,881
書誌データ利用料	858
製本業務委託料	674
その他の経費	1,373

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
購入冊数	冊	21,000							
貸出利用者数	人	190,000							
レファレンス件数	件	2,600							
郷土資料の貸出冊数	件	6,000							
地区住民1人あたりの分館貸出冊数	冊	1.6							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	45,906
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	2,485
一般財源	43,421

特定財源内訳及び補足事項

（そ）コンピュータシステム運営事業負担金　1,934千円
（そ）図書館ネットワーク館搬送業務負担金　　515千円
（そ）諸収入　36千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	5	10	1	6,537 0	図書館管理・運営費
2	1	10	5	5	10	2	23,712 0	図書購入費
3	1	10	5	5	10	3	12,171 0	コンピュータシステム運営事業費
4	1	10	5	5	11	1	2,982 0	図書館事業費
5	1	10	5	5	11	2	504 0	ビジネス支援サービス事業費
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	54	事業No.	265		
会計	一般会計				
事務事業名	こども読書活動推進事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	中央図書館	開始	R2	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市立図書館サービス計画	
	法令・例規等		図書館法	
			飯田市立図書館条例	
			子どもの読書活動推進に関する法律	

事業目的		
	対象	乳幼児・児童・生徒
	意図	読書の機会が増え、楽しさを知り、読書習慣が形成される

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・乳幼児期の読んでもらう読書から小学生期の文字だけの本を自分で読む読書への移行や、学年が上がるにつれ読書や図書館利用から遠ざかる傾向があることが課題となっています。読書を楽しむ体験を充実させ、読む意欲を育むことが必要です。 ・関係機関と連携し、こどもの発達に沿って継続的に取り組むことがことが求められます。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・７か月児と４歳児（年中児）への絵本プレゼントや、分館や保育所を通じた貸出により、各家庭に絵本が届く取組を進めます。 ・小中学生の自発的な読書や読書環境の整備に向けて、学校図書館との連携・協力を進めます。学年別図書リストの活用やこども向けの企画など、読書意欲を高めるための取組を実施します。 ・飯田駅前図書館を中心に、高校生が本や図書館に親しむきっかけとなるような機会を作ります。 ・親子で気兼ねなく図書館を使えるように呼びかけを行います。 ・こどもに関わる人が、読書について学ぶ講座を開催します。 ・さまざまな立場の市民や関係機関が、連携・協力してこどもへの読書推進ができるような体制づくりに向けて取り組みます。	児童向け図書購入費	8,584
	はじめまして絵本・おともだち絵本	1,660
	読書啓発講座講師謝礼・旅費	190
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
はじめまして絵本を受け取った率	%	100							
おともだち絵本を受け取った率	%	100							
絵本を家庭へ持ち帰っている保育所数	園	32							
小中学生対象の読書推進企画	件	7							
高校生対象の読書推進企画	件	5							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	10,434	（そ）ふるさと寄附金
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	1,600	
一般財源	8,834	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	5	10	2	8,584 0	図書購入費
2	1	10	5	5	10	5	1,660 0	はじめまして絵本事業費
3	1	10	5	5	11	1	190 0	図書館事業費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	54	事業No.	266		
事務事業名	図書館事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	中央図書館	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				飯田市立図書館サービス計画
	法令・例規等			図書館法
				飯田市立図書館条例

事業目的		
	対象	市民
	意図	読書活動を通じて、地域の学びが深まり交流が広がる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・郷土資料を使って学ぶ人の減少や、高齢化などによる市民運営の読書交流活動減少が課題になっています。読書や学びへの意欲や関心が広がるよう、市民の皆さんと協働して、共に学びあい交流する場をつくることが大切です。 ・一人ひとりが主体的に学び、地域の価値や魅力を知り次世代へ繋げていくために、郷土ゆかりの資料（郷土資料）を活用した学びの機会を提供することが求められます。

7年度取組

取組内容

・市民の皆さんと協働し、中央図書館開館110周年記念事業としてシンポジウムや図書館の歩み展示、ミニ企画を集めた図書館マルシェなどを行います。
・文学講座や読書会の開催などにより、市民の皆さんの読書活動と読書を通じた交流活動を支援します。
・研究団体と協働して講座を開催し、郷土を学ぶ機会をつくります。
・文章講座を開催し書くことによる学習を推進します。
・市民の皆さんと協働して、目の不自由な方のための録音図書の製作や、資料整理、環境整備などの取組を行います。
・分館では、地区の方や関係機関と連携して、読書や交流が広がるための企画を実施します。

経費の内容	事業費(千円)
中央図書館開館110周年記念シンポジウム講師謝礼	75
中央図書館開館110周年記念事業印刷業務委託	997
中央図書館開館110周年記念事業消耗品費	290
中央図書館110周年記念動画作成謝礼	30
文章講座講師謝礼	120
録音図書製作研修講師謝礼	180
文学講座講師謝礼	20
点訳資料作成謝礼	14
ボランティア・イベント参加者保険料	28
その他の経費	**103**

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
講座・企画等開催数	件	31							
講座・企画等参加延べ人数	人	1,200							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	1,857
国庫支出金	0
県支出金	1,098
地方債	0
その他	120
一般財源	639

特定財源内訳及び補足事項

（県）元気づくり支援金（３/４）
（そ）諸収入

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	5	11	1	1,857 0	図書館事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	55	事業No.	267		
事務事業名	美術博物館管理事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	美術博物館	開始	H1	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
				飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン
				飯田市教育委員会施設等総合管理計画
	法令・例規等			博物館法
				飯田市美術博物館条例

事業目的		
	対象	美術博物館の施設（建物・設備・備品）、収蔵品
	意図	適切な管理運営により、来館者の安全・安全を確保し学びの場を提供する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・来館者が安全安心で快適に利用できる施設の管理運営が必要です。 ・建物や設備の経年劣化には計画的な改修を行い、小規模な修繕が必要な個所は、その都度適切な対応をしていきます。 ・登録博物館としての必要な設備を維持する必要があります。 ・2027年蛍光ランプの製造・輸出入の廃止に備え、LED照明への段階的な更新を行います。

7年度取組

取組内容

1 来館者が安全で安心して快適に施設を利用できる管理運営を行います。
(1) 建物や機械設備の適正管理を行うとともに、教育委員会施設等総合管理計画に基づき、博物館としての機能を維持し、長寿命化するために空調設備等の改修や照明機器LED化を実施します。
2 博物館活動に関連する組織に加盟し、研修や情報収集などを行います。
3
小中学生、高校生の展示観覧料金減免(無料化)を継続します。
4 第二次施設等総合管理計画(2026－2035) の準備をします。

経費の内容	事業費(千円)
委員等報酬・旅費	1,541
施設・設備等修繕	5,165
施設管理等委託	28,539
施設改修工事	9,623
施設維持管理費（光熱水費・通信運搬費・保険料他）	30,644
施設運営費（パンフレット等印刷・事務消耗品・事業用借上他）	4,737
協議会負担金	132
会計年度任用職員	28,290
その他の経費	0

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
修繕・工事等を行った建物・設備の件数	件	25							
施設管理に対する要望件数	件	0							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費 計	108,671
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	8,500
その他	4,693
一般財源	95,478

特定財源内訳及び補足事項

（地）公共施設等適正管理推進事業債（充当率90%） 7,900千円
（地）脱炭素化推進事業債（充当率90%） 600千円
（そ）美術博物館観覧料 4,133千円
（そ）諸収入 560千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	10	1	80,381 0	美術博物館管理費
2	1	10	5	6	1	3	28,290 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	55	事業No.	268		
事務事業名	美術博物館資料調査研究・収集保管事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	美術博物館	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
				飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン
	法令・例規等			博物館法
				飯田市美術博物館条例

事業目的		
	対象	伊那谷の自然、人文、美術に関する事象や資料
	意図	調査、研究、整理し、市民に還元する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	
	・地域に根ざした博物館活動を行うために、事象や資料を地域資源化する継続的な調査研究が必要です。 ・調査研究の成果を市民が利活用できるようにするために、資料を整理しデータベース化を進めることが必要です。 ・貴重な資料や地域ゆかりの作品が散逸しないための対応および、緊急の収蔵場所の確保が必要です。 ・若手の調査研究スキルを磨くため、学会参加や論文執筆など積極的に行える体制を整えていく必要があります。 ・資料の保存環境をモニタリングし、改善を図ります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地域の自然、文化、美術を対象とした調査研究を関係する団体や研究者などと連携して継続的に行います。 ・調査研究成果を展示や講座等の学びの機会につなげると共に学会発表や研究紀要・自然史論集などで公表します。 ・田中芳男関連資料を活用できるよう整理、修復を進めます。 ・長谷川コレクションの利活用を進めます。 ・資料等の整理登録作業を継続し、展示公開やデジタル情報を活用した閲覧の環境を整えていきます。 ・地域の資料を良好な状態で保存するための環境を整えます。 ・収蔵場所不足解消に向けた検討を進めます。	自然調査研究費	1,899
		人文調査研究費	833
		美術調査研究費	2,408
		図書整理公開費	35
		研究紀要	660
		共通調査研究費	91
		会計年度任用職員	12,432
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	研究発表数	件	50							
	美術資料作品登録点数	点	20							
	資料修復点数	点	3							
	人文資料登録点数	点	50							
	自然資料登録点数	点	100							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	18,358	(そ)諸収入
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,150	
	一般財源	17,208	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	11	27	5,926 / 0	美術博物館資料調査研究・収集保管事業費
2	1	10	5	6	1	3	12,432 / 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	55	事業No.	269		
事務事業名	美術博物館展示公開事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	美術博物館	開始	H1	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン	
	法令・例規等		博物館法	
			飯田市美術博物館条例	

事業目的		
	対象	来館者
	意図	「伊那谷の自然と文化」への理解を深め、その魅力を発信する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・「伊那谷の自然と文化」への理解と魅力を発信するため、地域の自然の特性や文化の多様性、菱田春草や田中芳男などの郷土の先人の業績を紹介し、地域への愛着や誇りを育む企画が必要です。 ・時節を捉えたテーマを特別展･企画展・トピック展示等で開催し、市民の関心を高めることが必要です。 ・来館者の知性や感性を刺激し、学びにつながる展示が求められています。 ・市民の創造を支援し、地域の創造力を高める展覧会が必要です。

7年度取組

取組内容

1　調査研究の成果を展示公開し、「伊那谷の自然と文化」の魅力を発信し学びにつなげます。
(1) 美術分野では、企画展「写真家60周年記念展　水谷章人の世界」と「第25回現代の創造展」を開催し、現代作家による企画展「IIDAセレクション展」を準備します。また菱田春草常設展７本、複製画と鑑賞学習展１本、美術コレクション展４本を開催します。
(2) 人文分野では、特別展「山とともに生きる－遠山郷の歩みとくらし－」。自然分野では、企画展「高山植物と高山昆虫からたどる　南アルプス博物学の120年」を開催します。また人文分野で４本、自然分野で３本のトピック展示を開催します。

経費の内容	事業費(千円)
自然常設・トピック展示	213
文化常設・トピック展示	518
美術常設・企画展示	9,568
柳田國男館・日夏耿之介記念館展示	150
次年度展覧会準備	408
全分野共通	182
【戦略重点】南アルプス博物学展	1,708
【戦略重点】遠山郷特別展	6,402
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
観覧者数	人	37,000							
展覧会開催数	回	23							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	19,149
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	19,149
一般財源	0

特定財源内訳及び補足事項

（そ）地域振興基金繰入金　18,149千円
（そ）諸収入　1,000千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	11	28	19,149 0	美術博物館展示公開事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	55	事業No.	270		
事務事業名	美術博物館教育普及・活動支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	美術博物館	開始	H1	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
				飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン
	法令・例規等			博物館法
				飯田市美術博物館条例

事業目的		
	対象	市民及び下伊那郡住民
	意図	「伊那谷の自然と文化」の特性と魅力を美術博物館を活用して学び合う

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・市民が新たな発見や学びの楽しさを気軽に体験できる場の提供と市民や地域等の関心に応える多様な学びを支援する事業が求められています ・小・中学校、高校や地区公民館等地域の団体や施設と連携した「学び」への取組が必要です。 ・地域の「学び」を支える次代の人材育成や活動団体の活性化支援に取り組んでいく必要があります。 ・出前授業に対応できる教材を充実させる必要があります。

7年度取組

取組内容

・多様な学習活動を通して、当館や市民の調査研究の成果を発信し、地域の自然と文化を守り、活用する人材を生み出します。
・南アルプスエコ・ジオパークや身の周りの自然や地域の歴史をテーマに、講座やワークショップなどを開催します。
・菱田春草や田中芳男など展示事業と関連した講座等を開催し、地域の文化や歴史への興味を広め、理解を深めます。
・美術学校、写真賞などこども達の創造の可能性を高めるワークショップやイベント、総合学習など小・中学校、高校と連携した出前授業などを行います。
・地域の学びを支える研究団体等との事業の開催や活動支援によりボランティアガイド養成など次代の人材育成につなげます。

経費の内容	事業費(千円)
自然分野教育普及	236
人文分野教育普及	641
美術分野教育普及	976
総合教育普及	859
研究費助成	450
施設改修工事	220
会計年度任用職員	3,926
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
講座・ワークショップ等参加者数	人	5,500							
小中学校と連携した学習の機会	回	50							
地域と連携した学習の機会	回	60							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	7,308
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	810
一般財源	6,498

特定財源内訳及び補足事項

（そ）美術博物館施設使用料　350千円
（そ）美術博物館講座受講者負担金　360千円
（そ）諸収入　100千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	11	29	3,382 0	美術博物館教育普及・活動事業費
2	1	10	5	6	1	3	3,926 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	55	事業No.	271		
事務事業名	美術博物館プラネタリウム運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	美術博物館	開始	H1	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
				飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン
	法令・例規等			博物館法
				飯田市美術博物館条例

事業目的		
	対象	市民、来館者
	意図	ふるさとの自然や文化、星空の持つ魅力に気づき、地域を大切にする心を育むとともに、地球を見つめ宇宙を夢見る広い視点と豊かな発想力を養う

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・プラネタリウムの投影を通して天文の魅力や地球環境の尊さを発信していく必要があります。 ・プラネタリウム番組や観望会により、こども達の星空や宇宙への関心を高める取組を継続する必要があります。 ・投影機器の老朽化による不具合が生じており、安定した投影を継続するために機器の更新を行う必要があります。

7年度取組

取組内容

・天文･宇宙に関する番組や星空解説による投影を行います。（一般投影、予約投影、特別投影）
・学校での天文の学びや未就学児童の星空との出会いのための学習投影を行います。
・地域や学校、民間の活動団体との連携による出前授業、観望会などを行い、天文の魅力を伝え、宇宙への関心を持つ機会にしていきます。
・プラネタリウムに親しんでもらう機会としてプラネタリウムまつり等を開催します。
・プラネタリウムの機器更新に向けての情報収集を継続します。

経費の内容	事業費(千円)
番組投影	5,381
天文普及	40
研修旅費	140
事務消耗品費	200
機器保守・修繕	700
会計年度任用職員	8,763
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
プラネタリウム観覧者数	人	11,000							
プラネタリウム投影回数	回	500							
ドームイベント回数	回	5							
宇宙.天文教育回数（観望会・館外活動）	回	10							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	15,224
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	6,400
一般財源	8,824

特定財源内訳及び補足事項

（そ）美術博物館観覧料　1,100千円
（そ）ふるさと寄附金　5,300千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	11	30	6,461 0	美術博物館プラネタリウム運営事業費
2	1	10	5	6	1	3	8,763 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	55	事業No.	272		
事務事業名	上村山村文化資源保存伝習施設管理運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	美術博物館	開始	H9	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
				飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン
	法令・例規等			地方自治法
				飯田市上村山村文化資源保存伝習施設条例

事業目的		
	対象	上村山村文化資源保存伝習施設　（まつり伝承館天伯、ねぎや）
	意図	施設の適切な維持管理と文化資源の展示、保存、情報発信、及び多目的利用による地域の活性化

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・地域と連携して施設を観光事業などの多目的な利活用により地域の活性化に繋げる取組が必要です。 ・施設の在り方を検討する必要があります。 ・展示内容、機器の更新について可能な部分から実施していく必要があります。 ・施設の老朽化に対して、利用者の安全を確保するため修繕をする必要があります。 ・2027年蛍光ランプの製造・輸出入の廃止に備え、LED照明への更新を行います。

7年度取組

取組内容

・指定管理者との協働により、まつり伝承館「天伯」及び隣接する山村ふるさと保存館「ねぎや」の管理運営を行います。
・展示内容や機器の更新を検討し、霜月祭をはじめとした遠山地域の山村文化の魅力を紹介します。
・美術博物館で開催したトピック展示等の巡回を行います。
・霜月祭の伝承、後継者育成に地域や保存会などと連携して施設の利活用について検討します。
・施設のあり方と指定管理者制度更新についての検討をします。
・照明機器LED化を実施します。

経費の内容	事業費(千円)
保険料（建物共済）	30
指定管理業務委託料	3,255
施設警備	198
施設改修工事	7,623
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
観覧者数	人	1,000							
施設を活用した事業数	回	4							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	11,106	（地）脱炭素化推進事業債（充当率90%）　6,800千円
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	6,800	
その他	0	
一般財源	4,306	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	13	1	11,106 0	上村山村文化資源保存伝習施設費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	55	事業No.	273		
事務事業名	南信濃民芸等関係施設管理運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	美術博物館	開始	H2	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
				飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン
	法令・例規等			地方自治法
				飯田市南信濃民芸等関係施設条例

事業目的		
	対象	南信濃民芸等関係施設（遠山郷土館）
	意図	施設の適切な維持管理と文化資源の展示、保存、情報発信、及び多目的利用による地域活性化

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・遠山郷をテーマとした学習講演会の開催や美術博物館の展示事業と連動した展示内容の更新について、地域の団体との連携を進めて地域が主体となった事業運営の仕組みづくりに取り組む必要があります。 ・施設の老朽化に対して、利用者の安全を確保するため修繕をする必要があります。 ・施設の在り方を検討していく必要があります。 ・2027年の蛍光ランプ製造・輸出入の廃止に備え、LED照明への更新を行います。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・遠山郷の歴史と、その中で育まれた霜月祭、文化財、地域ゆかりの作家の作品などの展示により地域の魅力を紹介発信します。 ・遠山郷をテーマとした学習講演会(講演会・見学会）を４回、自然、人文分野の研究成果を基にしたトピック展示を年間で４回開催します。 ・公民館や地域団体等と連携して、施設の多目的な利活用を目指します。 ・施設のあり方と指定管理管理制度更新の検証をします。 ・照明機器LED化を実施します。	保険料(建物共済)	32
	施設管理運営業務	1,210
	施設設備保守等委託	409
	借地料	436
	施設改修工事	10,395
	会計年度任用職員	3,089
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
観覧者数	人	1,400							
施設利用者数	人	2,400							
施設を活用した事業数	回	8							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	15,571	（地）脱炭素化推進事業債（充当率90%）
国庫支出金	0	（そ）南信濃民芸等関係施設観覧料　327千円
県支出金	0	（そ）南信濃民芸等関係施設使用料　1千円
地方債	9,300	
その他	328	
一般財源	5,943	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	14	1	12,482 0	南信濃民芸等関係施設費
2	1	10	5	6	1	3	3,089 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	53	事業No.	274		
事務事業名	文化会館等管理運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	文化会館	開始	S47	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			飯田文化会館条例

事業目的		
	対象	市民
	意図	新しい文化会館の開館まで、既存の施設・設備を安全、安心、快適な環境で利用できるようにする。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	飯田文化会館は築50年を経過し、施設・設備の老朽化、陳腐化、耐震性、バリアフリーやアメニティの課題を抱えています。市民に安心して使用していただけるよう、新文化会館の改築まで計画的に、施設・設備の更新や修繕を実施していきます。また、施設使用者の利便性を高められるよう、公共施設予約システムの普及に取り組みます。

7年度取組

取組内容

・飯田文化会館を安全、安心、快適に使用できるよう、日常的に維持管理、点検を実施します。
・老朽化した施設・設備の更新や修繕を適時適切に実施します。
・飯田文化会館、人形劇場、鼎文化センターの３つのホールを円滑に利用できるよう舞台技術者に管理運営を委託します。

経費の内容	事業費(千円)
文化会館管理費	46,864
ホール業務等委託費	26,814
施設・設備修繕費	0
緊急修理・小修繕	2,500
高圧電気設備改修工事	8,150
ホール舞台吊物設備改修工事	1,205
人形劇場舞台照明設備改修工事	3,432
会館棟照明LED化改修工事	4,400
会計年度任用職員	7,100
その他の経費	**0**

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
老朽化改善に係る更新及び修繕	箇所	5							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	100,465
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	15,200
その他	18,661
一般財源	66,604

特定財源内訳及び補足事項

（地）公共施設等適正管理推進(充当率90%)　11,300千円
（地）脱炭素化推進(充当率90%)　3,900千円
（そ）公共物占用料　118千円
（そ）文化会館使用料　17,200千円
（そ）諸収入　1,343千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	10	1	46,864 0	文化会館管理費
2	1	10	5	7	10	2	26,814 0	ホール業務等委託事業費
3	1	10	5	7	10	3	19,687 0	文化会館施設整備事業費
4	1	10	5	7	1	3	7,100 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	53	事業No.	275		
事務事業名	文化会館文化芸術事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	文化会館	開始	H21	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市文化芸術振興基本方針	
	法令・例規等		文化芸術振興基本法	
			音楽文化の振興のための学習環境の整備等に関する法律	
			文化芸術推進基本計画	

事業目的		
	対象	市民、文化芸術の普及・振興を担う人材
	意図	文化芸術の振興を図ることによって、市民が心豊かな生活を送るための一助とする

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・市民が心豊か生活を送られるように、市民のニーズに応えながら多様な舞台芸術を鑑賞する機会を提供する必要があります。 ・舞台芸術活動への支援や団体が発表する場の提供をしていく必要があります。 ・オーケストラと友に音楽祭は、安定した財源の確保や、こどもから大人まで楽しみ学べる内容に充実する取り組みや、音楽の魅力を地域へ広報していく必要があります。

7年度取組

取組内容

・市民が優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供します。
・市民が行う舞台芸術の技術向上・創造活動を支援します。
・オーケストラと友に音楽祭の将来ビジョン実現に向けて、事業内容の充実や持続可能な財政運営を図り、幅広い年齢層がオーケストラやクラシック音楽に触れる機会をつくります。
・小中学校が行う舞台芸術鑑賞を支援します。
・伊那谷文化芸術祭を飯田文化協会と共催し、市民が主体的に取り組む舞台芸術の発表・交流の場をつくります。

経費の内容	事業費(千円)
舞台芸術鑑賞事業	4,115
市民舞台芸術創造支援事業	1,007
オーケストラと友に音楽祭開催事業	11,000
小中学生芸術鑑賞事業	764
会計年度任用職員	4,429
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
オーケストラと友に音楽祭参加者数	人	5,200							
伊那谷文化芸術祭参加者数(出演・鑑賞)	人	7,000							
舞台芸術創造支援事業参加団体・学校数	団体・校	70							
舞台芸術鑑賞事業数	事業	4							
小中学生芸術鑑賞事業数	校	15							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	21,315
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	16,886
一般財源	4,429

特定財源内訳及び補足事項

（そ）ふるさと基金繰入金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	11	3	4,115 0	舞台芸術鑑賞事業費
2	1	10	5	7	11	5	1,007 0	市民舞台芸術創造支援事業費
3	1	10	5	7	11	7	11,000 0	オーケストラと友に音楽祭開催事業費
4	1	10	5	7	11	9	764 0	小中学生芸術鑑賞事業費
5	1	10	5	7	1	3	4,429 0	会計年度任用職員人件費
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	53	事業No.	276		
事務事業名	人形劇のまちづくり事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	文化会館	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市文化芸術振興基本方針	
			人形劇のまちづくりを推進する新たな仕組みに関する方針	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民
	意図	人形劇フェスタのみならず、年間を通じて人形劇を鑑賞したり、体験したり、公演の企画運営を行い、人形劇のまちとしての魅力や価値を高めます。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・人形劇フェスタ2024は海外劇団含め281劇団が参加し、約26,500人の観劇者に公演を楽しんでもうことができました。記録的な猛暑が続く中、熱中症対策として中央公園で実施していたセントラルパークをムトスぷらざに移すなどの対策をしました。さらに、実行委員会や関係団体と協議し、安全に安心して観劇ができる環境づくりを行います。 ・公演事業及び創造事業は概ね計画どおり実施しています。フェスタ期間以外にも人形劇に触れる機会の開催・周知を継続していきます。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・人形劇フェスタ2025は、人形劇に携わる人がもっと楽しみになる４日間となるように支援します。 ・人形劇公演や、演じることを楽しめる講座を、年間を通じて開催します。 ・伝統人形浄瑠璃の保存継承のため、保存会活動への支援を行うとともに、その活動を市民や国内外へ向けて情報発信します。 ・人形劇の友・友好都市国際協会（ＡＶＩＡＭＡ）を通じて「人形劇の世界都市・飯田」の魅力をＷｅｂサイト等で国内外へ発信します。 ・教育現場での、人形劇の観劇や人形劇制作のための講師派遣を行い、創造力の育成に取り組みます。	いいだ人形劇フェスタ開催事業負担金	18,300
	「いいだ人形劇センター」活動支援負担金	11,000
	人形劇公演・巡回公演事業負担金	3,312
	人形劇講座、地域劇団、人形劇活動への支援	3,262
	人形劇のまち国際化推進事業費	2,890
	伝統人形芝居保存伝承活動への支援	7,237
	「人形劇のまち飯田」運営協議会負担金	534
	人形とけい塔設備保守委託料他	1,052
	会計年度任用職員	8,014
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
ワッペン期間中の観劇者数	人	25,000							
フェスタ以外の公演の観劇者数	人	7,000							
人形劇講座開催数	回	120							
伝統人形保存継承のための研修回数	回	19							
国外劇団の公演数	数	15							
学校人形劇取り組んでいる学校数	校	20							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	55,601	（地）脱炭素化推進事業債(充当率90%)
国庫支出金	0	（そ）ふるさと基金繰入金　23,176千円
県支出金	0	（そ）ふるさと寄附金　3,200千円
地方債	3,200	
その他	26,376	
一般財源	26,025	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	13	1	12,586 0	人形劇のまちづくり推進事業費
2	1	10	5	7	13	4	18,300 0	いいだ人形劇フェスタ開催事業費
3	1	10	5	7	13	10	3,312 0	人形劇公演事業費
4	1	10	5	7	13	11	3,262 0	人形劇創造支援事業費
5	1	10	5	7	13	12	2,890 0	人形劇のまち国際化推進事業費
6	1	10	5	7	13	14	7,237 0	伝統人形芝居振興事業費
7	1	10	5	7	1	3	8,014 0	会計年度任用職員人件費

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	53	事業No.	277		
事務事業名	竹田人形館管理運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	文化会館	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
				人形劇のまちづくりを推進する新たな仕組みに関する方針
	法令・例規等			竹田扇之助記念国際糸操り人形館設置条例

事業目的		
	対象	市民
	意図	1　人形美術の素晴らしさを鑑賞できるようにする。2　人形劇のまちへの理解を深める。3 竹田人形の糸操り人形技術の継承。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・春や秋の行楽シーズン、市内の小学校や公民館の活動、県外の研修旅行等で来館者数が延びてきています。 ・当館の特徴や魅力を知ってもらう機会として、人形作りワークショップの開催や、ブログの定期的更新に努めています。 ・今後も新たな来館者やリピーターを増やす取り組みを行う必要があります。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・地元地域や竹田人形座竹の子会との連携による事業（麻績の里桜祭りや初春を寿ぐ竹田人形館の開催）を活用し、多くの市民に竹田人形館を知ってもらう取り組みを行います。 ・いいだ人形劇フェスタと連携し、公演等を開催します。 ・一度も訪れたことのない市民や近隣町村、県外の方々にも人形館を知ってもらえるような効果的な営業活動を進めていきます。 ・人形の展示の鑑賞だけでなく糸操り人形の実演による来館者の満足度の向上にも引き続き努めて行きます。	人形館維持管理費用	10,307
	企画展、展示替えに関する費用	220
	会計年度任用職員	6,654
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
竹田人形館の年間入館者数	人	2,700							
営業活動数	回	5							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	17,181
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	4,000
その他	905
一般財源	12,276

特定財源内訳及び補足事項

（地）脱炭素化推進事業債(充当率90%)
（そ）竹田人形館観覧料　880千円
（そ）諸収入　25千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	13	2	10,527 0	竹田人形館管理費
2	1	10	5	7	1	3	6,654 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	53	事業No.	278		
事務事業名	川本人形美術館管理運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	文化会館	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
				人形劇のまちづくりを推進する新たな仕組みに関する方針
	法令・例規等			飯田市地域人形劇センター条例

事業目的		
	対象	市民
	意図	1　人形美術の素晴らしさを鑑賞できるようにする。2　人形劇のまちへの理解を深める。3 施設を活用した多彩な活動を実施してもらう。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・回復傾向が見られる来館者のさらなる増加に向けて、地元地域や関係機関と連携し幅広い層の方に来館していただけるような取り組みが必要です。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・川本喜八郎生誕100年をアピールする企画を連続的に行います。 ・渋谷区と連携した、人形の交流（三国志と平家物語）による多様なターゲット層へのアプローチを行っていきます。 ・地元地域と連携し、丘の上の回遊に向けた取組を行います。 ・季刊誌やＷｅｂサイト、ＳＮＳを活用した情報を積極的に発信します。 ・観光公社や市内公共文化施設等と連携し継続的に営業活動をします。	施設管理業務委託料	23,410
		共用部管理負担金	9,775
		修繕費ほか	402
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	川本喜八郎人形美術館の年間入館者数	人	15,000							
	企画展、展示替え、ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟの開催数	回	10							
	営業活動数	回	15							
	情報誌発行部数	数	28,000							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	33,587	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	33,587	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	13	9	33,587 0	地域人形劇センター管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	60	事業No.	279		
事務事業名	文化施設整備事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	新文化会館整備室	開始	R4	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民
	意図	飯田市の文化芸術活動の拠点施設としての新文化会館の建て替えに向けた検討を進めます。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	新文化会館の建設に向けて、市民参加により策定した基本構想を具現化するために、建設候補地の選定を行うとともに基本計画づくりを進めます。また、検討状況をさまざまな手段で市民の皆さんへお伝えします。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・新文化会館の整備に向け、市民参加により策定した基本構想を具現化するために、建設候補地の選定を行うとともに基本計画づくりを引き続き進めます。 ・専門家の意見をお聞きするため専門家会議を開催します。 ・基本構想を検討していただいた整備検討委員の意見をお聞きするため整備検討委員会を開催します。 ・市民の声を計画に反映させるため市民や利用団体との意見交換会を開催します。 ・検討状況を様々な手段で市民の皆さんへ伝えます。	基本計画策定費等	8,947
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	ワークショップ	回	4							
	検討会議（検討委員会、専門委員会等）	回	6							
	ニュースレターの発行	回	5							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	8,947	（そ）地域振興基金繰入金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	8,947	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	14	1	8,947 0	文化施設整備事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	56	事業No.	280		
会計	一般会計				
事務事業名	歴史研究所管理事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	歴史研究所	開始	H15	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
		○	飯田市歴史研究所6期中期計画	
	法令・例規等		飯田市歴史研究所条例	
			飯田市歴史研究所管理運営規則	

事業目的		
	対象	市民、研究者等
	意図	研究所の適正な管理運営を行い、地域遺産である史料を現在および未来の市民や研究者等に活用してもらう。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・市民や地域から受入れる資料と歴史公文書の増加に対応した適正な保存管理ができるよう、収蔵庫の確保に向けた関係部署との協議･検討が必要です。 ・老朽化した施設を定期的に点検し、修繕をするなど適切な維持管理が必要です。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・来所者に安心安全に利用してもらえるよう施設の管理運営を行います。 ・市民や地域から受入れる資料及び市役所非現用文書から移管される歴史公文書の増加に対応するため、収蔵庫の確保に向けた検討と書庫内の整備を進めます。	会計年度任用職員（レファレンス）	3,170
		歴史研究所運営経費	1,217
		歴史研究所施設維持経費	3,360
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	開所日数	日	250							
	施設の利用者数	人	300							
	相談・資料照会等数（単年度）	件	250							
	新たに収集した史料数	件	10							
	新たに公開した史料数	件	15							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	7,747	（そ）雑入　55千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	55	
	一般財源	7,692	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	8	10	1	4,577 0	歴史研究所管理費
2	1	10	5	8	1	3	3,170 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	56	事業No.	281		
会計	一般会計				
事務事業名	歴史研究所事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	歴史研究所	開始	H15	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市歴史研究所第6期中期計画	
	法令・例規等		飯田市歴史研究所条例	
			飯田市歴史研究所管理運営規則	

事業目的		
	対象	市民、研究者等
	意図	歴史的価値を有する資料を収集し、保存して広く利用に供するとともに、調査研究をし、その成果を市民に還元することにより将来の地域づくりにつなげる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	
	・地域団体の解散や家屋の解体などにより、所蔵者による保存が困難になった資料を、廃棄や散逸を防ぐために当研究所で受入れるケースが増えています。また、市役所の非現用文書から移管される歴史公文書の増加に対して、収蔵庫の確保と適正な保存管理・公開に向けた関係部署との協議・検討も必要です。 ・少子高齢化の影響もあり、地域史研究に関わる人材の育成が必要です。また、地域史に関心を持つ市民のすそ野を広げ、研究成果を市民に還元するために、学びの場を提供できるよう取り組む必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・歴史的価値を持つ資料が散逸しないよう市民に周知し、収集、保存、目録作成や調査研究、公開により多くの方が利活用できるようにします。 ・研究成果を幅広く市民に還元するため、年報や書籍の刊行により公表し、主催する講座等により学びの場を提供します。 ・地域史に関心を持つ市民のすそ野を広げ、地域の学習を支援するため、地区公民館や次代を担う小中学生や高校生を対象とした出前講座の実施に向けて取り組みます。 ・地域の歴史研究団体等と共同調査研究や情報共有をすることにより、地域での調査研究活動の活性化につなげていきます。 ・歴史公文書の適切な保存管理・公開に向けて関係部署との協議検討を進めます。	会計年度任用職員（研究員、研究補助）	15,723
		研究集会、年報発行	1,694
		史料調査研究活動	2,149
		教育普及活動	1,213
		地域史編さん・出版	1,420
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	刊行物、論文数	件	10							
	地域史研究集会参加者数(延べ人数)	人	180							
	地域史講座等参加者数(延べ人数)	人	200							
	飯田アカデミア参加者数(延べ人数)	人	200							
	歴研ゼミナール等参加者数	人	550							
	出前講座等参加者数	人	500							
	地域団体との共同調査研究数	件	2							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	22,199	（そ）出版物売却代　500千円 （そ）諸収入　21千円 （そ）ふるさと基金繰入金　1,000千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,521	
	一般財源	20,678	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	8	11	1	3,843 / 0	歴史研究所調査研究事業費
2	1	10	5	8	11	2	1,213 / 0	歴史研究所教育事業費
3	1	10	5	8	11	4	1,420 / 0	市誌編さん事業費
4	1	10	5	8	1	3	15,723 / 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	50	事業No.	282		
事務事業名	文化・スポーツ活動の体制整備事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	生涯学習・スポーツ課	開始	R5	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				飯田市スポーツ推進計画
				学校部活動の地域クラブ活動への移行に向けた推進計画
	法令・例規等			社会教育法
				スポーツ基本法

事業目的		
	対象	小中学生、保護者、学校、文化芸術・スポーツ活動団体
	意図	小中学生が、地域の中で主体的に文化芸術・スポーツ活動ができる環境を、学校・保護者・地域が一体となって整備する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・学校部活動の地域クラブ活動への移行に向けた推進計画に基づき、令和８年度末までに休日の移行を目指した取組を進めるとともに、持続可能な地域クラブ運営の体制づくりに向けた支援が必要です。 ・指導者の育成、会場確保、参加費や送迎等の保護者負担は、引き続きの課題であるため、平日の移行とあわせて、連携協議会等での検討を進めていきます。 ・学校、保護者、地域の理解を得ながら進めていく必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・部活動の地域クラブ活動への移行に向けて支援コーディネーターを配置するとともに関係団体による連携協議会を開催します。 ・部活動指導員や地域指導者の質の向上を図るための研修会を開催します。 ・教育委員会が公認する地域クラブへの活動支援を通じて、持続可能な運営体制の構築をめざします。 ・児童生徒や保護者の理解を深めるために、移行段階における取組やスケジュールなどの情報発信を行います。 ・地域での多様な活動の場としてのスポーツスクールや文化講座を開催します。 ・スクールや講座、地域クラブに参加する生活困窮家庭の生徒に対し、参加費用の一部を補助します。	コーディネーター人件費	6,650
		連携協議会等体制整備の経費	610
		指導者育成研修会・意識啓発等	750
		公認地域クラブ活動支援補助金	2,000
		体験型スポーツスクール・文化講座等の開催	1,210
		生活困窮家庭へのクラブ参加費助成	1,200
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	連携協議会等の開催数	回	3							
	指導者研修会の開催数	回	5							
	文化講座等の講座数	講座	30							
	スポーツスクール等の講座数	講座	35							
	保護者や地域への説明・懇談会の開催数	回	69							
	公認地域クラブ数	団体	20							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	12,420	(県) 部活動の地域移行等に向けた実証事業委託金（10／10） (そ) 文化講座参加者保険料
	国庫支出金	0	
	県支出金	7,738	
	地方債	0	
	その他	25	
	一般財源	4,657	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	1	1	3	6,650 0	会計年度任用職員人件費
2	1	10	6	1	11	12	5,770 0	文化・スポーツ活動体制整備事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	50	事業No.	283		
事務事業名	競技スポーツ振興支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	生涯学習・スポーツ課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市スポーツ推進計画	
	法令・例規等		スポーツ基本法	

事業目的		
	対象	市民
	意図	競技スポーツ団体の活動や指導者育成を支援し、生涯にわたって継続的に競技スポーツに親しむ人口を増やす。全国的に活躍する選手を応援し、競技スポーツへの関心を高める。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・人口減少にともない、競技人口も減少傾向にあります。市民の競技スポーツへの関心を拡大し、生涯にわたって各競技スポーツに親しむ競技者やサポーターを増やすことで、結果として全国的・国際的に活躍する選手の育成につなげます。 ・競技スポーツの楽しさを伝え、選手の成長やニーズに応じた適切な指導力を有する人材の育成が求められることから、飯田市スポーツ協会の活動を支援し、連携して取り組んでいく必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・競技人口の拡大や競技力向上に取り組む飯田市スポーツ協会の運営や各競技団体の活動、指導者育成を支援します。 ・スポーツ協会や民間スポーツクラブ等とも連携してスポーツ教室の開催、ゲーム観戦など一流のプレーに触れ交流できる機会を提供します。 ・中央道沿線都市親善スポーツ大会の開催や県縦断駅伝競走大会、市町村対抗駅伝競走大会等への参加を通じて、市民の競技スポーツへの関心を高めます。 ・全国大会に出場する地元選手や団体等に対し、激励金等によりその活躍を応援し、ＷＥＢサイト等で広く市民に発信します。	飯田市スポーツ協会運営支援	7,500
		中央道沿線都市親善スポーツ大会	200
		市町村対抗駅伝競走大会	105
		長野県縦断駅伝競走大会	80
		競技スポーツ振興事業	504
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	指導者養成講座・実践機会の実施回数	回	3							
	飯田市スポーツ協会関係事業への参加者数	人	115,000							
	スポーツ大会等の開催数	大会	14							
	飯田市スポーツ協会加盟団体	団体	22							
	HP等による情報発信の回数	回	12							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	8,389	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	8,389	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	1	11	1	889 0	スポーツ事業費
2	1	10	6	1	11	7	7,500 0	飯田市スポーツ協会運営支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	50	事業No.	284		
会計	一般会計				
事業区分	政策	実施区分	継続		
開始		終了			

事務事業名	市民スポーツ推進事業			
担当課等名	生涯学習・スポーツ課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
			飯田市スポーツ推進計画	
	法令・例規等		スポーツ基本法	
			飯田市スポーツ推進委員設置規則	
			飯田市スポーツ推進審議会条例	

事業目的		
	対象	市民
	意図	様々なスポーツ機会の提供により、日常生活への運動習慣の定着とスポーツを通じたコミュニティの形成をめざす。運動好きのこどもを育むことで、生涯スポーツの基礎を築く。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・こどもの運動習慣の二極化の課題に対し、運動好きのこどもを育むことが生涯スポーツに親しむ人材の育成につながることから、幼少期のスポーツによる健康・体力の向上を目指す取組を進めます。 ・成人の日常的なスポーツ習慣の定着を目指すとともに、スポーツ活動や大会を支えるための指導者やボランティア等のスポーツ人材の発掘・育成が課題です。 ・障がい者や高齢者も含め、全ての人が継続的に楽しめるスポーツの推進が必要です。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田市スポーツ推進計画に基づき、市民のスポーツ活動を支援します。 ・スポーツ推進委員と連携して、日常的なウオーキングや多世代が交流できるニュースポーツの普及に取り組み、市民の運動習慣の定着をめざします。 ・飯田やまびこマーチや風越山トレイルマラソン大会を開催し、多くの市民に参加いただくとともに、県内外へ飯田市を広くＰＲしていきます。 ・こどもの体力・運動能力向上のため、園児や親子を対象としたコオーディネーショントレーニング教室を実施するとともに、幼少期の体幹トレーニング等の指導者研修会を実施します。	スポーツ推進審議会	77
		スポーツ推進委員活動	2,643
		飯田やまびこマーチ開催	2,370
		風越山トレイルマラソン大会開催	1,500
		幼少期の運動能力向上事業	288
		市民スポーツ推進事業	431
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	スポーツ推進委員の活動回数（全市会議、研修・講習会指導）	回	100							
	スポーツ推進審議会開催回数	回	2							
	飯田やまびこマーチの参加者数	人	1,500							
	風越山トレイルマラソン大会の参加者数	人	500							
	コオーディネーショントレーニング・指導者研修会等開催回数	回	24							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	7,309	（県）地域発元気づくり支援金（３／４）
	国庫支出金	0	
	県支出金	1,125	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,184	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	1	11	5	3,439 0	生涯スポーツ推進事業費
2	1	10	6	1	11	6	2,370 0	やまびこマーチ開催事業費
3	1	10	6	1	11	8	1,500 0	風越山トレイルマラソン大会開催事業費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	50	事業No.	285		
事務事業名	2028国民スポーツ大会開催準備事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	新規
担当課等名	生涯学習・スポーツ課	開始	R7	終了	R10

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
		○		飯田市スポーツ推進計画
	法令・例規等			スポーツ基本法

事業目的		
	対象	飯田市民
	意図	2028年に開催する国民スポーツ大会の開催運営の準備を進め、市民の競技スポーツへの関心を高める。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・2028国民スポーツ大会の際に、本市で開催を予定している弓道競技と高等学校野球（軟式）競技の開催に向けて、県や各競技団体との協議を行い、準備を進めていく必要があります。 ・本大会を契機として捉え、市民の競技スポーツへの関心を高めるとともに、この地域のスポーツ振興へつなげていくことが求められています。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・大会開催に向けて、県や競技団体との協議を進めるとともに、今後の準備の参考とするために、先催県への視察を実施します。 ・準備委員会を立ち上げ、今後の大会運営等について検討していきます。 ・市民の競技スポーツへの関心を高め、機運を醸成するために、広報活動に努めます。	準備委員会等の開催	51
		会議出席、先催県視察旅費等	310
		意識啓発のための広報活動等	60
		その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
準備委員会等の開催	回	2							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	421	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	421	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	1	11	13	421 0	2028国民スポーツ大会運営事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	50	事業No.	286		
事務事業名	体育施設等維持管理・整備事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	生涯学習・スポーツ課	開始	S47	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				飯田市スポーツ推進計画
				飯田市教育委員会施設等総合管理計画
	法令・例規等			長野県都市公園条例
				飯田市体育施設条例及び体育施設条例施行規則ほか

事業目的		
	対象	社会体育施設（施設数：44）学校開放施設（施設数：56）
	意図	利用者が安全で良好な施設環境のなかで利用できるよう、施設整備と利便性を考慮した維持管理運営を図ります。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・施設の老朽化が進む中、緊急性や安全性を考慮した施設整備が求められています。教育委員会施設等総合管理計画に基づき、誰もが安全にスポーツに親しめる利用環境の整備と応急避難施設としての役割を踏まえ、計画的に施設整備を実施し、利用者の安全と利便性を考えた施設の維持管理運営が必要です。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・体育施設を安全で良好な利用環境となるよう維持管理に努め、施設等総合管理計画に基づき施設の改修を進めます。 ・予防保全：運動公園プールろ過機更新・スライダー補修 ・環境改善：鼎体育館他３施設、座光寺小学校他１施設のトイレ改修、鼎体育館他１施設の照明ＬＥＤ化整備） ・屋外運動場の夜間照明ＬＥＤ化整備を進めます。（桐林運動場、松尾小学校他６施設） ・公共施設予約システムによる申請後の許可証発行等の事務手続きの電子化を進めます。 ・民間の持つ専門性やノウハウを活用し、利用者の利便性や安全性・サービスの向上、管理運営の効率化を図るため、指定管理による運用を行います。	体育施設の受付、管理のための人件費	55,635
		予防保全のための施設改修	74,000
		環境改善のための施設改修	206,000
		屋外運動場の夜間照明LED化整備	260,000
		公共予約システムの管理運用経費	2,249
		指定管理料	45,280
		社会体育施設の維持管理経費	102,393
		社会体育学校開放施設の維持管理経費	17,109
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	社会体育施設年間利用者数	人	430,000							
	学校開放体育施設年間利用者数	人	340,000							
	勤労青少年ホーム年間利用者数	人	3,000							
	予防保全のための施設改修	件	2							
	環境改善のための施設改修	件	16							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	762,666	（国）学校施設環境改善交付金2,734千円、（国）地域脱炭素移行・再エネ推進交付金153,333千円、（県）飯田運動公園管理委託金、（地）公共施設等適正管理推進（充当率90%）66,600千円、（地）緊急防災･減災（充当率100%）166,000千円、（地）脱炭素化推進（充当率90%）63,000千円、（地）一般補助施設等（充当率90%）57,500千円、（そ）広域的体育施設使用料6,223千円、（そ）地区体育施設使用料577千円、（そ）飯田運動公園使用料3,200千円、（そ）社会体育学校開放施設使用料70千円、（そ）電話使用料他雑入3,221千円
	国庫支出金	156,067	
	県支出金	16,274	
	地方債	353,100	
	その他	13,291	
	一般財源	223,934	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	2	1	3	55,635 0	会計年度任用職員人件費
2	1	10	6	2	10	1	139,983 0	体育施設管理費
3	1	10	6	2	11	3	269,939 0	体育施設改修費
4	1	10	6	3	10	1	14,609 0	社会体育学校開放管理費
5	1	10	6	3	11	2	282,500 0	社会体育学校開放施設整備費
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	49	事業No.	287		
事務事業名	学校給食運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画			
	法令・例規等		学校給食法	

事業目的		
	対象	調理場、児童・生徒
	意図	安全・安心な学校給食を提供する。児童・生徒が学校給食を楽しみにし、健康で楽しい学校生活を送ることができる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	食中毒等の発生はなく、給食提供ができています。 ＪＡ、全農を通して地元産の米・野菜を給食食材として提供してもらう等、地産地消や食育に取り組んでいます。 安全安心でおいしい給食提供を目指し、栄養教諭と調理員が協力して、日々創意工夫が実践されています。

7年度取組

取組内容

安全安心な学校給食提供と、調理場の安定した運営のため、以下の事業を行います。
・調理業務の委託（丸山、矢高）、及び調理補助者の雇用
・調理場の安全、衛生管理の徹底　・栄養士、調理員の健康管理
・栄養士、調理員の研修
・献立に、郷土食、行事食を取り入れる工夫をします。
・栄養士、調理員と連携し、食の大切さを児童生徒に伝えます。
・地元農産物や有機農産物をはじめとした環境に配慮した農産物の導入推進のため、産業経済部と連携して、地域相互認証制度などの安定的に供給できる仕組みづくりに取り組みます。
給食施設：丸山共同調理場／矢高共同調理場／竜峡共同調理場／南信濃給食ｾﾝﾀｰ／上郷小給食室／高陵中給食室

経費の内容	事業費(千円)
給食調理業務	266,537
調理場施設管理、運営業務	224,015
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
食中毒等事故発生件数	回	0							
飯田下伊那産野菜（主要10品目）の使用率（重量）	%	46							
長野県産物の使用率（品数）	%	60							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	490,552
国庫支出金	87,600
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	402,952

特定財源内訳及び補足事項
（国）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（10／10）

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	4	1	3	48,422 0	会計年度任用職員人件費
2	1	10	6	4	10	1	93,347 0	学校給食一般経費
3	1	10	6	4	11	1	130,668 0	学校給食事業費
4	1	10	6	4	11	2	218,115 0	調理業務委託費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

		課等No.	49	事業No.	288
事務事業名	学校給食施設維持管理事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	学校教育課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
	分野別計画			
	法令・例規等		学校給食法	

事業目的		
	対象	調理場、児童・生徒
	意図	調理場施設・設備・機器が安定稼働できるようにし、安全・安心な学校給食を円滑に提供する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	学校給食調理場の設備や機器が安定して稼働できるよう、計画的にメンテナンスや更新を行っていく必要があります。令和４年度は矢高共同調理場の食缶保管庫更新工事や南信濃給食センターの食器洗浄機更新工事等、令和５年度は竜峡共同調理場の検収室他空調設備設置工事や南信濃、上郷小、高陵中の照明器具LED化工事を行うなど、計画的に進めています。また、丸山共同調理場をはじめとする調理場全体の今後の整備計画について検討しています。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　下記の施設の厨房備品の更新等 ・矢高共同調理場…給食配食用コンテナ更新 ・各調理場…厨房備品の更新、修繕、改修 2　下記の施設の維持改修工事を予定しています。 ・竜峡共同調理場･･･施設内照明LED化工事 ・各調理場･･･長期休暇厨房設備改修工事等 3　新共同調理場の建設に向けた準備と、その他の調理場の今後の整備計画検討	調理場施設改修費	14,659
		調理場施設整備事業費	22,850
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	設備故障等で給食が提供できなかった日数	日	0							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	37,509	（地）公共施設等適正管理推進（充当率90%）4,500千円、（地）脱炭素化推進（充当率90%）12,700千円 （そ）諸収入（(有)飯田サービスセンター給食施設使用料）　50千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	17,200	
	その他	50	
	一般財源	20,259	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	4	10	3	14,659 0	施設改修費
2	1	10	6	4	12	3	22,850 0	調理場整備事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	33	事業No.	289		
会計	一般会計				
事務事業名	災害復旧事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	土木課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法
				農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律

事業目的		
	対象	飯田市が管理する道路、河川、水路、公園、農業施設及び個人農地
	意図	道路、河川、水路、公園、農業施設、農地の災害復旧

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	多くの道路、河川、水路、公園、農業施設等では老朽化による経年劣化及び損傷箇所が増加しています。道路・水路については、災害を未然に防ぐため緊急性の高い箇所から改修・修繕・補修等を行っていますが、すべての対応ができていないため、異常な天然現象における災害リスクの解消ができていない状況です。

7年度取組

取組内容

異常な気候現象（時間雨量20㎜を超える降雨量若しくは24時間雨量で80㎜を超える降雨量等）により生じた自然災害の発生時は、速やかに現地調査、被災状況の把握を行い、早期に復旧工事を行います。

経費の内容	事業費(千円)
農業施設等単独災害復旧事業	5,000
土木施設単独災害復旧事業	5,000
土木施設補助災害復旧事業	152,000
土木施設災害関連事業	100,000
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
災害復旧工事	箇所	1							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	262,000
国庫支出金	150,050
県支出金	0
地方債	99,900
その他	0
一般財源	12,050

特定財源内訳及び補足事項

（国）公共土木施設災害復旧事業負担金（66.7／100）100,050千円
（国）河川等災害関連事業補助金（５／10）　50,000千円
（地）災害復旧（充当率65%）　3,200千円
（地）災害復旧（充当率100%）　5,000千円
（地）災害復旧（充当率90%）　46,700千円
（地）公共事業等（充当率90%）　45,000千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	11	1	10	10	1	5,000 0	農業施設等単独災害復旧事業費
2	1	11	2	10	10	1	5,000 0	土木施設単独災害復旧事業費
3	1	11	2	1	20	2	152,000 0	土木施設補助災害復旧事業費
4	1	11	2	20	20	2	100,000 0	土木施設災害関連事業費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	27	事業No.	290		
事務事業名	林道災害復旧事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	林務課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市森林整備計画
	法令・例規等			農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律

事業目的		
	対象	林道施設の災害箇所
	意図	原状回復を図る

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	近年、豪雨や台風が多く、災害発生の危険性が年々高まっています。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	台風や豪雨災害で被災した林道復旧工事を実施します。	林道災害復旧工事(単独)	2,700
		施設補修用資材	300
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	復旧した箇所	箇所	-							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,000	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,000	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	11	1	10	11	1	3,000 0	林道単独災害復旧事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	24	事業No.	291		
事務事業名	国民健康保険税賦課事務事業	会計	国民健康保険特別会計事業勘定		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	S34	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等		国民健康保険法	
		○	地方税法	
			飯田市国民健康保険税条例	

事業目的		
	対象	国民健康保険税の納税義務者
	意図	適正かつ公平な課税を行い、納税義務者に適正な納付をしてもらうこと

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	平成30年度からの国保制度改革により、県が保険給付に係る財政運営の主体となり、国民健康保険税の主な課税目的が、県への事業費納付金に充てることとなっています。被保険者の減少、世帯数の減少の影響を考慮した保険税率について、引き続き検討します。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　暫定賦課　４月～６月 2　住民税データの捕捉、医療費の試算 3　国保税あん分率案の決定 4　５月運営協議会諮問、答申 5　６月議会上程 6　７月本算定、７月納税通知書発送 7　制度改正に伴うシステム改修(賦課限度額の変更) 8　令和８年度から課税する「子ども・子育て支援納付金課税額」に係る条例改正	賦課徴収費	17,071
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	納税通知書の発着割合	%	100							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	17,071	(そ)職員給与費等繰入金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	17,071	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	2	1	2	1	10	1	17,071 0	賦課徴収費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	24	事業No.	292		
会計	国民健康保険特別会計事業勘定				
事務事業名	国民健康保険療養等の給付事務事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	S34	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		国民健康保険法
				飯田市国民健康保険条例
				飯田市国民健康保険給付規則

事業目的		
	対象	国民健康保険被保険者
	意図	被保険者の疾病、負傷等について必要な給付を行い、被保険者の健康を保持する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	一人当たりの医療費の増加、被保険者の減少と高齢化が課題となっています。 財源は県支出金（保険給付費等交付金（普通交付金））で全額充当されますが、翌年度以降の県へ支払う国民健康保険事業費納付金の算定に療養の給付等の増減が反映されます。そのため、療養の給付等の増加が国民健康保険税の増加に繋がるため、予防事業の実施が重要となります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　療養の給付（入院、入院外、歯科、調剤、食事療養、訪問看護）	療養給付費	4,791,118
	2　療養費の支給（はり、きゅう、マッサージ等）	療養費	54,988
	3　審査支払手数料	審査支払手数料	18,984
	4　高額療養費の支給	高額療養費	835,793
	5　移送費	高額介護合算療養費	984
		移送費	1
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	療養諸費給付額等	千円	4,865,090							
	高額療養費給付額	千円	836,777							
	移送費	千円	1							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	5,701,868	（県）保険給付費等交付金（普通交付金）
	国庫支出金	0	
	県支出金	5,701,868	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	2	2	1	1	10	1	4,791,118 0	療養給付費
2	2	2	1	3	10	1	54,988 0	療養費
3	2	2	1	5	10	1	18,984 0	審査支払手数料
4	2	2	2	1	10	1	835,793 0	高額療養費
5	2	2	2	3	10	1	984 0	高額介護合算療養費
6	2	2	3	1	10	1	1 0	移送費
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	24	事業No.	293		
事務事業名	国民健康保険その他の給付事務事業	会計	国民健康保険特別会計事業勘定		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	S34	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等		国民健康保険法	
		○	飯田市国民健康保険条例	
			飯田市国民健康保険給付規則	

事業目的		
	対象	国民健康保険被保険者
	意図	被保険者の出産、死亡等について必要な給付を行い、被保険者の生活の一助とすること

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	保険者として行う出産育児一時金、葬祭費やその他の任意給付を行います。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　出産育児一時金の支給（500,000円）	出産育児一時金	28,000
	2　葬祭費の支給（50,000円）	葬祭費	6,600
	3　結核患者の付加給付（県25%、市５%）	結核精神給付金	16,654
	4　精神通院医療患者の付加給付（県20%、市10%）		
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	出産育児一時金支給額	千円	28,000							
	葬祭費支給額	千円	6,600							
	結核精神給付金	千円	16,654							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	51,254	（そ）出産育児一時金繰入金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	18,666	
	一般財源	32,588	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	2	2	4	1	10	1	28,000 0	出産育児一時金
2	2	2	5	1	10	1	6,600 0	葬祭費
3	2	2	6	1	10	1	16,654 0	結核精神給付金
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	24	事業No.	294		
事務事業名	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導事業	会計	国民健康保険特別会計事業勘定		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	H20	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる
	分野別計画			飯田市健康増進計画「健康いいだ２１」
				飯田市国民健康保険特定健康診査等実施計画
				飯田市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）
	法令・例規等			国民健康保険法
				飯田市国民健康保険条例
				高齢者の医療の確保に関する法律

事業目的		
	対象	国民健康保険被保険者（40～74歳）
	意図	高血圧や糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防すること

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	
	生活習慣病は、重症化すると脳血管疾患・心疾患・腎不全などの重篤な疾患に至る市民の健康にとって重要な課題です。中でも、脳血管疾患は国保総医療費に占める割合が県・同規模市と比較して高く、最大の原因となる高血圧の有所見者割合が増加しています。自覚症状なく進行する生活習慣病の発症・重症化を予防するためには、年に１回特定健康診査を受け、健診後に必要に応じて生活習慣を見直すことが必要です。重症化予防対象者の約３割が翌年度健診を受診していない現状もあり、引き続き特定健診の受診率向上と特定保健指導の実施に努めます。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	１健診の受診率向上のために、引き続き以下の取組を行います。 (1)受診しやすい環境の設定（土曜日健診、午後健診、がん検診の同時実施） (2)対象者にあわせた効果的な方法（訪問、電話、文書等）による受診勧奨 (3)受診者へのインセンティブの取組 (4)医療機関（医師会）と連携し、受診勧奨や検査結果データの提出を依頼 ２特定保健指導対象者、重症化予防対象者へは積極的に健診の受診勧奨を行い、継続的な保健指導を実施します。特に高血圧の重症化予防対象者に重点を置いて関わります。	特定健康診査等事業費	65,178
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	特定健康診査受診率（法定報告値）	%	50.0							
	特定健康診査受診率（４月推計値）	%	50.0							
	特定保健指導実施率（法定報告値）	%	75.0							
	特定保健指導実施率（４月推計値）	%	75.0							
	特定健診未受診者　受診勧奨	人	4,000							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	65,178	（県）保険給付費等交付金（特別交付金）
	国庫支出金	0	
	県支出金	22,633	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	42,545	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	2	5	1	1	10	1	61,762 / 0	特定健康診査等事業費
2	2	5	1	1	1	3	3,416 / 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	24	事業No.	295		
事務事業名	国民健康保険保健事務事業	会計	国民健康保険特別会計事業勘定		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	H20	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市健康増進計画「健康いいだ２１」
				飯田市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）
	法令・例規等	○		国民健康保険法

事業目的		
	対象	国民健康保険被保険者
	意図	医療費通知の送付、歯科健診の実施等を行い、被保険者の健康を保持する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	歯科健診の受診勧奨を行い、受診者数の増加に努めました。引き続き、一般会計事業の40歳の歯科健診事業と一緒に受診勧奨を行います。 40～64歳のＢＭＩ25以上の肥満者が増加しています。特定健診の対象でない40歳未満の方も若いうちから年に１回健診を受け生活習慣を見直すことが必要です。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　医療費通知の送付 2　ジェネリック医薬品の使用勧奨通知の送付 3　歯科健診事業の実施（自己負担500円） 4　特定健診の中で「生活歯援プログラム（歯科疾患スクリーニング）」を地区ごとに年度を分けて実施 5　特定健診の追加健診の実施 自己負担ありの39歳以下健診(35～39歳は全員に受診票を送付し、35歳未満の方は申込制）心機能検査、眼底検査等の実施	保健事業費	18,914
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	医療費通知	件	16,000							
	ジェネリック医薬品の使用勧奨通知	件	300							
	歯科健診受診率	%	1.0							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	18,914	（県）保険給付費等交付金（特別交付金） （そ）その他一般会計繰入金
	国庫支出金	0	
	県支出金	3,811	
	地方債	0	
	その他	286	
	一般財源	14,817	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	2	5	2	1	10	1	18,738 0	保健事業費
2	2	5	2	1	1	3	176 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	24	事業No.	296		
事務事業名	国民健康保険直営診療所運営事業	会計	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	H24	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる
	分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ２１」	
	法令・例規等		国民健康保険法	
			医療法	

事業目的		
	対象	市民
	意図	市民が安心して暮らせるよう一次医療機関を確保

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	市民が安心して暮らせるためには、身近な医療機関が必要です。 継続して運営できるように努めます。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　上村歯科診療所の運営 2　三穂診療所の運営 3　南信濃診療所の運営 今年度、新たに南信濃診療所を開業し運営します。	直営診療所の運営費	39,900
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	上村歯科診療所の延べ受診者数	人	100							
	三穂診療所の延べ受診者数	人	400							
	南信濃診療所の延べ受診者数	人	3,300							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	39,900	（そ）一般会計繰入金　3,455千円 （そ）事業勘定繰入金　1,500千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	4,955	
	一般財源	34,945	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	3	1	1	1	10	1	11,453 0	一般管理費
2	3	2	1	1	10	1	30 0	医療用機械器具費
3	3	2	1	1	30	1	10,955 0	医療用衛生材料費
4	3	1	1	1	1	3	17,462 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	23	事業No.	297		
会計	介護保険特別会計				
事務事業名	認定調査業務	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H15	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等	○	介護保険法	

事業目的		
	対象	要介護・要支援認定の新規希望者及び更新・変更希望者
	意図	認定事務を円滑に行い必要なサービス利用につなげる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	
	・認定の新規申請に対する丁寧な相談体制が整ったことや、更新申請について認定有効期間が48カ月まで可能になったことにより、認定件数の大幅な増加がない傾向です。 ・利用される介護サービスの多様化、認知症状の重症化などにより、調査にかかる時間と手間は増大しています。 ・主治医意見書の入手に日数を要したり、申請者の体調不良により訪問調査が実施困難であるなど、外的な要因により介護認定に支障が生じる場合があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・南信州広域連合と連携して、認定調査の負担軽減を目的としたタブレット端末の導入や要介護認定支援システムの標準化により、調査に係る負担軽減に取り組みます。 ・介護保険法に基づき、以下の手順で適正かつ円滑な介護認定事務を行います。 ・要介護・要支援認定申請の受理・受付をします。 ・介護認定審査会の1次判定のための資料を作成登録します。 訪問調査を行い調査票を作成します。 主治医意見書を依頼し、受理後登録をします。 ・広域連合の介護認定審査会にて判定（２次判定）を行います。 ・審査会判定結果の受理及び要介護・要支援認定を行います。 ・要介護・要支援認定結果の通知を発送します。	認定調査費	4,581
		主治医等意見書作成費	24,736
		認定審査会共同設置負担金	40,843
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	新規・更新・変更申請数	件	5,500							
	要介護・要支援認定調査数	件	5,500							
	主治医意見書数	件	5,700							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	70,160	（そ）一般会計繰入金（10／10）
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	70,160	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	1	3	1	10	1	4,581 / 0	認定調査費
2	5	1	3	1	10	2	24,736 / 0	主治医等意見書作成費
3	5	1	3	2	10	1	40,843 / 0	認定審査会共同設置負担金
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	23	事業No.	298		
事務事業名	介護給付事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H12	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等	○	介護保険法	
			介護保険法施行令	
			介護保険法施行規則	

事業目的		
	対象	介護保険サービス利用者
	意図	必要なサービスを利用し安心して暮らすことができる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・初期相談機能の拡充と総合事業の定着等により要介護認定率に一定の抑制効果が現れていると捉えています。 ・コロナ禍の影響によるサービス量の回復が不透明な中、定期的に給付費の計画値と実績値の状況を把握し、乖離した場合はその要因の分析等に努める必要があります。 ・今後は、要介護認定者の増加に伴い介護給付費も年々上昇していく見込みであり、要介護認定者数の抑制と適正な給付費の支出に、継続して取り組む必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・介護認定された方が安心して暮らせるように、入所、通所、訪問サービス等を提供します。 ・介護保険サービスの利用者負担は１割～３割で、残り９割～７割を介護給付費として支出します。給付費の財源内訳は、40歳～64歳の方の保険料（27%）、65歳以上の方の保険料（23%）、国・県・市の負担する公費（50%）です。 ・介護保険法に規定されている介護給付費のうち、居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスについては、国保連の審査後に、国保連を介して各事業者に支払います。 ・福祉用具購入、住宅改修に係る介護給付費は償還払いですが、受領委任払いを研究します。	介護給付費	11,108,302
		審査支払手数料	10,780
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	（介護給付費）決算額／当初予算額	%	100							
	（介護給付費）決算額／事業計画給付費	%	100							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	11,119,082	（国）介護給付費負担金（施設等給付費15%、居宅給付費20%）1,994,032千円 （国）財政調整交付金（5%相当）682,712千円 （県）介護給付費負担金（施設等給付費17.5%、居宅給付費12.5%） （そ）介護給付費交付金（27%）3,002,152千円 （そ）介護給付費繰入金（12.5%）1,389,885千円 （そ）低所得者保険料軽減繰入金51,299千円
	国庫支出金	2,676,744	
	県支出金	1,619,668	
	地方債	0	
	その他	4,443,336	
	一般財源	2,379,334	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	2	1	1	0	0	10,384,021 0	居宅介護・特例居宅介護・地域密着型介護・施設介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費・居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費
2	5	2	2	1	0	0	185,104 0	介護予防・特例予防・地域密着型介護予防サービス給付費、介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修費、介護予防サービス計画給付費
3	5	2	3	1	0	0	10,780 0	審査支払手数料
4	5	2	4	1 2	0	0	227,253 0	高額介護サービス費 高額介護予防サービス費
5	5	2	5	1 2	0	0	33,400 0	高額医療合算介護サービス費 高額医療合算介護予防サービス費
6	5	2	7	1	0	0	278,524 0	特定入所者介護・特例特定入所者介護・特定入所者介護予防・特例特定入所者介護予防サービス費
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	23	事業No.	299		
事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H28	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			介護保険法
				飯田市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱

事業目的		
	対象	65歳以上の介護予防・生活支援サービス利用者
	意図	必要なサービスを利用して現在の状態を維持し、健康でいきいきとした在宅生活を送ることができるようにする。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・平成28年４月から、要支援認定者で介護予防通所介護（従前）、介護予防訪問介護（従前）の利用者はすべて介護予防･日常生活支援総合事業の対象者となりました。 ・介護予防･日常生活支援総合事業である、従前相当サービス以外の市独自に実施する基準緩和型サービスや短期集中型サービス、住民等の主体によるサービス等について、地域の実情に応じたサービス内容であるか検討する必要があります。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・基本チェックリストにより認定された事業対象者と要支援認定者に対して、通所型サービス（従前相当・緩和された基準によるＡ型・住民やＮＰＯ主体のＢ型・短期集中のＣ型）、訪問型サービス（従前相当・緩和された基準によるＡ型・短期集中のＣ型）を提供し、介護予防、重度化防止を推進し、在宅生活の継続を目指します。 ・介護予防に効果的なサービスが提供できるよう、サービス事業者を対象とした研修会等を行います。 ・後期高齢者の医療、健診、介護データから抽出した事業対象候補に対して、介護予防・生活支援サービス事業を周知し、介護予防の推進のために適切な時期に必要なサービスが利用できるよう促します。	訪問型サービス市負担金及び補助金	57,829
	訪問型サービス委託料	1,539
	通所型サービス市負担金	199,000
	通所型サービス委託料	12,440
	配食見守りサービス費	720
	ケアマネジメント費	32,626
	審査支払手数料	1,537
	高額介護予防サービス費相当事業費負担金	700
	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費負担金	400
	その他の経費	**200**

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
介護予防訪問介護相当サービス　件数	件	2,800							
訪問型サービス・活動A　件数	件	600							
介護予防通所介護相当サービス　件数	件	6,300							
通所型サービス・活動A　件数	件	4,000							
通所型サービス・活動B　会場数	会場	16							
通所型サービス・活動C　件数	件数	40							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	306,991
国庫支出金	95,840
県支出金	38,373
地方債	0
その他	121,261
一般財源	51,517

特定財源内訳及び補足事項

（国）地域支援事業交付金（20%）　61,399千円
（国）財政調整交付金（5%相当）　15,350千円
（国）保険者努力支援交付金　19,091千円
（県）地域支援事業交付金（12.5%）
（そ）地域支援事業交付金支払基金（27%）82,888千円
（そ）一般会計繰入金（12.5%）　38,373千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	1	1	10	1	59,368 0	訪問型サービス費
2	5	5	1	1	20	1	211,640 0	通所型サービス費
3	5	5	1	1	30	1	720 0	配食見守りサービス事業費
4	5	5	1	2	10	1	32,626 0	介護予防ケアマネジメント事業費
5	5	5	1	3	10	1	700 0	高額介護予防サービス費相当事業費
6	5	5	1	4	10	1	400 0	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費
7	5	5	1	5	10	1	1,537 0	審査支払手数料

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	24	事業No.	300		
事務事業名	高齢者健康づくり事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等		介護保険法	

事業目的		
	対象	６５歳以上の市民
	意図	心身の機能低下を防ぎ健康が保持できる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	令和６年４月の高齢者人口は31,896人、高齢化率は33.4%で前年度より１%増加し、75歳以上の後期高齢者は約６割を占めています。フレイル予防には活動量の維持・増加により身体機能を維持することや生活習慣病の重症化予防への取組が重要となり、フレイルの周知を行い予防に取り組む市民を増やしていく必要があります。また、いきいき教室参加者は約７割が80歳以上であり、安全な事業展開の必要があるとともに、身体機能低下をはじめフレイルが心配される参加者に対し地域包括支援センターと連携し早期にフレイル予防に取り組む必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　加齢に伴う運動や認知機能等の低下、複数の慢性疾患などから生活機能に支障が出るフレイルを予防するため、いきいき教室をはじめ身近な地域単位の通いの場を活用し、保健師、看護師、栄養士、歯科衛生士等が運動、栄養、口腔指導や相談支援を行います。 2　身体機能低下をはじめフレイルが心配されるいきいき教室参加者に対し、地域包括支援センターと連携を図り、社会参加の機会の維持に努めます。 3　高齢者の身体機能および認知機能の向上、転倒予防等を目的として、高齢者に適した運動指導を健脚大学フォロー教室を中心に取り組みます。	会計年度任用職員人件費	7,091
		いきいき教室等講師謝礼	1,447
		研修会参加旅費	12
		いきいき教室消耗品	757
		印刷製本費	18
		講師等への通知郵送費	28
		その他の経費	455

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	いきいき教室参加者数	人	1,000							
	健脚大学フォロー教室実施回数	回	110							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	9,808	（国）地域支援事業交付金（20%）　1,961千円
	国庫支出金	2,451	（国）財政調整交付金（5%相当）　490千円
	県支出金	1,226	（県）地域支援事業交付金（12.5%）
	地方債	0	（そ）地域支援事業交付金支払基金（27%）　2,648千円
	その他	3,874	（そ）一般会計繰入金（12.5%）　1,226千円
	一般財源	2,257	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	2	1	1	3	7,091 0	会計年度任用職員人件費
2	5	5	2	1	20	3	2,262 0	いきいき教室等事業費
3	5	5	2	1	20	4	455 0	高齢者の運動による健康づくり事業費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	23	事業No.	301		
事務事業名	一般介護予防事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H28	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			介護保険法
				飯田市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱

事業目的		
	対象	65歳以上の高齢者
	意図	できる限り現在の状態を維持し、健康でいきいきとした生活を送ることができるようにする。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・高齢者が「通いの場」へ参加する際の足の確保が課題とされます。 ・高齢者が通いやすい身近な会場を利用して、小地域単位で「通いの場」を開催することが解決方法のひとつと考えますが、極端に移動が困難な地域には送迎付きの教室を検討する必要があります。

7年度取組

取組内容

・一般高齢者に、地域の身近な会場や交通機関の利用が可能な会場を利用した運動教室を提供し、身体的及び社会的フレイル予防に取り組みます。
・上村・南信濃地区では、地区内全域から参加できるように、送迎付きの介護予防教室を実施します。
・住民主体で運営する介護予防教室にリハビリ職を各１回程度派遣し、フレイル予防サポーターの活動を支援します。
・運動教室「はつらつ運動塾」、マレットゴルフ教室の運営をシルバー人材センターに委託します。

経費の内容	事業費(千円)
介護予防教室等委託料	1,765
理学療法士等謝礼	117
遠山教室人件費	226
その他の経費	432

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
はつらつ塾延参加者数	人	600							
遠山地域介護予防教室延参加者数	人	500							
地域リハビリテーション活動支援実施回数	回	16							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	2,540
国庫支出金	633
県支出金	318
地方債	0
その他	1,003
一般財源	586

特定財源内訳及び補足事項

（国）地域支援事業交付金（20%）　507千円
（国）財政調整交付金（5%相当）　126千円
（県）地域支援事業交付金（12.5%）
（そ）地域支援事業交付金支払基金（27%）　685千円
（そ）一般会計繰入金（12.5%）　318千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	2	1	20	2	2,197 0	介護予防教室等事業費
2	5	5	2	1	50	1	117 0	地域リハビリテーション活動支援事業費
3	5	5	2	1	1	3	226 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	23	事業No.	302		
事務事業名	地域ケア会議事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H29	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			介護保険法

事業目的		
	対象	65歳以上の高齢者
	意図	地域ケア会議で課題解決することにより、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにする。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・高齢者が住み慣れた地域で、安心して尊厳あるその人らしい生活を維持できるようにするため、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した生活の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の更なる深化が必要です。 ・「地域包括ケアシステム」の構築を目指す手法の１つである「地域ケア会議」を開催し、課題解決のために、多職種連携による意見交換、地域課題の共有、必要な社会資源の把握に取り組む必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・「介護予防のための地域ケア個別会議」を開催し、地域包括支援センターが行うケアマネジメントについて、医療、保健、介護の多職種から専門的知見を得て、高齢者の自立及びＱＯＬ（生きる上での満足度）向上のための支援内容を検討します。 ・また、地域課題を共有するとともに課題解決に必要な社会資源を把握し、併せてネットワークの構築や参加者のスキルアップを目指します。 ・南信州広域連合が主催する「南信州合同ケアカンファレンス」への参加や事例提供により、ケアマネジメントの質の向上に取り組みます。	会議用消耗品費	60
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	介護予防のための地域ケア個別会議開催数	回	6							
	地域ケア会議　検討ケース数	件	12							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	60	（国）地域支援事業交付金（38.5%） （県）地域支援事業交付金（19.25%） （そ）一般会計繰入金（19.25%）
	国庫支出金	23	
	県支出金	12	
	地方債	0	
	その他	12	
	一般財源	13	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	1	10	3	60 0	地域ケア会議事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	23	事業No.	303		
会計	介護保険特別会計				
事務事業名	認知症施策推進事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			介護保険法
				認知症基本法

事業目的		
	対象	認知症の方とその家族
	意図	地域における認知症ケア体制を整備し地域と共生できるようにする。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・要介護認定者のうち認知症と判定される方の人数は横ばいであり、今後は後期高齢者の増加に伴い増加することも予想されます。 ・認知症の方とその家族の支援を行うとともに、地域住民が認知症を理解し認知症の方と共生できるように、関係機関との連携体制を深める必要があります。

7年度取組

取組内容

・認知症の人とその家族に対し、認知症初期集中支援チームによる相談支援を行います。
・認知症の人とその家族のために認知症カフェの運営支援を実施します。また、若年性認知症の方の実態を把握し「本人ミーティング」による相談支援を行います。
・認知症の理解を深めるため、認知症講演会や認知症サポーター養成講座等を開催し、認知症の人やその家族が孤立しない地域づくりを推進します。また、講座の講師となるキャラバン・メイトの活動支援を行います。
・地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、市の認知症地域支援推進員とともに認知症施策を推進します。

経費の内容	事業費(千円)
認知症疾患医療連携協議会嘱託医報酬	17
認知症講演会等講師等謝礼	494
認知症カフェ運営補助金	840
キャラバンメイトフォロー事業報償費	95
認知症サポーター養成講座教材費	150
会計年度任用職員人件費	10,210
その他の経費	635

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
認知症カフェの参加延べ人数	人	400							
認知症相談延べ件数	件	330							
若年性認知症相談実件数	件	15							
認知症初期集中支援チーム新規相談実件数	件	5							
認知症講演会参加者数	人	200							
認知症サポーター養成講座開催回数	回	40							
認知症サポーター養成講座参加者数	人	1,000							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	12,441
国庫支出金	4,790
県支出金	2,395
地方債	0
その他	2,395
一般財源	2,861

特定財源内訳及び補足事項

（国）地域支援事業交付金（38.5%）
（県）地域支援事業交付金（19.25%）
（そ）一般会計繰入金（19.25%）

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	1	30	1	1,986 0	認知症施策推進事業費
2	5	5	3	2	30	4	245 0	認知症サポーター等養成事業費
3	5	5	3	1	1	3	10,210 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	23	事業No.	304		
事務事業名	介護給付費費用適正化等事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	介護保険サービス事業者
	意図	給付の適正化をはかり提供する介護サービスの向上につなげる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・介護保険サービス事業者が提供するサービスについて、利用者の現状と合わない場合があります。 ・介護給付適正化を目的に状況を把握し、継続的な指導や、研修会による意識啓発が必要です。

7年度取組

取組内容

・以下の内容について内容点検や調査を行い、必要に応じて介護保険サービス事業所に対する指導を実施します。
　国民健康保険団体連合会から送付される給付データ
　居宅介護支援事業所等に委託した認定調査結果
　住宅改修のうち写真等で判断できないものや疑義のあるもの
・居宅介護支援事業所訪問や、介護給付適正化支援システムによる事業者指導等を通じて、ケアプランの質の向上や給付適正化につなげます。また主任介護支援専門員対象の研修会を実施し意識啓発につなげます。
・通所介護事業所にリハビリの療法士（ＯＴ･ＰＴ）を派遣し、機能訓練の質の向上を図り、利用者の機能維持、重度化防止につなげます。

経費の内容	事業費(千円)
居宅ケアマネケアプラン指導	340
居宅介護支援事業所訪問指導	504
ＯＴ･ＰＴ通所介護事業所訪問指導	210
居宅ケアプラン検討会指導	126
介護給付適正化支援システム業務	1,419
その他の経費	125

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
確認するデータ件数	件	800							
住宅改修実地指導件数	件	5							
事業所訪問事業所数	事業所数	12							
介護給付適正化照会数	件	100							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	2,724
国庫支出金	1,048
県支出金	524
地方債	0
その他	524
一般財源	628

特定財源内訳及び補足事項

（国）地域支援事業交付金（38.5%）
（県）地域支援事業交付金（19.25%）
（そ）一般会計繰入金（19.25%）

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	10	1	2,724 0	ケアプラン指導・重度化防止事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	23	事業No.	305		
事務事業名	家族介護支援事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市家族介護支援事業実施要綱
				飯田市介護用品購入券支給事業実施要綱

事業目的		
	対象	事業の対象となる要介護の方及び認知症の方の在宅介護者
	意図	精神的、経済的負担を軽減するとともに、要介護者の在宅生活の継続及び向上を図る。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・在宅で生活する認知症高齢者の増加が見込まれる中、安全確保のニーズは拡大すると考えられます。 ・家族介護支援事業の参加人数がコロナ禍の影響で減少していますが、参加しやすいような工夫や、地区で事業に携わる委員等の負担を軽減する工夫を行い、多くの方が参加できるように開催機会を確保する必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・認知症高齢者が外出した場合の位置確認を目的とするGPS機能付端末について、新規導入費用の一部を上限1万円として補助します。 ・家族介護支援事業は、家族介護者が日ごろの疲労や不安を解消できるよう、食事会や相談会を開催します。	徘徊探知システム委託料	14
		GPS機能付端末利用補助	60
		家族介護支援事業	1,920
		その他の経費	5

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	GPS機能付端末利用補助申請件数	人	6							
	家族介護支援事業参加者数	人	350							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,999	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%) (県) 地域支援事業交付金 (19.25%) (そ) 一般会計繰入金 (19.25%)　383千円 (そ) 徘徊端末機本人負担金　13千円
	国庫支出金	764	
	県支出金	383	
	地方債	0	
	その他	396	
	一般財源	456	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	20	1	79 0	認知症高齢者見守り事業費
2	5	5	3	2	20	4	1,920 0	介護者交流会事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	23	事業No.	306		
事務事業名	成年後見制度利用支援事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H25	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市成年後見制度支援事業要綱
				民法
				老人福祉法

事業目的		
	対象	成年後見制度の利用を必要とする人
	意図	制度利用と費用負担について支援を行う。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・成年後見制度に係る相談件数と法人後見の受任件数は増加傾向です。 ・制度利用が困難な方については、成年後見支援センターなど関係機関と連携をとりながら制度の周知、利用促進を図ることが必要です。 ・家族がいないなど制度利用の手続きが困難な方について、市が対応する必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・家族がいないなどの理由で、支援者の申立てが困難である場合には、審判請求に係る市長申立てを行います。 ・市長申立てに係る費用や後見人報酬を負担します。	市長申立て費用	184
		後見制度利用支援助成金	444
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	市長申し立て件数	件	3							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	628	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%) (県) 地域支援事業交付金 (19.25%) (そ) 一般会計繰入金 (19.25%)　120千円 (そ) 成年後見申立費用本人負担金　3千円
	国庫支出金	240	
	県支出金	120	
	地方債	0	
	その他	123	
	一般財源	145	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	30	1	628 0	成年後見制度利用支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	23	事業No.	307		
事務事業名	介護サービスの質の向上事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等	○	介護保険法	

事業目的		
	対象	住宅改修の相談を行う事業者、介護通訳を必要とする方、 介護相談を必要とする事業所
	意図	専門職の派遣や経費負担により支援し安全安全なサービス提供につなげる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・介護相談員の派遣について、事業所における感染症予防に配慮する必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・居宅介護支援対象とならない要介護者等で住宅改修を希望する方から相談を受け、施工業者との連絡調整や理由書等の作成を行う事業者等に対して手数料を支出します。 ・中国引揚者等が介護サービス利用を希望し、事業所等が通訳を必要とする場合、依頼に基づき介護通訳の派遣を行います。 ・派遣する介護相談員が介護サービス事業所において、利用者から疑問、不安、相談、苦情などを聞き取るとともに、事業所の改善につながるものを事業者へ報告してサービスの質の向上につなげます。	住宅改修理由書作成手数料	100
		介護通訳派遣事業	300
		会計年度任用職員（介護相談員）人件費	407
		その他の経費	74

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護通訳派遣時間数	時間	60							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	881	（国）地域支援事業交付金（38.5%） （県）地域支援事業交付金（19.25%） （そ）一般会計繰入金（19.25%）
	国庫支出金	340	
	県支出金	169	
	地方債	0	
	その他	169	
	一般財源	203	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	30	3	100 0	福祉用具・住宅改修支援事業費
2	5	5	3	2	30	5	374 0	介護サービスの質の向上事業費
3	5	5	3	2	1	3	407 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	23	事業No.	308		
事務事業名	地域資源ネットワーク形成事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市高齢者等配食事業実施要綱

事業目的		
	対象	独居または複数高齢者世帯の要支援または要介護認定者
	意図	配食サービスの提供に併せて安否確認を行い在宅生活を確保する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・配食支援を活用した安否確認は、地域資源を活用したネットワーク形成に資するものと解釈されています。 ・配食サービスに併せて安否確認を行うことが在宅生活の確保につながるため、地域包括支援センターや介護支援専門員との連携を強化することが必要です。 ・安定した事業継続に向けて、燃料等の物価高騰の影響について、配食見守り事業者と意見交換を行う必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・高齢者に配食サービスを提供する事業者に、高齢者の見守りと安否確認業務を委託します。 ・見守りの対象は、配食サービスを受けている独居及び複数高齢者世帯の、要支援または要介護認定者です。 ・配食サービス時に、声掛けと安否確認及び生活状況の観察を行います。 ・配食見守りが必要な方にサービス提供ができるように、地域包括支援センターや介護支援専門員に対して事業を周知します。	配食見守り業務委託料	3,900
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	安否確認実施延べ回数	回	13,000							
	見守り対象者実人数	人	100							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,900	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%) (県) 地域支援事業交付金 (19.25%) (そ) 一般会計繰入金 (19.25%)
	国庫支出金	1,502	
	県支出金	751	
	地方債	0	
	その他	751	
	一般財源	896	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	30	6	3,900 0	地域資源ネットワーク形成事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	28	事業No.	309		
事務事業名	卸売機能健全化推進事業	会計	地方卸売市場事業特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	商業観光課	開始	S45	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
				飯田市地方卸売市場ビジョン
	法令・例規等			卸売市場法
				地方卸売市場条例

事業目的		
	対象	卸売市場
	意図	健全な経営による安定した流通を維持するとともに、社会環境の変化を踏まえた市場のあり方を検討します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・人口減少に加え、卸売市場を介さない市場外流通やネットショッピング等や社会環境の変化により卸売市場の取り扱い量、取り扱い高が減少しています。 ・開設から50年以上が経過し、市場施設の老朽化に対応した計画的な修繕対応、今後の市場のあり方を検討する必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・卸売市場に係る法定業務、適切な管理運営に努めるとともに、卸売業者、関連事業者の指導監督を行います。 ・卸売業者、関連事業者との市場部会を定期的に開催し、老朽化が進む施設の計画的な改修・修繕工事への対応、課題等を協議します。 ・卸売市場を取り巻く社会環境の変化を踏まえ、卸売市場の今後のあり方を検討します。	改修工事費	3,700
		地方卸売市場事業基金積立金	1,068
		その他の経費	2,689

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	法定業務、管理	式	1							
	改修工事箇所数	箇所	3							
	市場部会開催数	回	6							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	7,457	(そ)基金利子　68千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	68	
	一般財源	7,389	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	6	1	1	1	10	1	6,339 0	総務管理費
2	6	2	1	1	10	1	1,068 0	地方卸売市場事業基金積立金
3	6	3	1	1	10	1	50 0	予備費
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	28	事業No.	310		
事務事業名	飯田市営駐車場事業	会計	駐車場特別会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	商業観光課	開始	S46	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市駐車場整備事業経営戦略	
	法令・例規等	○	飯田市営駐車場条例	

事業目的		
	対象	中心市街地来街者（自動車利用）
	意図	利便性向上、中心市街地の活性化に資する駐車場運営に取り組みます。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・駐車場利用台数はコロナ禍から回復し、概ねコロナ禍前の利用台数まで戻っていますが、駐車場運営に必要な財源確保には至っていない状況です。駐車場事業経営戦略の見直しが求められています。 ・利用者の利便性向上に向け、キャッシュレス決済や駐車券レスを可能にするシステム導入がありますが、ランニングコストの増加につながります。設備等の老朽化も進行していることから、設備更新に合わせ費用対効果を考慮したシステム導入を検討する必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・駐車場運営に係る施設管理、改修、サービス券販売、警備委託等を実施します。 ・駐車場利用促進に向けて、駐車場位置や満車状況等の情報を発信します。 ・これからの駐車場の運営方法について、他自治体の事例収集や、民間事業者との意見交換を踏まえ検討します。	施設管理等委託料	18,595
		駐車場機器借上料	802
		施設改修工事費	968
		本町駐車場管理費等負担金	14,754
		公課費	2,000
		その他の経費	16,681

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	飯田駅駐車場年間利用台数（駐車枠71台）	台	90,000							
	中央駐車場年間利用台数（駐車枠100台）	台	100,000							
	本町駐車場年間利用台数（駐車枠79台）	台	100,000							
	扇町駐車場年間利用台数（駐車枠39台）	台	50,000							
	駅西駐車場契約台数（月極駐車枠83台）	台	83							
	扇町駐車場契約台数（月極駐車枠15台）	台	15							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	53,800	（そ）基金利子　497千円 （そ）駐車場事業基金繰入金　2,268千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,765	
	一般財源	51,035	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	7	1	1	1	1	1	9,032 0	人件費
2	7	1	1	1	10	1	44,171 0	一般管理費
3	7	3	1	1	10	1	497 0	駐車場事業基金積立金
4	7	4	1	1	10	1	100 0	予備費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	18	事業No.	311		
事務事業名	市営墓地経営事業	会計	墓地事業特別会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	環境課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		墓地、埋葬等に関する法律　及び　墓地、埋葬等に関する法律施行規則
				飯田市営霊園条例　及び　飯田市営霊園条例施行規則

事業目的		
	対象	市営霊園使用者及び市営霊園の使用希望者並びに霊園及び霊園の周辺環境
	意図	市営霊園を整備し、及び良好な状態に維持し、適切な環境を保持する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	墓地使用の希望者、墓地使用の返還者の状況から、墓地需要を的確に把握しながら空き聖地の使用促進をしていくとともに、墓地の承継者がいなくなる世相なども勘案し、今後の市営霊園のあり方も含めて整備等を行っていく必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	市営霊園の快適で衛生的な環境を保つため、公有部分の適切な維持管理を行うとともに、使用者に対しては聖地内を適切に管理するよう呼び掛けを行います。 常に使用者状況の把握に努め、承継手続、住所変更等の指導を行うとともに、墓地台帳に反映するよう努めます。 市民の需要を勘案し、西部霊園に新たな合葬式墳墓の建設を行います。	一般管理費	18,930
		墓地造成事業費	15,000
		積立金	2,370
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	維持管理する霊園数	個所	4							
	市営霊園（合葬式墳墓を除く）の使用率	%	100							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	36,300	(そ)基金利子　370千円 (そ)基金繰入金　15,000千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	15,370	
	一般財源	20,930	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	8	1	1	1	10	1	18,930 0	一般管理費
2	8	1	1	2	10	1	15,000 0	墓地造成事業費
3	8	2	1	1	10	1	2,370 0	墓地事業基金積立金
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	46	事業No.	312		
事務事業名	市立病院介護老人保健施設運営事業	会計	介護老人保健施設事業特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	市立病院介護老人保健施設	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等		介護保険法	
		○	飯田市立病院介護老人保健施設条例	

事業目的		
	対象	入所、短期入所及び通所等の利用者
	意図	安心して自立した在宅生活を続けられるよう支援します

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	老健施設類型で最もサービスの質と介護報酬単価の高い「超強化型」の維持と共に、市立病院・事業所・ケアマネ等との連携強化と長期的ベッド稼働状況の可視化により利用者数及びベッド稼働率が上昇し、介護サービス収入も増収となりました。今後も感染症防止対策を講じながら、利用者一人ひとりに安全安心で快適なより質の高いケアが提供できるよう介護ロボット、ＩＣＴを活用した在宅復帰・在宅療養支援機能の充実を図り、健全経営の推進に努めてまいります。また面会や交流の機会を増やしご家族や地域との結びつきを深めて地域に開かれた施設を目指します。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・入所及び短期入所におけるベッド稼働率を年平均92%を目標とします。 ・通所の利用者拡大により、１日あたりの利用者数を30人以上を目標とします。 ・地域における介護の拠点施設として、認知症の方やご家族が気軽に立ち寄ることのできる認知症カフェ等を引き続き提供します。また、認知症介護を手助けするための情報発信を継続的に行い、地域との交流、つながり方を検討し実践します。	人件費	482,847
		会計年度任用職員人件費	158,737
		介護老人保健施設管理費	109,391
		介護老人保健施設事業費	79,273
		公債費	1,252
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	施設入所稼働率	%	92							
	通所1日あたり利用者数	人	30							
	認知症カフェ等、相談会・情報発信の回数	回	12							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	831,500	（そ）一般会計繰入金　203,222千円 （そ）諸収入　16,155千円 （地）介護サービス（充当率100%）
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	25,500	
	その他	219,377	
	一般財源	586,623	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	13	1	1	1	1	1	482,847 0	人件費
2	13	1	1	1	1	3	158,737 0	会計年度任用職員人件費
3	13	1	1	1	10	1	109,391 0	介護老人保健施設管理費
4	13	1	1	2	10	1	79,273 0	介護老人保健施設事業費
5	13	2	1	2	10	1	1,252 0	公債費
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	8	事業No.	313		
事務事業名	ケーブルテレビ放送事業（竜東・遠山郷ケーブルテレビ）	会計	ケーブル特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	デジタル推進課	開始	H17	終了	R7

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市有線テレビジョン放送施設条例、飯田市遠山郷有線テレビジョン放送施設条例

事業目的		
	対象	竜東（下久堅、上久堅、千代、龍江）と遠山郷（上村、南信濃）の市民、事業所、公的施設
	意図	地上波デジタル放送の難視聴を解消し、安心で快適な暮らしを送るとともに、行政と地域との情報が共有化される

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	施設の老朽化や加入者数の減少が課題となるなか、中山間地域において民間による情報基盤が拡充し、民間のケーブルテレビサービスが実施されている状況を踏まえ、民間サービスへの移行を着実に進め、令和７年度末に事業を終了する必要があります。

7年度取組

取組内容

1　現在の地域・防災・行政情報を含む放送内容を引き続き視聴できる㈱飯田ケーブルテレビの「光キャストビジョン」に移行し、令和７年度末に事業を終了します。
・移行の際に必要となる初期費用や月額使用料の増加に対する激変緩和策として補助金を交付し、移行に対する利用者の負担軽減を図ります。
・移行に必要となるNTT東日本の光回線が敷設できないと判断され、光回線網から取り残されてしまう世帯には、市の負担で光回線等の設備を整備して対応します。
2　事業終了までの間、ケーブルテレビ放送設備の適切な維持管理を行います。

経費の内容	事業費(千円)
役務費	3,692
委託料（加入者管理業務委託等）	11,193
使用料（センター使用料、電柱共架料等）	12,575
需用費（伝送路電気料、受信障修繕料等）	13,063
工事請負費（電柱・伝送路移設工事費）	23,439
負担金（光回線等施設整備負担金等）	13,692
補助金（使用料等負担軽減）	31,825
会計年度任用職員人件費	3,372
その他の経費	149

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
竜東ケーブルテレビ加入数（年度末）	件	0							
〃受信障害発生による修繕対応	件	15							
遠山郷ケーブルテレビ加入数(年度末)	件	0							
〃受信障害発生による修繕対応	件	24							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	113,000
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	22,785
一般財源	90,215

特定財源内訳及び補足事項

（そ）分担金20千円、ケーブル移設等補償費220千円、
　　ケーブルテレビ放送事業基金繰入金22,545千円

補足事項
・令和５年度末ケーブルテレビ放送事業 基金残高　29,951千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	17	1	1	1	1	3	3,372 0	会計年度任用職員人件費
2	17	1	1	1	10	1	52,620 0	竜東ケーブルテレビ維持管理費
3	17	1	1	1	11	1	56,908 0	遠山郷ケーブルテレビ維持管理費
4	17	4	1	1	10	1	100 0	予備費
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	24	事業No.	314		
事務事業名	後期高齢者医療制度事業	会計	後期高齢者医療特別会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	保健課	開始	H20	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		高齢者の医療の確保に関する法律、同施行令、同施行規則等
				飯田市後期高齢者医療に関する条例
				飯田市後期高齢者医療に関する規則

事業目的		
	対象	65歳以上認定者と75歳以上高齢者
	意図	収納率を上げることにより安定的な財源確保を行い、対象への適切かつ継続的な保険給付につなげます。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	
	県内全市町村が加入して設立された、長野県後期高齢者医療広域連合で運営される高齢者の医療制度です。財源は、本人保険料1割、若い人からの支援金4割、公費5割です。保険料は県内統一の保険料率で、所得による軽減措置があります。保険給付、保険資格の管理等は広域連合で行い、市では保険料徴収、各種申請受付等を行います。 後期高齢者負担率の見直しと、出産育児一時金を全世代で支え合う仕組みが導入されたことに伴い、保険料が改定されたため、丁寧に説明することが求められます。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
1　保険料の徴収 令和６－７年度の保険料は均等割額44,365円+所得割率9.45％上限80万円 保険料は、均等割額に７、５、２割の軽減があります。軽減分の３/４は県から保険基盤安定事業負担金として交付され、市の負担分は１/４です。 2　各種申請・届出の受付、入力、広域連合への送付 3　保険料の改定に伴う制度説明	人件費	23,606
	会計年度任用職員人件費	3,646
	一般管理費	2,915
	賦課徴収費	10,161
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,763,572
	保険料還付金	2,000
	予備費	100
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
被保険者数	人	19,340							
保険料収納額	千円	1,452,589							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	1,806,000
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	352,409
一般財源	1,453,591

特定財源内訳及び補足事項

（そ）保険基盤安定繰入金　310,982千円
（そ）一般会計繰入金　39,427千円
（そ）保険料還付金　2,000千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	20	1	1	1	1	1	23,606 / 0	人件費
2	20	1	1	1	1	3	3,646 / 0	会計年度任用職員人件費
3	20	1	1	1	10	1	2,915 / 0	一般管理費
4	20	1	2	1	10	1	10,161 / 0	賦課徴収費
5	20	2	1	1	10	1	1,763,572 / 0	後期高齢者医療広域連合納付金
6	20	3	1	1	10	1	2,000 / 0	保険料還付金
7	20	4	1	1	10	1	100 / 0	予備費

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	39	事業No.	315		
事務事業名	水道事業	会計	水道事業会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	水道課	開始	R4	終了	R28

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる
	分野別計画		飯田市水道ビジョン	
			飯田市水道事業経営戦略	
			飯田市水道施設更新に係る基本方針	
	法令・例規等		水道法	

事業目的		
	対象	上水道事業、簡易水道事業
	意図	安全でおいしい水道水を安定して供給するため、水道施設の点検や経営戦略に基づいた更新整備を進め、適切な維持管理を行う。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・水道施設更新に係る基本方針に基づき老朽施設の優先順位を見極め、適切な時期に施設の統廃合や更新による耐震化に取組み、社会インフラの強靭化を図ります。 ・管路の更新についても水道施設更新に係る基本方針に基づき布設年度が古く、生活への影響が大きなものから順次更新を行います。耐震性・経済性に優れた水道配水用ポリエチレン管も採用し、着実な事業実施に取り組みます。 ・安定した事業の継続には経験と高い知識が求められるため、人材育成や人材確保に取り組みます。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	水道事業経営戦略の建設改良計画に基づき以下の事業に取り組みます。 ・入野中継ポンプ場築造工事　Ｒ６→Ｒ８債務負担行為 ・沢城中継ポンプ場築造工事　Ｒ６→Ｒ７債務負担行為 ・風越貯水池耐震補強工事　Ｒ６→Ｒ８債務負担行為 ・下栗浄水場更新整備工事　Ｒ７→Ｒ８債務負担行為 ・沢城配水池更新整備事業（Ｒ７→Ｒ10） ・老朽管更新整備事業 ・基幹管路耐震化事業	営業費用(施設維持管理業務等)	2,009,767
		営業外費用(企業債利息等)	106,333
		資本的支出(建設改良事業・企業債元金等)	2,327,428
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	水道事業経営戦略に基づき整備する施設	カ所	5							
	老朽管更新延長	m	2,749							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	4,443,528	（国）防災・安全社会資本整備総合交付金（１／３）50,000千円 （国）上下水道一体効率化・基盤強化推進事業補助金（１／２）6,250千円 （地）上水道事業（充当率100%）856,700千円、簡易水道事業（充当率100%）27,500千円、過疎対策事業（充当率100%）27,500千円 （そ）一般会計繰入金359,932千円、補償金60,715千円
	国庫支出金	56,250	
	県支出金	0	
	地方債	911,700	
	その他	420,647	
	一般財源	3,054,931	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	71	3	0	0	0	0	1,970,900 0	水道事業費用
2	71	7	0	0	0	0	2,220,428 0	水道事業資本的支出（妙琴浄水場更新整備事業除く）
3	71	4	0	0	0	0	145,200 0	簡易水道事業費用
4	71	8	0	0	0	0	107,000 0	簡易水道事業資本的支出
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	39	事業No.	316		
事務事業名	妙琴浄水場更新整備事業	会計	水道事業会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	水道課	開始	H28	終了	R25

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる
	分野別計画			飯田市水道ビジョン
				飯田市水道事業経営戦略
				飯田市水道施設更新に係る基本方針
	法令・例規等			水道法

事業目的		
	対象	妙琴浄水場
	意図	安全でおいしい水道水を安定して供給するため、妙琴浄水場の更新整備を経営戦略に基づき実施し、耐震化を進め生活基盤の向上を図る。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	現状の施設を適切に維持管理しながら、更新整備を進めていく必要があります。 薬品注入施設更新、自家発電設備更新工事について、工程管理を綿密に行い早期竣工に努めるとともに、次期更新施設の詳細設計について、コストの縮減に取り組み、最適な施設配置を検討します。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	薬品注入施設更新工事、非常用自家発電設備更新工事は令和５年度から令和７年度までの３カ年工事（債務負担行為）の最終年度となる為、確実な工事竣工に努めます。 令和６、７年度の２カ年（債務負担行為）で旧浄水池撤去、急速ろ過池・排水池更新の詳細設計を実施し、適切な時期に打合せを行い手戻りのないように進めます。	妙琴浄水場更新整備工事（薬品注入施設・非常用自家発電施設・詳細設計）	194,172
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	妙琴浄水場更新整備事業	式	1							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	194,172	（地）上水道事業（充当率100%） （そ）一般会計繰入金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	130,500	
	その他	44,814	
	一般財源	18,858	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	71	7	1	1	0	0	194,172 0	水道事業資本的支出
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	44	事業No.	317		
事務事業名	市立病院運営事業	会計	病院事業会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	経営企画課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる
		○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる
	分野別計画			飯田市立病院第４次中期計画
				飯田市立病院経営強化プラン
	法令・例規等			医療法
				地方公営企業法

事業目的		
	対象	飯田・下伊那（二次医療圏）の住民
	意図	地域の皆さんの健康を支え信頼される医療を実践する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)
リスク及び機会(ISO)

この地域においても他の地域と同様に人口減少と高齢化の傾向が続いています。また、コロナ禍を経て地域の状況も変化しています。病院経営においても厳しい状況が続いていることから、地域内の患者動向や他の医療機関の状況を見ながら、当院に求められる病院の機能や規模、病棟のあり方などの検討を進めます。

地域の中核病院としての役割である救急医療やがん診療、周産期小児医療、高度医療等を継続し、地域の医療を守り住民の健康を支える病院運営に努めます。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
市立病院第４次中期計画の以下の７つの中期ビジョンの実現に向けた取組を進めます。 1　安全・安心で良質な医療を提供している 2　患者さん中心の医療を実践している 3　地域の保健、医療、介護、福祉機関と密接に連携を図っている 4　教育・研修機能が高まり、医療水準が向上している 5　職員が誇りややりがいの持てる職場となっている 6　健全な経営が推進されている 7　時代の変化に対応した病院づくりが進められている	医業費用（給与費、材料費など）	15,480,360
	医業外費用（利息の支払いなど）	162,540
	資本的支出（施設改修、医療機器の整備など）	1,905,200
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
入院患者数	人／年	108,113							
外来患者数（健診等除く）	人／年	193,454							
救急車受入件数	件／年	3,500							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	17,548,100
国庫支出金	12,802
県支出金	35,347
地方債	928,300
その他	1,255,846
一般財源	15,315,805

特定財源内訳及び補足事項

（国）臨床研修費等補助金（定額）
（県）がん診療連携拠点病院等整備事業補助金（定額）、周産期母子医療センター運営事業補助金（１／３）ほか
（地）病院事業（充当率100％）
（そ）一般会計からの負担金及び出資金
※一般財源は診療報酬など
※事業費は人件費を含む額

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	72	0	0	0	0	0	17,548,100 / 0	
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	40	事業No.	318
会計	下水道事業会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	R3	終了	

事務事業名	下水道事業			
担当課等名	下水道課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる
	分野別計画		飯田市下水道ビジョン（飯田市下水道事業経営戦略）	
			第２次飯田市生活排水処理基本計画・飯田市循環型社会形成推進地域計画	
			飯田市下水道事業ストックマネジメント計画・飯田市下水道総合地震対策計画・飯田市下水道処理施設統廃合計画（全体方針）	
	法令・例規等		下水道法・都市計画法・電気事業法・飯田市下水道条例・飯田市農業集落排水施設条例	
			浄化槽法・飯田市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱・飯田市浄化槽清掃補助金交付要綱	
			水質汚濁防止法・大気汚染防止法・廃棄物の処理及び清掃に関する法律・悪臭防止法	

事業目的		
	対象	生活排水、雨水排水
	意図	生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図る

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・現行のストックマネジメント計画及び総合地震対策計画が最終年度となるため、経営戦略に基づく着実な事業の実施と、引き続き管路の改築更新や耐震化を実施していくための次期計画の策定が必要となります。また令和９年度以降、交付金を活用して管路改築を行うには官民連携（ウォーターＰＰＰ）の実施が必要となります。 ・社会情勢の変化に対応し持続可能な下水道運営を図るため、処理区の統廃合やＤＸによる業務改革等により事業の最適化・効率化を図る必要があります。

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田市下水道ビジョンに位置づく各計画に基づき、管路の点検調査や長寿命化対策、地震対策、リニア関連事業等他事業に伴う布設替工事を実施し管路施設を適正に管理します。また、能登半島地震を踏まえた上下水道一体の業務継続計画を策定します。 ・引き続き管路の改築更新や耐震化を図るため、次期ストックマネジメント計画を策定すると共に、交付金を活用し管路改築を継続するためウォーターＰＰＰの実施に向け準備を進めます。 ・処理区統廃合事業については地域説明や接続工事を進め、また排水設備工事確認等、各種申請手続きについて電子申請の試験運用を開始し、業務の最適化・効率化を図ります。 ・合併処理浄化槽設置の促進と、浄化槽の適正な管理を推進するための助成や関係団体と連携した働きかけを行います。	営業費用（施設維持管理業務等）	2,176,070
		営業外費用（企業債利息等）	307,627
		資本的支出・企業債元金	2,090,193
		合併処理浄化槽普及促進事業	48,059
		他事業関連布設替工事	269,500
		管路施設ストックマネジメント事業	72,535
		地震対策事業	64,658
		包括的委託業務に係るアドバイザリー業務	13,651
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
	ストックマネジメント計画に基づく管渠改築延長	m	256							
	ストックマネジメント計画に基づくマンホール点検箇所数	箇所	90							
	ストックマネジメント計画に基づく管路点検延長	m	0							
	地震対策事業人孔管口耐震化実施口数	口	63							
	公共桝設置・改修箇所数	箇所	140							
	排水設備工事確認・完了検査件数	件	995							
	合併処理浄化槽設置補助金交付戸数	戸	42							
	水質検査件数	件	36							

7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	5,042,293	（国）循環型社会形成推進交付金（１／３）5,275千円、防災・安全社会資本整備交付金142,466千円 （県）合併処理浄化槽設置整備事業補助金（１／３） （地）下水道事業（充当率100%） （そ）受益者負担金・分担金25,732千円、加入金・工事負担金1,710千円、他事業関連布設替工事補償金86,200千円、一般会計繰入金1,206,811千円、長期前受金戻入益850,593千円、受取利息100千円、雑収益6,573千円、手数料1,541千円
	国庫支出金	147,741	
	県支出金	5,424	
	地方債	452,800	
	その他	2,179,260	
	一般財源	2,257,068	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	74	2	1	0	0	0	2,137,155 0	営業費用
2	74	4	1	0	0	0	756,042 0	建設改良費
3	74	2	2	0	0	0	308,331 0	営業外費用
4	74	4	2	0	0	0	1,794,056 0	企業債償還金
5	1	4	1	5	20	1	46,709 0	合併処理浄化槽普及促進事業費
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	41	事業No.	319		
事務事業名	下水処理施設維持管理事業	会計	下水道事業会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	下水浄化センター	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる
	分野別計画		飯田市下水道ビジョン（飯田市下水道事業経営戦略）	
			第２次飯田市生活排水処理基本計画	
			飯田市下水道事業ストックマネジメント計画、飯田市下水道処理施設統廃合計画（全体方針）	
	法令・例規等		下水道法、都市計画法、電気事業法、飯田市下水道条例、飯田市農業集落排水施設条例	
			浄化槽法	
			水質汚濁防止法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、悪臭防止法	

事業目的		
	対象	下水処理施設
	意図	下水処理場の適切な管理・放流水質基準の遵守

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・処理施設の老朽化が進む中で、維持管理業者と連携し機器故障への迅速な対応等、適正な維持管理に努めます。 ・処理設備の重要度・劣化度・耐用年数また費用対効果も含め優先すべき更新対象設備を選定し、ストックマネジメント事業等を用いて更新していく必要があります。

7年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
・生活環境の向上と河川の水質保全を図るため、松尾浄化管理センター他維持管理業務受託者及び農業集落排水処理施設管理業務受託者との連携を密にし、適切な維持管理（運転管理、機器点検、施設修繕工事、水質・汚泥分析、薬品管理、施設内整備等）を行います。 ・老朽化した施設について計画的に修繕・改築を実施します。 ・農業集落排水柏原地区の機器更新および防食塗装を実施します。 ・重要施設である松尾浄化管理センターについて、耐震化を踏まえた施設更新の基本計画を策定します。	松尾浄化管理センター管理費	525,161
	川路浄化センター管理費	32,570
	竜丘浄化センター管理費	39,579
	和田浄化センター管理費	24,049
	農業集落排水処理施設管理費	91,481
	小規模集合排水処理施設管理費	3,574
	処理施設ストックマネジメント事業	93,700
	地震対策事業	16,600
	処理施設整備等更新事業	119,602
	その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度 計画	令和7年度 実績	令和8年度 計画	令和8年度 実績	令和9年度 計画	令和9年度 実績	令和10年度 計画	令和10年度 実績
年間平均放流水質・ＳＳ（公共・特環・農集）	mg／ﾘｯﾄﾙ	15							
年間平均放流水質・ＢＯＤ（公共・特環）	mg／ﾘｯﾄﾙ	7.5							
年間平均放流水質・ＢＯＤ（農集）	mg／ﾘｯﾄﾙ	10							
ストックマネジメント計画事業実施個所	施設	1							

7年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	946,316
国庫支出金	58,890
県支出金	11,500
地方債	104,100
その他	226,989
一般財源	544,837

特定財源内訳及び補足事項

（国）防災・安全社会資本整備交付金（１／２）
（県）農山漁村地域整備交付金（１／２）
（地）下水道事業（充当率100%）
（そ）一般会計繰入金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	74	2	1	2	0	0	716,414 0	処理場費
2	74	4	1	1	0	0	110,300 0	公共下水道事業費（補助）
3	74	4	1	2	0	0	89,606 0	公共下水道事業費（単独）
4	74	4	1	5	0	0	23,000 0	農業集落排水事業費（補助）
5	74	4	1	6	0	0	6,996 0	農業集落排水事業費（単独）
6								
7								